

令和4年度



スポーツ少年団 育成報告書

スポーツ少年団年鑑 2022/4 ▶ 2023/3



JSPPO
Japan Sport Association

令和4年度

スポーツ少年団育成報告書

スポーツ少年団年鑑 2022/4～2023/3



公益財団法人日本スポーツ協会
日本スポーツ少年団

目 次

I. スポーツ少年団の組織と現状

令和4年度を顧みて(総括)	6
令和4年度スポーツ少年団登録状況	7

II. 令和4年度育成活動報告

令和4年度日本スポーツ少年団育成活動一覧	16
1. 指導者養成・研修	
令和4年度スタートコーチ(スポーツ少年団)インストラクター移行研修会・養成講習会	20
令和4年度スタートコーチ(スポーツ少年団)養成講習会	22
第5回ジュニアスポーツフォーラム	24
令和4年度アクティブ チャイルド プログラム(JSPO-ACP) 講師講習会	25
令和4年度アクティブ チャイルド プログラム(JSPO-ACP) 講師講習会受講修了者 ブラッシュアップセミナー	25
令和4年度アクティブ チャイルド プログラム(JSPO-ACP) 都道府県普及促進研修会	25
2. 指導者協議会	
令和4年度全国スポーツ少年団指導者協議会	27
令和4年度日本スポーツ少年団指導者協議会運営委員会	27
令和4年度スポーツ少年団ブロック指導者研究協議会	28
3. リーダー養成・研修	
令和4年度日本スポーツ少年団シニア・リーダースクール	30
令和4年度日本スポーツ少年団ジュニア・リーダースクール	31
令和4年度全国スポーツ少年団リーダー連絡会	34
令和4年度スポーツ少年団ブロックリーダー研究大会	36
4. 国内交流	
第60回全国スポーツ少年大会	38
第44回全国スポーツ少年団軟式野球交流大会	39
第45回全国スポーツ少年団剣道交流大会	40
第20回全国スポーツ少年団バレーボール交流大会	41
第45回全国スポーツ少年団ホッケー交流大会	42
JFA 第46回全日本U-12サッカー選手権大会	43
令和4年度スポーツ少年団ブロック大会(競技別交流大会・スポーツ少年大会)	44
5. 国際交流	
第49回日独スポーツ少年団同時交流(オンライン交流)	47
2022年日独スポーツ少年団指導者交流(オンライン交流)	47
2022年日中青少年スポーツ交流(派遣)	48
6. 広報出版	49
7. 少年団顕彰	52
8. 研究調査	
スポーツ少年団緊急対策プロジェクト	56
日本スポーツ少年団リーダー制度改定ワーキンググループ	56
スポーツ少年団登録システム検討ワーキンググループ	57
9. 組織整備強化	58
10. スポーツ少年団活性化事業	59

11. 関係団体との協力および活動	61
-------------------	----

Ⅲ. 日本スポーツ少年団会議報告

令和4年度日本スポーツ少年団委員総会議事録	64
令和4年度日本スポーツ少年団常任委員会議事録	73
令和4年度日本スポーツ少年団ブロック会議概要報告	102
令和4年度日本スポーツ少年団専門部会報告	113

Ⅳ. 日本スポーツ少年団資料

令和4年度スポーツ少年団登録状況	118
令和4年度スポーツ少年団組織整備強化費交付金一覧	163
都道府県別シニア・リーダー資格認定者数推移	164
都道府県別ジュニア・リーダー資格認定者数推移	165
令和4年度スタートコーチ(スポーツ少年団)インストラクター委嘱者名簿	166
令和4年度シニア・リーダー認定者名簿	167
令和4年度アクティブチャイルドプログラム(JSPO-ACP)講師講習会受講修了者名簿	168
運動適性テストⅡ全国統計量	169

Ⅴ. 日本スポーツ少年団名簿

都道府県スポーツ少年団一覧	172
日本スポーツ少年団委員名簿	173
日本スポーツ少年団常任委員名簿	174
日本スポーツ少年団専門部会名簿	175
青少年スポーツ振興プロジェクト名簿	176
スポーツ安全対策プロジェクト名簿	176
日本スポーツ少年団リーダー制度改定ワーキンググループ名簿	176
スポーツ少年団登録システム検討ワーキンググループ名簿	176
日本スポーツ少年団処分審査会名簿(～2022/12/31)	176
スポーツ少年団登録者再教育プログラム審査会名簿(2023/1/1～)	176
スポーツ少年団緊急対策プロジェクト名簿	176
日本スポーツ少年団指導者協議会運営委員会名簿	177
都道府県スポーツ少年団指導者協議会等代表者名簿	178

I

スポーツ少年団の組織と現状

- ・令和4年度を顧みて(総括)
- ・令和4年度スポーツ少年団登録状況

令和 4 年度を顧みて(総括)

1. 令和 4 年度における主な活動

令和 4 年度は、新型コロナウイルス感染症への基本的な対策およびオンライン等を活用した新たな活動形態を継続しながらも、日本スポーツ少年団諸活動の本格的再開に向けて大きく動き始めた一年となった。

特に国内交流では、全国スポーツ少年大会と全国競技別交流大会(軟式野球、剣道、バレーボール)において、開催地関係者をはじめとする多くの協力を得て、「日本スポーツ少年団各種事業等における新型コロナウイルス感染拡大防止に関する基本方針」に基づく感染対策を徹底しながら 4 年ぶりに対面開催することができた。実体験を通じて、全国から集まった団員たちが参加者同士の交流を深めることで、スポーツ少年団活動の一層の充実・促進に寄与した。

指導者・リーダー養成では、スタートコーチ(スポーツ少年団)養成講習会やシニア・リーダースクールなどの一部講習会・研修会において、引き続き参加者が安全に参加しやすい環境を確保するためにオンラインを継続活用した。

また、国際交流では、年初から続いた渡航制限の影響により対面開催の再開には至らなかったが、ドイツとの交流においては、前年同様オンラインのみの実施ながらも工夫を凝らしたプログラムを取り入れたことで、両国の団員が積極的にコミュニケーションを図ることができ、これまでの交流で構築された両国の信頼関係の維持につながった。

この他、日本スポーツ少年団が開催する各種会議は対面・オンラインの併用(ハイブリッド型)で開催するなど効果的な実施に努めた。

2. 「日本スポーツ少年団第 11 次育成 5 か年計画(アクションプラン 2023-2027)」の策定

近年、我が国における子どもたちを取り巻くスポーツ環境は、新型コロナウイルス感染症の影響のみならず、少子化の更なる加速や運動部活動の地域移行・地域連携への対応などにより歴史的な転換期を迎えている。

こうしたなか、日本スポーツ少年団では令和 4 年 2 月に策定した「スポーツ少年団改革プラン 2022」をもとに、今後 5 年間で特に重点的に取り組む事項をまとめた「日本スポーツ少年団第 11 次育成 5 か年計画(アクションプラン 2023-2027)」を令和 5 年 3 月に策定した。

このアクションプランは、日本スポーツ少年団が目指すべき方向性を実現するための取組内容・目標を明確にし、それに沿った具体的な施策を示したものである。施策は「A 信頼される人材の育成」「B 安全かつ最新の情報・知見に基づく活動の推進」「C ジュニア・ユーススポーツにおける国内組織の協調・連携」の 3 つの柱で構成される。

スポーツの本質である自発的な運動(遊び)から得られる「楽しさ」を享受できる機会をジュニア・ユース世代に提供し、人・地域・未来につなげるべく、アクションプランの取組状況、実績等は都道府県・市区町村スポーツ少年団と適宜共有するものとし、改革プランやスポーツ少年団の理念の具現化に向けて、令和 5 年度以降は各施策について主体的・積極的に取り組んでいく。

令和4年度スポーツ少年団登録状況

1. 団登録

27,575 団(前年度:28,582 団/前年度比:1,007 団減[3.5%減])

<内訳>

更新登録団:27,104 団(更新率:94.8%)

新規登録団:471 団

<登録団数の多い都道府県(上位5都道府県)>

①北海道 1,685 団、②埼玉県 1,436 団、③茨城県 1,178 団、④宮城県 1,084 団、
⑤鹿児島県 1,006 団

<登録団の活動種目(上位10種目)>

①軟式野球 6,110 団(22.2%)、②サッカー3,533 団(12.8%)、③バレーボール 3,147 団(11.4%)、
④バスケットボール(ミニバスケットボール含む)2,980 団(10.8%)、⑤剣道 2,346 団(8.5%)、
⑥複合種目 1,704 団(6.2%)、⑦空手道 1,701 団(6.2%)、⑧柔道 908 団(3.3%)、
⑨ソフトボール 861 団(3.1%)、⑩バドミントン 700 団(2.5%)

※上位5種目で18,116 団となり、全体の65.7%を占める。

※上位10種目で23,990 団となり、全体の87.0%を占める。

※登録団における活動種目は、60 種目以上の多岐にわたる。

<複合種目型スポーツ少年団の活動種目(5,185 団/複数回答・上位5種目)>

①バスケットボール(ミニバスケットボール含む)740 団(14.3%)、②軟式野球 562 団(10.8%)、
③バレーボール 464 団(8.9%)、④その他 413 団(8.0%)、⑤サッカー411 団(7.9%)

2. 団員登録

547,415 名(前年度:569,586 名/前年度比:22,171 名減[3.9%減])

<登録団員数の多い都道府県(上位5都道府県)>

①埼玉県 40,157 名、②北海道 29,489 名、③茨城県 24,997 名、④宮城県 19,632 名、
⑤静岡県 18,842 名

<1 団あたりの登録団員数>

全国平均:19.9 名(前年度:19.9 名/前年度比:0 名)

<男女構成>

男子:376,023 名(68.7%)(前年度:393,231 名/前年度比:17,208 名減[4.4%減])

女子:171,392 名(31.3%)(前年度:176,355 名/前年度比:4,963 名減[2.8%減])

<登録団員の年齢構成>

幼児(3 歳以上):4,466 名(前年度:4,860 名/前年度比:394 名減[8.1%減])

小学生:468,196 名(前年度:486,949 名/前年度比:18,753 名減[3.9%減])

中学生:67,460 名(前年度:70,155 名/前年度比:2,695 名減[3.8%減])

高校生以上:7,293 名(前年度:7,622 名/前年度比:329 名減[4.3%減])

<登録団員の年齢構成別割合>

幼児(3歳以上):0.8%

小学生:85.5%(低学年 24.8%、高学年 60.8%)

中学生:12.3%

高校生以上:1.3%

※小・中学生の団員が97.9%を占め、スポーツ少年団員構成の中心となっている。

<登録団員の全国対象人口に対する少年団登録率(加入率)>

全体:0.44%

幼児:0.11%

小学生:7.61%(低学年 4.49%、高学年 10.62%)

中学生:2.10%

16歳~18歳(高校生年代):0.15%

※小・中学生団員の加入率は5.72%

【対象人口】

幼児:令和2年度国勢調査(3歳~6歳)

小学生:令和4年度学校基本調査 小学校 学年別児童数

中学生:令和4年度学校基本調査 中学校 学年別生徒数

16歳~18歳(高校生年代):令和2年度国勢調査(16歳~18歳)

<小学生団員の加入率が高い県(上位5都道府県)>

①秋田県 30.2%、②長野県 25.0%、③山形県 24.5%、④新潟県 21.3%、⑤岩手県 21.0%

<中学生団員の加入率が高い県(上位5都道府県)>

①岩手県 19.5%、②長野県 10.2%、③宮城県 9.2%、④福島県 8.9%、⑤山形県 8.7%

<登録団員種目別構成(上位10種目)>

①軟式野球 110,756名(20.2%)、②サッカー91,577名(16.7%)、③バスケットボール(ミニバスケットボール含む)65,957名(12.0%)、④複合種目 54,378名(9.9%)、⑤バレーボール 45,637名(8.3%)、⑥剣道 35,069名(6.4%)、⑦空手道 30,302名(5.5%)、⑧陸上競技 15,015名(2.7%)、⑨バドミントン 14,381名(2.6%)、⑩柔道 13,711名(2.5%)

※上位10種目で476,783名となり、団員総数の87.1%を占める。

3. 指導者登録

98,584名(前年度:104,740名/前年度比:6,156名減[5.9%減])

<内訳>

更新:91,821名(93.1%) (更新率:87.7%[前年度:83.8%])

新規:6,763名(6.9%)

<登録指導者数の多い都道府県(上位3都道府県)>

①埼玉県 10,052名、②秋田県 4,775名、③北海道 4,648名

<1団あたりの登録指導者数>

全国平均 3.6名(前年度:3.7名/前年度比:0.1名減)

<登録指導者1名あたりの登録団員数>
全国平均 5.6名(前年度:5.4名/前年度比:0.2名増)

<男女構成>
男性:84,767名(86.0%)
女性:13,817名(14.0%)

4. 役員・スタッフ登録(単位スポーツ少年団所属)

【役員】

8,017名(前年度:7,944名/前年度比:73名増[0.9%増])

<内訳>

更新:4,529名(56.5%)

新規:3,488名(43.5%)

【スタッフ】

45,853名(前年度:47,985名/前年度比:2,132名減[4.4%減])

<内訳>

更新:33,384名(72.8%)

新規:12,469名(27.2%)

5. 役員・スタッフ登録(市区町村スポーツ少年団・都道府県スポーツ少年団所属)

<市区町村スポーツ少年団(設置1,536市区町村)内訳>

役員:2,385名(45.3%)

スタッフ:2,882名(54.7%)

<都道府県スポーツ少年団内訳>

役員:171名(61.3%)

スタッフ:108名(38.7%)

<日本スポーツ少年団内訳>

役員:8名(38.1%)

スタッフ:13名(61.9%)

6. 設置市区町村数

登録団がある全国の市区町村数(設置市区町村数):1,536(前年度比:3減)
(市区町村設置率 88.2%/全国市区町村数 1,741)

●令和4年度都道府県別登録数一覧

都道府県	団数			指導者			役員			スタッフ			団員数		
	更新	新規	計	更新	新規	計	更新	新規	計	更新	新規	計	男子	女子	計
1 北海道	1,662	23	1,685	4,279	369	4,648	298	204	502	1,683	505	2,188	20,160	9,329	29,489
2 青森県	376	18	394	1,152	193	1,345	61	58	119	405	323	728	5,193	3,343	8,536
3 岩手県	916	10	926	2,691	307	2,998	166	123	289	890	282	1,172	11,111	6,395	17,506
4 宮城県	1,061	23	1,084	3,525	283	3,808	184	165	349	899	423	1,322	13,700	5,932	19,632
5 秋田県	704	9	713	4,085	690	4,775	52	82	134	380	333	713	7,840	4,552	12,392
6 山形県	787	7	794	3,052	158	3,210	87	74	161	834	293	1,127	9,083	5,267	14,350
7 福島県	890	29	919	3,213	165	3,378	181	147	328	1,329	688	2,017	11,987	6,055	18,042
8 茨城県	1,163	15	1,178	3,813	228	4,041	275	154	429	1,904	535	2,439	16,890	8,107	24,997
9 栃木県	610	5	615	2,082	256	2,338	65	73	138	729	471	1,200	6,857	3,891	10,748
10 群馬県	813	13	826	2,610	233	2,843	105	89	194	704	245	949	10,332	4,809	15,141
11 埼玉県	1,430	6	1,436	9,633	419	10,052	257	126	383	2,623	1,197	3,820	29,572	10,585	40,157
12 千葉県	681	17	698	2,088	240	2,328	151	48	199	778	318	1,096	8,496	4,290	12,786
13 東京都	291	9	300	1,472	56	1,528	72	49	121	509	410	919	6,443	2,127	8,570
14 神奈川県	325	7	332	1,166	58	1,224	62	51	113	310	143	453	4,652	2,174	6,826
15 山梨県	452	6	458	1,353	130	1,483	55	63	118	527	132	659	5,399	2,391	7,790
16 長野県	485	10	495	1,838	127	1,965	60	77	137	641	147	788	8,035	4,000	12,035
17 新潟県	521	10	531	1,533	117	1,650	58	42	100	598	162	760	6,730	3,107	9,837
18 富山県	405	2	407	1,378	117	1,495	55	23	78	421	125	546	5,511	2,798	8,309
19 石川県	291	4	295	824	57	881	35	17	52	429	94	523	4,183	1,862	6,045
20 福井県	425	4	429	1,185	84	1,269	56	85	141	472	173	645	4,947	2,623	7,570
21 静岡県	883	12	895	2,485	78	2,563	157	134	291	1,498	339	1,837	13,369	5,473	18,842
22 愛知県	703	9	712	2,473	116	2,589	99	45	144	1,296	368	1,664	12,884	4,393	17,277
23 三重県	553	4	557	1,820	92	1,912	64	40	104	570	239	809	7,535	3,142	10,677
24 岐阜県	608	6	614	3,151	226	3,377	100	102	202	1,023	455	1,478	10,914	4,458	15,372
25 滋賀県	388	4	392	2,156	111	2,267	85	37	122	651	203	854	8,366	3,489	11,855
26 京都府	473	5	478	1,351	59	1,410	98	34	132	588	125	713	7,731	2,379	10,110
27 大阪府	534	9	543	1,684	99	1,783	116	29	145	711	199	910	9,496	2,421	11,917
28 兵庫県	423	15	438	1,468	135	1,603	77	40	117	563	270	833	5,657	2,443	8,100
29 奈良県	193	7	200	737	15	752	34	37	71	155	77	232	2,707	1,050	3,757
30 和歌山県	441	9	450	1,131	72	1,203	105	45	150	452	131	583	4,469	2,045	6,514
31 鳥取県	150	1	151	402	54	456	27	35	62	112	53	165	1,837	1,017	2,854
32 島根県	238	3	241	761	48	809	48	22	70	312	91	403	2,929	1,387	4,316
33 岡山県	565	2	567	2,096	71	2,167	132	74	206	2,006	321	2,327	7,952	3,614	11,566
34 広島県	736	10	746	2,201	96	2,297	165	102	267	893	272	1,165	10,514	5,306	15,820
35 山口県	707	15	722	2,189	97	2,286	105	73	178	833	332	1,165	9,002	4,388	13,390
36 香川県	445	4	449	1,335	89	1,424	76	67	143	427	165	592	5,118	2,642	7,760
37 徳島県	384	3	387	1,146	89	1,235	52	30	82	311	76	387	4,329	1,895	6,224
38 愛媛県	367	6	373	988	50	1,038	51	60	111	439	179	618	4,609	2,323	6,932
39 高知県	179	2	181	508	39	547	27	14	41	81	48	129	2,344	998	3,342
40 福岡県	573	14	587	1,299	42	1,341	100	92	192	716	232	948	8,109	2,444	10,553
41 佐賀県	104	6	110	178	35	213	8	21	29	57	33	90	1,139	738	1,877
42 長崎県	252	9	261	557	79	636	32	28	60	198	92	290	3,074	1,159	4,233
43 熊本県	156	12	168	302	26	328	35	32	67	145	73	218	2,087	878	2,965
44 大分県	497	13	510	1,238	195	1,433	68	73	141	409	176	585	7,016	3,329	10,345
45 宮崎県	688	14	702	1,540	119	1,659	75	150	225	460	256	716	7,810	4,244	12,054
46 鹿児島県	996	10	1,006	2,488	134	2,622	170	202	372	943	352	1,295	10,401	6,006	16,407
47 沖縄県	580	40	620	1,165	210	1,375	88	120	208	470	313	783	7,504	4,094	11,598
合計	27,104	471	27,575	91,821	6,763	98,584	4,529	3,488	8,017	33,384	12,469	45,853	376,023	171,392	547,415
令和3年度	28,056	526	28,582	98,964	5,776	104,740	4,250	3,694	7,944	34,016	13,969	47,985	393,231	176,355	569,586
増減	-952	-55	-1,007	-7,143	987	-6,166	279	-206	73	-632	-1,500	-2,132	-17,208	-4,963	-22,171

市区町村役員数			市区町村スタッフ数			都道府県役員数			都道府県スタッフ数			日本役員数		日本スタッフ数		設置市区町村数
市区町村段階	単位団段階	計	市区町村段階	単位団段階	計	都道府県段階	単位団等段階※1	計	都道府県段階	単位団等段階※2	計	日本段階	単位団等段階※3	日本段階	単位団等段階※4	
278	269	547	356	146	502	3	2	5	2	0	2		2			172
98	52	150	80	23	103	0	13	13	0	1	1		1			39
54	125	179	39	32	71	0	14	14	1	0	1					33
30	142	172	52	6	58	1	13	14	1	0	1					35
148	69	217	642	16	658	13	11	24	4	0	4					25
29	105	134	52	24	76	0	17	17	0	0	0		1			35
106	113	219	83	25	108	6	16	22	2	1	3					58
69	168	237	68	103	171	1	3	4	3	0	3					43
112	19	131	44	37	81	3	2	5	3	0	3					25
60	82	142	46	41	87	3	1	4	6	1	7					35
80	295	375	88	160	248	2	25	27	8	10	18					63
50	128	178	49	65	114	9	18	27	1	0	1					54
43	76	119	48	68	116	3	16	19	0	1	1					36
54	75	129	36	60	96	0	4	4	0	0	0		1			23
20	37	57	39	34	73	0	0	0	6	4	10					24
39	90	129	46	24	70	2	16	18	3	0	3					37
51	65	116	122	36	158	1	45	46	9	0	9					28
84	35	119	14	5	19	4	13	17	2	0	2					15
57	27	84	31	27	58	6	7	13	1	0	1					19
26	79	105	22	1	23	2	25	27	2	0	2		1			17
71	118	189	31	33	64	10	0	10	1	0	1		2			35
36	138	174	39	65	104	4	8	12	1	0	1					44
39	137	176	35	35	70	3	15	18	1	0	1		1			29
66	98	164	68	50	118	0	20	20	1	0	1					40
44	163	207	18	13	31	3	75	78	2	0	2		1			19
40	101	141	37	32	69	5	36	41	1	0	1					23
22	96	118	23	61	84	0	30	30	1	0	1					40
52	116	168	19	42	61	4	9	13	1	0	1					30
28	23	51	28	23	51	2	2	4	1	0	1					27
22	13	35	45	41	86	4	7	11	1	0	1					29
23	2	25	30	3	33	3	1	4	1	0	1					17
16	20	36	15	9	24	6	5	11	3	0	3					16
33	37	70	38	16	54	13	14	27	3	0	3		1			25
23	69	92	30	59	89	2	18	20	1	0	1					23
45	33	78	31	6	37	3	0	3	2	1	3					19
19	50	69	46	34	80	3	0	3	4	0	4					17
15	6	21	19	4	23	4	0	4	0	0	0		1			23
23	26	49	41	16	57	6	8	14	6	0	6					20
14	23	37	30	10	40	5	11	16	2	0	2		1			26
42	60	102	82	25	107	1	3	4	2	0	2					42
13	20	33	18	9	27	5	17	22	0	0	0					16
35	9	44	28	1	29	6	6	12	2	0	2					16
8	5	13	14	1	15	1	0	1	0	0	0		1			28
46	5	51	29	2	31	7	11	18	3	0	3					18
48	59	107	34	15	49	1	5	6	1	0	1					26
55	42	97	67	19	86	3	11	14	13	0	13					42
19	10	29	30	44	74	8	7	15	0	0	0					30
2,385	3,530	5,915	2,882	1,601	4,483	171	580	751	108	19	127	8	14	13	0	1,536
2,409	3,524	5,933	3,227	1,782	5,009	173	540	713	106	40	146	8	14	11	0	1,539
-24	6	-18	-345	-181	-526	-2	40	38	2	-21	-19	-	-	-	-	-3

※1 単位団や市区町村段階での登録も兼ねる役員の人数

※2 単位団や市区町村段階での登録も兼ねるスタッフの人数

※3 単位団、市区町村や都道府県段階での登録も兼ねる役員の人数

※4 単位団、市区町村や都道府県段階での登録も兼ねるスタッフの人数

●登録数推移

	平成30(2018)年度	令和元(2019)年度	令和2(2020)年度	令和3(2021)年度	令和4(2022)年度
1. 単位スポーツ少年団	31,863団	31,302団	29,212団	28,582団	27,575団
2. 団員	674,494名	649,287名	562,157名	569,586名	547,415名
3. 指導者	197,416名	194,059名	118,148名	104,740名	98,584名
4. 役員			9,138名	10,534名	10,581名
5. スタッフ			49,204名	51,329名	48,856名
6. 団員・指導者・役員・スタッフ計	871,910名	843,346名	738,647名	736,189名	705,436名

●全国対象人口に対する団員加入率

	平成30(2018)年度	令和元(2019)年度	令和2(2020)年度	令和3(2021)年度	令和4(2022)年度
幼児	—	—	0.4%(※1)	0.12%(※2)	0.11%(※2)
小学生	9.17%	8.80%	7.58%	7.82%(※3)	7.61%(※3)
中学生	2.55%	2.49%	2.09%	2.17%(※4)	2.10%(※4)
16歳～18歳(高校生年代)	0.18%	0.17%	0.16%	0.15%(※5)	0.15%(※5)
全体	4.67%	4.50%	3.90%	0.46%	0.44%

※1 令和4年度学校基本調査 幼稚園 都道府県別在園者数及び入園者数(幼保連携型・保育所型・地方裁量型認定こども園は含まない)

※2 令和2年度国勢調査(3歳～6歳)に基づき算出(令和2年度の値(※1)は、学校基本調査に基づき算出したが、当該調査には幼保連携型・保育所型・地方裁量型認定こども園は含まれないため、令和3年度から直近の国勢調査に基づき算出することとした)

※3 令和4年度学校基本調査 小学校 学年別児童数に基づき算出

※4 令和4年度学校基本調査 中学校 学年別生徒数に基づき算出

※5 令和2年度国勢調査(16歳～18歳)に基づき算出

●登録団員男女構成

	平成30(2018)年度	令和元(2019)年度	令和2(2020)年度	令和3(2021)年度	令和4(2022)年度
男子団員	467,760名 (69.3%)	449,498名 (69.2%)	390,187名 (69.4%)	393,231名 (69.0%)	376,023名 (68.7%)
女子団員	206,734名 (30.7%)	199,789名 (30.8%)	171,970名 (30.6%)	176,355名 (31.0%)	171,392名 (31.3%)

●登録団員年齢構成

	平成30(2018)年度	令和元(2019)年度	令和2(2020)年度	令和3(2021)年度	令和4(2022)年度
1. 幼児(3歳以上)	4,616名 (0.6%)	4,676名 (0.7%)	4,712名 (0.8%)	4,860名 (0.9%)	4,466名 (0.8%)
2. 小学生	583,981名 (85.9%)	555,948名 (85.6%)	482,637名 (85.9%)	486,949名 (85.5%)	468,196名 (85.5%)
低学年(1～3年)	164,549名 (23.7%)	154,759名 (23.8%)	131,085名 (23.3%)	140,196名 (24.6%)	135,576名 (24.8%)
高学年(4～6年)	419,432名 (62.2%)	401,189名 (61.8%)	351,552名 (62.5%)	346,753名 (60.9%)	332,620名 (60.8%)
3. 中学生	82,026名 (12.2%)	80,208名 (12.4%)	67,143名 (11.9%)	70,155名 (12.3%)	67,460名 (12.3%)
小計	666,007名 (98.7%)	640,832名 (98.7%)	554,492名 (98.6%)	561,964名 (98.7%)	540,122名 (98.7%)
4. 高校生以上	8,487名 (1.3%)	8,455名 (1.3%)	7,665名 (1.4%)	7,622名 (1.3%)	7,293名 (1.3%)
合計	674,494名	649,287名	562,157名	569,586名	547,415名

●登録指導者

	平成30(2018)年度	令和元(2019)年度	令和2(2020)年度	令和3(2021)年度	令和4(2022)年度
登録指導者	189,809名	186,410名	118,148名	104,740名	98,584名
増加人数	-3,157名	-3,399名	-68,262名	-13,408名	-6,156名
増加率	-1.6%	-1.8%	-36.6%	-11.3%	-5.9%
1団あたり	6.0名	6.0名	4.0名	3.7名	3.6名
有資格指導者	129,456名	128,206名	118,148名	104,740名	98,584名
有資格指導者率	68.2%	68.8%	100.0%	100.0%	100.0%

●登録指導者男女構成

	平成30(2018)年度	令和元(2019)年度	令和2(2020)年度	令和3(2021)年度	令和4(2022)年度
男性指導者	161,814名 (85.3%)	158,539名 (85.0%)	100,632名 (85.2%)	89,862名 (85.8%)	84,767名 (86.0%)
女性指導者	27,995名 (14.7%)	27,871名 (15.0%)	17,516名 (14.8%)	14,878名 (14.2%)	13,817名 (14.0%)

●登録団種目別構成

	平成30(2018)年度	令和元(2019)年度	令和2(2020)年度	令和3(2021)年度	令和4(2022)年度
1. 軟式野球	6,321団 (19.5%)	6,230団 (19.9%)	6,353団 (21.7%)	6,337団 (22.2%)	6,110団 (22.2%)
2. サッカー	4,057団 (12.5%)	3,969団 (12.7%)	3,866団 (13.2%)	3,731団 (13.1%)	3,533団 (12.8%)
3. バレーボール	3,549団 (10.9%)	3,433団 (11.0%)	3,292団 (11.3%)	3,230団 (11.3%)	3,147団 (11.4%)
4. バスケットボール(※)	3,256団 (10.0%)	3,269団 (10.4%)	3,158団 (10.8%)	3,088団 (10.8%)	2,980団 (10.8%)
5. 剣道	2,610団 (8.0%)	2,552団 (8.2%)	2,491団 (8.5%)	2,412団 (8.4%)	2,346団 (8.5%)
6. 複合種目型	3,220団 (9.9%)	3,113団 (9.9%)	1,768団 (6.1%)	1,766団 (6.2%)	1,704団 (6.2%)
7. 空手道	1,962団 (6.0%)	1,923団 (6.1%)	1,806団 (6.2%)	1,759団 (6.2%)	1,701団 (6.2%)
8. 柔道	1,046団 (3.2%)	1,010団 (3.2%)	977団 (3.3%)	933団 (3.3%)	908団 (3.3%)
9. ソフトボール	1,027団 (3.2%)	979団 (3.1%)	960団 (3.3%)	921団 (3.2%)	861団 (3.1%)
10. バドミントン	722団 (2.2%)	728団 (2.3%)	720団 (2.5%)	712団 (2.5%)	700団 (2.5%)
11. その他	4,093団 (12.6%)	4,096団 (12.6%)	3,821団 (13.1%)	3,693団 (12.9%)	3,585団 (13.0%)

※ ミニバスケットボールを含む

●登録団員種目別構成

	平成30(2018)年度	令和元(2019)年度	令和2(2020)年度	令和3(2021)年度	令和4(2022)年度
1. 軟式野球	121,033名 (17.3%)	117,176名 (16.7%)	113,355名 (20.2%)	116,021名 (20.4%)	110,756名 (20.2%)
2. サッカー	113,148名 (16.1%)	110,969名 (15.8%)	100,253名 (17.8%)	98,773名 (17.3%)	91,577名 (16.7%)
3. バスケットボール(※)	73,643名 (10.5%)	71,870名 (10.3%)	64,328名 (11.4%)	66,903名 (11.7%)	65,957名 (12.0%)
4. 複合種目型	94,453名 (13.5%)	88,784名 (12.7%)	54,839名 (9.8%)	56,692名 (10.0%)	54,378名 (9.9%)
5. バレーボール	48,084名 (6.9%)	45,351名 (6.5%)	42,281名 (7.5%)	45,291名 (8.0%)	45,637名 (8.3%)
6. 剣道	44,176名 (6.3%)	41,561名 (5.9%)	38,056名 (6.8%)	36,902名 (6.5%)	35,069名 (6.4%)
7. 空手道	37,243名 (5.3%)	35,369名 (5.0%)	30,428名 (5.4%)	30,897名 (5.4%)	30,302名 (5.5%)
8. 陸上競技	16,609名 (2.5%)	16,622名 (2.6%)	14,485名 (2.6%)	15,745名 (2.8%)	15,015名 (2.7%)
9. バドミントン	16,218名 (2.4%)	15,784名 (2.4%)	14,107名 (2.5%)	14,520名 (2.5%)	14,381名 (2.6%)
10. 柔道	18,288名 (2.6%)	17,323名 (2.5%)	15,152名 (2.7%)	13,971名 (2.5%)	13,711名 (2.5%)
11. その他	91,599名 (13.6%)	88,478名 (13.6%)	74,873名 (13.3%)	73,871名 (13.0%)	70,632名 (12.9%)

※ ミニバスケットボールを含む

●主たる活動施設

	平成30(2018)年度	令和元(2019)年度	令和2(2020)年度	令和3(2021)年度	令和4(2022)年度
1. 学校施設	21,958団 (68.9%)	21,436団 (68.5%)	20,734団 (71.0%)	20,231団 (70.8%)	19,440団 (70.5%)
2. 公営施設(町体育館等)	8,054団 (25.3%)	7,978団 (25.5%)	6,628団 (22.7%)	6,528団 (22.8%)	6,368団 (23.1%)
3. 民営施設(道場)	701団 (2.2%)	683団 (2.2%)	595団 (2.0%)	580団 (2.0%)	556団 (2.0%)
4. 商業施設	67団 (0.2%)	71団 (0.2%)	41団 (0.1%)	39団 (0.1%)	41団 (0.1%)
5. その他	1,083団 (3.4%)	1,134団 (3.6%)	1,214団 (4.2%)	1,204団 (4.2%)	1,170団 (4.2%)

●団の活動

	平成30(2018)年度	令和元(2019)年度	令和2(2020)年度	令和3(2021)年度	令和4(2022)年度
1. 定期活動団	29,463団 (92.5%)	28,875団 (92.2%)	28,434団 (97.3%)	27,867団 (97.5%)	26,899団 (97.5%)
2. 不定期活動団	2,139団 (6.7%)	2,129団 (6.8%)	778団 (2.7%)	715団 (2.5%)	676団 (2.5%)
3. 不明	261団 (0.8%)	298団 (1.0%)	0団 (0.0%)	0団 (0.0%)	0団 (0.0%)

●育成母集団の有無

	平成30(2018)年度	令和元(2019)年度	令和2(2020)年度	令和3(2021)年度	令和4(2022)年度
1. 有	23,871団 (75.9%)	23,202団 (74.1%)	21,373団 (73.2%)	20,882団 (73.1%)	20,127団 (73.0%)
2. 無(不明含む)	7,578団 (24.1%)	8,100団 (25.9%)	7,839団 (26.8%)	7,700団 (26.9%)	7,448団 (27.0%)

II

令和4年度育成活動報告

令和4年度日本スポーツ少年団育成活動一覧

1. 指導者養成・研修
2. 指導者協議会
3. リーダー養成・研修
4. 国内交流
5. 国際交流
6. 広報出版
7. 少年団顕彰
8. 研究調査
9. 組織整備強化
10. スポーツ少年団活性化事業
11. 関係団体との協力および活動

令和4年度スポーツ少年団育成活動一覧

活動名	内容・規模
1. 指導者養成・研修	
(1) スタートコーチ(スポーツ少年団) インストラクター移行研修会	全7会場 受講者数:126名 修了者数(被委嘱者数):124名
(2) スタートコーチ(スポーツ少年団) インストラクター養成講習会	全1会場 受講者数:15名 修了者数(被委嘱者数):15名
(3) スタートコーチ(スポーツ少年団) 養成講習会	全国47都道府県227コース 修了者数:10,685名
(4) 第5回ジュニアスポーツフォーラム	令和4年6月12日 ※来場、オンデマンド併用 参加者数:281名(来場:123名、オンデマンド:158名)
(5) アクティブ チャイルド プログラム 講師講習会	全国2会場 修了者数:43名
(6) アクティブ チャイルド プログラム 講師講習会受講修了者 ブラッシュアップセミナー	全国2会場+オンライン1会場 参加者数:45名
(7) アクティブ チャイルド プログラム 都道府県普及促進研修会 <委託事業>	全国16府県24コース 参加者数:411名
2. 指導者協議会	
(1) 全国スポーツ少年団指導者協議会	令和4年6月11日 参加者数:41名
(2) ブロック指導者研究協議会 <組織整備強化>	全国8ブロックで実施
3. リーダー養成・研修	
(1) シニア・リーダースクール	令和4年8月9日～12日※オンライン開催 参加者数:56名 被認定者数:56名
(2) ジュニア・リーダースクール <組織整備強化>	全国36都道府県45コース 被認定者数:816名
(3) 全国スポーツ少年団リーダー 連絡会	令和4年6月11日※オンライン開催 参加者数:88名 (リーダー43名・育成担当指導者45名)
(4) ブロックリーダー研究大会 <組織整備強化>	全国8ブロックで実施

活動名	内容・規模
4. 国内交流	
(1) 第60回全国スポーツ少年大会 (リーダーズアクション2022)	令和4年8月4日～7日 鹿児島県 参加者数:91名
(2) 全国競技別交流大会	<ul style="list-style-type: none"> 第44回全国スポーツ少年団軟式野球交流大会 奈良県 令和4年8月4日～7日 参加者数:16チーム 247名 第45回全国スポーツ少年団剣道交流大会 新潟県 令和5年3月25日～27日 参加者数:381名 第20回全国スポーツ少年団バレーボール交流大会 静岡県 令和5年3月24日～27日 参加者数:58チーム 744名 第45回全国スポーツ少年団ホッケー交流大会 東京都 令和4年8月11日～14日 参加者数:36チーム 449名 JFA第46回全日本U-12サッカー選手権大会 鹿児島県 令和4年12月26日～29日 参加チーム数:48チーム
(3) ブロックスポーツ少年大会 ＜組織整備強化＞	全国3ブロック3府県で3大会を実施
(4) ブロック競技別交流大会 ＜組織整備強化＞	全国8ブロック20道県で26大会延10競技を実施
5. 国際交流	
(1) 第49回日独スポーツ少年団 同時交流(オンライン交流)	オンライン交流:令和4年8月1日～5日 日本団34名
(2) 第49回日独スポーツ少年団 同時交流(受入)	(新型コロナウイルスの感染拡大により実施中止)
(3) 2022年日独スポーツ少年団 指導者交流(オンライン交流)	オンライン交流:令和4年11月20日 日本団12名
(4) 2022年日中青少年スポーツ交流 (派遣)	(新型コロナウイルスの感染拡大により実施中止)
6. 広報出版	
(1) 豊かなスポーツライフをサポートする 情報誌「Sport Japan」	年6回、奇数月10日発行 都道府県・市区町村・単位スポーツ少年団等へ配布
(2) ガイドブック「スポーツ少年団とは」	36,000部発行・HP上にPDF版を公開 都道府県・市区町村スポーツ少年団等へ配布
(3) スポーツ少年団PRリーフレット	HP上にPDF版を公開
(4) スポーツ少年団育成報告書	HP上にPDF版を公開 都道府県スポーツ少年団、関係団体等へ配布
(5) リーダー育成マニュアル	HP上にPDF版を公開
(6) 広報活動ガイド	HP上にPDF版を公開
(7) JSPO-ACPガイドブック	有料販売 1,373部

活動名	内容・規模
(8)スポーツ少年団 事業概要動画の制作	スポーツ少年団を紹介する動画 2 本(組織概要編/リーダー養成編)を制作し、YouTube・HP 上で公開
(9)スポーツ少年団事務必携書	PDF データ 都道府県・市区町村スポーツ少年団へ配布
7. 少年団顕彰	顕彰要綱に基づく表彰、感謝状の贈呈 ・ 59市区町村スポーツ少年団 ・ 登録者122名 ・ 退任者26名 ・ 特別表彰9団体
8. 研究調査	
(1)専門部会	指導育成、活動開発、広報普及の各専門部会
(2)プロジェクト等	<ul style="list-style-type: none"> ・ 青少年スポーツ振興プロジェクト ・ スポーツ安全対策プロジェクト ・ スポーツ少年団緊急対策プロジェクト ・ 日本スポーツ少年団リーダー制度改定WG ・ スポーツ少年団登録システム検討WG ・ 処分審査会/再教育プログラム審査会
(3)調査	<ul style="list-style-type: none"> ・ 新型コロナウイルス禍における単位スポーツ少年団の実態調査 ・ 小学生年代の全国大会に関する調査
9. 組織整備強化<助成>	都道府県へスポーツ少年団組織の整備強化をはかるため助成金を交付
10. スポーツ少年団緊急対策プロジェクト スポーツ少年団活性化事業	都道府県スポーツ少年団におけるスポーツ少年団活動の活性化に向けた各種事業を対象とした交付金を交付
11. その他	
(1)体力テスト実施普及	単位スポーツ少年団に対して運動適性テストⅡの周知、測定結果提供の協力を依頼
(2)登録認定関係	<ul style="list-style-type: none"> ・ 団旗、登録認定関係資料の作成・配布 ・ スポーツ少年団登録システムによる登録データの管理業務
(3)暴力行為根絶に向けた取組	暴力行為根絶に向けた周知啓発等
(4)学校運動部活動の地域移行に向けた取組	各種情報提供等

会議関係	日程
1. 常任委員会	第1回:令和4年4月19日※オンライン開催 第2回:令和4年5月27日※オンライン開催 第3回:書面決議(令和4年9月30日付) 第4回:令和4年11月25日※オンライン併用 第5回:令和5年3月3日※オンライン併用
2. 委員総会	第1回:令和4年5月28日※オンライン開催 第2回:令和5年3月4日※オンライン併用
3. ブロック会議	北海道・東北 :令和5年2月9日～10日(青森県) 関東 :令和5年2月5日～6日(神奈川県) 北信越・東海 :令和5年2月2日～3日(福井県) 近畿 :令和5年2月1日～2日(大阪府) 中国・四国 :令和5年1月30日～31日(岡山県) 九州 :令和5年2月2日～3日(佐賀県)
4. 全国都道府県事務担当者会議	令和4年4月27日※オンライン開催

1. 指導者養成・研修

1. 令和4年度スタートコーチ(スポーツ少年団)インストラクター移行研修会・養成講習会

(1) 目的

各都道府県スポーツ少年団が実施する「スタートコーチ(スポーツ少年団)養成講習会」で講師を担う「スタートコーチ(スポーツ少年団)インストラクター」を養成する。

(2) 受講者

141名 ・スタートコーチ(スポーツ少年団)インストラクター移行研修会:全7回 計126名
 ・スタートコーチ(スポーツ少年団)インストラクター養成講習会:15名

(3) 内容

1) 講義

スポーツ少年団とは(※養成講習会のみ)、スタートコーチ(スポーツ少年団)養成講習会の進め方、コーチ育成のための「モデル・コア・カリキュラム」と公認スポーツ指導者制度

2) 講義・ディスカッション

スポーツ少年団に求められる指導者(養成する指導者像)、ファシリテーションスキル

3) ディスカッション

ファシリテーションスキル実践

(4) 委嘱者

139名を「スタートコーチ(スポーツ少年団)インストラクター」として委嘱した。なお、委嘱期間は令和5年4月1日から令和9年3月31日となる(委嘱者名簿については、P.166を参照)。

(5) 実施一覧

<移行研修会>

期日	開催県	講師			受講者数
10/8(土)	富山県	伊藤 秀志 (日本スポーツ少年団 指導者協議会運営委員会)	泉 敏郎 (帝京平成大学)		12名
10/9(日)	宮城県	祝原 豊 (静岡大学)	渋谷 崇行 (桐蔭横浜大学大学院)		18名
10/23(日)	北海道	杉山 康司 (静岡大学)	黒岩 純 (流通経済大学)	星野 宏司 (北星学園大学)	35名
10/23(日)	大阪府	伊藤 秀志 (日本スポーツ少年団 指導者協議会運営委員会)	北澤 太野 (天理大学)	田中 守 (清水隆一コーチングカレッジ)	14名
11/5(土)	愛媛県	佐藤 充宏 (徳島大学)	伊藤 雅充 (日本体育大学)		9名
11/6(日)	福岡県	祝原 豊 (静岡大学)	田中 守 (清水隆一コーチングカレッジ)		10名
11/20(日)	東京都	杉山 康司 (静岡大学)	黒岩 純 (流通経済大学)	古川 佑生 (日本体育大学)	28名
計					126名

<養成講習会>

期日	開催県	講師			受講者数
11/19(土) ~20(日)	大阪府	祝原 豊 (静岡大学)	田中 守 (清水隆一コーチングカレッジ)	中川 麻衣子 (川崎医療福祉大学)	15名

(6) 日程

<移行研修会>

9:30	受付	9:30
10:00	開会式・オリエンテーション【10分】	10:00
10:10	<講義>スタートコーチ(スポーツ少年団)養成講習会の進め方【20分】	10:10
10:30	<講義>コーチ育成のための「モデル・コア・カリキュラム」と公認スポーツ指導者制度【20分】	10:30
10:50	<講義・ディスカッション>スポーツ少年団に求められる指導者(養成する指導者像)【70分】	10:50
12:00	休憩・昼食【60分】	12:00
13:00	<講義・ディスカッション>ファシリテーションスキル【60分】	13:00
14:00	<ディスカッション>ファシリテーション実践【120分】	14:00
15:00		15:00
16:00	まとめ・質疑応答【30分】	16:00
16:30	閉会式・事後連絡【30分】	16:30
17:00		17:00

<養成講習会>

12:30	受付	12:30
13:00	開会式・オリエンテーション【10分】	13:00
13:10	<講義>スタートコーチ(スポーツ少年団)養成講習会の進め方【20分】	13:10
13:30	<講義>スポーツ少年団とは【70分】	13:30
14:40	<講義>コーチ育成のための「モデル・コア・カリキュラム」と公認スポーツ指導者制度【20分】	14:40
15:00	<講義・ディスカッション>スポーツ少年団に求められる指導者【90分】	15:00
16:30	<講義・ディスカッション>ファシリテーションスキル【90分】	16:30
18:00		18:00

9:00		9:00
10:00	<ディスカッション>ファシリテーション実践【120分】	10:00
11:00	まとめ・質疑応答【30分】	11:00
11:30	閉会式・事後連絡【30分】	11:30
12:00		12:00

2. 令和4年度スタートコーチ(スポーツ少年団)養成講習会

(1) 目的

「公益財団法人日本スポーツ協会公認スポーツ指導者制度」に基づき、スポーツ少年団をはじめ、総合型地域スポーツクラブ・学校運動部活動等において、必要最低限度の知識・技能を身につけ、安全で効果的な活動を提供する「スタートコーチ(スポーツ少年団)」を養成する。

(2) 概要

日本スポーツ少年団および都道府県スポーツ少年団の共催により、47都道府県において延べ227コースを実施した。なお、新型コロナウイルス感染症の影響により、対面およびオンライン形態を併用して開催した(各都道府県別実施概要については、P.23 一覧を参照)。

令和4年度スタートコーチ(スポーツ少年団)養成講習会実施一覧
(実施期間:令和4年4月1日～令和5年2月28日)

令和5年5月18日時点

都道府県	コース数	受講者数 ※1	修了者数 ※2
北海道	5	328	321
青森県	4	227	217
岩手県	2	370	344
宮城県	7	465	439
秋田県	10	462	436
山形県	6	263	241
福島県	2	238	229
茨城県	14	623	603
栃木県	9	612	593
群馬県	2	343	343
埼玉県	36	1,407	1,337
千葉県	7	189	184
東京都	4	188	180
神奈川県	5	104	100
山梨県	3	179	172
長野県	4	192	192
新潟県	6	136	137
富山県	1	129	129
石川県	2	87	85
福井県	4	141	141
静岡県	3	157	154
愛知県	5	213	211
三重県	3	134	132
岐阜県	11	422	404
滋賀県	5	172	172
京都府	2	80	77
大阪府	2	132	130
兵庫県	4	148	145
奈良県	2	211	211
和歌山県	2	138	138
鳥取県	1	58	57
島根県	2	82	79
岡山県	5	253	231
広島県	4	175	168
山口県	3	174	174
香川県	2	149	143
徳島県	1	82	78
愛媛県	3	104	98
高知県	3	51	47
福岡県	6	202	202
佐賀県	1	37	35
長崎県	1	70	67
熊本県	2	21	21
大分県	6	237	222
宮崎県	4	234	228
鹿児島県	6	392	392
沖縄県	5	251	246
合計	227	11,062	10,685

※1 「受講者数」は、受講者情報を管理しているシステムにおいて、受講料支払い済みの処理がなされた人数を計上。

※2 「修了者数」は、受講者情報を管理しているシステムにおいて、受講修了の処理がなされた人数を計上。

3. 第5回ジュニアスポーツフォーラム

(1) 目的

ジュニアスポーツに関わる指導者およびスポーツ少年団リーダーの資質向上を図るとともに、スポーツ活動に欠かすことのできない安全・安心な環境の整備に資するために、指導者、リーダー、法律実務家および研究者を一堂に会し、フォーラムを開催する。

(2) 期日

令和4年6月12日(日)

(3) 開催方法

- 1) 来場参加方式: (会場)TKP 赤坂駅カンファレンスセンター
- 2) オンデマンド参加方式: (配信期間)令和4年6月27日(月)～7月15日(金)

(4) 参加者

281名(来場:123名、オンデマンド:158名)

(5) 日程

時間	内容					
9:30 ~ 10:00	受付					
10:00 ~ 10:10 (10分)	開会式 主催者あいさつ 泉 正文(日本スポーツ少年団本部長) 日程・資料説明					
10:10 ~ 11:10 (60分)	特別講演 「地域スポーツを取り巻く環境の変化 ～転換期を迎えるジュニア・ユーススポーツ～」 演者:松尾哲矢(立教大学)					
11:10 ~ 11:20 (10分)	情報提供 『「スポーツ少年団改革プラン2022」について』 説明者:泉 正文(日本スポーツ少年団本部長)					
11:20 ~ 11:35 (15分)	情報提供 『「運動部活動の地域移行に関する検討会議提言」について』 説明者:橋田 裕 氏(スポーツ庁地域スポーツ課長)					
11:35 ~ 13:00 (85分)	休憩					
13:00 ~ 15:00 (120分)	分科会					
		テーマ	座長	パネリスト		
	A	運動部活動の地域移行の受け皿として期待されるスポーツ少年団	佐藤 充宏 (徳島大学)	金沢 敬 (日本スポーツ協会)	熊耳 雅美 (北海道スポーツ協会)	相馬 知香 (しわひめスポーツクラブ)
	B	ジュニアスポーツにおけるパラスポーツ 振興から Sport for Everyone へ	杉山 康司 (静岡大学)	武長 理栄 (笹川スポーツ財団)	智田 季之 (シーガルサッカークラブ スポーツ少年団)	増子 恵美 (福島県障がい者 スポーツ協会)
	C	地域に広がるスポーツ少年団リーダー の役割	祝原 豊 (静岡大学)	高橋 愛花 (群馬県スポーツ少年団)	竹井 早葉子 (かなざわ総合 スポーツクラブ)	村松 玲奈 (山梨県スポーツ少年団 リーダーズクラブ)
D	スポーツにおける子どもの権利の 実質的な確保を考える	菅原 哲朗 (キーストーン 法律事務所)	島沢 優子 (ジャーナリスト)	清水 光 (清水法律事務所)	室伏 由佳 (順天堂大学)	
15:00 ~ 15:15 (15分)	休憩					
15:15 ~ 16:00 (45分)	全体会 分科会報告:各分科会座長 閉会式 主催者あいさつ 佐藤 充宏(日本スポーツ少年団常任委員)					

4. アクティブ チャイルド プログラム(JSPO-ACP)講師講習会

「アクティブ チャイルド プログラム(JSPO-ACP)」を各地域において指導・普及できる者を養成することを目的に、都道府県体育・スポーツ協会から推薦された者を対象とした講習会を開催した(受講修了者については P.168 を参照)。

開催日	開催地	会場	講師	受講者数
8/27(土)～28(日)	広島県	広島県立広島産業会館	春日 晃章(岐阜大学 教育学部) 佐藤 善人(東京学芸大学 教育学部) 吉田 繁敬(アイ・プラス株式会社)	21 名
9/10(土)～11(日)	東京都	日本大学三軒茶屋キャンパス	窪 康之(国立スポーツ科学センター スポーツ科学部) 佐藤 善人(東京学芸大学 教育学部) 吉田 繁敬(アイ・プラス株式会社)	22 名
合計				43 名

5. アクティブ チャイルド プログラム(JSPO-ACP)講師講習会受講修了者ブラッシュアップセミナー

「幼児期からのアクティブ・チャイルド・プログラム講師講習会」を受講修了し、各地域において指導および普及促進活動に取り組んでいる者に対して、最新の情報提供を行うとともに、更なる研鑽の機会を設けることを目的としたブラッシュアップセミナーを開催した。

開催日	開催地	会場	講師	受講者数
8/28(日)	広島県	広島県立広島産業会館	春日 晃章(岐阜大学 教育学部) 佐藤 善人(東京学芸大学 教育学部) 吉田 繁敬(アイ・プラス株式会社)	15 名
9/11(日)	東京都	日本大学三軒茶屋キャンパス	窪 康之(国立スポーツ科学センター スポーツ科学部) 佐藤 善人(東京学芸大学 教育学部) 吉田 繁敬(アイ・プラス株式会社)	10 名
10/15(土)	オンライン	JAPAN SPORTS OLYMPIC SQUARE 12F 日本スポーツ協会大会議室	窪 康之(国立スポーツ科学センター スポーツ科学部) 佐藤 善人(東京学芸大学 教育学部) 吉田 繁敬(アイ・プラス株式会社) 青野 博(日本スポーツ協会スポーツ科学研究室)	20 名
合計				45 名

6. アクティブ チャイルド プログラム(JSPO-ACP)都道府県普及促進研修会

「アクティブ チャイルド プログラム(JSPO-ACP)」を全国的に周知・普及することを目的として、都道府県体育・スポーツ協会への委託事業として研修会を開催した。令和 4 年度については、16 府県において 24 コース延べ 411 名の参加となった(実施一覧については P.26 を参照)。

令和4年度アクティブ チャイルド プログラム(JSPO-ACP)都道府県普及促進研修会 実施一覧

コース No.	都道府県	実施数	開催日	会場名	参加対象等	参加者数
1	宮城県	2	令和4年9月25日(日)	セキスイハイムスーパーアリーナ	スポーツ少年団関係者 ほか	20名
2			令和4年12月3日(土)	セキスイハイムスーパーアリーナ	スポーツ少年団関係者 ほか	16名
3	茨城県	3	令和4年8月27日(土)	鉾田市大洋公民館	スポーツ少年団関係者 ほか	17名
4			令和4年10月1日(土)	東海村総合体育館	スポーツ少年団関係者 ほか	11名
5			令和5年1月28日(土)	龍ヶ崎市総合体育館	スポーツ少年団関係者 ほか	14名
6	栃木県	1	令和4年10月15日(土)	今市青少年スポーツセンター	スポーツ少年団関係者 ほか	16名
7	埼玉県	1	令和4年11月27日(日)	埼玉県立武道館	スポーツ少年団関係者 ほか	15名
8	神奈川県	1	令和4年11月13日(日)	南毛利スポーツセンター	スポーツ少年団関係者 ほか	16名
9	山梨県	1	令和4年7月16日(土)	小瀬スポーツ公園体育館	スポーツ少年団関係者 ほか	29名
10	石川県	1	令和5年1月14日(土)	いしかわ総合スポーツセンター	スポーツ少年団関係者 ほか	18名
11	福井県	2	令和5年1月21日(土)	リブラ若狭勤労者体育館	スポーツ少年団関係者 ほか	12名
12			令和5年2月4日(土)	鯖江市スポーツ交流館	スポーツ少年団関係者 ほか	21名
13	三重県	2	令和4年10月15日(土)	名張市勤労者福祉会館 マツヤマSSKアリーナ	スポーツ少年団関係者 ほか	14名
14			令和4年11月3日(木)	三重県営サンアリーナ	スポーツ少年団関係者 ほか	17名
15	岐阜県	1	令和5年2月18日(土)	岐阜メモリアルセンター	スポーツ少年団関係者 ほか	11名
16	滋賀県	1	令和4年11月12日(土)	アクティ近江八幡	スポーツ少年団関係者 ほか	11名
17	京都府	2	令和4年11月12日(土)	西山公園体育館	スポーツ少年団関係者 ほか	26名
18			令和5年1月21日(土)	三段池公園武道館	スポーツ少年団関係者 ほか	11名
19	大阪府	1	令和4年7月24日(日)	羽衣国際大学	スポーツ少年団関係者 ほか	27名
20	島根県	3	令和4年6月5日(日)	飯南町立頓原中学校	スポーツ少年団関係者 ほか	25名
21			令和4年7月17日(日)	隠岐の島町総合体育館	スポーツ少年団関係者 ほか	14名
22			令和4年11月5日(土)	江津市民体育館	スポーツ少年団関係者 ほか	10名
23	佐賀県	1	令和4年10月29日(土)	メートプラザ佐賀 佐賀勤労者体育センター	スポーツ少年団関係者 ほか	10名
24	熊本県	1	令和4年11月26日(土)	熊本保健科学大学	スポーツ少年団関係者 ほか	30名

参加者合計: 411名

2. 指導者協議会

1. 令和4年度全国スポーツ少年団指導者協議会

(1) 目的

全国的なスポーツ少年団指導者の相互の情報交換・相互研修を通して、指導者自身の資質向上と、団活動・組織内指導活動のより一層の充実を図るため、各都道府県スポーツ少年団指導者代表による全国協議会を開催する。

(2) 期日

令和4年6月11日(土)

(3) 会場

JAPAN SPORT OLYMPIC SQUARE

(4) 参加者

各都道府県代表および運営委員 計41名

(5) 内容

全体会および研究協議(東・中・西の地区分散会)において、下記の協議事項を中心に討議が行われ、各ブロック・都道府県において議論を深めていくことが確認された。

<協議事項>

- ・日本スポーツ少年団第11次育成5か年計画(「アクションプラン2023-2027」)の内容について
- ・スポーツ少年団指導者におけるJSPO公認スポーツ指導者資格更新研修のあり方について

2. 令和4年度日本スポーツ少年団指導者協議会運営委員会

(1) 概要

全国9ブロック選出委員10名(うち委員長選出ブロック2名)と地区代表女性委員3名の計13名により構成される日本スポーツ少年団指導者協議会運営委員会の令和4年度会議については、下記のとおり実施し、全国スポーツ少年団指導者協議会で取り上げる協議テーマや運営、ブロック指導者研究協議会に係る事項を中心に検討を行った。

<第1回 令和4年5月9日(月)>

- ・令和3年度スポーツ少年団緊急対策プロジェクト報告書について
- ・令和4年度全国スポーツ少年団指導者協議会について
- ・第5回ジュニアスポーツフォーラムについて
- ・令和4年度スポーツ少年団ブロック指導者研究協議会について

3. 令和4年度スポーツ少年団ブロック指導者研究協議会

(1) 目的

各ブロック内における指導者相互の連帯と資質・指導力の向上を図り、スポーツ少年団活動の推進に資することを目的とする。

(2) 内容

全国スポーツ少年団指導者協議会における協議事項と同じ項目を共通テーマとして、以下の3点に関する意見交換を中心として、9ブロック中8ブロックにて協議が行われた。

- 1) 全国スポーツ少年団競技別交流大会のありかた
- 2) 学校運動部活動の地域移行への対応
- 3) スポーツ少年団におけるJSPO公認スポーツ指導者更新研修のあり方

(3) 参加者・各ブロック概要

P.29のとおり。

令和4年度スポーツ少年団ブロック指導者研究協議会 実施一覧

No.	ブロック	開催都道府県	期日	会場	参加者数	内容
1	北海道	北海道	12/17(土) ~ 12/18(日)	北海道立総合体育センター	18名	<ul style="list-style-type: none"> ■講演 <ul style="list-style-type: none"> ・出来に楽しいを体験することで『やる気』を育てるヒント ■研究協議 <ul style="list-style-type: none"> ・スポーツ少年団の指導者や保護者が抱えている課題と展望 ・スポーツ少年団活性化の取り組み
2	東北	福島県				※新型コロナウイルス感染拡大防止のため開催中止
3	関東	栃木県	11/5(土) ~ 11/6(日)	ホテルニューイタヤ	46名	<ul style="list-style-type: none"> ■基調講演 <ul style="list-style-type: none"> ・日本スポーツ少年団第11次育成5か年計画について ・スポーツ少年団改革プラン2022の実現に向けて ■分科会 <ul style="list-style-type: none"> ・これからのスポーツ少年団指導者について ・スポーツ少年団と地域の連携について ・リーダーの育成について
4	北信越	福井県	11/26(土)	ホテルフジタ福井	38名	<ul style="list-style-type: none"> ■講演 <ul style="list-style-type: none"> ・ベップトーグ「やる気を引き出す魔法の言葉」 ■分科会 <ul style="list-style-type: none"> ・日本スポーツ少年団第11次育成5か年計画(アクションプラン2023-2027)の内容について ・スポーツ少年団指導者におけるJSPO公認スポーツ指導者資格更新研修のあり方について ・学校運動部活動の地域移行に関わることについて
5	東海	岐阜県	11/5(土) ~ 11/6(日)	ホテルリソル岐阜	44名	<ul style="list-style-type: none"> ■講演 <ul style="list-style-type: none"> ・グッドコーチになるための心得 ■分科会 <ul style="list-style-type: none"> ・スポーツ少年団競技別交流大会のあり方について ・学校部活動の地域移行への対応 ・スポーツ少年団におけるJSPO公認スポーツ指導者更新研修のあり方
6	近畿	大阪府	12/15(木)	ホテルアウィーナ大阪	27名	<ul style="list-style-type: none"> ■講演 <ul style="list-style-type: none"> ・日本スポーツ少年団第11次育成5か年計画(アクションプラン2023-2027)の内容について ■グループ協議 <ul style="list-style-type: none"> ・全国スポーツ少年団競技別交流大会のありかた ・学校運動部活動の地域移行への対応 ・スポーツ少年団におけるJSPO公認スポーツ指導者更新研修のあり方
7	中国	島根県	11/17(木) ~ 11/18(金)	エクセル東急松江	19名	<ul style="list-style-type: none"> ■講演 <ul style="list-style-type: none"> ・日本スポーツ少年団第11次育成5か年計画(アクションプラン2023-2027)の内容について ■研究協議 <ul style="list-style-type: none"> ・全国スポーツ少年団競技別交流大会のあり方 ・学校運動部活動の地域移行への対応状況について ・スポーツ少年団におけるJSPO公認スポーツ指導者更新研修のあり方
8	四国	高知県	10/28(金)	城西館	12名	<ul style="list-style-type: none"> ■講演 <ul style="list-style-type: none"> ・適切なスポーツ指導について ■研究協議 <ul style="list-style-type: none"> ・日本スポーツ少年団第11次育成5か年計画(アクションプラン2023-2027)について ・スポーツ少年団指導者におけるJSPO公認スポーツ指導者更新研修 ・学校運動部活動の地域移行について
9	九州	沖縄県	11/12(土) ~ 11/13(日)	ホテルグランドページはがくれ	36名	<ul style="list-style-type: none"> ■講演 <ul style="list-style-type: none"> ・スポーツ少年団改革プラン2022を踏まえた今後のスポーツ少年団の在り方について ・スポーツを通して感じたこと ■協議 <ul style="list-style-type: none"> ・日本スポーツ少年団第11次育成5か年計画(アクションプラン2023-2027)の内容について ・スポーツ少年団指導者におけるJSPO公認スポーツ指導者更新研修のあり方について

参加者合計: 240名

3. リーダー養成・研修

1. 令和4年度日本スポーツ少年団シニア・リーダースクール

(1) 目的

「日本スポーツ少年団指導者・リーダー規程」に基づき、リーダーの資質の向上をはかるとともに、将来のスポーツ少年団指導者の育成を目的に開催する。

(2) 期日

- 1) 事前課題: 令和4年6月30日(木)～7月17日(日)
- 2) 講義: 令和4年6月30日(木)～7月31日(日)
※講義動画を各自で視聴し、受講課題を提出
- 3) 事前研修: 令和4年7月10日(日)
- 4) 全体研修: 令和4年8月9日(火)～12日(金)各日13:00-18:00
- 5) 事後課題: 全体研修終了後～9月11日(日)

(3) 開催方法

オンライン開催

(4) 講師

主任講師: 祝原 豊

班担当講師: 大久保 香織、大塚 美里、奥村 俊樹、酒井 繁臣、辻川 比呂斗、逸見 麻衣

(5) 参加者

56名(男性:21名 女性:35名)

(6) 内容

1) 事前課題

・指導案: 小学生団員を対象にした団活動プログラムを作成。

・運動適性テストⅡ: 自身の直近の新体力テストの結果および身体プロフィールを記入。また、動きの重要性についてスポーツ少年団活動や部活動など自身のこれまでのスポーツ活動と照らし合わせて考え、まとめる。

2) 講義

団の組織とリーダー指導者の役割、グループワーク、少年期の発育発達(心理)、少年期の発育発達(生理)、活動時の安全管理、活動プログラムの計画、運動適性テストⅡ、国際交流

3) 事前研修

講師および運営リーダーの紹介、班別での自己紹介、アイスブレイク、役割分担等を実施。

4) 全体研修

P.32 全体研修日程表のとおり。

5) 事後課題

- ・指導案: 全体研修のふりかえりを踏まえ、指導案を作成。
- ・指導実践報告・スポーツ指導実践ふり返しシート: 作成した指導案を基に自身の活動団等でスポーツ指導を実践し、実践内容について報告書およびふり返しシートを作成。
※やむを得ない事情により「実践」ができない場合は別途「指導案インタビューシート」の課題に取り組んだ。
- ・振り返りレポート: 全体研修の自己評価および振り返りを行い、明らかになった課題について述べ、またその課題を踏まえ、目標達成に向けて本研修で学んだことをどう活かすか、今後のスポーツ少年団活動の展望について述べた。

(7) 認定

「日本スポーツ少年団指導者・リーダー規程」に基づき、全課程を修了した 56 名を「日本スポーツ少年団シニア・リーダー」として認定し、認定証と認定品を交付した(認定者名簿については、P.167 を参照)。

2. 令和 4 年度日本スポーツ少年団ジュニア・リーダースクール

(1) 目的

「日本スポーツ少年団指導者・リーダー規程」に基づき、リーダーの資質の向上をはかるとともに、将来のスポーツ少年団指導者の育成を目的に開催する。

(2) 概要

令和 4 年度は、36 都道府県において延べ 45 コースが実施され、計 816 名を日本スポーツ少年団ジュニア・リーダーとして認定し、認定証と認定ワッペンを交付した(各都道府県別実施概要および認定者数については、P.33 の一覧を参照)。

令和4年度日本スポーツ少年団シニア・リーダースクール 全体研修日程表

8/9(火)		8/10(水)		8/11(木・祝)		8/12(金)	
時間	プログラム	時間	プログラム	時間	プログラム	時間	プログラム
13:00～13:10 (10)	開校式	13:00～13:15 (15)	班担当レク①	13:00～13:15 (15)	班担当レク③	13:00～13:15 (15)	班担当レク⑤
13:10～13:40 (30)	講義総括	13:15～14:45 (90)	班別活動② 「テーマデザインセッション(課題抽出・課題検討)」	13:15～14:45 (90)	班別活動③ 「テーマデザインセッション(まとめ)」	13:15～13:20 (5)	全体会説明
13:40～13:55 (15)	グループワークトレーニング 「アイスブレイク」					13:20～14:50 (90)	全体会 「テーマデザインセッション発表・講評」
13:55～14:25 (30)	個人目標・係分組・ルール設定						
14:25～15:40 (75)	班別活動① 「テーマデザインセッション(状況認識・課題抽出)」 「面接」	14:45～15:45 (60)	スポーツ指導実践② 「指導案作成②・中間発表会に向けたまとめ」	14:45～16:15 (90)	スポーツ指導実践④ 「指導案作成③(中間発表の振り回り/まとめ)」	14:50～14:55 (5)	休憩
15:40～16:55 (75)	スポーツ指導実践① 「指導案作成①」 「面接」	15:45～16:45 (60)	スポーツ指導実践③ 「指導案中間発表(指導案進捗報告)」	16:15～16:45 (30)	スポーツ指導実践⑤ 「指導案発表」	14:55～16:35 (100)	班別活動④ 「振り回り」
16:55～17:25 (30)	1日のふりかえり・班目標設定	16:45～17:10 (25)	1日のふりかえり	16:45～17:10 (25)	1日のふりかえり	16:35～16:50 (15)	班担当レク⑥
17:25～17:30 (5)	事務連絡	17:10～17:25 (15)	班担当レク② 事務連絡	17:10～17:25 (15)	班担当レク④ 事務連絡	16:50～17:00 (10)	閉校式
17:30	終了・解散	17:30	終了・解散	17:30	終了・解散	17:00	終了・解散

※上記の他10:00～13:00、17:30～18:00(最終日のみ17:00～17:30)を自主活動の時間とした。

令和4年度日本スポーツ少年団ジュニア・リーダースクール実施概要・認定者数一覧

都道府県名	コース数	期 日	会 場	認定者数	認定番号
北海道	2	令和5年1月21日 ～ 令和5年1月22日	どうぎんカーリングスタジアム ほか	34	01 J 5848～5881
		令和5年2月11日 ～ 令和5年2月18日	ウィンドヒルくしろスーパーアリーナ		
宮城県	1	令和4年8月11日 ～ 令和4年12月3日	セキスイハイムスーパーアリーナ	4	04 J 4969～4972
山形県	1	令和4年8月10日 ～ 令和4年8月11日	山形県金峰少年自然の家	21	06 J 1512～1533
福島県	4	令和4年8月17日 ～ 令和4年8月19日	いわき海浜自然の家	51	07 J 3816～3866
		令和4年10月22日 ～ 令和4年10月23日	広野町中央公民館		
		令和4年11月23日 ～ 令和4年11月27日	ユースピアゆがわ		
		令和4年12月24日 ～ 令和4年12月25日	安積総合学習センター		
茨城県	1	令和4年10月29日 ～ 令和4年10月30日	茨城県立白浜少年自然の家	35	08 J 4274～4308
栃木県	1	令和4年8月27日 ～ 令和4年8月28日	今市青少年スポーツセンター	56	09 J 3552～3607
	(1)	令和4年8月3日 ～ 令和4年8月5日	宇都宮市冒険活動センター		
	(1)	令和4年7月2日 ～ 令和4年7月3日	自然体験交流センター ほか		
群馬県	1	令和4年9月17日 ～ 令和4年9月18日	国立赤城青少年交流の家	21	10 J 2082～2102
埼玉県	1	令和4年8月19日 ～ 令和4年8月21日	スポーツ総合センター	33	11 J 1939～1971
千葉県	1	令和4年8月11日 ～ 令和4年8月13日	千葉県立水郷小見川青少年の家	21	12 J 2540～2560
東京都	(1)	令和5年3月11日 ～ 令和5年3月12日	BumB東京スポーツ文化館	20	13 J 1321～1340
神奈川県	1	令和4年8月13日 ～ 令和4年8月22日	県立スポーツ会館 ほか	41	14 J 1746～1786
	(1)	令和4年7月28日 ～ 令和4年8月6日	座間市役所 ほか		
山梨県	1	令和4年11月12日 ～ 令和4年11月23日	小瀬スポーツ公園武道館 ほか	16	15 J 1417～1432
長野県	1	令和4年9月24日 ～ 令和4年9月25日	アソビーバナガノパーク	4	16 J 2127～2131
新潟県	1	令和5年1月7日 ～ 令和5年1月8日	長岡市市民体育館	18	17 J 1486～1503
福井県	1	令和4年7月2日 ～ 令和4年7月3日	あわら青年の家	13	20 J 1884～1896
静岡県	1	令和4年9月17日 ～ 令和4年9月18日	静岡県立焼津青少年の家	34	21 J 1168～1201
愛知県	1	令和4年9月17日 ～ 令和4年9月19日	愛知県青年の家	31	22 J 2217～2248
三重県	1	令和4年7月9日 ～ 令和4年7月10日	三重県立鈴鹿青少年センター	16	23 J 1921～1936
滋賀県	(1)	令和4年12月10日 ～ 令和4年12月11日	滋賀県希望が丘文化公園青年の城	14	25 J 2338～2351
京都府	1	令和4年8月9日 ～ 令和4年8月10日	花背山の家	45	26 J 2820～2864
	(1)	令和4年8月18日 ～ 令和4年8月20日	京都府青少年海洋センター		
大阪府	1	令和4年11月5日 ～ 令和4年11月12日	たかつガーデン ほか	9	27 J 1314～1322
兵庫県	1	令和4年12月17日 ～ 令和4年12月18日	兵庫県立越野台生涯教育センター	10	28 J 1403～1413
和歌山県	1	令和4年9月3日 ～ 令和4年9月4日	和歌山県立白崎青少年の家	6	30 J 1217～1220
島根県	1	令和4年7月2日 ～ 令和4年7月3日	国立三瓶青少年交流の家	27	32 J 1670～1696
岡山県	1	令和4年11月6日 ～ 令和4年12月18日	岡山市 ほか	12	33 J 2066～2077
広島県	1	令和5年3月25日 ～ 令和5年3月26日	広島市青少年センター	17	34 J 2021～2037
山口県	1	令和4年8月4日 ～ 令和4年8月5日	山口県スポーツ交流村	19	35 J 1807～1825
香川県	1	令和4年12月17日 ～ 令和4年12月18日	香川県青年センター	26	36 J 2646～2674
徳島県	1	令和4年9月23日 ～ 令和4年11月5日	鳴門・大塚スポーツパーク ほか	18	37 J 1977～1994
愛媛県	1	令和4年8月17日 ～ 令和4年8月18日	国立大洲青少年交流の家	11	38 J 1765～1775
高知県	1	令和4年12月17日 ～ 令和4年12月18日	高知市総合体育館	5	39 J 982～986
福岡県	1	令和5年3月18日 ～ 令和5年3月19日	国立夜須高原青少年自然の家	64	40 J 4258～4322
	(1)	令和5年3月11日 ～ 令和5年3月18日	国立夜須高原青少年自然の家 ほか		
熊本県	1	令和5年3月26日 ～ 令和5年3月27日	熊本県立天草青年の家	4	43 J 1702～1705
大分県	1	令和4年11月19日 ～ 令和4年11月20日	大分市立のつはる少年自然の家	18	44 J 1521～1538
鹿児島県	1	令和4年5月21日 ～ 令和4年5月22日	鹿児島市立少年自然の家	23	46 J 1959～1981
沖縄県	1	令和5年3月4日 ～ 令和5年3月5日	名護青少年の家	19	47 J 1355～1373
合計	45(7)			816	

※実施した都道府県のみ掲載

※()は、実施コース数のうち、都道府県独自開催分を示す

3. 令和4年度全国スポーツ少年団リーダー連絡会

(1) 目的

全国の都道府県スポーツ少年団リーダーの相互研修および情報交換を通じ、リーダーの資質向上と各都道府県リーダー会および全国的ネットワークの充実・強化を目指し、各都道府県スポーツ少年団リーダー代表ならびにリーダー育成担当者を対象に開催する。

(2) 期日

令和4年6月11日(土)

(3) 開催方法

オンライン開催

(4) 講師

佐藤 充宏、祝原 豊、行實 鉄平

(5) 参加者

40 都道府県 88 名

- ・リーダー:43名(男性:22名 女性:21名)
- ・育成担当指導者:45名(男性:31名 女性:14名)

(6) 内容

1) ブロック別リーダー研究大会報告

令和3年度ブロック別リーダー研究大会実施ブロック(北海道・東北/関東/北信越/近畿)から実施概要を報告

2) 情報提供

日本スポーツ少年団指導者・リーダー規程改定後(令和5年度以降)のジュニア・リーダースクールについて

3) ディスカッション

班ごとにテーマについてディスカッションし、まとめたものを複数班(ユニット)で発表し共有した。

テーマ:ジュニア・リーダースクールのプログラムを考えよう

4) ブロック別連絡会

ブロックごとに分かれ、ディスカッションや全体会等で得た知識およびアイデアについて共有し、ブロック内の各種事業の充実、発展に向けて共通認識を図った。

(7) 日程

時間	内容
12:30 ~ 13:00	受付
13:00 ~ 13:20 (20分)	開会式・オリエンテーション
13:20 ~ 14:20 (60分)	ブロック別リーダー研究大会報告
14:20 ~ 14:30 (10分)	休憩
14:30 ~ 14:50 (20分)	情報提供 ・日本スポーツ少年団指導者・リーダー規程 改定後(令和5年度以降)のジュニア・リーダ ースクールについて
14:50 ~ 15:00 (10分)	ディスカッション説明
15:00 ~ 16:00 (60分)	ディスカッション(班別) ・新規程のもとでのジュニア・リーダースクールの プログラムを考える
16:00 ~ 16:05 (5分)	休憩
16:05 ~ 16:55 (50分)	ディスカッション(班別) ・ディスカッション課題の発表
16:55 ~ 17:00 (5分)	休憩
17:00 ~ 17:15 (15分)	総括、閉会式、アンケート回答
17:15 ~ 18:00 (45分)	ブロック別連絡会(ブロックごと解散)

4. 令和4年度スポーツ少年団ブロックリーダー研究大会

(1) 目的

ブロック内スポーツ少年団での相互研修を通し、ブロック内都道府県および市区町村リーダー会の充実・強化を行い、将来の指導者としての資質向上を目指す。

(2) 内容

各都道府県スポーツ少年団がリーダーを対象として行う、ブロック段階での研修事業(講義、研究協議、交歓交流活動等)であり、20年目となる令和4年度は、上記の目的のもと8ブロックにて実施された。

※北海道・東北、東海、四国、九州ブロックはオンラインにて実施した。

(3) 主催

公益財団法人日本スポーツ協会 日本スポーツ少年団
ブロック内各都道府県体育・スポーツ協会 スポーツ少年団

(4) 主管

開催都道府県スポーツ少年団指導者協議会
開催都道府県スポーツ少年団リーダー会

(5) 実施期間

令和4年4月1日～令和5年3月31日

(6) 助成金

助成金は定額とし、下表のとおり配分した。

<助成金配分額>

ブロック名	都道府県数	助成金額
北海道・東北	(9)	450,000円
関東	8	400,000円
北信越	5	250,000円
東海	4	200,000円
近畿	6	300,000円
中国	5	250,000円
四国	4	200,000円
九州	(9)	450,000円
計	(50)	2,500,000円

※北海道は3県分、沖縄県は2県分として算出。

令和4年度スポーツ少年団ブロックリーダー研究大会実施一覧

ブロック	開催 都道府県	研究大会名	参加人数				開催期日	開催会場
			都道府県	リーダー	指導者	計		
北海道・東北	岩手県	令和4年度第26回北海道・東北ブロック スポーツ少年団リーダー研究大会	北海道		1名	1名	令和4年10月8日	オンライン開催
			青森県	1名		1名		
			岩手県		2名	2名		
			宮城県	4名	1名	5名		
			秋田県	1名	1名	2名		
			山形県		1名	1名		
			福島県		1名	1名		
				13名				
関東	千葉県	第21回関東ブロック スポーツ少年団リーダー研究大会	茨城県		1名	1名	令和4年10月15日 ～10月16日	千葉県立水郷小見川青少年自然の家
			栃木県	2名	1名	3名		
			群馬県	2名	1名	3名		
			埼玉県	2名	1名	3名		
			千葉県	4名	2名	6名		
			東京都	1名	1名	2名		
			神奈川県					
山梨県	3名	1名	4名					
				22名				
北信越	福井県	令和4年度北信越ブロック スポーツ少年団リーダー研究大会	長野県	2名	3名	5名	令和4年10月29日 ～10月30日	福井市少年自然の家
			新潟県	3名	2名	5名		
			富山県	3名	1名	4名		
			石川県	2名	7名	9名		
			福井県	5名	7名	12名		
				35名				
東海	静岡県	第27回東海ブロック スポーツ少年団リーダー研究大会	静岡県	4名	3名	7名	令和5年2月12日	オンライン開催
			愛知県	4名		4名		
			三重県	1名	2名	3名		
			岐阜県	3名	1名	4名		
				18名				
近畿	京都府	第21回近畿ブロック スポーツ少年団リーダー研究大会	滋賀県	3名	2名	5名	令和4年9月10日 ～9月11日	京都府立丹波自然運動公園
			京都府	8名	3名	11名		
			大阪府	4名	3名	7名		
			兵庫県	2名	2名	4名		
			奈良県		1名	1名		
			和歌山県		1名	1名		
				29名				
中国	山口県	令和4年度中国ブロック スポーツ少年団リーダー研究大会	鳥取県				令和5年1月21日 ～1月22日	ホテル喜良久
			島根県	2名	2名	4名		
			岡山県	2名	1名	3名		
			広島県	1名	1名	2名		
				2名				
				13名				
四国	愛媛県	令和4年度四国ブロック スポーツ少年団リーダー研究大会	香川県	5名	1名	6名	令和4年12月10日	オンライン開催
			徳島県	7名	4名	11名		
			愛媛県	2名	4名	6名		
			高知県	2名	2名	4名		
				27名				
九州	熊本県	令和4年度九州ブロック スポーツ少年団リーダー研究大会	福岡県	2名	1名	3名	令和4年10月22日	オンライン開催
			佐賀県		1名	1名		
			長崎県	13名	2名	15名		
			熊本県	4名	1名	5名		
			大分県					
			宮崎県					
			鹿児島県					
沖縄県	3名	1名	4名					
				28名				
8府県			計	109名	76名	185名		

4. 国内交流

1. 第60回全国スポーツ少年大会

(1) 目的

全国から都道府県代表の団員および指導者が参加し、集団生活を行い、スポーツ活動・平和学習活動・交歓交流活動などを通して、青少年のこころとからだを育てるとともに、スポーツ少年団活動をより一層促進し、地域における活動の活性化を図ること、また、リーダーを育成することを目的として開催する。

(2) 期日

令和4年8月4日(木)～7日(日) 3泊4日

(3) 会場

鹿児島県立南薩少年自然の家、万世特攻平和祈念館

(4) 参加者

91名

(5) 内容

60回目の開催となった本大会は、「チェスト日本！ 逆境を超えて 広がる笑顔と絆の環」の大会スローガンのもと、4日間にわたり、鹿児島県南さつま市の鹿児島県立南薩少年自然の家を主会場に開催した。コロナ禍により対面での開催は3年ぶりとなった本大会では、鹿児島県スポーツ少年団、鹿児島県リーダー会が運営の中心となり、鹿児島県の特徴を生かした多彩なプログラムを実施した。

大会初日、開会式に引き続いて行われた歓迎アトラクションでは、鹿児島県の無形民俗文化財に指定されている土踊りを、地元の小学生を中心とした「土踊り(稚児踊り)保存会」が披露し、参加者は鹿児島県ならではの魅力を身近に感じる事ができた。

大会2日目からは、参加者は班ごとに分かれて活動を行った。平和学習では、万世特攻平和祈念館を訪れ、隊員たちの最期のメッセージや遺品を見学し、参加者同士でディスカッションを行うなど、改めて平和を考える貴重な機会となった。また、サイクリングやカヌー体験、地元吹上浜の砂を使用したミニボトル製作では、鹿児島県の自然を感じながら、参加者は各プログラムに取り組んだ。

パラスポーツ体験では、仲間たちと協力しながらボッチャを楽しんだ。体験後のディスカッションでは、障がい者も取り組めるスポーツについて意見を出し合い、さまざまなアイデアが飛び交う発見の場となった。

夜のメインイベント、キャンプファイヤーでは、参加者全員で輪になり、ゲームやダンスなどのレクリエーションを行った。参加者は思い思いに楽しみ、参加者同士の友情の輪を広げた。

大会最終日の閉会式では、開催地である鹿児島県から、次年度の開催地である兵庫県へ大会の引継ぎが行われた。

全国から集まった参加者は、新型コロナウイルス感染症対策に配慮しながらも、大会期間中の共同生活や活動を通じて相互の交流を深め、仲間との貴重な体験や思い出を胸に帰郷した。

2. 第44回全国スポーツ少年団軟式野球交流大会

(1) 目的

団員にスポーツの喜びを経験する機会と、より伸びるための研修の場を与え、軟式野球を通じて団員相互の交流を深め、仲間意識と連帯を高めることにより、スポーツ少年団活動を一層豊かなものとし、地域における団活動の活性化を図ることを目的として開催する。

(2) 期日

令和4年8月4日(木)～7日(日) 3泊4日

(3) 会場

佐藤薬品スタジアム(奈良県立橿原公苑野球場) ほか

(4) 参加者

16チーム 247名(指導者32名、団員215名)

(5) 内容

第44回全国スポーツ少年団軟式野球交流大会を、8月4日～7日の4日間にわたり、奈良県橿原市の佐藤薬品スタジアムを主会場に開催した。

大会には、全国9ブロックの代表14チームと、開催地の奈良県代表2チームを加えた全16チーム247名の団員および指導者が参加した。

大会初日は開会式が行われ、小中一弘奈良県スポーツ少年団本部長の開会宣言により、4日間にわたる熱戦の火ぶたが切られ、1回戦8試合と、本交流大会の趣旨に基づき、参加者がそれぞれ持ち寄った記念品交換を行った。

大会2日目は、雨天により、交流試合を含め、予定していた全ての試合を中止し、大会3日目に準々決勝4試合が行われた。また、参加者は、少年野球教室にて、キャッチボールの正確さとスピードを競う「キャッチボールクラシック」を行ったほか、元プロ野球選手4名からポジション別にキャッチングやスローイング等の基本動作の指導を受け、熱心に練習に取り組んだ。

大会最終日は、準決勝2試合が行われ、近畿ブロック代表・尼崎市成徳イーグルス野球スポーツ少年団(兵庫県)と開催地代表・天理市スポーツ少年団(奈良県)の両チームが同時優勝した。

閉会式では、泉正文日本スポーツ少年団本部長から表彰、閉会のあいさつが行われ、小中一弘奈良県スポーツ少年団本部長の閉会宣言により本交流大会の幕を閉じた。

(6) 成績

優 勝： 尼崎市成徳イーグルス野球スポーツ少年団(兵庫県)
天理市スポーツ少年団(奈良県)

第3位： 掬水野球スポーツ少年団(三重県)
尼崎市武庫之荘野球第1スポーツ少年団(兵庫県)
七ヶ浜パイレーツスポーツ少年団(宮城県)

敢闘賞： 小名浜少年野球教室スポーツ少年団(福島県)
小針ヤンキーズスポーツ少年団(埼玉県)
森町青葉少年野球スポーツ少年団(静岡県)

3. 第45回全国スポーツ少年団剣道交流大会

(1) 目的

団員にスポーツの歓びを経験する機会と、より伸びるための研修の場を与え、剣道を通じて団員相互の交流を深め、仲間意識と連帯を高めることにより、スポーツ少年団活動を一層豊かなものとし、地域における団活動の活性化を図ることを目的として開催する。

(2) 期日

令和5年3月25日(土)～27日(月) 2泊3日

(3) 会場

謙信公武道館(新潟県立武道館)

(4) 参加者

381名

- ・団体戦 238名(48チーム)
- ・個人戦 95名(男子47名、女子48名)
- ・指導者 48名

(5) 内容

第45回全国スポーツ少年団剣道交流大会を、3月25日～27日の3日間にわたり、新潟県上越市の謙信公武道館を会場に開催した。この大会は、令和元年度の長野県大会から令和3年度の高知県大会まで、コロナ禍により3大会連続で中止となったことから、実に4年ぶりの開催となった。

大会には、団体戦に全国47都道府県の代表48チーム(※開催地の新潟県からは2チームが参加)、個人戦に男女計95名、団員を引率する指導者48名が参加した。

大会初日は開会式の後、新潟県スポーツ少年団育成指導部によるJSPO-ACPを取り入れたレクリエーションを実施し、団員たちは交流の輪を広げた。

大会2日目には団体戦および個人戦の予選リーグ、3日目には決勝トーナメントが行われた。

なお、本交流大会は「日本スポーツ少年団各種事業等における新型コロナウイルス感染拡大基本方針」に基づく「第45回全国スポーツ少年団剣道交流大会における新型コロナウイルス感染拡大防止に関する申し合わせ事項」および全日本剣道連盟の「主催大会実施にあたっての感染拡大予防ガイドライン(新型コロナウイルス感染症が収束するまでの暫定的な試合・審判方法)」により、参加者、関係者、観客の安心・安全確保に十分留意しての開催となったが、多くの参加者等のご理解とご協力を得て、幸いにして会期中において感染事例は確認されず、無事大会を終えることができた。

(6) 成績

団体戦

優 勝: 滋賀県

第2位: 愛媛県

第3位: 佐賀県、大阪府

個人戦男子

優 勝: 玉田 夢叶(三重県)

第2位: 西 寿弘(鹿児島県)

第3位: 楠 恵一郎(和歌山県)、塚田 隆明(茨城県)

個人戦女子

優勝：川内 優(鹿児島県)

第2位：中司 美羽(愛媛県)

第3位：岩館 柚乃(岩手県)、坂口 千空(京都府)

敢闘賞

団体戦 12 チーム

個人戦男子 12 名

個人戦女子 12 名

4. 第20回全国スポーツ少年団バレーボール交流大会

(1) 目的

団員にスポーツの喜びを経験する機会と、より伸びるための研修の場を与え、バレーボールを通じて団員相互の交流を深め、仲間意識と連帯を高めることにより、スポーツ少年団活動を一層豊かなものとし、地域における団活動の活性化を図ることを目的として開催する。

(2) 期日

女子 令和5年3月24日(金)～27日(月) 3泊4日

男子 令和5年3月24日(金)～26日(日) 2泊3日

(3) 会場

エコパアリーナ(静岡アリーナ) ほか

(4) 参加者

女子 47都道府県代表 48チーム(開催地代表1チームを含む) 616名

男子 全国9ブロック代表 10チーム(開催地代表1チームを含む) 128名

合計 744名〔指導者(監督・コーチ)110名、マネージャー47名、団員587名〕

(5) 内容

第20回全国スポーツ少年団バレーボール交流大会を、3月24日～27日の4日間にわたり、静岡県袋井市のエコパアリーナ(静岡アリーナ)を主会場に開催した。この大会は、令和元年度の岐阜県大会から令和3年度の島根県大会まで、コロナ禍により3大会連続で中止となったことから、実に4年ぶりの開催となった。

女子は、全国47都道府県の代表48チーム(※開催地の静岡県からは2チームが参加)616名の団員、指導者およびマネージャーが参加した。男子は、全国9ブロックの代表9チームと、開催地の静岡県代表1チームを加えた全10チーム128名の団員、指導者およびマネージャーが参加した。

本交流大会は、これまでのトーナメント戦により男女それぞれが1位を決定する方法から、男女ともにリーグ戦を経て、女子は各ブロックの1位(計4チーム)、男子は各組の1位(計2チーム)を優勝とする方法に変更後、初めて実施した大会となった。参加者は、より多くのチームと試合ができるようになり、大会を通して全国から集まった仲間との交流を深めた。

なお、大会初日は、新型コロナウイルス感染症の拡大を防ぐため、内容を一部変更し指導者会議のみとし、競技最終日は男女ともに、試合後にコート上で表彰式のみ行った。

また、本交流大会は、「日本スポーツ少年団各種事業等における新型コロナウイルス感染拡大基本方針」に基づく「第20回全国スポーツ少年団バレーボール交流大会における新型コロナウイルス感染拡大防止に関する申し合わせ事項」および、日本バレーボール協会が定めるガイドラインにより、参加者、関係者、観客の安心・安全確保に十分留意しての開催となったが、多くの参加者等のご理解とご協力を得て、幸いにして会期中において感染事例は確認されず、無事大会を終えることができた。

(6) 成績

ブロック/組	女子				男子	
	Aブロック	Bブロック	Cブロック	Dブロック	1組	2組
優勝	矢作スカイブルー スポーツ少年団 (神奈川県)	草津はやぶさジュニア スポーツ少年団 (滋賀県)	HIGHEST VBC (大阪府)	原南バレーボール スポーツ少年団 (広島県)	新庄北スポーツ少年団 (富山県)	宝塚スカイアタッカーズ スポーツ少年団 (兵庫県)
第2位	菊川学童バレーボール クラブスポーツ少年団 (石川県)	桑名フラッシュ スポーツ少年団 (三重県)	鳥栖ジュニア バレーボールクラブ (佐賀県)	なでしこ (鹿児島県)	六南クラブ スポーツ少年団 (愛知県)	IZULU バレーボールクラブ (静岡県)

5. 第45回全国スポーツ少年団ホッケー交流大会

(1) 目的

団員にホッケー競技の楽しさと喜びを体験させ、より優れた技術とスポーツマンシップを身につけるための研修の場とするとともに、団員相互の交流を深め、仲間意識と連携を高めることを目的として開催する。

(2) 期日

令和4年8月11日(木・祝)～14日(日)

(3) 会場

大井ホッケー競技場メインピッチ(東京都品川区)ほか

(4) 参加者

男女36チーム合計449名
(男子22チーム279名、女子14チーム170名)

(5) 内容

45回目の開催となった本交流大会は、東京都品川区の大井ホッケー競技場メインピッチを主会場に8月11日(木・祝)から14日(日)までの4日間、男子22チーム279名、女子14チーム170名、計449名の参加を得て開催した。

大会期間中は、大きな事故もなく、決勝トーナメント、フレンドリートーナメントともに熱戦が繰り広げられ、参加した団員たちは大会を通してホッケーの楽しさを体験し、全国の仲間たちや地元の人たちと出会い、交流を深め、夏休みの素晴らしい思い出をつくる機会となった。

(6) 成績

男子

優勝: いわてホッケースポーツ少年団(岩手県)

準優勝: 広島ホッケースポーツ少年団(広島県)

第3位: **RED OX** 石動ホッケースポーツ少年団(富山県)
各務原レッドスポーツ少年団(岐阜県)

女子

優勝: 各務原オレンジスポーツ少年団(岐阜県)

準優勝: **RED OX** 石動ホッケースポーツ少年団(富山県)

第3位: えちぜんホッケースポーツ少年団(福井県)
いわてホッケースポーツ少年団(岩手県)

6. JFA 第46回全日本U-12サッカー選手権大会

(1) 目的

日本の将来を担う子どもたちのサッカーへの興味・関心を深め、サッカーの技術・理解を向上させると同時に、サッカーを通じて心身を鍛え、リスペクトの精神を養い、クリエイティブでたくましい人間の育成を目指し、その研修の場とすることを目的として開催する。

(2) 期日

令和4年12月26日(月)～29日(木)

(3) 会場

鹿児島ふれあいスポーツランド(鹿児島県) ほか

(4) 参加者

47都道府県代表 48チーム(前年度優勝都道府県枠1チームを含む)

(5) 内容

第46回を迎えた本大会は、鹿児島県の鹿児島ふれあいスポーツランドを主会場に開催された。

1次ラウンドでは各4チーム12組のリーグ戦が行われ、各グループ1位と各グループ2位のうち上位4チームの計16チームが決勝トーナメントへ進んだ。

最終日の12月29日に行われた決勝戦では、埼玉県代表のレジスタFCと千葉県代表の柏レイソルU-12が対戦し、2-0でレジスタFCが優勝を果たし、熱い戦いの幕が下ろされた。

本大会では、試合だけでなく「リスペクトワークショップ」や「指導者研修会」など、全国から集まった子どもたちの交流活動や指導者向けの講習会も実施した。参加した子どもたちは大会を通して、今後の活動に生かせる経験を得ることができた。

(6) 成績

- 優勝：レジスタ FC(埼玉県)
- 準優勝：柏レイソル U-12(千葉県)
- 第3位：高部 JFC(静岡県)
アズーロ(滋賀県)
- フェアプレー賞：高部 JFC(静岡県)
アズーロ(滋賀県)
- 努力賞：柏レイソル U-12(千葉県)
- 特別賞：エスエイチシーFC(神奈川県)
- Most Impressive Team：柏レイソル U-12(千葉県)

7. 令和4年度スポーツ少年団ブロック大会(競技別交流大会・スポーツ少年大会)

(1) 目的

日本スポーツ少年団では、全国各ブロック段階における団活動の活発化と交流活動の促進を図るため、競技別交流方式の確立を目指したブロック競技別交流大会と、交歓大会方式の確立を目指したブロックスポーツ少年大会を助成事業として実施する。

(2) 主催

公益財団法人日本スポーツ協会日本スポーツ少年団
ブロック内各都道府県体育・スポーツ協会スポーツ少年団
各都道府県競技団体(または主管)

(3) 期間

令和4年4月1日～令和5年3月31日

(4) 内容

- 1) ブロック競技別交流大会
各都道府県スポーツ少年団がブロック段階で実施する競技別交流大会
- 2) ブロックスポーツ少年大会
各都道府県スポーツ少年団がブロック段階で実施する研修・交歓交流大会
※両大会とも参加者については、令和4年度登録団員・指導者とし、各都道府県スポーツ少年団本部長が推薦する者とした。

(5) 助成金

助成金は P.45 のとおり配分した。ただし、ブロック競技別交流大会については、ブロック内で4競技以上実施する場合は、ブロック配分助成金額の範囲内で配分した。

<助成金配分額>

ブロック名	都道府県数	助成金額	
		ブロック競技別 交流大会	ブロックスポーツ 少年大会
北海道	(3)	1,200,000 円	0 円
東北	3	2,114,973 円	0 円
関東	2	3,200,000 円	353,695 円
北信越	1	1,601,200 円	0 円
東海	3	1,284,106 円	0 円
近畿	5	2,400,000 円	600,000 円
中国	2	676,630 円	0 円
四国	4	1,178,433 円	400,000 円
九州	(7)	2,929,577 円	900,000 円
計	(30)	16,584,919 円	2,253,695 円

※北海道は 3 県分、沖縄県は 2 県分とみなす。

令和4年度スポーツ少年団ブロック大会(競技別交流大会・スポーツ少年大会)実施一覧

※網掛け:新型コロナウイルス感染症の影響により中止

スポーツ少年大会

ブロック	開催都道府県	大会名	競技種目	開催期日	開催会場	助成金
北海道	北海道	第50回北海道スポーツ少年大会		令和4年8月5日 ~ 8月7日	国立大書青少年交流の家	
	東北	東北ブロックスポーツ少年大会		令和4年8月4日 ~ 8月6日	会津自然の家	353,695円
	関東	第53回関東ブロックスポーツ少年大会		令和4年8月5日 ~ 8月7日	国立オリンピック記念青少年総合センター	
	北信越	第53回北信越ブロックスポーツ少年大会		令和4年9月17日 ~ 9月19日	大形みどりの里	
	東海	第53回東海ブロックスポーツ少年大会		令和4年8月17日 ~ 8月19日	岐阜メモリアルセンター	
近畿	大阪府	第53回近畿ブロックスポーツ少年大会		令和5年3月11日 ~ 3月12日	大阪府立少年自然の家	600,000円
	山口県	令和4年度中国ブロックスポーツ少年大会		令和4年8月26日 ~ 8月28日	山口県スポーツ交流村	
四国	香川県	令和4年度四国ブロックスポーツ少年大会		令和4年8月7日	中野どん学校高松校、高松市幡ヶ丘総合運動公園	400,000円
	大分県	第54回九州ブロックスポーツ少年大会		令和4年8月18日 ~ 8月20日	大分市立のつぼる少年自然の家	900,000円 2,253,695円
計		3大会				

競技別交流大会

ブロック	開催都道府県	大会名	競技種目	開催期日	開催会場	助成金
北海道	北海道	第37回北海道スポーツ少年団軟式野球交流大会	軟式野球	令和4年7月16日 ~ 7月18日	旭川リー・ムスタジアム	300,000円
	北海道	第20回北海道スポーツ少年団バレーボール交流大会	バレーボール	令和4年11月19日 ~ 11月20日	深川市総合体育館	300,000円
	北海道	第37回北海道スポーツ少年団剣道交流大会	剣道	令和4年11月23日	千歳市開基記念総合武道館	300,000円
	北海道	第48回北海道スポーツ少年団スピードスケート競技大会	スピードスケート	令和5年1月18日 ~ 1月14日	阿寒湖畔スケートリンク	300,000円
	北海道	第44回全国スポーツ少年団軟式野球交流大会東北ブロック代表決定大会	軟式野球	令和4年7月9日	尾上野球場	300,000円
東北	宮城県	第42回東北ブロックスポーツ少年団サッカー交流大会	サッカー	令和4年7月17日 ~ 7月18日	ひばり野公園サッカー場	600,000円
	宮城県	第44回全国スポーツ少年団軟式野球交流大会東北IIブロック代表決定大会	軟式野球	令和4年7月2日	蔵王総合運動公園蔵王球場	600,000円
	秋田県	第42回東北ブロックスポーツ少年団柔道交流大会	柔道	令和4年12月18日	秋田県立武道館	314,973円
	秋田県	令和4年度第2回東北ブロックスポーツ少年団ミニバスケットボール交流大会	ミニバスケットボール	令和5年2月25日 ~ 3月5日	秋田県立水瀬スポーツセンター	600,000円
	神奈川県	第41回関東ブロックスポーツ少年団競技別交流大会	軟式野球 バレーボール ミニバスケットボール バドミントン 空手道	令和4年7月17日 ~ 9月19日	厚木市菅及山球技場、ひらつかサカライフアアリーナ、県立スポーツセンター、シンコースポーツセンターアリーナ	3,200,000円
北信越	長野県	第42回北信越ブロックスポーツ少年団競技別交流大会	ミニバスケットボール	令和4年8月27日 ~ 8月28日	ロジックアリーナ	101,200円
	長野県	第42回北信越ブロックスポーツ少年団剣道交流大会 兼 第20回全国スポーツ少年団交流大会北信越大会	剣道	令和4年7月30日 ~ 7月31日	飯山市民体育館	500,000円
	長野県	第42回北信越ブロックスポーツ少年団バレーボール交流大会 兼 第20回全国スポーツ少年団交流大会北信越大会	バドミントン	令和4年7月30日 ~ 7月31日	上田自然運動公園総合体育館	500,000円
	長野県	第42回北信越ブロックスポーツ少年団バレーボール交流大会 兼 第20回全国スポーツ少年団交流大会北信越大会	バレーボール	令和4年11月5日 ~ 11月6日	長野運動公園総合体育館	500,000円
	長野県	第34回東海ブロックスポーツ少年団競技別交流大会 兼 第20回全国スポーツ少年団交流大会東海ブロック競技大会	バレーボール	令和4年12月18日	エノバアリーナ(サブ)	400,000円
東海	愛知県	第33回東海ブロックスポーツ少年団競技別交流大会フットボール競技	フットボール	令和4年10月29日	福島野球場	334,105円
	三重県	第34回東海ブロックスポーツ少年団競技別交流大会軟式野球兼	軟式野球	令和4年6月11日	三重県亀山市西野公園野球場	150,000円
	三重県	第33回東海ブロックスポーツ少年団競技別交流大会サッカー競技	サッカー	令和4年12月3日	三重交通Gスポーツの杜 鈴鹿	400,000円
	滋賀県	第42回近畿ブロックスポーツ少年団剣道交流大会	剣道	令和5年2月5日	YMITアリーナ(きつろぎアリーナ)	600,000円
	兵衛県	第35回近畿ブロックスポーツ少年団軟式野球交流大会	軟式野球	令和4年7月2日	兵庫立彦根佐野運動公園	600,000円
近畿	奈良県	第41回近畿ブロックスポーツ少年団サッカー交流大会	サッカー	令和4年10月29日 ~ 10月30日	橿原運動公園多目的グラウンド	600,000円
	和歌山県	第20回近畿ブロックスポーツ少年団バレーボール交流大会近畿地区代表決定戦	バレーボール	令和4年8月6日 ~ 8月7日	和歌山県立橋本体育館、和歌山ビッグウエーブ	600,000円
	鳥取県	令和4年度中国ブロックスポーツ少年団軟式野球交流大会	軟式野球	令和4年8月20日 ~ 8月21日	琴浦町赤磐総合運動公園野球場、琴浦町東伯総合運動公園野球場	176,530円
	鳥取県	令和4年度中国ブロックスポーツ少年団男子バレーボール交流大会	バレーボール	令和4年10月22日 ~ 10月23日	国立三瓶青少年の家	500,000円
	岡山県	令和4年度中国ブロックスポーツ少年団男子バレーボール交流大会	バレーボール	令和4年10月15日 ~ 10月16日	公益財団法人岡山県スポーツ協会玉野スポーツセンター	75,981円
四国	香川県	令和4年度四国ブロックスポーツ少年団サッカー交流大会	サッカー	令和4年7月9日 ~ 7月10日	高松市立東郷運動公園軟式野球場	400,000円
	徳島県	令和4年度四国ブロックスポーツ少年団サッカー交流大会	サッカー	令和4年10月23日	徳島スポーツセンター	400,000円
	愛媛県	令和4年度四国ブロックスポーツ少年団ミニバスケットボール交流大会 兼 第44回全国スポーツ少年団剣道交流大会	ミニバスケットボール	令和4年6月25日 ~ 6月26日	伊予三島運動公園体育館	302,452円
	高知県	第44回全国スポーツ少年団軟式野球交流大会	軟式野球	令和4年8月5日 ~ 8月7日	高知県立春野総合運動公園	720,000円
	福岡県	第42回九州ブロックスポーツ少年団サッカー交流大会	サッカー	令和4年8月26日 ~ 8月28日	行橋市民体育館、行橋市サッカー場、行橋市多目的グラウンド	720,000円
九州	長崎県	第42回九州ブロックスポーツ少年団ミニバスケットボール交流大会	ミニバスケットボール	令和4年8月13日 ~ 8月14日	長崎県立総合体育館、長崎市民会館	49,577円
	宮崎県	令和4年度第42回九州ブロックスポーツ少年団軟式野球交流大会	軟式野球	令和4年8月26日 ~ 8月28日	高崎県立総合体育館	720,000円
	鹿児島県	第42回九州ブロックスポーツ少年団剣道交流大会	剣道	令和4年8月18日	日置市伊集院総合運動公園野球場、サッカー場、日置市湯之元球場	720,000円
	鹿児島県	令和4年度第42回九州ブロックスポーツ少年団空手道交流大会	空手道	令和4年8月20日 ~ 8月21日	沖繩県立武道館アリーナ	720,000円
	計		26大会			16,584,919円

5. 国際交流

1. 第 49 回日独スポーツ少年団同時交流(オンライン交流)

(1) 目的

日独両国のスポーツ少年団の青少年および指導者の相互交流により友好と親善を深め、国際的能力を高めると共に、両国の青少年スポーツの発展に寄与することを目的に、「日独スポーツ少年団国際交流協定書」に基づき実施する。

(2) 概要

49 回目となった本交流は、新型コロナウイルス感染症の拡大を防ぐため、オンラインで実施した。以下に概要を示すが、詳細については別に作成した「第 49 回日独スポーツ少年団同時交流(オンライン交流)報告書」をご覧いただきたい。

1) 交流期間

令和 4 年 8 月 1 日(月)～5 日(金) 5 日間

2) 参加者数

日本団 34 名、ドイツ団 38 名

3) プログラム

- ・両国の文化の紹介
- ・共通テーマ(「共通テーマ:「スポーツ×SDGs」～スポーツが拓く社会の持続可能性～」についてのディスカッション
- ・JSPO-ACP の実践 ほか

(3) 報告書

https://www.japan-sports.or.jp/Portals/0/data/syonendan/doc/dsj/nitidoku_report_49.pdf

2. 2022 年日独スポーツ少年団指導者交流(オンライン交流)

(1) 目的

日独両国の青少年指導者が相互に交流し、両国の理解と交流を深め、青少年指導者の資質向上と、両国間における青少年交流の発展を図るために実施する。

(2) 内容

交流テーマとして「スポーツと SDGs～スポーツが平和な社会に向けてできること～」を掲げ、新型コロナウイルス感染症の拡大を防ぐため、オンラインにて実施した。

<オンライン>

1) 期日

令和 4 年 11 月 20 日(日)

2) 参加者

① 日本団:12名

No.	氏名	所属都道府県
1	木村 健喜	宮城県
2	郡山 孝幸	宮城県
3	佐々木牧江	宮城県
4	渡邊 美絵	宮城県
5	栗田 伸一	山形県
6	大谷 悠将	茨城県
7	高橋 晃子	茨城県
8	村上 敦子	茨城県
9	齋藤 祐香	埼玉県
10	田中 淳子	埼玉県
11	浅野亜紀子	石川県
12	井川 方典	愛媛県

② ドイツ団:10名

No.	氏名
1	Carmen Burg
2	Christian Conrad
3	Svea-Mailyn Horn
4	Uwe Meyer
5	Konrad Denk
6	Rebecca Koschny
7	Norbert Köppe
8	Thomas Wünsche
9	Haruka Kodama
10	Karl Stelthove

3) 日程

期日	時間	プログラム
11/20(日)	16:30	オリエンテーション (あいさつ、通訳・事務局紹介、スケジュール確認、写真撮影)
	16:50	情報提供①(日本側講師) ・JICA のスポーツと開発
	17:20	休憩
	17:30	情報提供②(ドイツ側講師) ・Die „Sustainable Development Goals“ im Sport in Deutschland ※交流テーマに関するドイツ国内の情勢について情報提供
	18:30	休憩
	18:40	情報提供や交流テーマに基づくグループディスカッション
	20:10	閉会式

3. 2022年日中青少年スポーツ交流(派遣)

(1) 目的

1986年に締結された「日中青少年スポーツ交流事業計画」に基づき、両国青少年スポーツ関係者による継続した相互交流(隔年派遣・受入)により、両国青少年の育成および青少年スポーツ振興策の一環として、特に少年層スポーツの充実・発展を期すために実施する。

(2) 概要

令和4年8月に中国へ日本団を派遣予定であったが、新型コロナウイルス感染症の拡大を防ぐため、実施を中止した。

6. 広報出版

1. 情報誌

- (1) 豊かなスポーツライフをサポートする情報誌「Sport Japan」
 - 1) 概要
A4判 年間6回発行(奇数月10日発行)
令和4年5・6月号(vol.61)～令和5年3・4月号(vol.66)、特別号2回
 - 2) 配布先
単位スポーツ少年団事務担当者、都道府県・市区町村スポーツ少年団等へ配布

2. 育成普及資料

- (1) ガイドブック「スポーツ少年団とは」
 - 1) 概要
A5判 59ページ 36,000部 令和4年2月14日発行
 - 2) 配布先
都道府県スポーツ少年団を通じ、市区町村スポーツ少年団等へ配布
HP上で最新版データを公開
 - 3) 掲載内容
スポーツ少年団の活動、スポーツ少年団の組織と運営、育成母集団の役割と活動、地域とスポーツ少年団、地域スポーツクラブとしての発展、加入する方のためのQ&A等、スポーツ少年団に関する情報を幅広く掲載
- (2) スポーツ少年団PRリーフレット「スポーツは一生のトモダチ」
 - 1) 概要
A3判 PDFデータ
 - 2) 配布先
都道府県・市区町村・単位スポーツ少年団等に対し、HP上で最新版データを公開
 - 3) 掲載内容
スポーツ少年団組織外の人たちを対象に、スポーツ少年団の普及、認知度向上を図り、単位スポーツ少年団への加入を促進するための啓発用資料としてスポーツ少年団活動を広く紹介
- (3) リーダー育成マニュアル
 - 1) 概要
B5判 48ページ PDFデータ
 - 2) 配布先
都道府県・市区町村・単位スポーツ少年団等に対し、HP上で最新版データを公開
 - 3) 掲載内容
リーダーの育成、リーダーの役割と活動、リーダー会づくり、リーダーから指導者への道 ほか

(4) 事業概要動画

1) 概要

- ① 組織概要編：4K 画質 8:29
- ② リーダー養成編：4K 画質 7:50

2) 配布先

日本スポーツ協会公式 YouTube および HP 上で動画を公開

- ① 組織概要編：<https://www.youtube.com/watch?v=WTHq0b0S5ak>
- ② リーダー養成編：<https://www.youtube.com/watch?v=IIIF4mS4BoI>

3) 公開内容

- ① 組織概要編：日本スポーツ少年団に関する概要、理念、主な年間主催事業等
- ② リーダー養成編：リーダー種別の紹介、リーダー養成関連事業 ほか

(5) スポーツ少年団事務必携書

1) 概要

A4 判 51 ページ PDF データ 令和 4 年 3 月 18 日発行

2) 配布先

都道府県スポーツ少年団を通じ、市区町村スポーツ少年団等へデータを配布

3) 掲載内容

令和 4 年度活動計画、登録手続き概要、暴力行為等相談における調査・処分手続きについて、都道府県スポーツ少年団一覧 ほか

(6) 広報活動ガイド

1) 概要

A4 判 19 ページ PDF データ

2) 配布先

HP 上にデータを公開

3) 掲載内容

活動状況の発信や団員募集など、スポーツ少年団の広報活動について解説

(7) JSPO-ACP ガイドブック

1) 概要

A5 判 128 ページ PDF データ

2) 配布先

HP 上にデータを公開、HP・講習会等で冊子を有料販売

3) 掲載内容

子どもの運動・スポーツ指導に関わるあらゆるコンテンツを掲載

3. 報告書

(1) 令和3年度スポーツ少年団育成報告書

1) 概要

A4判 172 ページ PDF データおよび 100 部 令和4年9月30日発行

2) 配布先

HP 上で最新版データを公開

都道府県スポーツ少年団、一部関係団体に1部を配布

3) 掲載内容

スポーツ少年団の組織と現状、各種育成事業実施報告、日本スポーツ少年団会議報告、日本スポーツ少年団各種資料、名簿 ほか

(2) 第60回全国スポーツ少年団大会報告書

1) 概要

A4判 94 ページ 400 部 令和4年8月26日発行 実行委員会編集

2) 配布先

各都道府県スポーツ少年団、参加者等大会関係者に対し配布

3) 掲載内容

大会写真、大会開催要項、あいさつ、大会日程表、参加者・大会関係者名簿、参加者感想、大会経過・運営報告 ほか

(3) 第49回日独スポーツ少年団同時交流(オンライン交流)報告書

1) 概要

A4判 32 ページ PDF データ

2) 配布先

都道府県・市区町村・単位スポーツ少年団等に対し、HP 上でデータを公開

<https://www.japan->

[sports.or.jp/Portals/0/data/syonendan/doc/dsj/nitidoku_report_49.pdf](https://www.japan-sports.or.jp/Portals/0/data/syonendan/doc/dsj/nitidoku_report_49.pdf)

※参加団員に対しては、各グループで作成した写真付きグループページを載せたものを配布

3) 掲載内容

プログラム日程、プログラムの様子、集合写真 ほか

7. 少年団顕彰

1. 概要

「日本スポーツ少年団顕彰要綱」および「日本スポーツ少年団顕彰要綱施行基準」に基づき日本スポーツ少年団本部長名をもって顕彰を行った。

2. 内容

46 都道府県スポーツ少年団から候補団体(市区町村スポーツ少年団)および候補者(スポーツ少年団登録者)の推薦を受け、5 月 27 日開催の令和 4 年度第 2 回日本スポーツ少年団常任委員会でこれらを審議した結果、59 市区町村スポーツ少年団と 122 名の登録者の表彰が決定し、翌 5 月 28 日開催の第 2 回委員総会で報告した。

表彰状については、各都道府県スポーツ少年団を通じ、被表彰団体および被表彰者に贈呈された。

なお、顕彰要綱第 3 条第 3 項の退任者については、各都道府県スポーツ少年団から随時推薦があり、感謝状が贈呈されることから当該年度末にまとめて報告され、その数は 16 都道府県、26 名であった。

(1) 表彰市区町村スポーツ少年団一覧【日本スポーツ少年団顕彰要綱第 3 条第 1 項】

P.53 のとおり。

(2) 表彰登録者一覧【日本スポーツ少年団顕彰要綱第 3 条第 2 項】

P.54 のとおり。

(3) 感謝状(退任感謝状)贈呈者一覧【日本スポーツ少年団顕彰要綱第 3 条第 3 項】

P.55 のとおり。

(4) 特別表彰一覧【日本スポーツ少年団顕彰要綱第 3 条第 4 項】

第60回全国スポーツ少年団大会(1団体)

・土踊り(稚児踊り)保存会(鹿児島県)

第44回全国スポーツ少年団軟式野球交流大会(5団体)

・奈良県
・奈良県教育委員会
・橿原市
・橿原市教育委員会
・奈良県軟式野球連盟

第45回全国スポーツ少年団剣道交流大会(1団体)

・一般財団法人新潟県剣道連盟

第20回全国スポーツ少年団バレーボール交流大会(2団体)

・静岡県バレーボール協会
・静岡県小学生バレーボール連盟

令和4年度日本スポーツ少年団顕彰 表彰市区町村スポーツ少年団一覧

令和4年5月27日

No.	都道府県名	表彰 団体数	表彰市区町村スポーツ少年団名 ()内 設置経過年数			
1	北海道	0				
2	青森県	3	黒石市 (28)	外ヶ浜町 (16)	階上町 (51)	
3	岩手県	3	平泉町 (42)	大槌町 (29)	山田町 (43)	
4	宮城県	3	栗原市 (16)	色麻町 (46)	登米市 (17)	
5	秋田県	1	八峰町 (16)			
6	山形県	1	鮭川村 (46)			
7	福島県	0				
8	茨城県	0				
9	栃木県	0				
10	群馬県	3	上野村 (40)	板倉町 (39)	千代田町 (37)	
11	埼玉県	5	さいたま市 (20) 美里町 (37)	新座市 (36)	ときがわ町 (15)	吉川市 (31)
12	千葉県	0				
13	東京都	3	豊島区 (39)	小金井市 (55)	練馬区 (41)	
14	神奈川県	0				
15	山梨県	2	富士吉田市 (46)	鳴沢村 (42)		
16	長野県	2	岡谷市 (57)	松川町 (27)		
17	新潟県	2	阿賀野市 (18)	津南町 (49)		
18	富山県	1	上市町 (50)			
19	石川県	1	羽咋市 (50)			
20	福井県	0				
21	静岡県	3	松崎町 (48)	焼津市 (55)	袋井市 (50)	
22	愛知県	3	大治町 (57)	半田市 (44)	刈谷市 (59)	
23	三重県	2	津市 (54)	大紀町 (17)		
24	岐阜県	0				
25	滋賀県	1	米原市 (17)			
26	京都府	1	宇治市 (54)			
27	大阪府	3	箕面市 (59)	門真市 (45)	泉大津市 (38)	
28	兵庫県	1	宍粟市 (17)			
29	奈良県	0				
30	和歌山県	0				
31	鳥取県	1	八頭町 (17)			
32	島根県	1	安来市 (17)			
33	岡山県	0				
34	広島県	0				
35	山口県	1	周防大島町 (17)			
36	香川県	1	琴平町 (43)			
37	徳島県	2	石井町 (45)	板野町 (48)		
38	愛媛県	1	松前町 (45)			
39	高知県	0				
40	福岡県	0				
41	佐賀県	0				
42	長崎県	1	時津町 (38)			
43	熊本県	0				
44	大分県	1	由布市 (16)			
45	宮崎県	0				
46	鹿児島県	4	十島村 (44)	喜界町 (47)	いちき串木野市 (46)	与論町 (43)
47	沖縄県	2	沖縄市 (54)	糸満市 (47)		
	合計	59団体	(30都府県)			

令和4年度日本スポーツ少年団顕彰 表彰登録者一覧

令和4年5月27日

	都道府県名	表彰人数	表彰登録者氏名				
1	北海道	2	鉢呂 年功	澤田 哲則			
2	青森県	3	檜木 慎一	秋元 新一	佐藤 有至		
3	岩手県	2	橋野 満之	市村 幸雄			
4	宮城県	5	渡辺 義二	椎名 二男	宇角 安弘	伊藤 次男	森 繁
5	秋田県	5	本間 金男	渡部 純悦	青柳 正隆	佐藤 勝	菅原 宏樹
6	山形県	4	卯月 吉彦	柏倉 政男	中村 和彦	平賀 振一郎	
7	福島県	3	佐久間 朗	角田 幸一	鈴木 正幸		
8	茨城県	5	柴崎 清一	高松 淑子	澤畑 一成	高柳 敏範	菊川 泰志
9	栃木県	4	高根沢 一男	鈴木 宣	中由 道子	大橋 忠興	
10	群馬県	4	荒井 稔	中澤 俊樹	小島 義照	山崎 由城	
11	埼玉県	6	山崎 芳和	栗野 活夫	鹿島 光明	荒井 年和	大沼 久実
			田中 一光				
12	千葉県	3	大曾根 逸子	角元 治雄	磯田 浩志		
13	東京都	3	舟橋 優子	細井 友治	堀口 喜久雄		
14	神奈川県	2	小畑 尚道	奥寺 正広			
15	山梨県	2	山本 義人	望月 一徳			
16	長野県	3	笹岡 篤	依田 雄治	米山 弘		
17	新潟県	3	田川 正幸	樋口 文夫	水澤 喜代志		
18	富山県	2	平井 憲明	島 久雄			
19	石川県	2	浅井 弘之	寺西 幸夫			
20	福井県	2	坂本 幸一	富永 隆治			
21	静岡県	4	赤渕 成彦	村松 康	高橋 勇	杉山 仁夫	
22	愛知県	3	西村 嘉二	山田 孝吉	中村 弘文		
23	三重県	3	小澤 康孝	山端 正人	宮崎 幸司		
24	岐阜県	5	真鍋 龍司	矢川 忠市	千種 澄雄	木下 勝晴	三輪 康夫
25	滋賀県	3	大澤 隆男	小林 朱実	中島 道朗		
26	京都府	1	森川 和仁				
27	大阪府	3	紺谷 英二	小谷 恵美子	中野 光典		
28	兵庫県	2	本間 広宣	北田 潤一			
29	奈良県	1	山崎 正一				
30	和歌山県	2	江原 隆弘	松本 利雄			
31	鳥取県	1	竹中 勝利				
32	島根県	0					
33	岡山県	4	小西 俊光	鶴身 直樹	根木 敏雄	妹尾 直之	
34	広島県	4	上原 範久	浅田 和義	泉 一成	斎藤 雅照	
35	山口県	3	鈴木 義勝	神徳 清治	中本 光春		
36	香川県	2	高尾 正彦	石川 勝			
37	徳島県	1	林 誠				
38	愛媛県	2	久保 佳男	松本 広範			
39	高知県	1	大坪 幹夫				
40	福岡県	2	岩熊 正信	原武 順子			
41	佐賀県	1	桜木 照彦				
42	長崎県	1	岩松 正直				
43	熊本県	0					
44	大分県	1	熊谷 徹郎				
45	宮崎県	2	江内谷 正美	森屋 郁夫			
46	鹿児島県	4	小島 孝夫	田中 則夫	萩之内 幸雄	竹下 友啓	
47	沖縄県	1	大濱 明彦				
	合計	122名	(45都道府県)				

令和4年度日本スポーツ少年団顕彰(退任感謝状)贈呈者一覧

都道府県	人数	氏名	所属スポーツ少年団 ※主要なもの
北海道	2	小林 輝幸	旭川剣和大雪剣道スポーツ少年団
		有田 勝実	少林寺拳法旭川北スポーツ少年団
青森県	1	白川 光治	青森県スポーツ少年団
宮城県	2	椎名 二男	燕沢クールヘッズスポーツ少年団
		千葉 嘉彦	ひいらぎ剣道スポーツ少年団
秋田県	1	佐々木 六郎	出戸剣道スポーツ少年団
山形県	1	早川 勤也	にしね少年野球スポーツ少年団
福島県	1	星 本文	福島県スポーツ少年団
茨城県	3	佐藤 信二	小瀬スポーツ少年団
		小室 靖	小瀬スポーツ少年団
		笠間 丈夫	潮来市水泳スポーツ少年団
東京都	3	加藤 昭雄	足立区スポーツ少年団
		飯塚 修啓	葛飾区スポーツ少年団
		堺 繁太	立川市スポーツ少年団
滋賀県	1	馬淵 喜教	草津尚武館スポーツ少年団
兵庫県	1	大野 明	尼崎市スポーツ少年団
岡山県	2	坂本 淑恵	笠岡中央剣道スポーツ少年団
		矢吹 保	赤磐市スポーツ少年団
広島県	1	本川 清	五が丘柔道スポーツ少年団
香川県	1	樋笠 巡	三豊市スポーツ少年団
宮崎県	3	原田 種英	宮崎県スポーツ少年団
		湯浅 由雄	宮崎松濤館スポーツ少年団
		横山 章司	小林市スポーツ少年団
鹿児島県	2	武田 敏郎	鹿児島県スポーツ少年団
		中西 浩二	尾野見バレースポーツ少年団
沖縄県	1	真栄城 勉	沖縄県スポーツ少年団
合計	26名	(16都道府県)	

8. 研究調査

1. スポーツ少年団緊急対策プロジェクト

(1) 第1回 令和4年4月26日(火)

- ・「日本スポーツ少年団第11次育成5か年計画」(アクションプラン2023-2027)の策定について
- ・スポーツ少年団緊急対策プロジェクトの今後の取進めについて

(2) 第2回 令和4年7月5日(火)

- ・「日本スポーツ少年団第11次育成5か年計画」(アクションプラン2023-2027)の中項目および小項目案について
- ・スポーツ少年団の名称変更の検討に向けた方向性について
- ・スポーツ少年団緊急対策プロジェクトの今後の取進めについて

(3) 第3回 令和4年9月8日(木)

- ・「日本スポーツ少年団第11次育成5か年計画」(アクションプラン2023-2027)の小項目案について
- ・JSPO 推進方策2023の成果目標について
- ・スポーツ少年団緊急対策プロジェクトの今後の取進めについて

(4) 第4回 令和5年1月13日(金)

- ・「日本スポーツ少年団第11次育成5か年計画」(アクションプラン2023-2027)の小項目案について
- ・スポーツ少年団緊急対策プロジェクトの今後の取進めについて

(5) 第5回 令和5年2月22日(水)

- ・「日本スポーツ少年団第11次育成5か年計画」(アクションプラン2023-2027)案について
- ・スポーツ少年団緊急対策プロジェクトの今後の取進めについて

2. 日本スポーツ少年団リーダー制度改定ワーキンググループ

(1) 第1回 令和4年4月13日(水)

- ・令和4年度のリーダー制度改定ワーキンググループの作業スケジュールについて
- ・ジュニア・リーダースクールのテキスト改訂について
- ・シニア・リーダースクールのテキスト改訂について
- ・令和4年度全国スポーツ少年団リーダー連絡会について

(2) 第2回 令和4年12月6日(火)

- ・令和4年度シニア・リーダースクール参加者のフォローアップ研修について(第1回成績判定会議)
- ・令和5年度シニア・リーダースクールについて
- ・ジュニア・リーダースクールのテキスト改訂について
- ・シニア・リーダースクールのテキスト改訂について

(3) 第3回 令和5年2月8日(水)

- ・令和4年度シニア・リーダースクール参加者のフォローアップ研修について(第2回成績判定会議)
- ・ジュニア・リーダースクールテキスト等の作成について
- ・シニア・リーダースクール参加者が全体研修参加前に取り組む各種課題の作成方針と進捗

3. スポーツ少年団登録システム検討ワーキンググループ

(1) 第1回 令和4年10月28日(金)

- ・令和5年度スポーツ少年団登録に向けたシステム改修要件について
- ・新エントリー機能について
- ・都道府県スポーツ少年団におけるスポーツ少年団登録手続きの実態調査について

(2) 第2回 令和4年12月21日(水)

- ・令和5年度スポーツ少年団登録に向けたシステム改修要件について
- ・都道府県スポーツ少年団におけるスポーツ少年団登録手続きの実態調査について
- ・都道府県スポーツ少年団におけるスポーツ少年団登録認定資料の実態調査について

9. 組織整備強化

1. 目的

都道府県スポーツ少年団の指導体制の強化と組織の質的向上をめざし、その機能を充実させることを目的とする。

2. 助成金の充当内容

- (1) 都道府県関係組織整備強化費(全都道府県対象)
 - 1) 都道府県スポーツ少年団強化育成費
 - ・県内研修(指導者、リーダー、育成母集団等)
 - ・市区町村担当者研修等
 - ・ジュニア・リーダー養成
 - ・各種交流
 - ・その他
 - 2) 都道府県スポーツ少年団強化育成および管理費
 - ・指導者組織の育成援助
 - ・リーダー組織の育成援助
 - ・巡回指導の実施
 - ・県内組織の強化に関する運営管理
 - ・登録処理・管理
 - ・その他
 - 3) ブロック会議(出席旅費)
- (2) ブロック関係組織整備強化費(該当都道府県のみ対象)
 - ・ブロック指導者研究協議会費
 - ・ブロック会議開催費
 - ・日本スポーツ少年団常任委員会出席旅費
 - ・全国大会準備費(全国大会、全国競技別交流大会)
 - ・ブロック大会開催費(競技別交流大会・少年大会)
 - ・ブロックリーダー研究大会開催費

※各都道府県スポーツ少年団への助成金交付額については、P.163 のとおり。

10. スポーツ少年団活性化事業

1. 目的

スポーツ少年団創設から約 60 年が経過し、その間、社会情勢の大きな変化や人々の価値観の多様化が進む中、コロナ禍による様々な影響も現れている。都道府県におけるスポーツ少年団活動の活性化に向けた方策の検討および各種活動の展開を通して団員等登録者の拡充を図るべく本事業を実施する。

2. 対象事業

以下の①から⑤のいずれかに該当するもの

- ① 市区町村スポーツ少年団や都道府県内の競技団体等との連携を促進する事業
- ② 幼児、小学生及びその保護者の加入を促進する事業
- ③ 中学生・高校生の加入を促進する事業
- ④ 学校運動部活動との連携にかかわる事業
- ⑤ 総合型地域スポーツクラブとの連携にかかわる事業

3. 内容

各都道府県スポーツ少年団が実施した上記事業を対象とし、総額 12,704,898 円を交付した(各都道府県スポーツ少年団への交付金一覧については、P.60 を参照)。

4. 交付金算出基準

交付金総額の上限は、令和 3 年度登録団員数により下記の通り算出する。

<交付金上限額>

令和 3 年度登録団員数が 4 万人以上:	55 万円
〃	3 万人以上:50 万円
〃	2 万人以上:45 万円
〃	1 万人以上:40 万円
〃	1 万人未満:37 万円

●令和4年度スポーツ少年団活性化事業交付金一覧

都道府県	対象事業	交付金確定額
北海道	①	¥500,000
青森県	①②	¥370,000
岩手県	-	
宮城県	①④	¥450,000
秋田県	①③	¥345,954
山形県	-	
福島県	-	
茨城県	①②	¥450,000
栃木県	-	
群馬県	②	¥19,870
埼玉県	①②	¥550,000
千葉県	-	¥220,550
東京都	①②	¥335,700
神奈川県	①②④	¥370,000
山梨県	②	¥370,000
長野県	②	¥400,000
新潟県	①②③	¥400,000
富山県	①②③④	¥370,000
石川県	①②	¥346,285
福井県	②	¥370,000
静岡県	①⑤	¥450,000
愛知県	①	¥400,000
三重県	①⑤	¥400,000
岐阜県	①	¥400,000
滋賀県	①②	¥180,780
京都府	-	
大阪府	②③	¥400,000
兵庫県	①②	¥370,000
奈良県	-	
和歌山県	-	
鳥取県	①	¥370,000
島根県	①②	¥370,000
岡山県	①	¥400,000
広島県	①②	¥400,000
山口県	-	
香川県	①	¥252,743
徳島県	②	¥208,137
愛媛県	④	¥370,000
高知県	①②	¥164,105
福岡県	②	¥400,000
佐賀県	②	¥160,774
長崎県	②	¥370,000
熊本県	①	¥370,000
大分県	①②	¥400,000
宮崎県	-	
鹿児島県	-	
沖縄県	-	
合計	35都道府県	¥12,704,898

※千葉県は実施予定であったが中止

※網掛けは未実施

11. 関係団体との協力および活動

1. 中央青少年団体連絡協議会世話人会との連携

(社)中央青少年団体連絡協議会(以下、中青連)が平成24年に解散したことを受け、その清算にあっていた中青連世話人会(平成24年11月に中青連清算人会から名称変更)において、今後の中青連の運営方針等が協議されてきた。その結果、中青連世話人会では、現段階では規約や執行機関を置かずに、これまで中青連が果たしてきた青少年団体相互の連携と国や関係機関との対外的な窓口といった機能を継承することとなった。日本スポーツ少年団としては、これらの協議結果に賛同し、今後も中青連世話人会と連携を図っていくこととした。

III

日本スポーツ少年団会議報告

- ・令和4年度日本スポーツ少年団委員総会議事録
- ・令和4年度日本スポーツ少年団常任委員会議事録
- ・令和4年度日本スポーツ少年団ブロック会議概要報告
- ・令和4年度日本スポーツ少年団専門部会報告

令和4年度第1回日本スポーツ少年団委員総会 議事録

日時：令和4年5月28日（土） 13時00分～14時00分

場所：新型コロナウイルスの影響により Web 会議システムを用いたリモート開催

※事務局は JAPAN SPORT OLYMPIC SQUARE 12 階大会議室「スタジアム」から参加

出席者：＜本部長・副本部長＞ 4名

泉本部長、遠藤副本部長、大西副本部長、萩原副本部長

＜常任委員＞ 9名

伊藤、富田、佐藤、望月、河内の各常任委員

※委任：原、真砂、小山、工藤の各常任委員

＜委員＞ 46名

生島（北海道）、江渡（青森県）、白根（岩手県）、郡山（宮城県）、福原（秋田県）、高橋（福島県）、鈴木（茨城県）、橋本（栃木県）、尾崎（埼玉県）、田村（東京都）、安倍（神奈川県）、佐藤（山梨県）、清水（長野県）、高橋（新潟県）、横山（富山県）、川村（石川県）、横井（福井県）、海野（静岡県）、宮崎（三重県）、安田（岐阜県）、園田（滋賀県）、河野（大阪府）、安川（和歌山県）、松本（鳥取県）、大森（島根県）、延原（岡山県）、岡（山口県）、住谷（香川県）、秋本（徳島県）、見城（福岡県）、伊東（佐賀県）、神田（長崎県）、永野（熊本県）、牧（大分県）、小嶋（宮崎県）、の各委員

※委任：柏倉（山形県）、手嶋（愛知県）、山本（京都府）、河野（兵庫県）、

平山（奈良県）、本川（広島県）、明比（愛媛県）、山崎（高知県）の各委員

※代理出席：狩野（群馬県）、緒方（鹿児島県）、当真（沖縄県）

※欠席：本城委員（千葉県）

＜事務局＞青田地域スポーツ推進部長、加藤課長（運営担当）、他少年団課員5名

構成員の2分の1以上の出席【総数60名のうち出席59名（委任含む）】により会議成立。

（「日本スポーツ少年団設置規程」第15条）

日本スポーツ少年団設置規程第14条第2項により、泉本部長を議長として議事に入った。

【議案】

1. 令和3年度日本スポーツ少年団活動報告及び決算について

令和3年度の活動報告および決算を諮り、いずれも原案のとおり承認。

なお、令和3年度の決算は、令和4年6月9日開催予定の日本スポーツ協会（以下「JSP0」という。）理事会および令和4年6月24日開催予定のJSP0 定時評議員会において、JSP0 全体の決算として最終的な承認を得る予定であることを説明。

2. 令和5年度日本スポーツ少年団活動計画及び要望予算の編成について

令和5年度の活動計画および要望予算の編成について、各専門部会での検討を踏まえ取りまとめた活動計画案に基づき、今後予算編成作業に入ることを諮り、これを承認。

また、今後当該作業の取進めに際して、各補助元、助成元等との関係から、JSP0 全体の中で、スポーツ少年団に関係する予算や事業規模の調整が必要となる場合があるほか、新型コロナウイルス感染症への対応や「日本スポーツ少年団第11次育成5か年計画（アクションプラン

2023-2027)」の策定における協議状況により、事業内容の変更や新たな取組を行う必要が生じる場合があることから、これらの調整が必要になった際の対応については、泉本部長に一任とすることを併せて承認。

なお、各種調整や対応を行った場合は、その結果を反映させた活動計画案およびその活動計画案に基づく予算を、令和5年2月開催予定の日本スポーツ少年団ブロック会議にて説明し、最終的には令和5年3月開催予定の常任委員会および委員総会に諮ることを説明。

【報告事項】

1. 次期日本スポーツ少年団役員（本部長・副本部長）候補者選定委員会の設置について

令和4年5月27日開催の令和4年度第2回常任委員会において、令和5年6月の役員改選に向けた日本スポーツ少年団役員候補者選定委員会（以下「選定委員会」という。）を設置するとともに、「日本スポーツ少年団役員候補者選定委員会規則」に基づく選定委員会委員としてJSP0から大野常務理事を選出したことを報告。

また、このほかの都道府県体育・スポーツ協会、スポーツ少年団関係者および外部有識者として参画いただく選定委員会委員の人選は、JSP0ゼッターランド常務理事および泉本部長に一任された旨併せて報告。

2. スポーツ少年団緊急対策プロジェクト 令和4年度スポーツ少年団活性化事業について

コロナ禍における都道府県でのスポーツ少年団活動の活性化に向けた方策の検討、各種活動の展開を通じた団員等登録者の拡充を図るべく、昨年度に引き続きスポーツ少年団活性化事業を実施していることを報告。予算規模は最大1,863万円を見込んでおり、今後都道府県スポーツ少年団から提出される交付申請書類の内容を精査の上、算出基準に基づき交付金を交付し、令和5年2月末までにそれぞれ実施報告を提出いただくこととなる旨を報告。

3. 日本スポーツ少年団第11次育成5か年計画（アクションプラン2023）の策定について

2023年度から2027年度までの5か年で推進する各種取組をまとめる「日本スポーツ少年団第11次育成5か年計画（アクションプラン2023-2027）」の策定に向けた進捗状況について、下記のとおり骨子案と策定の方向性を報告。

アクションプラン2023-2027は、令和4年4月26日開催の令和4年度第1回スポーツ少年団緊急対策プロジェクトや令和4年5月開催の各専門部会での意見を踏まえ、今後事務局にて大項目・中項目の修正および小項目案を作成し、令和4年7月開催予定の第2回スポーツ少年団緊急対策プロジェクトでの協議、全体案の策定、都道府県へのヒアリング等を経て、令和5年3月開催予定の常任委員会および委員総会で承認を得た後、2023年4月から取り組む予定としている。

<骨子案（ポイント）>

① アクションプラン2023-2027の骨子は、「スポーツ少年団改革プラン2022」（以下「改革プラン」という。）の構成を基本とする

改革プランの策定にあたっては、約1年をかけて都道府県スポーツ少年団本部長へのヒアリング、外部有識者や各都道府県との意見交換（日本スポーツ少年団ブロック会議）等を踏まえて内容を検討してきたこと、また具体化に向けては、アクションプラン2023-2027への落とし込みを念頭に置いていた点を考慮した。なお、骨子にはJSP0全体での取組のうち、中項目に「スポーツ情報システム」と「JAPAN GAMES」の2点を加えている。

- ② アクションプラン 2023-2027 は向こう 5 年間で重点的に取り組む項目に絞り込む
 改革プランの「実現に向けた取り組み（取組一覧）」に沿って大項目・中項目を据えることとし、具体的・評価可能な取り組み、達成目標を今後「小項目」として設定する。

4. 日本スポーツ協会スポーツ推進方策 2023（仮称）および SDGs 目標達成に向けた取組への対応について

JSP0 としての 5 年ごとの中期事業方針である「スポーツ推進方策」について、2023 年度から 2027 年度までを対象とした次期方策（スポーツ推進方策 2023）の検討が、JSP0 総合企画委員会内に設置したプロジェクトを中心に進められており、今後、スポーツ少年団事業に関しては常任委員会において具体的な成果目標や目標達成に向けた取組について検討していくことを報告。

併せて、SDGs 目標達成に向けた取組への対応において、スポーツ推進方策 2023 の成果目標は、SDGs の 17 の目標と関係するものになることから、スポーツ少年団として取り組む内容が SDGs を適切に踏まえた内容であるか検討するとともに、事業運営において取り組むことができる内容を検討していくことを報告。

いずれの対応についても、アクションプラン 2023-2027 の策定と連動して検討を進めていくこととし、具体案は JSP0 内で取りまとめるため、令和 4 年 9 月末までに改めて常任委員会において協議する予定としている。

5. 「JAPAN GAMES」について

JSP0 が主催する全国規模の大会（国民体育大会、日本スポーツマスターズ、全国スポーツ少年大会）を「JAPAN GAMES」ブランドとして構築することについて、検討状況を報告するとともに、ロゴマークとタグラインが決定したことを報告。

令和 4 年度から JSP0 事務局内にプロジェクトチームが立ち上がり、今後のブランド展開、PR に向けた検討が始まったところであり、令和 4 年 10 月に栃木県で開催を予定している国民体育大会でのプロモーション、イベント等の実施に向けて取り組んでいく予定としている。

6. 令和 4 年度日本スポーツ少年団顕彰について

日本スポーツ少年団顕彰要綱および同施行基準に基づき、推薦があった 30 都府県 59 市区町村のスポーツ少年団および 45 都道府県 122 名の登録者を表彰することを報告。

また、退任者に対する感謝状の贈呈は、従来同様、各都道府県スポーツ少年団本部長にその手続きを委任し、年度末の一括報告をもって取り進めることを併せて報告。

7. スポーツ少年団登録者処分基準に基づく処分について

「スポーツ少年団登録者処分基準」に基づき、都道府県スポーツ少年団等から報告のあった 3 名の処分について以下のとおり報告。

No.	都道府県	活動種目	登録区分	違反行為	処分内容	期間
1	岐阜県	バレーボール	指導者	暴言等	注意	-
2	宮城県	バスケットボール	指導者	暴言等	厳重注意	-
3	大分県	軟式野球	指導者	暴言等	活動停止	12か月

8. その他

- ・令和4年度日本スポーツ少年団会議の開催日程

令和4年度の委員総会の会議日程について報告。

- ・「スポーツ少年団改革プラン2022」パンフレット

「スポーツ少年団改革プラン2022」パンフレットが完成し、都道府県スポーツ少年団へ配布したことを報告。

JSP0 ホームページに掲載した PDF データと併せて改革プランの周知にご活用いただく。

- ・令和4年度日本スポーツ協会事務局機構及び職員の配置

事務局から令和4年度の事務局機構および職員の配置について報告。

- ・運動部活動の地域移行に関する検討会議 提言 について

スポーツ庁の「運動部活動の地域移行に関する検討会議」では、令和4年5月31日開催予定の第8回会議にて「提言」を最終的に取りまとめ、その後成案とされる予定であることから、「提言」が公表され次第改めてお知らせする旨を報告。

今後の日本スポーツ少年団における必要な取組の検討にあたっては、常任委員会を中心に対応していくこととした。

- ・第60回全国スポーツ少年大会について

令和4年8月4日から7日に鹿児島県で開催予定の第60回全国スポーツ少年大会について、開催県である鹿児島県スポーツ少年団と協議のうえ、現時点では、感染対策を十分に行ったうえで、対面での実施に向けて準備を進めていることを報告。

今後、新型コロナウイルスの感染状況が、現在よりも拡大するなど、状況が大きく変化する場合、開催自治体の方針、全国の感染状況、鹿児島県での準備状況等をもとに、改めて実施の可否および実施形態の変更について適切に判断していくことを併せて報告。

以上、14時00分閉会。

令和4年度第2回日本スポーツ少年団委員総会 議事録

日時：令和5年3月4日（土） 13時00分～14時45分
場所：JAPAN SPORT OLYMPIC SQUARE 14階岸清一メモリアルルーム

※オンライン併用

出席者：＜本部長・副本部長＞ 4名

泉本部長、遠藤副本部長、大西副本部長

※委任：萩原副本部長

＜常任委員＞ 9名

伊藤、富田、佐藤、望月、小山、河内の各常任委員

※委任：原、真砂、工藤の各常任委員

＜委員＞ 45名

江渡（青森県）、白根（岩手県）、郡山（宮城県）、柏倉（山形県）、高橋（福島県）、鈴木（茨城県）、橋本（栃木県）、尾崎（埼玉県）、本城（千葉県）、太田（東京都）、安倍（神奈川県）、清水（長野県）、高橋（新潟県）、横山（富山県）、川村（石川県）、海野（静岡県）、宮崎（三重県）、安田（岐阜県）、河野（大阪府）、玉谷（兵庫県）、安川（和歌山県）、松本（鳥取県）、大森（島根県）、延原（岡山県）、大石（広島県）、岡（山口県）、住谷（香川県）、秋本（徳島県）、見城（福岡県）、伊東（佐賀県）、神田（長崎県）、永野（熊本県）、牧（大分県）、小嶋（宮崎県）、神谷（沖縄県）の各委員

※委任：生島（北海道）、福原（秋田県）、佐藤（山梨県）、手嶋（愛知県）、園田（滋賀県）、山崎（高知県）の各委員

※代理出席：狩野（群馬県）、橋本（福井県）、寺尾（愛媛県）、緒方（鹿児島県）

※欠席：山本（京都府）、平山（奈良県）の各委員

＜事務局＞青田地域スポーツ推進部長、加藤課長（運営担当）、金谷課長（事業担当）、他少年団課員7名

構成員の2分の1以上の出席【総数60名のうち出席58名（委任含む）】により会議成立。

（「日本スポーツ少年団設置規程」第15条）

日本スポーツ少年団設置規程第14条第2項により、泉本部長を議長として議事に入った。

【議案】

1. 日本スポーツ少年団第11次育成5か年計画（アクションプラン2023-2027）の策定について
「日本スポーツ少年団第11次育成5か年計画（アクションプラン2023-2027）」について、2023年度から2027年度までの5か年で推進する各種取組を取りまとめたものとして、原案の通り承認。
併せて、文言の修正等が必要となった場合の対応を本部長に一任とすることについて諮り、これを承認。

＜質問・意見等＞

住谷委員：（同委員からの提案資料「持続可能なスポーツ少年団を作る方策の提言」について、以下のとおり説明。）

- ・これまでスポーツ少年団は「チーム」単位で活動をしてきたが、少子化等への対応のため、チームを合併・統合し「クラブ」になっていく必要があると考える。
- ・「クラブ」にはソーシャルビジネスとしての経営能力が求められ、収入の確保、人材の確保、施設の確保が重要である。
- ・こうしたスポーツ少年団の「クラブ」化に向けた JSP0 の役割として、クラブ経営のコンサルティング、経営マニュアルの提供、人材・施設の助成（少子化対策としての予算確保等）、学校運動部活動地域移行に関する予算明確化に向けた国との調整をお願いしたい。
- ・「クラブ」化によりチーム数（単位団数）は減少するであろうが、団員数を増やすため改革を進めていかなければならない。

泉本部長： 提言いただいた内容は、アクションプラン実行段階でどのように落とし込んでいけるか、今後検討していきたい。スポーツ少年団改革はできるところから取り組んでいく必要があると考える。国の予算に関しては引き続き調整していく。

伊東委員： 次期アクションプランには、学校との連携の在り方について盛り込んでほしい。（佐賀県） 子どものスポーツ実施率向上のための対応策も含まれると良い。

事務局： 学校運動部活動改革を中心として、各地域でどのように学校との対応を進めていただくかについては、アクションプラン実行段階でお示しできるようにしていきたい。

泉本部長： 学校との連携について具体的な記載を追加するかは最終調整させていただく。

2. 令和 5 年度日本スポーツ少年団活動計画について

令和 5 年度活動計画案について、例年の内容から変更が生じている部分を中心に説明。今後は、令和 5 年 3 月 9 日開催予定の JSP0 理事会で最終承認を得る予定であることを併せて説明の上、今後の調整や最終的な判断は、本部長および事業を所管する専門部会長に一任することについて諮り、これを承認。

3. 令和 5 年度日本スポーツ少年団予算について

令和 5 年度予算案について、前年度から大きく変更となる点を中心に説明。今後は、令和 5 年 3 月 9 日開催予定の JSP0 理事会で最終承認を得る予定であること、また補助・助成元の査定等により補助金額等に変更が生じる可能性があることを併せて説明の上、今後の調整や最終的な判断は本部長に一任することについて諮り、これを承認。

4. 令和 7 年度全国スポーツ少年大会および全国スポーツ少年団競技別交流大会の開催地について

令和 7 年度の全国スポーツ少年大会の開催地を佐賀県とすること、ならびに軟式野球交流大会の開催地を三重県、剣道交流大会の開催地を富山県、バレーボール交流大会の開催地を京都府とすることについて諮り、これを承認。

5. 日本スポーツ少年団次期本部長・副本部長の推挙について

令和 4 年 5 月開催の第 2 回日本スポーツ少年団常任委員会において「役員候補者選定委員会」の設置が承認された後、同年 9 月 7 日開催の第 1 回候補者選定委員会において「選定要領」を定めるとともに、9 月 28 日までに候補者の推薦を行った。各委員からの推薦を受けた後、

11月7日開催の第2回候補者選定委員会において、以下候補者が選定された経緯を説明の上、当該4名について、日本スポーツ少年団委員総会として推挙することについて諮り、これを承認。

なお、次期本部長・副本部長は令和5年4月19日開催予定のJSP0理事会の承認を得て、JSP0会長が委嘱することとなり、任期は令和5年6月23日開催予定のJSP0定時評議員会終結後から2年間となる。

区分	氏名(敬称略)	スポーツ少年団/日本スポーツ協会との関係 ☆は現任
本部長	益子 直美	・日本スポーツ協会倫理・コンプライアンス委員会委員☆
副本部長 (東日本)	遠藤 啓一	・日本スポーツ少年団副本部長☆(現在1期目) ・日本スポーツ少年団「スポーツ少年団緊急対策プロジェクト」委員☆ ・山形県スポーツ少年団本部長☆ ・山形県スポーツ協会理事☆ ・やなぎスポーツ少年団指導者☆
副本部長 (西日本)	見城 俊昭	・日本スポーツ少年団「スポーツ少年団緊急対策プロジェクト」委員☆ ・福岡県スポーツ少年団本部長☆ ・福岡県スポーツ協会理事☆
副本部長 (学識経験者)	萩原 智子	・日本スポーツ協会アンチ・ドーピング委員会委員 ・日本スポーツマスターズシンボルメンバー

【報告事項】

1. 令和4年度日本スポーツ少年団ブロック会議の終了について

令和5年1月から2月にかけて開催した標記会議は、開催主管府県の協力により予定通り終了したことを報告。

各会場とも、特に「学校運動部活動の地域移行に関する対応」について多くの観点から意見等があった。JSP0としては、学校運動部活動の地域移行にスポーツ少年団関係者が主体的に関わることができるよう引き続き情報提供等に努めることとした。

2. 日本スポーツ少年団第10次育成6か年計画-アクションプラン2017-の今年度(6年次)の取組状況について

第10次育成6か年計画-アクションプラン2017-の6年次の主な取組について、重点アクションとして位置付けている項目を中心に実施内容、ならびに全体目標および数値目標の達成状況等を報告。

数値目標の達成に至らなかったスポーツ少年団登録率増加等の課題については、次期アクションプランの取組内容に反映することとしている。

3. JSP0中期計画2023-2027の成果目標について

次期JSP0中期計画のうち、日本スポーツ少年団が設定する成果目標について、パブリックコメントや総合企画委員会での検討等を経て、評価指標の一部修正を行ったことを報告。

同成果目標は、令和5年3月9日開催予定のJSP0理事会において審議の上、最終決定するとともに令和5(2023)年度から取組がスタートすることとなる。

4. 学校運動部活動の地域移行に関する対応について

令和5年3月開催予定のJSP0加盟団体経営フォーラムにおけるプログラムの一つとして、学校運動部活動の地域移行に関する内容を取り上げることを報告。

国が来年度から3年間で「改革推進期間」と位置付けており、スポーツ少年団関係者が主体的に取り組む、地域における中学生のスポーツ実施の場が充実していくよう日本スポーツ少年団として情報発信や対応を行っていくこととした。

5. 第50回日独スポーツ少年団同時交流のパートナー編成について

ドイツスポーツユースからの要望により、同交流のパートナー編成の一部を変更して実施することとなったことを報告。参加人数に変更はなく、日本側としては受入のパートナー(団体)のみの変更であり、第50回交流のみの限定的な対応となる。

6. 新型コロナウイルス禍における単位スポーツ少年団の実態調査結果および今後の取組みについて

令和4(2022)年7月に単位スポーツ少年団(以下「単位団」という。)を対象に実施した同実態調査の結果について、以下の通り報告。

- コロナ禍における活動実施状況では、2020年から2022年の期間において、「活動を中止した時期があった」単位団および「活動を中止した」単位団は2021年上期に増加し、その後減少した。活動を中止することなく「活動した」単位団は2021年下期から増加した。
- 活動を中止した時期があった団における活動の「中止判断の決め手」および「活動の再開判断の決め手」は「市区町村スポーツ少年団の連絡」が最も多かった。
- コロナ禍における活動の「プラス」の変化として、新たな工夫を取り入れた活動が多く挙げられた一方で、「マイナス」の変化として、団員や活動回数、活動時間の減少が多く挙げられた。
- 「JSP0感染拡大予防ガイドライン」の認知度83.9%であった。
- 「コロナ禍において困っていること」には「スポーツ活動への支障」「人員の確保」「費用(負担)増加」が多く挙げられた。
- 「団員減少の理由」には活動機会やPR機会の減少が多く挙げられた。

本調査の結果から、スポーツ少年団の単位団の活動、大会、イベント実施に関する明確な基準がなかったことから活動を再開してよいのか困惑した単位団が多かったことが明らかとなった。今後、活動開発部会において活動再開の基準を作成し、周知することとあわせて、事業継続計画(BCP)による早期活動再開に向けた支援策を検討していく。

7. 小学生年代の全国大会に関する調査結果および今後の取組みについて

令和4(2022)年9月から10月にかけて都道府県スポーツ少年団、中央競技団体、単位団を対象に実施した同調査の結果について、以下の通り報告。

- 中央競技団体は、小学生年代を対象とした全国規模の大会を75.4%が主催している。都道府県スポーツ少年団は、小学生年代を対象とした都道府県規模の大会を91.5%が主催している。

- 「今後の大会の実施予定」では、中央競技団体では87.6%が「引き続き実施することが決定している」と回答した。都道府県スポーツ少年団では56.0%が「引き続き実施することが決定している」と回答した一方で、「未定」や「検討を始めている」との回答もあった。
- 「小学生年代の全国大会の必要有無」に関する単位団への調査では、「必要である」が地域ブロック別では四国が68.2%で最も高く、年代別では70代(38.8%)から20代(76.3%)まで年代が下がるにつれて高くなった。また、「活動(日数、時間)を増やしたい」と回答している人が「必要である」の回答率が高くなった。
- 「小学生年代の全国大会の必要有無」について「必要である」と回答したのは、中央競技団体で76.9%、単位団で58.3%、都道府県スポーツ少年団で25.5%となり、組織属性により差異がみられた。
- 「小学生年代の全国大会の必要理由(必要であると回答した人のみ)」は、「小学生年代から夢や目標となる大会として必要であるから」が中央競技団体(90.0%)、単位団(86.1%)において最も高くなった。「全国から参加する選手や指導者等との交流の場として必要であるから」が都道府県スポーツ少年団は100.0%となった一方で、単位団は42.0%であった。「全国規模の大会があることで、チーム・単位団が大会主催団体に登録しようと思うから」が都道府県スポーツ少年団は50.0%となったが、単位団では6.4%であった。
- 「小学生年代の全国大会の不要理由(必要でないと回答した人のみ)」は、単位団では「指導が勝つことを目指した指導に極端に偏り、不適切な指導につながるから」が最も高く(67.5%)、「大会で勝つことよりも競技そのものを楽しませたいから」が次いで高かった(67.0%)。
- 「小学生年代に必要な大会規模(必要でないと回答した人のみ)」は、都道府県スポーツ少年団と単位団で「都道府県規模の大会まで」が半数以上の回答となった。
- 「小学生年代における大会の在り方」は、中央競技団体と都道府県スポーツ少年団で「参加する子どもが平等に出場できるルールを整備し、多くの子どもが楽しめる大会にした方がよい」が最も高かった。都道府県スポーツ少年団では「日頃試合をする機会がない他の都道府県のチーム・単位団と試合、交流ができる場がある方式にした方がよい」と「トーナメント方式ではなく、一人でも多くの選手が出場機会を得ることができる方式にした方がよい」も同率であった。単位団では「大会では試合だけでなく、プロ選手やアスリート等との交流や指導等を経験できる機会を設けた方がよい」が最も高かった。

本調査結果を引き続き分析した上で、今後の全国スポーツ少年団競技別交流大会の在り方について所管専門部会である活動開発部会で協議していく。「小学生年代にとって望ましいカタチは何か」という視点から、当該大会の中止または実施形態を変更した場合の課題等を踏まえた上で、令和5(2023)年10月までに検討を進め、併せて全国スポーツ少年団競技別交流大会を実施する5競技団体と協議、調整を行い、令和6(2024)3月開催予定の常任委員会および委員総会にて今後の方向性を提示する予定としている。

8. 令和5年度日本スポーツ少年団会議の開催日程について

令和5年度の日本スポーツ少年団常任委員会および委員総会の会議日程について報告。

9. その他

特になし。

以上、14時45分閉会。

令和4年度第1回日本スポーツ少年団常任委員会 議事録

日時：令和4年4月19日（火） 14時00分～15時02分

場所：新型コロナウイルス感染症の影響により Web 会議システムを用いたリモート開催

※事務局は JAPAN SPORT OLYMPIC SQUARE 12階大会議室「スタジアム」から参加

出席者：泉本部長、遠藤副本部長、大西副本部長、萩原副本部長、江渡、安倍、横井、宮崎、
延原、山崎、永野、伊藤、望月、真砂、小山、工藤、河内の各常任委員 計17名

<委任>生島、園田、富田、佐藤、原の各常任委員 計5名

<オブザーバー>森岡専務理事

<事務局>青田地域スポーツ推進部長、加藤課長、金谷課長、他少年団課員10名

構成員の2分の1以上の出席【総数22名のうち出席22名(委任含む)】により会議成立。

(「日本スポーツ少年団設置規程」第18条第3項)

日本スポーツ少年団設置規程第18条第2項により、泉本部長を議長として議事に入った。

【議案】

1. 公益財団法人日本スポーツ協会登録者等処分規程の制定について

スポーツにおける暴力、暴言、パワハラ等の違反行為への対応に関して、日本スポーツ協会（以下「JSP0」という。）として新たに「登録者等処分規程」（以下「新処分規程」という。）を制定することおよびその規程案について、以下概要のとおり説明の上、これを諮り、原案のとおり承認。

なお、同規程案は、JSP0 倫理・コンプライアンス委員会において制定に向けた協議を進めているものであり、この後の手続きとしては令和4年5月中旬開催予定の同委員会における最終確認を経て、令和4年6月9日開催予定の JSP0 理事会で審議されるほか、これに関連して改定が必要となる JSP0 加盟団体規程の改定審議が令和4年6月24日開催予定の JSP0 定時評議員会にて行われることになっているため、今後文言等の修正が必要になった場合の対応については本部長に一任することを併せて承認。

<概要>

- ・スポーツにおける暴力、暴言、パワハラ等の違反行為への対応に関して、現在、JSP0 においては「スポーツ少年団登録者処分基準」と「公認スポーツ指導者処分基準」の2つの基準が設けられている。
- ・2つの基準があることにより、スポーツ少年団登録者であり、かつ公認スポーツ指導者である者を処分する際、それぞれの基準に基づき処分を行うこととなるため、処分決定の時期が異なったり、処分内容に差が生じたりするなどの課題があった。
- ・このような課題を解消するため、「新処分規程」を制定することとした。
- ・現行のスポーツ少年団登録者処分基準では、事案に対する事実調査から処分決定までを、市区町村スポーツ少年団、都道府県スポーツ少年団または日本スポーツ少年団が事案の内容に応じそれぞれにおいて対応しているが、「新処分規程」制定後は、全ての事案について、事実調査以降の手続きとなる弁明の機会の付与や処分決定を JSP0 が行うこととなり、都道府県体育・スポーツ協会（都道府県スポーツ少年団）には、事実調査、相談窓口の整備・充実、調査体制の強化・充実、処分後の対象者の管理・フォローアップ、研修・広報などの啓発活動の充実等について対応いただく。
- ・「新処分規程」の施行日は令和5年1月1日を予定しており、令和4年6月の制定（予定）から施行までの期間は、規程内容の周知とともに研修会等を実施する期間とする。

<質問・意見等>

延原委員：公認スポーツ指導者資格保有者の処分内容として、スポーツ活動全般について（岡山県）停止することはできないのか。もしくは、協同認定団体（中央競技団体）の規程でも活動停止とすることはできないのか。

事務局：公認スポーツ指導者資格保有者に対しては、当該資格を停止することはできるが、スポーツ活動自体を停止することはできない。

泉本部長：中央競技団体でも、競技活動全般を停止する規程を定めることは難しいのではないか。

延原委員：公認スポーツ指導者資格保有者かつスポーツ少年団登録者である者は、再教育（岡山県）プログラムをそれぞれにおいて（2つ）受講することになるのか。

事務局：再教育プログラムの内容等については現時点で確定していない。指導者育成委員会と今後調整した上でご案内させていただく。

望月委員：未成年者が処分対象となる事案を「新処分規程」ではどのように取り扱うのかについて、実際の運用にあたり内規のようなものが必要ではないかと感じる。

2. スポーツ少年団登録規程および同施行細則の改定について

議案1による「新処分規程」の制定に関連し、「スポーツ少年団登録規程」（以下「登録規程」という。）および「スポーツ少年団登録規程施行細則」（以下「施行細則」という。）を以下のとおり改定する旨諮り、原案のとおり承認。

なお、登録規程と施行細則は、「新処分規程」の制定（令和4年6月予定）に関連して改定するものであるため、今後、文言の修正が必要になった場合の対応を本部長に一任することを併せて承認。

○登録団・団員・指導者・役員およびスタッフに対する認定手続き

（登録規程第5条、施行細則第3条）

現行の「施行細則」で規定している認定に伴う各種物品の交付、登録団に対する情報誌「Sport Japan」送付などの手続きに関する内容を一部変更の上、登録規程へ移動する。

○登録団・団員・指導者・役員およびスタッフの権利（登録規程第6条、施行細則第4条）

現行の「施行細則」で規定している登録団、登録者等に対する権利に関する内容を一部変更の上、登録規程へ移動する。

○登録団員・指導者・役員およびスタッフの遵守事項（登録規程第7条）

少年団登録者の「義務」として遵守しなければならない事項を新たに規定する。

【報告事項】

1. 令和3年度第5回日本スポーツ少年団常任委員会、第5回委員総会の議事録について
資料のとおり議事録を作成したことを報告。

2. 第60回全国スポーツ少年大会について

本大会開催に向けた第1回実行委員会総会が令和4年4月6日に開催され、開催要項および日程等が承認された旨報告するとともに、現時点では、会場となる施設の規則に準じた参加者の人数制限や新型コロナウイルス感染予防の対策を行いながら開催することを前提に準備を取り進めていることを報告。

3. 第44回全国スポーツ少年団軟式野球交流大会について

本交流大会開催に向けた第1回実行委員会総会が令和4年4月21日に開催予定となっており、同総会において、開催要項案および大会日程案の大枠について承認を得るとともに、関係機関等との最終調整を経て、細部が変更となる場合は、実行委員会委員長に一任をいただくこととして諮る予定である旨、報告。

また、準備状況等について以下のとおり報告。

- ・現時点では新型コロナウイルス感染予防の対策を行いながら開催することを前提に準備を取り進めている。
- ・全日本軟式野球連盟において、2022年シーズンから、学童野球においては、「試合を6イニング制、または試合開始後1時間30分が経過した場合に均等回完了をもって試合終了とすること」、「ホームベースは一般用を使用しサイズを拡大すること」の2つの新ルールが適用されることが決定したことから、本交流大会の競技ルールにおいてもこの新ルールを適用する。

<質問・意見等>

望月委員：スポーツ少年団における全国レベルの大会の在り方については、これまでも日本スポーツ少年団として、その在り方を検討してきた歴史があり、様々な角度から検討が重ねられた結果「全国大会」ではなく「全国交流大会」として開催・運営を行ってきた。今般、全日本柔道連盟が、小学生レベルの全国大会のうち、全国小学生学年別柔道大会を廃止することを明らかにした。また、スポーツ少年団の全国交流大会は、多くの競技（種目）があるなかで一部の競技のみ開催している現状もある。このような状況を踏まえて、全国交流大会の在り方については、有識者の方々の意見も聴取した上で、中長期的な課題として検討することが望ましいと考える。

事務局：令和3年度にスポーツ少年団緊急対策プロジェクトにて取りまとめた「スポーツ少年団改革プラン2022」においても、全国競技別交流大会の在り方について検討する旨記載しており、しっかりと対応していきたい。

4. 第49回日独スポーツ少年団同時交流（オンライン交流）について

オンラインで実施する本交流について、以下の通り報告。

- ・現在、都道府県スポーツ少年団を通じて参加者の募集を行っている。
- ・日本団は東京都内に集結し、ドイツ団との交流のほか日本団のみでのプログラムも実施する。
- ・新型コロナウイルスの感染状況によっては各自自宅からの参加に変更する可能性もあり、最終的な実施形態は事前研修会（6月25日開催予定）までに判断する予定である。

5. 2022年日中青少年スポーツ交流（派遣）について

令和4年8月に中国・湖南省での開催を予定していた本交流について、新型コロナウイルスの影響を踏まえ、交流先である中華全国体育総会と協議した結果、中止することを決定したことを報告。

本交流は、担当ブロック毎に派遣・受入の順で実施しており、令和4年度は関東ブロックからの派遣となっていたが、来年度の受入から交流再開となった場合、受入・派遣の順番のセットで実施していくかどうかも含めて、今後の担当ブロックとなっている関東、北信越・東海ブロックと協議のうえ、対応を検討していく。

6. 令和3年度日本スポーツ少年団顕彰の終了について

令和3年度日本スポーツ少年団顕彰について、退任者に対する感謝状贈呈が13道府県計28名に対して実施されたことを報告。

7. スポーツ少年団登録者処分基準に基づく処分について

「スポーツ少年団登録者処分基準」に基づき、都道府県スポーツ少年団等から報告のあった3名の処分について以下のとおり報告。

No.	都道府県	活動種目	登録区分	違反行為	処分内容	期間
1	岐阜県	バレーボール	指導者	暴言等	注意	-
2	宮城県	バスケットボール	指導者	暴言等	厳重注意	-
3	大分県	軟式野球	指導者	暴言等	活動停止	12か月

8. スポーツ少年団改革プラン2022について

令和3年度スポーツ少年団緊急対策プロジェクト報告書の最終版について、前回常任委員会で説明した内容からの変更カ所を報告するとともに、本報告書にまとめた「スポーツ少年団改革プラン2022」（以下「改革プラン」という。）については、今後「日本スポーツ少年団第11次育成5か年計画（アクションプラン）」にその取組内容を落とし込む作業を行うこととし、次回スポーツ少年団緊急対策プロジェクトでの協議等を踏まえ、令和4年5月26日開催予定の第2回常任委員会においてアクションプランの骨子案を報告できるよう取り進める予定としていることを報告。

また、改革プランの内容を周知するためのパンフレットの作成を進めていることを併せて報告。

9. ブロック報告について

特になし。

10. その他

・2021年度ミズノスポーツメントール賞

令和4年3月11日に開催されたミズノスポーツ振興財団の選考委員会において受賞者が決定し、スポーツ少年団関係者として、鳥取県の伊田武志氏、山梨県の佐藤博水氏、山口県の正村眞弓氏の各氏が受賞した旨を報告。

・令和4年度会議日程について

令和4年度の日本スポーツ少年団常任委員会および委員総会の会議日程について報告。

・令和4年度日本スポーツ協会事務局機構及び職員の配置

事務局から今年度の事務局機構および職員の配置について報告。

以上、15時02分閉会。

令和4年度第2回日本スポーツ少年団常任委員会 議事録

日時：令和4年5月27日（金） 15時00分～16時20分

場所：新型コロナウイルス感染症の影響により Web 会議システムを用いたリモート開催

※事務局は JAPAN SPORT OLYMPIC SQUARE 12階大会議室「スタジアム」から参加

出席者：泉本部長、遠藤副本部長、大西副本部長、生島、江渡、安倍、横井、宮崎、延原、
山崎、永野、伊藤、富田、佐藤、望月、工藤、河内の各常任委員 計17名

<委任>萩原副本部長、園田、原、真砂、小山の各常任委員 計5名

<オブザーバー>森岡専務理事

<事務局>青田地域スポーツ推進部長、加藤課長（運営担当）、金谷課長（事業担当）、他少年
団課員10名

構成員の2分の1以上の出席【総数22名のうち出席22名（委任含む）】により会議成立。
（「日本スポーツ少年団設置規程」第18条第3項）

日本スポーツ少年団設置規程第18条第2項により、泉本部長を議長として議事に入った。

【議案】

1. 令和4年度第1回日本スポーツ少年団委員総会の開催について

令和4年5月28日開催予定の第1回委員総会は、資料の次第案に基づき2点の議案、
8点の報告事項とすることを諮り、これを承認。

2. 令和3年度日本スポーツ少年団活動報告及び決算について

令和3年度の活動報告および決算を諮り、いずれも原案のとおり承認。

なお、令和3年度の決算は、令和4年5月28日開催予定の第1回委員総会での審議を経て、
令和4年6月9日開催予定の日本スポーツ協会（以下「JSP0」という。）理事会および
令和4年6月24日開催予定のJSP0定時評議員会において、JSP0全体の決算として最終的
な承認を得る予定であることを説明。

3. 令和5年度日本スポーツ少年団活動計画及び要望予算の編成について

令和5年度の活動計画および要望予算の編成について、各専門部会での検討を踏まえ取り
まとめた活動計画案に基づき今後予算編成作業に入ることを諮り、これを承認。

また、今後当該作業の取り進めに際して、各補助元、助成元等との関係から、JSP0全体
の中でスポーツ少年団に関係する予算や事業規模の調整が必要となる場合があるほか、新型
コロナウイルス感染症への対応や「日本スポーツ少年団第11次育成5か年計画（アクション
プラン 2023-2027）」の策定における協議状況により、事業内容の変更や新たな取組を行
う必要が生じる場合があることから、これらの調整が必要になった際の対応については、泉
本部長に一任とすることを併せて承認。

なお、各種調整や対応を行った場合は、その結果を反映させた活動計画案およびその活動
計画案に基づく予算を、令和5年2月開催予定の日本スポーツ少年団ブロック会議にて説明
し、最終的には令和5年3月開催予定の常任委員会および委員総会に諮ることを説明。

<質問・意見等>

延原委員：スポーツ少年団リーダーを対象とした研修等をオンライン開催とする計画とな
っているが、リーダー関連事業こそ対面でのコミュニケーションが重要であり
（岡山県）集合開催とするべきではないか。開催形態については慎重に検討していただき
たい。

事務局：対面の重要性はリーダー養成・研修事業を所管する担当部会（指導育成部会・活動開発部会）においても十分承知しており、日独スポーツ少年団同時交流やシニア・リーダースクールの全体研修は引き続き対面で開催することとしている。今回、オンライン開催とするのは主に事前の研修であり、参加者の集まりやすさや都道府県から経費削減（自己負担となる参加者旅費等）の要望を踏まえたものであることをご理解いただきたい。

4. 次期日本スポーツ少年団役員（本部長・副本部長）候補者選定委員会の設置について

令和5年6月の役員改選に向けた日本スポーツ少年団役員候補者選定委員会（以下「選定委員会」という。）を設置するとともに、「日本スポーツ少年団役員候補者選定委員会規則」に基づき、選定委員会委員として JSP0 から大野常務理事を選出することについて諮り、これを承認。

また、このほかの都道府県体育・スポーツ協会、スポーツ少年団関係者および外部有識者として参画いただく選定委員会委員の人選は、JSP0 ゼッターランド常務理事および泉本部長に一任することを併せて承認。

5. 令和4年度日本スポーツ少年団顕彰について

日本スポーツ少年団顕彰要綱および同施行基準に基づき、推薦があった30都府県59市区町村のスポーツ少年団および45都道府県122名の登録者を表彰することについて諮り、これを承認。

また、退任者に対する感謝状の贈呈は、従来同様、各都道府県スポーツ少年団本部長にその手続きを委任し、年度末の一括報告をもって取り進めることについて併せて承認。

6. 令和4年度社会教育功労者表彰の推薦について

文部科学大臣が表彰する社会教育功労者の候補者推薦については、同省の推薦基準および日本スポーツ少年団の推薦基準に基づき今後候補者選定を行い、基準に沿った候補者がいる場合は、該当者を文部科学省に推薦することとし、その手続きについて泉本部長に一任とすることを諮り、これを承認。

【報告事項】

1. 令和4年度第1回日本スポーツ少年団常任委員会の議事録について

資料のとおり議事録を作成したことを報告。

2. スポーツ少年団緊急対策プロジェクト 令和4年度スポーツ少年団活性化事業について

コロナ禍における都道府県でのスポーツ少年団活動の活性化に向けた方策の検討、各種活動の展開を通じた団員等登録者の拡充を図るべく、昨年度に引き続きスポーツ少年団活性化事業を実施していることを報告。予算規模は最大1,863万円を見込んでおり、今後都道府県スポーツ少年団から提出される交付申請書類の内容を精査の上、算出基準に基づき交付金を交付し、令和5年2月末までにそれぞれ実施報告を提出いただくこととなる旨を報告。

3. 日本スポーツ少年団第11次育成5か年計画（アクションプラン2023）の策定について

2023年度から2027年度までの5か年で推進する各種取組をまとめる「日本スポーツ少年団第11次育成5か年計画（アクションプラン2023-2027）の策定に向けた進捗状況について、下記のとおり骨子案と策定の方向性を報告。

アクションプラン2023-2027は、令和4年4月26日開催の令和4年度第1回スポーツ少年団緊急対策プロジェクトや令和4年5月開催の各専門部会での意見を踏まえ、今後事務局にて大項目・中項目の修正および小項目案を作成し、令和4年7月開催予定の第2回スポーツ少年団緊急対策プロジェクトでの協議、全体案の策定、都道府県へのヒアリング等を経て、

令和 5 年 3 月開催予定の常任委員会および委員総会で承認を得た後、2023 年 4 月から取り組む予定としている。

<骨子案（ポイント）>

- ① アクションプラン 2023-2027 の骨子は、「スポーツ少年団改革プラン 2022」（以下「改革プラン」という。）の構成を基本とする

改革プランの策定にあたっては、約 1 年をかけて都道府県スポーツ少年団本部長へのヒアリング、外部有識者や各都道府県との意見交換（日本スポーツ少年団ブロック会議）等を踏まえて内容を検討してきたこと、また具体化に向けては、アクションプラン 2023-2027 への落とし込みを念頭に置いていた点を考慮した。なお、骨子には JSP0 全体での取組のうち、中項目に「スポーツ情報システム」と「JAPAN GAMES」の 2 点を加えている。

- ② アクションプラン 2023-2027 は向こう 5 年間で重点的に取り組む項目に絞り込む

改革プランの「実現に向けた取り組み（取組一覧）」に沿って大項目・中項目を据えることとし、具体的・評価可能な取組、達成目標を今後「小項目」として設定する。

4. 日本スポーツ協会スポーツ推進方策 2023（仮称）および SDGs 目標達成に向けた取組への対応について

JSP0 としての 5 年ごとの中期事業方針である「スポーツ推進方策」について、2023 年度から 2027 年度までを対象とした次期方策（スポーツ推進方策 2023）の検討が、JSP0 総合企画委員会内に設置したプロジェクトを中心に進められており、今後、スポーツ少年団事業に関しては常任委員会において具体的な成果目標や目標達成に向けた取組について検討していくことを報告。

併せて、SDGs 目標達成に向けた取組への対応において、スポーツ推進方策 2023 の成果目標は、SDGs の 17 の目標と関係するものになることから、スポーツ少年団として取り組む内容が SDGs を適切に踏まえた内容であるか検討するとともに、事業運営において取り組むことができる内容を検討していくことを報告。

いずれの対応についても、アクションプラン 2023-2027 の策定と連動して検討を進めていくこととし、具体案は JSP0 内で取りまとめるため、令和 4 年 9 月末までに改めて常任委員会として協議いただく予定としている。

5. 「JAPAN GAMES」について

JAPAN GAMES のロゴマークとタグラインが決定したことを報告。

令和 4 年度から JSP0 事務局内にプロジェクトチームが立ち上がり、今後のブランド展開、PR に向けた検討が始まったところであり、令和 4 年 10 月に栃木県で開催を予定している国民体育大会でのプロモーション、イベント等の実施に向けて取り組んでいく予定としている。

6. 日本スポーツ少年団指導者・リーダー規程の改定について

日本スポーツ少年団指導者・リーダー規程については、令和 4 年 2 月に開催した令和 3 年度第 5 回常任委員会にて改定案を説明のうえ、改定に関する審議は、令和 4 年度の常任委員会にて行うこととしていた。

この度、従前の改定案には含まれていなかった、ジュニア・リーダーおよびシニア・リーダーに対する資格停止や資格取消等、処分に関する条文について、令和 4 年 6 月開催予定の JSP0 理事会および JSP0 定時評議員会での審議を経て新たに制定予定の「公益財団法人日本スポーツ協会登録者等処分規程」の内容に準じて改定する必要が生じたことを報告。このことにより、日本スポーツ少年団指導者・リーダー規程の改定に関する審議は、令和 4 年 7 月以降に行うこととした。

7. 専門部会およびプロジェクト等の報告について

各部会長および事務局から以下のとおり報告。

<指導育成部会>

- ・令和4年度生涯スポーツ功労者表彰 推薦候補者について
文部科学大臣が表彰する当該顕彰事業の推薦候補者として、スポーツ少年団から5県計10名の指導者をスポーツ庁に推薦することとした。

<広報普及部会>

- ・スポーツ少年団事業概要動画の制作について
スポーツ少年団の活動や各種事業を広く周知するための動画コンテンツ制作について、トピックや内容、仕様、今後の取り進めについて協議した。

<活動開発部会>

- ・運動適性テストⅡについて
講師の紹介実績や測定結果のデータ収集の報告を行うとともに、運動適性テストの普及のあり方について協議した。
- ・第60回全国スポーツ少年大会（リーダーズアクション2022）（鹿児島県）について
- ・第44回全国スポーツ少年団軟式野球交流大会（奈良県）について
両大会ともに新型コロナウイルス感染拡大防止対策を講じ、開催に向けて準備を進めており、最終的な実施可否判断について協議した。
- ・第49回日独スポーツ少年団同時交流（オンライン交流）について
日本団団員の追加募集、本交流のプログラム案、事前研修会プログラム案、50周年記念行事の記念式典と記念誌について協議した。
- ・第51回（2024年）以降の日独スポーツ少年団同時交流について
主に派遣期間、派遣人数、オンラインの活用について、ドイツ側からの意見を踏まえながら協議した。
- ・2022年日独青少年指導者セミナーについて
本事業の設定テーマおよび実施可否判断について協議した。
- ・コロナ禍におけるスポーツ少年団の活動調査について
コロナ禍における単位スポーツ少年団の実態と変化を明らかにするとともに、日本スポーツ少年団として必要な支援を検討するための調査を実施することとし、調査項目について協議した。本調査は、令和4年度のスポーツ少年団登録完了後に実施する予定としている。
- ・小学生の全国大会に関する調査について
日本スポーツ少年団が主催している全国スポーツ少年団競技別交流大会のあり方を検討するにあたり、必要となる調査について協議した。

<日本スポーツ少年団リーダー制度改定ワーキンググループ>

- ・令和4年度のリーダー制度改定ワーキンググループの作業スケジュールについて
今後の作業スケジュールを確認した。
- ・ジュニア・リーダースクールのテキスト改訂について
- ・シニア・リーダースクールのテキスト改訂について
それぞれのテキスト改訂に向けた台割案について協議した。
- ・令和4年度全国スポーツ少年団リーダー連絡会について
講師やプログラム構成について協議した。

8. ブロック報告について

＜延原委員（岡山県：中国ブロック）＞

先般開催された中国ブロック連絡会議において次の意見があったので報告する。

- ・今般、全日本柔道連盟が決定した全国小学生学年別柔道大会の廃止に関する報道と併せて、日本スポーツ少年団の全国スポーツ少年団競技別交流大会も中止の方向との報道がある。本件については各地域の意見も聞いた上で検討を進めてほしい。
- ・スポーツ庁から都道府県行政に対する情報伝達は、社会体育関係については知事部局へ、運動部活動関係については教育委員会へなされ、さらに都道府県から市町村に対する情報伝達に関しても同様の流れとなっている。現在、スポーツ庁が運動部活動の地域移行を進めているが、地域では首長部局と教育委員会がそれぞれ個別に動いている状況があり、運動部活動の地域移行については、話が運動部活動の内容にとどまってしまう、「スポーツ少年団改革プラン 2022」に掲げているようなジュニア・ユーススポーツ全体の改革議論に至っていないように感じる。中央の組織であるスポーツ庁と日本スポーツ協会が連携して、地方行政と地方スポーツ団体に適切に情報を伝えることで、関係者が一体となって改革に向けて動けるようにする必要がある。
- ・「スポーツ少年団改革プラン 2022」は、スポーツ少年団だけで実現できるものではないので、日本スポーツ協会は、都道府県体育・スポーツ協会や中央競技団体とも連携し、ジュニア・ユーススポーツの改革はスポーツ界全体で実施しなければならないものであることを強調してほしい。

＜泉本部長＞

全国スポーツ少年団競技別交流大会に関しては、活動開発部会を中心に必要となる調査を実施し、具体的な検討を進めていくこととなっているので、適宜状況を報告してまいりたい。また、「スポーツ少年団改革プラン 2022」の取り進めについては、ご意見の通りであると認識している。第3期スポーツ基本計画においてもこのプランと同様の方向性で施策がまとめられていることから、各スポーツ団体に対しては、今回の改革プランは、スポーツ少年団の組織内改革にとどまるものではない旨伝えていきたい。

9. その他

・令和4年度日本スポーツ少年団会議の開催日程

令和4年度の常任委員会および委員総会の会議日程について報告。

・「スポーツ少年団改革プラン 2022」パンフレット

「スポーツ少年団改革プラン 2022」パンフレットが完成し、都道府県スポーツ少年団へ配布したことを報告。

JSP0 ホームページに掲載した PDF データと併せて改革プランの周知にご活用いただく。

・運動部活動の地域移行に関する検討会議 提言 について

スポーツ庁の「運動部活動の地域移行に関する検討会議」では、令和4年5月31日開催予定の第8回会議にて「提言」を最終的に取りまとめ、その後成案とされる予定であることから、「提言」が公表され次第改めてお知らせする旨を報告。

今後の日本スポーツ少年団における必要な取組の検討にあたっては、常任委員会を中心に対応していくこととした。

<質問・意見等>

(※泉本部長の求めに応じて発言)

森岡専務理事：・運動部活動の地域移行については、当該提言はもとより第3期スポーツ基本計画においてもスポーツ少年団に関わる取組について記載がある。スポーツ少年団に関係する皆様には、是非それぞれの地域でご協力をお願いしたい。

・本日、スポーツ庁が開催した運動部活動の地域移行に関するオンラインシンポジウムにおいて、(報告事項8において延原委員から報告があったとおり)運動部活動の地域移行に関しては、行政内の首長部局と教育委員会の連携が必要である旨の意見があった。日本スポーツ協会では、事務局全体で運動部活動の地域移行に対応するため、部署横断的なプロジェクトを設置し、必要な検討を進めている。

・第60回全国スポーツ少年大会について

令和4年8月4日から7日に鹿児島県で開催予定の第60回全国スポーツ少年大会について、開催県である鹿児島県スポーツ少年団と協議のうえ、現時点では、感染対策を十分に行ったうえで、対面での実施に向けて準備を進めていることを報告。

今後、新型コロナウイルスの感染状況が、現在よりも拡大するなど、状況が大きく変化する場合、開催自治体の方針、全国の感染状況、鹿児島県での準備状況等をもとに、改めて実施の可否および実施形態の変更について適切に判断していくことを併せて報告。

以上、16時20分閉会。

令和4年度第3回日本スポーツ少年団常任委員会（書面決議） 議事録

令和4年9月9日、日本スポーツ少年団本部長泉正文が常任委員会構成員に対して、常任委員会の決議の目的である以下の事項について提案書を発し、当該提案について、令和4年9月30日までに常任委員会構成員の過半数から書面又は電磁的記録による同意の意思表示を得たことから、日本スポーツ少年団設置規程第19条に基づく常任委員会への提案により、当該提案を承認可決する旨の常任委員会の決議があったものとみなされた。

1. 常任委員会構成員の決議があったものとみなされた事項の内容

<議案1>

日本スポーツ協会スポーツ推進方策2018実施状況の検証・評価（2022年度上期）について

日本スポーツ協会（以下、「JSP0」という。）スポーツ推進方策2018の各施策における「2022年度の取組・達成状況・課題」、「進捗評価」および「達成度評価」については、原案のとおりの内容とし、今後当協会理事会にて当該内容を報告する際の対応を泉本部長に一任とすることが承認された。

議案に対する常任委員会構成員数：21名（同意：21票、不同意：0票、無回答：0票）

<主な意見>

- ・取組実績はわかるが、年度毎の目標がみえないため評価が難しい。個人的な感覚ではあるが、単位スポーツ少年団レベルでの進捗・達成度はもうワンランク低いかと感じている。
- ・本年度最終評価において、各施策の進捗評価、達成度評価がそれぞれAおよび4以上、悪くてもBおよび3でとどまるよう期待したい。
- ・No.48について、スポーツ少年団と総合型クラブの連携・統合に向けて「検討スケジュールを策定した」ことをもってA評価としているが、施策では「受け皿のあり方を検討する」となっているため、検討に入った段階でA評価とすることが適当ではないか。
- ・No.21「日独スポーツ少年団同時交流」は、青少年にとって何物にも代え難い事業であり、今後の継続と個人負担経費削減をお願いしたい。
- ・No.42について、学校運動部活動地域移行に関しては、未だ全体像が見えず手探りである。当県スポーツ協会主体で総合型地域スポーツクラブ指導者との意見交換を実施したが、指導者への手当の原資と指導者確保が課題との意見が出ている。
- ・No.165について、日本武道協会との協議が本年度最終評価でも未着手のままであるならば、その理由を記載すべきと考える。

<議案2>

日本スポーツ協会「スポーツ推進方策2023」の成果目標について

JSP0スポーツ推進方策2023において、日本スポーツ少年団が設定する「成果目標」については、原案のとおりの内容とし、今後当協会理事会、総合企画委員会およびJSP0プロジェクト（総合企画委員会内に設置された「スポーツ推進方策2023」を検討するプロジェクト）にて文言の統一等を理由に全体調整が必要となった場合の対応を泉本部長に一任とすることが承認された。

議案に対する常任委員会構成員数：21名（同意：21票、不同意：0票、無回答：0票）

<主な意見>

[成果目標①]

- ・ガバナンスコードの自己説明・公表を単位団までとする目標設定については、少年団の組織体制に鑑みた場合、目標達成は厳しいことから、日本スポーツ少年団として単位団に対する周知・支援体制を成果目標案と併せて提示することが肝要と思う。
- ・2027年度までにガバナンスコードの自己説明・公表の100%達成を目指しているが、この手続きが単位団にとって負担になるものでないようにして欲しい。逆に、ガバナンスコードへの対応を整備する単位団に対して、組織整備に対する補助金の分配などがあると単位団としてのメリット感、頑張りが出てくるのではと考える。
- ・自己説明・公表率100%の意味するところが釈然としない。単位団がどうやって自己説明、公表するのか疑問である。もし、HPやSNS等で全単位団に発信させるということならば困難である。表現を工夫願いたい。

[成果目標②]

- ・全国スポーツ少年大会のあり方については、大会への参加に向けた子ども達の気持ちを第一に検討願うとともに、各都道府県スポーツ少年団等に対し、検討経過や必要に応じた意見照会等を行いながら検討を進めて頂きたい。
- ・全国スポーツ少年大会の充実・発展に向け、具体的に単位団としては何をすればよいのかが見えてこない。個人的にはこの大会のために、単位団が団の中にリーダー組織を必ずつくることを目標にすることを明記するのが良いかと考える。リーダー会組織が弱体化している中、リーダー団員の拡大・充実を目指すようにしていきたい。
- ・全国スポーツ少年大会に関して、スポーツ少年団の団員とトップアスリートの交流の場を持ってほしい。例えばキャンプファイヤー等の交流をお願いしたい。
- ・「JAPAN GAMESが目指す多様性・継続性・地域性、スポーツ大会・イベントの新たな視点を取り入れ」という文章ではつながりがおかしいため、表現を見直すべきである。

[成果目標③]

- ・本成果目標案については、少年団の本質的なものを変更するもので慎重に行うべきものであり、各都道府県スポーツ少年団等の関係団体からの意見を確認しながら、透明性のある検討を進めて頂きたい。
- ・ジュニア・ユーススポーツ憲章のもと、様々な団体との協議・連絡会議をおこなうためには、地域スポーツクラブには積極的にマネージャーやコーディネーターを育成する必要がある。
- ・令和4年6月にスポーツ庁から学校運動部活動地域移行に関する提言が出て、ようやく保護者の間にも部活動問題への意識が向けられてきたように感じている。
- ・当県教育委員会では、10月に様々な団体との協議会を発足させ推進役を示してくれることが見えてきて、市町の行政機関・教育委員会や中学校（教員含む）、市スポーツ協会、各種競技団体もやっと動く気配が感じられるようになってきた。市・町スポーツ少年団が推進役を担うのは難しい。是非とも今後もスポーツ協会、行政機関には強い推進役をお願いしたい。
- ・明治以来続いてきた「中学校教育」を核にしておこなってきたジュニア期のスポーツ環境の大転換と理解している。この大改革に臨む単位団が、メリットを実感することが存続・拡大・拡充に影響すると考える。メリットをどこにどのように示すことができるか、単位団を視野に入れた予算の大幅な見直し（競技別全国大会等を廃止しての予算の見直しと補

助金・支援金の分配)に取り組んで欲しい。

- ・「日本スポーツ少年団第 11 次育成 5 か年計画」とそれぞれの目標達成をしっかりとリンクさせ、これからの事業展開を図ってほしい。
- ・ここまで達成年度を明確にするなら、「スポーツ少年団」の名称変更の達成年度も入れてほしい。小学生だけの団体ではないということを広く周知するには一番大事だと考える。是非とも全国民に強くアピールできる素敵な名称を考えたい。
- ・ジュニア・ユーススポーツ憲章をきっかけとして少年団関係を含め JSPD 加盟団体のジュニア・ユース部門の組織化に向かうことは非常に望ましいと考える。現在、リーダー規程の改定を進める中で、今後、地域における連携組織になってもジュニア・ユース部門のリーダー育成システム（ささえるスポーツの推進）として継続・展開できるような方向性を意識して制度改定をすすめている。

2. 常任委員会の決議があったものとみなされた日

令和 4 年 9 月 30 日

令和4年度第4回日本スポーツ少年団常任委員会 議事録

日時：令和4年11月25日（金） 14時00分～16時15分

場所：JAPAN SPORT OLYMPIC SQUARE 12階大会議室「スタジアム」

※オンライン併用

出席者：泉本部長、遠藤副本部長、大西副本部長、生島、江渡、安倍、横井、宮崎、延原、山崎、永野、佐藤、望月、小山、工藤、河内の各常任委員 計16名

<委任>萩原副本部長、園田、伊藤、富田、原、真砂の各常任委員 計6名

<事務局>青田地域スポーツ推進部長、加藤課長（運営担当）、金谷課長（事業担当）、他少年団課員10名

構成員の2分の1以上の出席【総数22名のうち出席22名（委任含む）】により会議成立。

（「日本スポーツ少年団設置規程」第18条第3項）

日本スポーツ少年団設置規程第18条第2項により、泉本部長を議長として議事に入った。

【議案】

1. 令和4年度日本スポーツ少年団ブロック会議の開催について

令和5年1月下旬から2月上旬にかけて開催予定のブロック会議の開催要項案について諮り、原案のとおり承認。

当該会議では、次年度の活動計画・予算をはじめとした各種事項について説明することとし、今後、都道府県への開催案内および主管県への開催協力依頼を発信の上、準備を進めていくこととした。

ブロック	主管	開催期日	会場
北海道・東北	青森県	令和5年2月9日（木）～10日（金）	ウエディングプラザ アラスカ
関東	神奈川県	令和5年2月5日（日）～6日（月）	レクトーレ湯河原
北信越・東海	福井県	令和5年2月2日（木）～3日（金）	ホテルフジタ福井
近畿	大阪府	令和5年2月1日（水）～2日（木）	ホテルアウィーナ大阪
中国・四国	岡山県	令和5年1月30日（月）～31日（火）	ANAクラウンプラザホテル岡山
九州	佐賀県	令和5年2月2日（木）～3日（金）	ホテルグランデはがくれ

2. スポーツ少年団登録規程施行細則の改定について

スポーツ少年団登録規程施行細則の改定について以下のとおり説明の上諮り、原案のとおり承認。また、今後、細かな文言の修正が必要になった場合の対応を本部長に一任することを併せて承認。

- ・ 民法の改正による成年年齢引き下げに伴い、単位スポーツ少年団の構成要件のうち「20歳以上の指導者、役員およびスタッフのうち計2名以上」の登録を必須とする旨の定めを削除する（第2条第3項他）とともに、単位スポーツ少年団代表者は「18歳以上の指導者または18歳以上の役員およびスタッフのうち1名」を代表者とする。（第2条第6項）
- ・ 「スポーツ少年団の理念を学んだ者」としての取り扱いについて、「令和元（2019）年度以前にシニア・リーダーとして資格認定され令和5（2023）年度まで引き続き登録を行っていた者」および「令和2（2020）年度以降にシニア・リーダーとして資格認定され引き続き登録を行っている者」を追加。（第2条第4項）
- ・ 新型コロナウイルス感染症の影響に鑑み、令和3・4年度限りとしていた「スポーツ少年団の理念を学んだ指導者」の登録に関する緩和措置を令和5年度も継続する。具体的には、全ての更新登録単位スポーツ少年団を対象に「スポーツ少年団の理念を学んだ登録指導者」が1名以下でも更新登録することを可能とする。ただし、その場合は、登録

者（指導者、役員およびスタッフ）のうち少なくとも1名（スポーツ少年団の理念を学んだ登録指導者が1名いる場合）または2名（スポーツ少年団の理念を学んだ登録指導者が0名の場合）が、令和5年度にスタートコーチ（スポーツ少年団）養成講習会の受講を修了する必要がある。（附則19の2）

3. 全国スポーツ少年大会および全国スポーツ少年団競技別交流大会の開催基準要項の改定について

全国スポーツ少年大会および全国スポーツ少年団競技別交流大会の開催基準要項の改定について以下のとおり説明。

協議の結果、一部文言の修正が必要になり、その対応は本部長に一任することを承認。

<全国スポーツ少年大会開催基準要項>

- ・ 大会の主催者について、開催地都道府県教育委員会および市区町村教育委員会を加えることができる旨を実状に合わせて削除するとともに、今後教育委員会等が主催となる場合に対応できるよう「その他特に必要と認めるもの」を追加。（3. 主催）
- ・ 開催都道府県の決定方法について、実状に合わせ、開催年度3年前の年度末の日本スポーツ少年団常任委員会の審議を経た後、日本スポーツ少年団委員総会で決定することを追加。（5. 開催都道府県の決定）
- ・ 大会会場の選定方法を追加。（8. 大会会場の選定）
- ・ 大会参加条件について、以下のとおり変更。（9. 大会参加条件）
 - 「指導者」を「引率指導者」に変更。
 - ※「役員」「スタッフ」登録をしている日本スポーツ協会（以下「JSP0」という。）公認スポーツ指導者資格保有者についても参加できるようにするため。
 - 参加にあたっては、団員および引率指導者をそれぞれ1名以上とする。
 - 「団員」は男女の制限を設けないこととし、「通学校長に大会参加の届出を行った者」を条件から削除。
- ・ 大会の式典は、主催者間で協議のうえ、記載項目から内容を選択し、実施内容を決定することに変更。（12. 大会の式典）
- ・ 大会役員について、一部表記を変更し、編成時に問題が生じた場合の対応を追加。（13. 大会役員）
- ・ 大会実行委員会から委嘱することができる者に「スポーツ指導者」を追加。（14. 大会実行委員会）
- ・ スポーツ少年団登録システムにおける大会エントリー機能の導入に伴い、参加申込方法を変更。（15. 参加申込み）
- ・ 参加負担金納入後の取り扱いについて追加。（16. 大会参加負担金（参加料））

<全国スポーツ少年団競技別交流大会開催基準要項>

- ・ 開催都道府県の決定方法について、実状に合わせ、開催年度3年前の年度末の日本スポーツ少年団常任委員会の審議を経た後、日本スポーツ少年団委員総会で決定することを追加。（6. 開催都道府県の決定）
- ・ 大会会場の選定方法を追加。（9. 大会会場の選定）
- ・ 団員の大会参加条件について、「通学校長に大会参加の届出を行った者」を削除。（10. 大会参加条件）
- ・ 大会の式典は、主催者間で協議のうえ、記載項目から内容を選択し、実施内容を決定することに変更。（15. 大会の式典）
- ・ 大会実行委員会から委嘱することができる者に「スポーツ指導者」を追加。（17. 大会実行委員会）

- ・ スポーツ少年団登録システムにおける大会エントリー機能の導入に伴い、参加申込方法の変更。(18. 参加申込み)

<質問・意見等>

延原委員：両大会ともに団員の「大会参加条件」において、現行の「通学校長に大会参加（岡山県）の届出を行った者」を削除するとの改定案については了解するが、通学校に対してスポーツ少年団をPRしたり周知したりするために、何らかの通知は出した方が良いのではないか。

事務局：団員が全国スポーツ少年大会や競技別交流大会に参加することを学校側に周知できるように、都道府県スポーツ少年団から学校(校長)宛に何らかの文書を出していただけるよう、依頼することを検討する。その際は、ひな形のようなものをお示しできるよう準備する。

延原委員：全国スポーツ少年大会における「主催」について、現行基準で記載されている（岡山県）「開催都道府県・市区町村教育委員会を主催に加えることができる」を改定案では削除することだが、その上で、大会役員について、開催都道府県・市区町村教育委員会教育長が現行の「名誉副会長」のまま位置づけられるというのは整合性がとれないのではないか。

事務局：全国スポーツ少年大会および全国スポーツ少年団競技別交流大会においては、主催者のみならず、関係機関・団体の方々にも大会役員に就任いただいている実態がある。

全国スポーツ少年団競技別交流大会の開催基準要項では、開催都道府県教育委員会は主催に位置付けておらず、開催都道府県教育委員会教育長は「顧問」となっている（過去の大会では、「後援」名義をいただいているケースが多い）。そのため、全国スポーツ少年大会の開催基準要項でも、全国スポーツ少年団競技別交流大会に合わせ、教育委員会教育長は「顧問」となるよう原案を修正する。ただし、教育委員会が主催となる場合は、教育委員会教育長は「名誉副会長」とする注意書きを付記するものとする。

安倍委員：全国スポーツ少年大会における「参加条件」について、改定案では「参加にあたり各1名以上を必須とする。」との表現が追記されたが、この内容は、各都道府県から団員と引率指導者を必ず参加させなければならないということを目指すのか。もしそういう意味ではないということであれば誤解を生むような表現は避けていただきたい。

事務局：参加する場合には、団員と引率指導者それぞれ1名以上の参加をお願いしたいという意味である。しかしながら、誤解を生みかねない表現となっていたため、原案を修正する。

4. 日本スポーツ少年団指導者・リーダー規程の改定について

日本スポーツ少年団指導者・リーダー規程について、以下のとおり説明の上諮り、原案のとおり承認。

<指導者関係>

- ・ スタートコーチ（スポーツ少年団）養成講習会の講師を担える者として、JSP0 が認めたコーチデベロッパーを追加。(第3条第3項)
- ・ スタートコーチ（スポーツ少年団）インストラクターの委嘱期間と再委嘱の条件を規定。(第3条第5・6項)

<リーダー関係>

- ・ リーダー育成の目的、ジュニア・シニア各リーダースクールの定義とプログラム内容、シニア・リーダースクールの参加条件をそれぞれ改定。(第7条～第9条)

- ・ ジュニア・リーダーとシニア・リーダーの処分に関する表記を、去る令和 4 (2022) 年 6 月 24 日付で新たに制定された「公益財団法人日本スポーツ協会登録者等処分規程 (令和 5 (2023) 年 1 月 1 日施行)」(以下「登録者等処分規程」という。)に合わせて修正。(第 12 条他)

<質問・意見等>

延原委員：成年年齢引き下げに伴い、議案 2 においてスポーツ少年団登録規程施行細則を(岡山県) 改定したが(当該細則において「20 歳以上」としていた規定を「18 歳以上」とする旨改定)、シニア・リーダースクールの受講可能年齢上限は改定せず 20 歳のままでよいのか。

事務局：いずれは同様の対応とすることも検討する必要があるかもしれないが、現時点ではこのままと考えている。

5. **スポーツ少年団登録者個人情報の取り扱いについて**

JSP0 が公表しているスポーツ少年団登録者の個人情報の取り扱いに関する内容について、令和 3 年 4 月に施行された改正個人情報保護法に対応して改定することを説明の上諮り、原案のとおり承認。

6. **スポーツ少年団登録者再教育プログラム運用規程の制定および同再教育プログラム審査会の設置について**

令和 5 年 1 月 1 日に「公益財団法人日本スポーツ協会登録者等処分規程」が施行され、またそれに伴い、「スポーツ少年団登録者処分基準」が廃止されることから、新たに「スポーツ少年団登録者再教育プログラム運用規程」を制定することについて説明の上諮り、原案のとおり承認。

また、同運用規程は令和 5 年 1 月 1 日から施行すること、日本スポーツ少年団常任委員会内に再教育プログラム審査会を設置することを併せて承認。

7. **第 50 回日独スポーツ少年団同時交流の派遣・受入人数について**

新型コロナウイルス感染症の影響により、十分な感染対策を講じる必要があること、また、それに伴う経費等の負担増加が想定されることから、受入道府県スポーツ少年団の負担軽減および参加者・関係者の安全面を考慮し、2021 年に取り交わした「日独スポーツ少年団国際交流協定書 [2022 年～2023 年]」にて取り決めている両国の派遣人数をそれぞれ 125 名から 88 名に縮小して実施することについて諮り、これを承認。

また、今後、ドイツスポーツユーゲントとの協議において、変更後の人数やパートナー編成等の微調整が必要となった場合の対応を本部長および活動開発部会長に一任することを併せて承認。

【報告事項】

1. 令和4年度6月以降の諸活動実施概要報告について

令和4年6月以降に実施した日本スポーツ少年団主催事業について、結果概要を報告。

2. 日本スポーツ少年団役員（本部長及び副本部長）候補者の選定について

令和4年度第1回委員総会での承認を経て設置した日本スポーツ少年団役員候補者選定委員会において、次期本部長および副本部長の候補者が次のとおり選定されたことを報告。

今後は、令和5年1月下旬から2月上旬にかけて開催予定の日本スポーツ少年団ブロック会議において各都道府県に報告し、同年3月開催予定の委員総会にて、次期本部長および副本部長として推挙される手順となる。

区分	氏名（敬称略）	スポーツ少年団／日本スポーツ協会との関係
本部長候補者	益子 直美	・日本スポーツ協会倫理・コンプライアンス委員会委員（現）
副本部長候補者（東日本）	遠藤 啓一	・日本スポーツ少年団副本部長（現在1期目） ・日本スポーツ少年団「スポーツ少年団緊急対策プロジェクト」委員（現） ・山形県スポーツ少年団本部長（現） ・山形県スポーツ協会理事（現） ・やなぎスポーツ少年団指導者（現）
副本部長候補者（西日本）	見城 俊昭	・日本スポーツ少年団「スポーツ少年団緊急対策プロジェクト」委員（現） ・福岡県スポーツ少年団本部長（現） ・福岡県スポーツ協会理事（現）
副本部長候補者（学識経験者）	萩原 智子	・元日本スポーツマスターズシンボルメンバー

3. 次期スポーツ少年団役員等の改選スケジュールについて

常任委員（ブロック選出・学識経験者）、委員、指導者協議会に関わる改選スケジュールについて以下のとおり報告。

(1) ブロック選出常任委員

委員総会においてブロックごとに1名を選出し、本部長が委嘱する。

各ブロックは、令和5年度第1回委員総会までに候補者1名を選出する。

(2) 学識経験の常任委員

委員総会に諮り、9名以内を本部長が委嘱することができる。

候補者は、令和5年度第1回委員総会において審議いただく。

(3) 委員

都道府県スポーツ少年団が、その本部長、副本部長の中から1名を選出する（令和5年1月中旬頃にJSP0から都道府県スポーツ少年団本部長宛に選出依頼を送付）。

(4) 指導者協議会

都道府県指導者協議会等代表は、各都道府県の指導者協議会等が選任した代表1名を日本スポーツ少年団に届け出る（令和5年1月中旬頃にJSP0から都道府県スポーツ少年団本部長宛に選出依頼を送付）。

指導者協議会ブロック選出の運営委員は、都道府県代表の中からブロックごとに1名を選出する。また、地区代表女性運営委員は、全国東・中・西の3地区内で各ブロック持ち回り方式により選出することとなっており、次期担当ブロックである北海道、東海、中国の各ブロックから代表者1名を選出する。

なお、これら次期スポーツ少年団役員等の任期は、令和5年6月開催予定のJSP0令和5年度定時評議員会終結後から開始となる。

4. 第 45 回全国スポーツ少年団剣道交流大会および第 20 回全国スポーツ少年団バレーボール交流大会の開催について

両大会開催に向けた第 1 回実行委員会総会がそれぞれ開催され、実施要項案および大会日程案の概要が承認されたことを報告。

現時点では、新型コロナウイルス感染予防の対策を行いながら、開催することを前提に準備を取り進めていることを併せて報告。

5. 日本スポーツ少年団第 11 次育成 5 か年計画（アクションプラン 2023-2027）の策定に向けた検討状況について

2023 年度から 2027 年度までの 5 か年で推進する各種取組をまとめた「日本スポーツ少年団第 11 次育成 5 か年計画（アクションプラン 2023-2027）」については、令和 4 年 10 月に取りまとめた原案に対する都道府県スポーツ少年団等への意見聴取を基に、今後、スポーツ少年団緊急対策プロジェクトにて修正等を行い、令和 5 年 1 月末から 2 月上旬にかけて予定されている令和 4 年度日本スポーツ少年団ブロック会議にて修正案を提示する予定であることを報告。

その後、令和 5 年 3 月開催予定の常任委員会・委員総会で最終案の承認を得て策定となることを併せて報告。

<質問・意見等>

延原委員：現行のアクションプランと比較すると、団員を増やすことへの言及がないため（岡山県）追加していただきたい。特に小学生以外で、ジュニア・リーダーの中核となる中学生年代やシニア・リーダーの中核となる高校生年代を増やすことも記載してほしい。

指導者の更新研修については記載されているが、養成講習会については記載がない。必要最低限人数の指導者のみ登録し、実際の指導には資格保有者でない方があっている現状もあると聞く。指導者資格の新規取得者増に取り組む養成講習会についても記載したほうがよい。

スポーツ少年団の名称変更については、いつまでに行うのか明記してほしい。

事務局：ご意見を踏まえて、引き続き内容を調整していく。

6. JSP0 中期計画 2023-2027 の成果目標について

2023 年度から 2027 年度までを対象とした JSP0 中期計画に関して、日本スポーツ少年団が設定する「成果目標」は、アクションプラン 2023-2027 と一貫性をもったものとして、「A：信頼される人材の育成」「B：安全かつ最新の情報・知見に基づく活動の推進」「C：「ジュニア・ユーススポーツ」における国内組織の協調・連携」に関する内容案を作成し、書面決議による令和 4 年度第 3 回常任委員会にて承認されたことを報告。

その後、「JSP0 中期計画 2023-2027 中間まとめ（案）」が取りまとめられ、一部文言が修正されたが、引き続きアクションプラン 2023-2027 の修正等を通して成果目標（日本スポーツ少年団設定部分）の最終案を作成し、令和 5 年 3 月開催予定の JSP0 第 6 回理事会において成案となる予定であることを併せて報告。

7. 令和4年度スポーツ少年団登録状況について

令和4年11月7日時点の登録状況は以下のとおりとなったことを報告。

区分	登録数	前年度比
登録単位団数	27,575 団	-1,007 団 (-3.52%)
登録指導者数	98,582 人	-6,158 人 (-5.88%)
登録役員数	10,585 人	+51 人 (+0.49%)
登録スタッフ数	48,861 人	-2,468 人 (-4.81%)
登録団員数	547,414 人	-22,172 人 (-3.89%)

8. 文部科学大臣表彰（生涯スポーツ功労者、社会教育功労者）について

生涯スポーツ功労者表彰について、JSP0 から文部科学省に推薦したスポーツ少年団登録指導者10名全員が被表彰者として決定がなされたことを報告。

併せて、都道府県教育委員会から推薦された単位スポーツ少年団および市区町村スポーツ少年団の計14団体が生涯スポーツ優良団体として表彰されていることを把握した旨参考情報として報告。

また、令和4年5月開催の第2回常任委員会において本部長一任となっていた社会教育功労者については、候補者の推薦を行わなかったことを報告。

＜生涯スポーツ功労者表彰 被表彰者＞

ブロック	都道府県	氏名（敬称略）	性別
北海道・東北	青森県	小山内 修	男
		葛西 智子	女
関東	埼玉県	宮澤 達三	男
		棚澤 絹江	女
北信越・東海	長野県	清水 一人	男
		宮下 地久美	女
近畿・中国	鳥取県	児島 徹	男
		門脇 芙佐子	女
四国・九州	福岡県	川島 利勝	男
		中谷 純子	女

9. 学校運動部活動の地域移行に関する対応について

令和4年11月10日開催のJSP0第4回理事会において了承された、令和5年度から令和7年度までのスポーツ庁が定める改革集中期間におけるJSP0の主な施策となる「適切な資質能力を身に付けた指導者の確保」、「総合型地域スポーツクラブの充実」、「スポーツ少年団の充実」にそれぞれ応じた各種取組について、現時点の内容を説明するとともに、スポーツ庁における令和5年度予算の要求・要望額のうち、「地域スポーツクラブ活動体制整備事業等」について事業内容の概要を報告。

10. JSP0「スポーツ・アクティブ・パートナー・プログラム」協賛契約の締結について（スポーツ少年団関連）

JSP0の協賛プログラムである「スポーツ・アクティブ・パートナー・プログラム」について、以下のとおりスポーツ少年団関連の新規契約が締結されたことを報告。

＜株式会社ロッテ＞

- ▶ スタートコーチ（スポーツ少年団）養成講習会における情報提供活動等

＜ゼビオホールディングス株式会社＞

- ▶ スポーツ少年団関連事業を応援している旨の呼称権
- ▶ JSP0 情報提供等活動（Sport Japan 発行）

11. スポーツ少年団登録者処分基準に基づく処分について

「スポーツ少年団登録者処分基準」に基づき、日本スポーツ少年団が行った処分および都道府県スポーツ少年団等から報告のあった処分について以下のとおり報告。

<日本スポーツ少年団における処分>

No.	都道府県	活動種目	登録区分	違反行為	処分内容	期間
1	香川県	バレーボール	指導者	暴言等	活動停止	6か月
2			指導者	不適切な指導や活動	注意	-

<都道府県スポーツ少年団からの報告>

No.	都道府県	活動種目	登録区分	違反行為	処分内容	期間
1	和歌山県	軟式野球	指導者	不適切な指導や活動	活動停止	9か月24日
2	岡山県	剣道	指導者	わいせつ行為等	登録取消し及び再登録の禁止	-
3	千葉県	軟式野球	スタッフ	暴言等	厳重注意	-
4	三重県	剣道	指導者	暴言等	厳重注意	-
5			指導者	暴言等	注意	-

12. 専門部会およびプロジェクト等の報告について

各部会長または事務局から以下のとおり報告。

<指導育成部会>

- 都道府県スポーツ少年団におけるスポーツ少年団登録手続きの実態調査について
スポーツ少年団登録手続きにおける様々な課題の解決に向けて、まずは現状を把握するために実態調査を実施することとし、調査項目等について協議した。
- 令和5年度スタートコーチ（スポーツ少年団）インストラクター移行研修会および同養成講習会について
今年度の参加者数の実績に基づく開催規模とすることについて協議した。
- 令和5年度スタートコーチ（スポーツ少年団）養成講習会について
今年度に引き続き、オンラインによる開催を可能とすること等について協議した。
- 第6回ジュニアスポーツフォーラム（令和5年度開催）について
プログラム内容等について協議した。
- 令和5年度日本スポーツ少年団シニア・リーダースクールについて
プログラム内容等について協議した。
- 令和5年度全国スポーツ少年団リーダー連絡会について
プログラム内容等について協議した。
- 令和5年度ジュニア・リーダースクールについて
今年度に引き続き、オンラインによる開催を可能とすること等について協議した。

<広報普及部会>

- スポーツ少年団事業概要動画（仮称）の制作について
今後のスポーツ少年団の広報活動にあたり、スポーツ少年団の活動内容や各種事業を広く周知できるコンテンツを制作することとし、具体的な動画の内容や今後のスケジュールについて協議した。
- 運動適性テストⅡの改定に伴う関連グッズの取り扱いについて
関連グッズの制作に係る進捗状況および今後の取り進めについて協議した。

<活動開発部会>

- ・アクティブ チャイルド プログラム (JSP0-ACP) について
JSP0-ACP を指導者や単位団へ周知するための取組および都道府県における JSP0-ACP の今後の実施に向けた対応について協議した。
- ・日独スポーツ少年団同時交流 50 周年記念行事について
交流期間中に実施する記念式典について、準備の進捗を報告し、式典プログラムの記念アトラクションおよび記念品の贈呈について協議した。
- ・日独スポーツ少年団同時交流 第 51 回 (2024 年) 以降の交流協定書について
派遣期間および派遣人数の変更に関して、ドイツスポーツユースとの調整の進捗状況を報告し、交流協定書の調印に向けた今後のスケジュールについて確認した。

<スポーツ少年団登録システム検討ワーキンググループ>

- ・令和 5 年度スポーツ少年団登録に向けたシステム改修要件について
令和 4 年 9 月から 10 月にかけて都道府県スポーツ少年団に対して実施した改修・機能追加要望調査の回答内容をもとに、令和 5 年度スポーツ少年団登録に向けたシステム改修内容について協議した。
- ・スポーツ少年団登録システムにおけるエントリー機能について
競技別交流大会等において、登録システムを活用した参加申込み手続きが行えるよう構築を進めているイベントエントリー機能について操作説明の上協議した。

13. ブロック報告について

特になし。

14. その他

- ・令和 4 年度日本スポーツ少年団会議の開催日程
今後の常任委員会および委員総会の会議日程について報告。
- ・新型コロナウイルス禍における単位スポーツ少年団の実態調査および小学生年代の全国大会に関する調査について
令和 4 年 7 月に単位団を対象に実施した「新型コロナウイルス禍における単位スポーツ少年団の実態調査」および令和 4 年 9 月から 10 月に都道府県スポーツ少年団、中央競技団体、単位団を対象に実施した「小学生年代の全国大会に関する調査」について、現在回答を集計中であり、結果がまとまり次第公表することを報告。

以上、16 時 15 分閉会。

令和4年度第5回日本スポーツ少年団常任委員会 議事録

日時：令和5年3月3日（金） 15時00分～17時00分

場所：JAPAN SPORT OLYMPIC SQUARE 12階大会議室「スタジアム」

※オンライン併用

出席者：泉本部長、遠藤副本部長、大西副本部長、生島、江渡、安倍、横井、宮崎、延原、
山崎、永野、伊藤、富田、佐藤、望月、小山、工藤、河内の各常任委員 計18名

<委任>萩原副本部長、園田、原、真砂の各常任委員 計4名

<事務局>青田地域スポーツ推進部長、加藤課長（運営担当）、金谷課長（事業担当）、
他少年団課員10名

構成員の2分の1以上の出席【総数22名のうち出席22名（委任含む）】により会議成立。

（「日本スポーツ少年団設置規程」第18条第3項）

日本スポーツ少年団設置規程第18条第2項により、泉本部長を議長として議事に入った。

【議案】

1. 令和4年度第2回日本スポーツ少年団委員総会の開催について

令和5年3月4日開催の第2回日本スポーツ少年団委員総会は、資料の次第案に基づき5点の議案、8点の報告事項とすることを諮り、これを承認。

2. 日本スポーツ少年団第11次育成5か年計画（アクションプラン2023-2027）の策定について

「日本スポーツ少年団第11次育成5か年計画（アクションプラン2023-2027）」について、令和5年1月下旬から2月上旬にかけて開催した令和4年度日本スポーツ少年団ブロック会議での意見聴取および同時期に実施した都道府県体育・スポーツ協会に対する意見聴取を経て、スポーツ少年団緊急対策プロジェクトにて内容修正を行ったことを説明の上諮り、原案の通り承認。

併せて、文言の修正等が必要となった場合の対応を本部長に一任とすることについて諮り、これを承認。

今後は、令和5年3月4日開催予定の第2回日本スポーツ少年団委員総会での承認を得て成案となる。

3. 令和5年度日本スポーツ少年団活動計画について

令和5年度日本スポーツ少年団活動計画案について、例年の内容から変更が生じる点を中心に説明。今後は、令和5年3月4日開催予定の第2回日本スポーツ少年団委員総会を経て、令和5年3月9日開催予定のJSP0第6回理事会で最終承認を得る予定であることを併せて説明の上、今後の調整や最終的な判断は、本部長および事業を所管する専門部会長に一任することについて諮り、これを承認。

4. 令和5年度日本スポーツ少年団予算について

令和5年度予算案について、前年度から大きく変更となる点を中心に説明。今後は、令和5年3月4日開催予定の第2回日本スポーツ少年団委員総会を経て、令和5年3月9日開催予定のJSP0第6回理事会で最終承認を得る予定であること、また、補助・助成元の査定等により補助金額等に変更が生じる可能性があることを併せて説明の上、今後の調整や最終的な判断は本部長に一任することについて諮り、これを承認。

5. 全国スポーツ少年大会開催基準要項の改定について

全国スポーツ少年大会の開催基準要項の改定について以下の通り説明の上諮り、原案の通り承認。

＜全国スポーツ少年大会開催基準要項＞

- ・ 新型コロナウイルス感染症の影響に鑑み、団員の大会参加条件について、ジュニア・リーダー資格に関する緩和措置を令和5年度も継続することとし、ジュニア・リーダー資格を保有していない小学6年生であっても、都道府県スポーツ少年団本部長が推薦する者については参加を認めるものとする（附則18(2)）。

6. 令和7年度全国スポーツ少年大会および全国スポーツ少年団競技別交流大会の開催地について

令和7年度の全国スポーツ少年大会の開催地を佐賀県とすること、ならびに、軟式野球交流大会の開催地を三重県、剣道交流大会の開催地を富山県、バレーボール交流大会の開催地を京都府とすることについて諮り、これを承認。

今後は、令和5年3月4日開催予定の第2回日本スポーツ少年団委員総会での承認を得て決定となることを併せて説明。

7. 「日本スポーツ協会スポーツ推進方策2018」実施状況の検証・評価（2022年度下期）について

「日本スポーツ協会スポーツ推進方策2018」の各対象施策における「2022年度の取組・達成状況・課題」、「進捗評価」、「達成度評価」を説明の上、今後、評価内容の調整等が必要となった場合の対応を本部長に一任とすることについて諮り、これを承認。

【報告事項】

1. 令和4年度第4回日本スポーツ少年団常任委員会の議事録について

資料の通り議事録を作成したことを報告。

2. 令和4年度日本スポーツ少年団ブロック会議の終了について

令和5年1月下旬から2月上旬にかけて開催した標記会議は、開催主管府県の協力により予定通り終了したことを報告。

各会場とも、特に「学校運動部活動の地域移行に関する対応」について多くの観点から意見等があった。JSP0としては、スポーツ少年団関係者が学校運動部活動の地域移行に主体的に関わることができるよう、引き続き情報提供等に努めることとした。

3. 日本スポーツ少年団第10次育成6か年計画-アクションプラン2017-の今年度（6年次）の取組状況について

第10次育成6か年計画-アクションプラン2017-の6年次の主な取組について、重点アクションとして位置付けている項目を中心に実施内容、並びに全体目標および数値目標の達成状況等を報告。

数値目標の達成に至らなかったスポーツ少年団登録率増加等の課題については、次期アクションプランの取組内容に反映することとしている。

4. JSP0中期計画2023-2027の成果目標について

次期JSP0中期計画のうち、日本スポーツ少年団が設定する成果目標について、パブリックコメントや総合企画委員会での検討等を経て、評価指標の一部修正を行ったことを報告。

同成果目標は、令和5年3月9日開催予定のJSP0第6回理事会において審議の上、最終決定するとともに令和5（2023）年度から取組がスタートすることとなる。

5. 学校運動部活動の地域移行に関する対応について

令和 5 年 3 月開催予定「令和 4 年度 JSP0 加盟団体経営フォーラム」におけるプログラムの一つとして、学校運動部活動の地域移行に関する内容を行うことを報告。

国が来年度から 3 年間で「改革推進期間」と位置付けており、スポーツ少年団関係者が主体的に取り組む、地域における中学生のスポーツ実施の場が充実していくよう日本スポーツ少年団として情報発信や対応を行っていくこととした。

6. 第 50 回日独スポーツ少年団同時交流のパートナー編成について

ドイツスポーツユーゲンツからの要望により、同交流のパートナー編成の一部を変更して実施することとなったことを報告。参加人数に変更はなく、日本側としては受入のパートナー（団体）のみの変更であり、第 50 回交流のみの限定的な対応となる。

7. スポーツ少年団関係者の登録等における個人情報保護の対応について

令和 4（2022）年 4 月施行の改正個人情報保護法に関わる対応として、事業者が守るべき 4 つのルールに基づく日本スポーツ少年団としての対応状況および今後の対策案について報告。

8. 新型コロナウイルス禍における単位スポーツ少年団の実態調査結果および今後の取進めについて

令和 4（2022）年 7 月に単位スポーツ少年団（以下「単位団」という。）を対象に実施した同実態調査の結果について、以下の通り報告。

- ▶ コロナ禍における活動実施状況では、2020 年から 2022 年の期間において、「活動を中止した時期があった」単位団および「活動を中止した」単位団は 2021 年上期に増加し、その後に減少した。活動を中止することなく「活動した」単位団は 2021 年下期から増加した。
- ▶ 活動を中止した時期があった単位団における活動の「中止判断の決め手」および「活動の再開判断の決め手」は「市区町村スポーツ少年団の連絡」が最も多かった。
- ▶ コロナ禍における活動の「プラス」の変化として、新たな工夫を取り入れた活動が多く挙げられた一方で、「マイナス」の変化として、団員や活動回数、活動時間の減少が多く挙げられた。
- ▶ 「JSP0 感染拡大予防ガイドライン」の認知度 83.9%であった。
- ▶ 「コロナ禍において困っていること」には「スポーツ活動への支障」「人員の確保」「費用（負担）増加」が多く挙げられた。
- ▶ 「団員減少の理由」には活動機会や PR 機会の減少が多く挙げられた。

本調査の結果から、スポーツ少年団の単位団の活動、大会、イベント実施に関する明確な基準がなかったことから活動を再開してよいのか困惑した単位団が多かったことが明らかとなった。今後、活動開発部会において活動再開の基準を作成し、周知することとあわせて、事業継続計画（BCP）による早期活動再開に向けた支援策を検討していく。

9. 小学生年代の全国大会に関する調査結果および今後の取進めについて

令和 4（2022）年 9 月から 10 月にかけて都道府県スポーツ少年団、中央競技団体、単位団を対象に実施した同調査の結果について、以下の通り報告。

- ▶ 中央競技団体は、小学生年代を対象とした全国規模の大会を 75.4%が主催している。都道府県スポーツ少年団は、小学生年代を対象とした都道府県規模の大会を 91.5%が主催している。

- 「今後の大会の実施予定」では、中央競技団体では 87.6%が「引き続き実施することが決定している」と回答した。都道府県スポーツ少年団では 56.0%が「引き続き実施することが決定している」と回答した一方で、「未定」や「検討を始めている」との回答もあった。
- 「小学生年代の全国大会の必要有無」に関する単位団への調査では、「必要である」が地域ブロック別では四国が 68.2%で最も高く、年代別では 70 代(38.8%)から 20 代(76.3%)まで年代が下がるにつれて高くなった。また、「活動（日数、時間）を増やしたい」と回答している人が「必要である」の回答率が高くなった。
- 「小学生年代の全国大会の必要有無」について「必要である」と回答したのは、中央競技団体で 76.9%、単位団で 58.3%、都道府県スポーツ少年団で 25.5%となり、組織属性により差異がみられた。
- 「小学生年代の全国大会の必要理由（必要であると回答した人のみ）」は、「小学生年代から夢や目標となる大会として必要であるから」が中央競技団体（90.0%）、単位団（86.1%）において最も高くなった。「全国から参加する選手や指導者等との交流の場として必要であるから」が都道府県スポーツ少年団は 100.0%となった一方で、単位団は 42.0%であった。「全国規模の大会があることで、チーム・単位団が大会主催団体に登録しようと思うから」が都道府県スポーツ少年団は 50.0%となったが、単位団では 6.4%であった。
- 「小学生年代の全国大会の不要理由（必要でないと回答した人のみ）」は、単位団では「指導が勝つことを目指した指導に極端に偏り、不適切な指導につながるから」が最も高く（67.5%）、「大会で勝つことよりも競技そのものを楽しませたいから」が次いで高かった（67.0%）。
- 「小学生年代に必要な大会規模（必要でないと回答した人のみ）」は、都道府県スポーツ少年団と単位団で「都道府県規模の大会まで」が半数以上の回答となった。
- 「小学生年代における大会の在り方」は、中央競技団体と都道府県スポーツ少年団で「参加する子どもが平等に出場できるルールを整備し、多くの子どもが楽しめる大会にした方がよい」が最も高かった。都道府県スポーツ少年団では「日頃試合をする機会がない他の都道府県のチーム・単位団と試合、交流ができる場がある方式にした方がよい」と「トーナメント方式ではなく、一人でも多くの選手が出場機会を得ることができる方式にした方がよい」も同率であった。単位団では「大会では試合だけでなく、プロ選手やアスリート等との交流や指導等を経験できる機会を設けた方がよい」が最も高かった。

本調査結果を引き続き分析した上で、今後の全国スポーツ少年団競技別交流大会の在り方について所管専門部会である活動開発部会で協議していく。「小学生年代にとって望ましいカタチは何か」という視点から、当該大会の中止または実施形態を変更した場合の課題等を踏まえた上で、令和 5（2023）年 10 月までに検討を進め、併せて全国スポーツ少年団競技別交流大会を実施する 5 競技団体と協議、調整を行い、令和 6（2024）3 月開催予定の常任委員会および委員総会にて今後の方向性を提示する予定としている。

10. JSP0 登録者等処分規程等に基づく処分（少年団関係）について

「スポーツ少年団登録者処分基準」に基づき、都道府県スポーツ少年団等から報告のあった処分について以下の通り報告。

No.	都道府県	活動種目	登録区分	違反行為	処分内容	期間
1	京都府	軟式野球	指導者	暴力・体罰	活動停止	6 か月
2	石川県	軟式野球	指導者	暴言等	注意	-
3	兵庫県	軟式野球	指導者	不適切な指導や活動他	厳重注意	-

<質問・意見等>

延原委員：過去事案だが、競技団体と JSP0 で処分対応が異なる事例があった。個人情報（岡山県）取扱いの関係により難しいことは理解するが、連携して対応できるようにすべきである。また、競技団体においても JSP0 同等の処分関連規程を整備するよう強く働きかけをしてほしい。

11. 専門部会およびプロジェクト等の報告について

各部長または事務局から以下の通り報告。

<指導育成部会>

第3回（令和5年2月27日）

- ・スタートコーチ（スポーツ少年団）インストラクターの委嘱対象者の審査について
令和4年10月から11月にかけて実施した移行研修会および養成講習会を修了した141名のインストラクターへの委嘱について決定した。
- ・令和4年度スポーツ少年団シニア・リーダーの認定について
本年度実施したシニア・リーダースクールを修了した56名をシニア・リーダーとして認定することを決定した。
- ・第6回ジュニアスポーツフォーラム（令和5年度開催）について
プログラム内容等について協議した。

<広報普及部会>

第3回（令和5年2月24日）

- ・スポーツ少年団事業概要動画の制作について
今後のスポーツ少年団の広報活動にあたり、スポーツ少年団の活動内容や各種事業を広く周知するためのコンテンツとして制作している動画（組織概要編とリーダー養成編）の改善点等を協議した。事業概要動画は令和5年3月下旬に納品予定としている。
- ・運動適性テストⅡの改定に伴う関連グッズの進捗状況と今後の対応について
関連グッズを販売するために必要な EC サイトの構築とその運用について一定の目途が立ったことから、令和5年度から関連グッズ（級認定証とキーホルダー）の制作、販売に向けて取進めることとした。

<活動開発部会>

第3回（令和4年12月20日）

- ・日独スポーツ少年団同時交流について
第50回交流のフライト情報等の準備状況を確認するとともに、50周年記念行事および令和6（2024）年の第51回以降の実施形態について協議した。
第51回以降の実施形態については、派遣期間を短縮、派遣と受入人数を縮小し実施することで調整を進め、新協定書の調印式は、記念式典にて執り行う予定としている。
- ・日中青少年スポーツ交流について
令和5（2023）年度の実施判断について協議した。
- ・JAPAN GAMES に向けた今後の全国スポーツ少年大会について
局内プロジェクトの進捗状況と同プロジェクトで提案されている大会イメージである「5つの新たな視点」について共有し、来年度以降のプログラムにこれらと親和性のある内容を導入することについて協議し、今後は開催県と調整し取進めることとした。

第4回（令和5年2月20日）

- ・令和5（2023）年度アクティブ チャイルド プログラム（JSP0-ACP）都道府県普及促進研修会の実施規模について

来年度実施希望調査において、20 府県 29 コースの実施希望があった旨を報告し、今後の取進めについて協議した

- ・日独スポーツ少年団同時交流について
50 周年記念式典の内容、第 51 回以降の実施形態について引き続き協議した。

<日本スポーツ少年団リーダー制度改定ワーキンググループ>

第 2 回（令和 4 年 12 月 6 日）

- ・令和 4 年度シニア・リーダースクール参加者のフォローアップ研修について（第 1 回成績判定会議）
同スクール参加者の成績判定会議を行い、班担当講師の評価に基づき、フォローアップ研修の対象者を決定した。
- ・令和 5 年度シニア・リーダースクールについて
令和 4 年度参加者アンケートを基に課題を整理し、令和 5 年度実施にあたっての改善点を協議した。
- ・ジュニア・リーダーおよびジュニア・リーダースクールのテキスト改訂について
各リーダースクールで使用するテキスト教材の改訂について協議した。

第 3 回（令和 5 年 2 月 8 日）

- ・令和 4 年度シニア・リーダースクール参加者のフォローアップ研修について（第 2 回成績判定会議）
フォローアップ研修対象者の成績判定会議を行い、シニア・リーダー認定候補者を決定した。
- ・ジュニア・リーダースクールテキスト等の作成について
ジュニア・リーダースクールで使用するテキスト教材等の具体的な校正作業の取進めについて協議した。
- ・シニア・リーダースクール参加者が全体研修参加前に取組む各種課題の作成方針と進捗参加者が取組む各種課題の役割等の全体像、テキストに代わって作成することとした講義動画の内容や担当割りについて協議した。

<スポーツ少年団登録システム検討ワーキンググループ>

第 2 回（令和 4 年 12 月 21 日）

- ・令和 5 年度スポーツ少年団登録に向けたシステム改修要件について
令和 5 年度スポーツ少年団登録に向けたシステム改修内容について引き続き協議した。
- ・都道府県スポーツ少年団における実態調査について
登録手続き及び登録認定資料の実態調査の実施方法および調査項目について協議した。

12. ブロック報告について

延原委員：中国・四国ブロック会議において、学校運動部活動改革関連の取組として部活（岡山県）動に入っていない生徒、土日だけ活動したい生徒、文化部所属だがスポーツをしたい生徒等をスポーツ少年団で受け入れられないかという議論があった。日本スポーツ少年団としてそうした新規団の立上げを支援する事業を実施してはどうか。岡山県でも実施を検討している。

昨年の出生数が過去最少となったと報道されているが、登録率を上げるために本気で取組んでいかなければならない。

泉本部長：ご意見を基に具体的な取組を検討していきたい。県内での事業にはスポーツ少年団活性化事業も活用いただきたい。

13. 令和 5 年度日本スポーツ少年団会議の開催日程について

令和 5 年度の日本スポーツ少年団常任委員会および委員総会の会議日程について報告。

14. その他

特になし。

以上、17時00分閉会。

令和4年度日本スポーツ少年団ブロック会議 概要報告

令和4年度日本スポーツ少年団ブロック会議は、全国9ブロック6会場において開催され、その概要は以下のとおりである。

1. 開催概要

ブロック(主管)	期日	会場	出席者
北海道・東北 (青森県)	令和5年2月9日(木) ～10日(金)	ウエディングプラザ アラスカ	26名 (各道県23名、JISA3名)
関東 (神奈川県)	令和5年2月5日(日) ～6日(月)	レクトーレ湯河原	40名 (各都県37名、JISA3名)
北信越・東海 (福井県)	令和5年2月2日(木) ～3日(金)	福井県織協ビル(1日目) ホテルフジタ福井(2日目)	31名 (各県28名、JISA3名)
近畿 (大阪府)	令和5年2月1日(水) ～2日(木)	ホテルアウイーナ大阪	33名 (各府県30名、JISA3名)
中国・四国 (岡山県)	令和5年1月30日(月) ～31日(火)	ANAクラウンプラザホテル岡山	36名 (各県33名、JISA3名)
九州 (佐賀県)	令和5年2月2日(木) ～3日(金)	ホテルグランデはがくれ	31名 (各県28名、JISA3名)

2. 議題に対する主な意見・質疑応答等 (⇒はJISAの回答)

(1) スポーツ少年団役員の変更について

なし。

(2) 令和5年度日本スポーツ少年団活動計画(案)について

中国・四国	令和4年度スタートコーチ(スポーツ少年団)養成講習会では、グループワークをオンライン併用で実施したが、令和5年度の「やむを得ない場合はオンラインでの開催」というのはどのような場合を想定しているのか。今後もオンライン開催の方法を残してほしい。 ⇒ 基本的には令和4年度の実施形態と同様と考えていただいて問題ないが、JSPOとしては対面形式の実施を推奨していることから、記載内容をお示ししている。
中国・四国	オンライン開催にすることで女性指導者や若手指導者の受講が増加した。オンラインで実施することで受講者が増加するメリット等もあるため、環境の変化に適用していくことも重要であると思う。 ⇒ JSPOとしてもコロナ禍を経てオンラインのメリット・デメリットを感じているが、質を担保する面で対面での開催を推奨している。現場の実態に応じて適宜都道府県スポーツ少年団にて判断のうえ、実施いただきたい。
北信越・東海	令和6年度以降の話にはなるが、スタートコーチ(スポーツ少年団)インストラクター移行研修会が令和5年度に終了することから、その後のインストラクターの質の担保のために、インストラクターを対象としたブラッシュアップ研修のような機会を設けられないか。 ⇒ インストラクターにも学び続けて欲しいと考えている。前向きに検討していく。

北信越・東海	<p>コロナ禍により、近年の全国競技別交流大会は開催中止となっている。仮に今後の大会が中止となった場合は、参加を予定していた各チームに対して、大会プログラムだけでも記念に配布するなどの対応を検討してほしい。</p> <p>⇒ 昨年度(令和 3 年度)までは、開催地や全国における新型コロナウイルス感染状況を踏まえ、早い段階で中止判断を下したため、大会プログラムの作成・配布にまでは至っていない。ただし、昨年度(令和 3 年度)の剣道、バレーボール交流大会では作成済みであった参加賞を、各都道府県を通じて参加予定チームに配布した。今後大会を中止せざるを得ない場合、参加予定チームへの配慮・対応は、その時点の状況を踏まえて検討していく。</p>
--------	--

(3) 令和 5 年度日本スポーツ少年団予算(案)について

北信越・東海	<p>今後、登録料値上げの可能性はあるか。日本スポーツ少年団にて話題に上っているか。</p> <p>⇒ 現時点では、具体的な議論はされていない。次期アクションプラン案にも記載している通り、近年のスポーツ少年団登録状況等を踏まえ、まずは事業のスクラップ&ビルド等に取り組んでいく必要があると考えている。</p>
近畿	<p>次期アクションプランでは重要な取組がたくさんあるが、今回の予算編成では余裕がなく実現が厳しいのではないかと。方向を示しただけで終わってしまうのではないかと。運動部活動の地域移行も、国から予算額が提示されているが JSPO での予算措置について考えを聞きたい。</p> <p>⇒ 令和 5 年度については、限られた予算の中で着手できるところから進めていくこととなるが、例えば今後は、アクションプランの中にある全国競技別交流大会の見直しに向けてどのような取組をするのかを具体的に決めてから、予算を立てるという方向性になるかと現時点では考えている。</p> <p>なお、国における運動部活動の地域移行に関する令和 5 年度予算は、地方自治体から移行スケジュール等に関して強い反発があったことも影響して、当初スポーツ庁が要望していた予算額から大きく引き下げられたものと推察している。</p> <p>なお、JSPO としては、令和 5 年度の予算には計上できていないものの、令和 4 年度に引き続きスポーツ少年団活性化事業を検討しており、その交付使途について、運動部活動の地域移行に関する予算措置として対応できないかという話も出ているので、3 月末までに皆さまに状況をご報告したい。</p>
近畿	<p>指導者協議会等の代表の選出をされない県が近年見受けられるため、当該県には組織整備強化費を減額するなどの対応を検討してほしい。</p>
近畿	<p>情報誌「Sport Japan」は単位団に 2 冊届くが、単位団に所属している JSPO 公認スポーツ指導者資格を保有する指導者にも同様に届く。重複しているので、予算の使い方を工夫してほしい。</p>

(4) 日本スポーツ少年団第 10 次育成 6 か年計画－アクションプラン 2017－の今年度(6 年次)の取組状況について

北海道・東北	<p>登録システムの改修に関する資料のなかに、登録手続き期間の延長に関する内容があるが、具体的な内容を教えてほしい。</p> <p>⇒ 現時点でお示しできる具体的な内容はないが、今年度(令和 4 年度)中に行う予定の登録手続きに関する実態調査の結果も踏まえて検討していく。</p>
--------	--

北信越・東海	「未実施」の取組は次期アクションプランには盛り込まれているという認識でよいか。 ⇒ 基本的に盛り込まれているという認識で構わない。また、今期アクションプランの反省を生かし、次期アクションプランでは具体的な数値目標を設定し、各年度の取組状況を評価していきたいと考えている。
近畿	「女性指導者の拡充」とあるが、女性指導者の人数の推移はどのようになったのか。数字を教えてください。 ⇒ 指導者の登録人数は、男女共に減少傾向にある。令和4年度は男性 84,767 名(前年度比 5,095 名減)、女性 13,817 名(前年度比 1,061 名減)となっている。なお、令和3年度まで直近5年間の推移は「スポーツ少年団育成報告書」にて確認いただける。 https://www.japan-sports.or.jp/club/tabid1022.html

(5) 日本スポーツ少年団第11次育成5か年計画(アクションプラン2023-2027)の検討状況について

中国・四国	現時点で、単位団におけるガバナンスコード遵守状況の自己説明・公表率が100%の都道府県はあるか。 ⇒ 現時点で100%の都道府県はない。
近畿	女性指導者・若手指導者を増やすという目標にはこれまでも取り組んでいたが、目標値を設定することで具体策が検討できるのではないか。 女性指導者の活躍の場として、JSPO-ACPの普及はうってつけだと思われる。滋賀県では、女性部会を組織し、JSPO-ACPの取組を進めている。
近畿	競技団体とスポーツ少年団の連携については、お互いに丁寧に相談・調整を行ってほしい。
北海道・東北	スポーツ少年団登録制度と総合型クラブ登録・認証制度の連携については、会議体を設置し、協議を開始するとある。それぞれの制度は大きく異なっているが、現段階でスポーツ少年団が目指していく方向性を知りたい。県内でも連携に向けては暗中模索の状況である。 ⇒ 目指すべき方向性は連携・統合であるが、そう簡単にいかないことは承知している。現行の国のスポーツ基本計画には、スポーツ少年団は幼児や中学生等の受入拡大を図っていくことが明記された。いわゆる卒団を無くす等により、運動部活動の地域移行に対応することで、まずは3歳から18歳程度までジュニア・ユーススポーツの総括団体を目指していくことが必要であり、そのほかの世代についても受け入れられる場合は受け入れ、更に多世代化していくことが望ましいのではないか。今年度(令和4年度)開始した総合型クラブ登録・認証制度への登録数は約1,000クラブに留まっており、まだまだ量的に不足している。2万7千あるスポーツ少年団が運動部活動の地域移行を契機に多種目化や多世代化し、総合型クラブのようになっていく必要があるのではないか。
中国・四国	総合型クラブ登録・認証制度では、クラブの指導者に対して、指導する競技のJSPO公認スポーツ指導者資格保有を義務付けているが※、今後、総合型クラブとスポーツ少年団が連携・統合した際に、現在スポーツ少年団で、コーチングアシスタント資格やスタートコーチ(スポーツ少年団)資格を保有している指導者が再度、競技別資格を保有し直さなければいけないということにならないようにしてほしい。総合型クラブと異なり、スポーツ少年団の指導者はボランティアで活動している方が大半であるため、その点は考慮して検討してほしい。 ※当面の間は移行措置として未保有でも構わないこととしている。 ⇒ スポーツ少年団の現場の実態を踏まえて、検討していく。
北海道・東北	種目別の単位団を登録の時だけ一緒にするような形態でのクラブ化はスポーツ少年団の理念とは反するものである。団員が複数の種目を行うことができることが大事である。

(6) 学校運動部活動の地域移行に関する対応について

<p>関東</p>	<p>運動部活動の地域移行に関して、令和 5 年度からの「3 か年」で行うとする国の示した移行スケジュールが変更になったようであるが、詳しく説明してほしい。</p> <p>⇒ スポーツ庁が設置した「運動部活動の地域移行に関する検討会議」が昨年(令和 4 年) 6 月にとりまとめた提言では、休日における中学校運動部活動の地域移行を令和 5 年度から令和 7 年度までの 3 年間でいう目標を示し、その期間を「改革集中期間」としていたが、昨年(令和 4 年)12 月末にスポーツ庁と文化庁が連名で公表した「学校部活動および新たな地域クラブ活動の在り方等に関する総合的なガイドライン」では、「改革推進期間」に名称が変わり、「可能な限り早期の実現を目指す」と目標達成時期が見直されている。これは、当該ガイドラインの中間まとめが公表されパブリックコメント等が行われた際に、全国の自治体等から移行スケジュールに期限を設けないよう強い要望があったからではないかと推察される。JSPO としては、スポーツ関係者へ全国一律に情報が行き渡るように情報提供に努めていきたい。</p>
<p>近畿</p>	<p>運動部活動の地域移行は令和 5 年度までに完了させなければいけないのか。</p> <p>⇒ 地域移行を令和 5 年度までに完了しなければならないということではない。国は、休日における中学校部活動の地域連携や地域クラブ活動への移行について、令和 5 年度から令和 7 年度までの 3 年間で「改革推進期間」とし、地方自治体の取組を支援する旨を示している。</p>
<p>北海道・東北</p>	<p>運動部活動の地域移行では、都市部での対応を中心とした情報発信がされているように感じる。地方に目を向けた提言等をしていただきたい。学校数自体が減っているほか、特に団体競技では子どもがやりたい種目の部活動がなく個人競技を選択しているケースもある。</p>
<p>近畿</p>	<p>運動部活動の地域移行に関する情報が、国や都道府県の教育委員会等からまだまだ都道府県スポーツ少年団には届いておらず、具体的に取組ができていない状況である。本ブロック会議の資料に記載されている実践研究事例集についても漠然としているという印象を受ける。</p>
<p>近畿</p>	<p>国の方針に学校の教員の意見が反映されていないのではないか。地域にも情報が届いていない。保護者が、運動部活動が来年からなくなってしまうと勘違いしているところもあると聞いている。現場は混乱している状況ではないか。また、運動部活動の地域移行の主体は、文部科学省かスポーツ庁か学校か、それともスポーツ少年団なのか。今後私たち都道府県・市町村スポーツ少年団の役員や現場はどうしたらいいのかという意見が出ている。しかし、スポーツ少年団のほうから教育委員会に対して、運動部活動の地域移行はどうするのかということを訊ねるのは、なかなか難しい部分がある。スポーツ少年団ができることをしっかり組み立てていかないと、教育委員会や学校現場、スポーツ少年団などの、動きがバラバラになる恐れもあるので、日本スポーツ少年団として、スポーツ少年団ができることの組み立てをぜひともお願いしたい。</p>
<p>近畿</p>	<p>日本スポーツ少年団から都道府県・市区町村スポーツ少年団に対して、運動部活動の地域移行に関する依頼等は出されていないと思うが、日本スポーツ少年団としては運動部活動の地域移行に関して受け身で対応すると解釈していいのか。また、スポーツ少年団として運動部活動の地域移行を受け入れる際の課題は、指導者不足・場所不足であろうと考える。ゆくゆくは、日本スポーツ少年団としての方向性を示してほしい。</p> <p>⇒ 学校や教育委員会が動かない限り、対応は進んでいかないということがあろうかと思うが、都道府県・市区町村スポーツ少年団として何ができるのかということは、まずは各々内部で検討いただきたい。また、各都道府県・市区町村教育委員会と都道府県・市区町村スポーツ少年団の距離感は様々であると思うので一概には言えないが、スポーツ少年団側から教育委員会側へ訊ねてみるなど、地道な活動も必要なのではないかと思</p>

	<p>う。</p> <p>運動部活動の地域移行に関する情報については、日本スポーツ少年団としても都道府県等との情報共有を徹底していきたい。また、指導者の確保については、まずは資格取得者を増やすための取組が必要であると考えている。</p> <p>このほか、例えば小学生の団員がいわゆる卒団をせずに中学生になってもスポーツ少年団での活動・登録を続けるという考え方に改めて立ち返っていただくなど、現状でもできることは少なからずあると認識している。</p>
近畿	<p>地域移行した運動部活動を指導する指導者には何か資格が必要なのか。教員免許を保有している者以外は指導できないという話も聞いた。</p> <p>⇒ スポーツ庁では、特に「この資格が必要」という決まりを定めてはいない。そのため、教員免許を保有している者以外は指導できないという決まりもないが、教育委員会によっては、そういう判断をしているところがあるのかもしれないので、個別に教育委員会にお訊ねいただきたい。</p>
近畿	<p>運動部活動の地域移行の受け皿について、何か議論があれば教えてほしい。例えば、学校運営協議会を設置している学校は多いが、学校運営協議会や地域学校協働本部などを活用するケースもあるように思える。競技スポーツ志向の子どもたちの受け皿に地域がなることはなかなか難しいとしても、スポーツが苦手得意ではないがスポーツをしたい子どもの受け皿になるという点で、地域が非常に有効活用できると考えている。</p> <p>⇒ スポーツ庁が設置した「運動部活動の地域移行に関する検討会議」(以下「検討会議」という。)の委員として参画した際、「子どもたち(中学生)のスポーツを学校から地域に戻そうという考え方に立てば良いのでは」と申し上げた。日本では学校教育の中でスポーツ振興や競技力向上が図られてきたが、今後は子どもたちのスポーツの機会を十分に確保するために、学校ではなく地域で受け入れていきたいと思いますということである。ただし、いきなり地域で運動部活動をそのまま受け入れることは不可能であることから、まずは土日から受け入れていきたいと思います、将来的には運動部活動も文化活動も、平日も受け入れていきたいと思いますということである。</p> <p>地域でどこが受け入れていくのかという点については、スポーツ少年団のほかに、総合型クラブ、中学校のPTAやOB・OG会、学童保育など、いろんな組織で、地域の実態に合ったやり方で子どもたちのスポーツ活動を支えてほしいというのがスポーツ庁の考えであろう。つまり現在の中学校の運動部活動をそのまま地域で受け入れてくださいということではなく、子どもたちのスポーツ活動を地域で行ってくださいということである。勝利を目指す子どももいれば、そうではない子どももいることから、すべての子どもたちを受け入れるやり方・環境を地域で作ってもらえませんかということが運動部活動の地域移行の考え方で、それをまずは休日について、3年かけて行ってくださいということがスポーツ庁の考え方である。</p> <p>学校の教員については、顧問をやらされているというふうを感じる教員もいれば、学校で運動部活動の指導を頑張ることを目標に教員になった教員もいる。</p> <p>謝金については、少年団の指導者はほとんどボランティアで指導を行っており、教員が地域移行後の運動部活動の指導をする際もボランティアでいいのではないかという形もあるが、それなりの指導をそれなりの条件の中で行ってもらうためには、ふさわしい報酬に上げるべきだという考え方もある。</p> <p>教員においては、兼職兼業の許可を得たうえで地域移行後の運動部活動の指導に携わるというやり方も示されているが、謝金を受け取らずに指導するという方法もあり得るだろう。スポーツ庁から発信される情報が、検討会議における議論の内容ではなく、とりまとめられた提言なりガイドラインをそのまま通知するような形になっているため、それが</p>

	現場の理解を妨げているのかもしれない。
中国・四国	本来であればスポーツ少年団はクラブであるべきところ、単位団の多くはチームと言える状況ではないか。運動部活動の地域移行を踏まえれば、スポーツ少年団は持続可能なクラブとなるべきであり、そのためにはクラブの“経営”を意識した人材、つまりビジネス能力を有する人材が不可欠である。
中国・四国	運動部活動のシステムは、その指導にあたる教員が異動する存在である以上、持続可能なシステムとは言えない。
中国・四国	教員の働き方改革のために運動部活動の地域移行があるのではなく、子どものスポーツ権を保障するために学校部活動の地域移行をするということではなければならない。
九州	<p>運動部活動の地域移行に関して、まだ方向性が見えない中ではあるが、スポーツ庁作成のガイドラインに対して、今後スポーツ少年団がどのように関わっていくのか。(どのように対応していくのか。)</p> <p>⇒ 運動部活動の地域移行における運営団体・実施主体としての「スポーツ少年団」を充実させるため、大きく次の5つの観点から取り組むこととしている。</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 運動部活動の地域移行に関する情報の収集・発信(都道府県・市区町村スポーツ少年団を通じた情報提供) ② 運動部活動の地域移行に向けた現行規程の改定等(スポーツ団体ガバナンスコード(一般団体向け)促進) ③ スポーツ少年団の理念を各スポーツ団体に共通の理念に進化させた「ジュニア・ユーススポーツ憲章(仮称)」の策定 ④ 日本スポーツ少年団本部とNFとの連携強化 ⑤ 単位スポーツ少年団の量的拡大の支援
九州	運動部活動の地域移行はスポーツ少年団が変わる大きなチャンスだが、同時に危機感も感じている。様々な事例でみられるように民間クラブの進出もあり、これまでと違った形で子どもたちのスポーツ振興が進んでいくのではないかと。最終的には地域の活性化に向けて少年団として取り組んでいく必要がある。
北海道・東北	特に地方では指導者確保が困難である。現場の指導者は今でも苦勞しながら指導にあたっている。国がもっと積極的に関わって運動部活動の地域移行を進めていかないと現場までは変わってこない。また、学校施設の活用ができないと少年団活動自体も難しくなってしまう。多様なスポーツ活動を経験させることができるスポーツ少年団の良さを発揮するためには、指導者確保に関する予算、活動場所確保等に対して行政のサポートがないと難しい。
北海道・東北	勘違いをしてはいけないと思うのが、現状の中学校の部活動をそのまま地域に移行して継続しようという話ではないということである。国はそのようなことを示していない。地域が子どものスポーツ活動を継続的にできるようにすればよいだけの話で、ボランティアが運営する形態でも構わないものと理解している。謝金を払わないとできないというように誤解されている方も多いと思うが、ボランティアで構わないという人は一定数いると思う。行政の補助金等は期限があるので、それに頼らないシステムを作る必要がある。
北海道・東北	各都道府県における取組の具体的な内容がわからない。地域の実情に合った形でスポーツ少年団を含めたスポーツ団体として対応していく必要性がある。

(7) スポーツ少年団登録規程施行細則の改定について(民法改正による成年年齢引下げ(18 歳成人)に伴う対応等)

近畿	<p>過去の全国指導者協議会における議論においては、法律の改正に合わせて登録に関わる年齢を引下げる対応はしないとの話になっていたと記憶している。今回 18 歳に引下げること自体は理解するが、見直しから施行までの期間が短く、改定した旨の情報が行き届いていないと感じる。周知期間を十分とるよう配慮が必要であったのではないかと。</p> <p>⇒ 今回のような登録の基本的な要件に関わる改定にあたっては、ご意見の通り、施行までの間に十分な期間が必要であり、配慮が足りず申し訳なく感じている。今後は留意して対応していく。</p>
中国・四国	<p>18 歳以上になるとシニア・リーダー資格保有者がスタートコーチ(スポーツ少年団)を取得できることは、今後、小・中学生の加入につながり活性化するため良い取組だと思う。しかしながら、高校卒業後は地元を離れる学生が多いため、18 歳になった時点、つまり高校生の時に指導者として活動できるようになれば地元で一度指導者として活動し、将来地元に戻っても活動を再開してくれる人が増加するのではないかと考える。そのため、17 歳の時点で資格移行の手続きを可能とし、18 歳になった時点で指導者として活動できる仕組みを構築してほしい。</p> <p>⇒ 今回の改定では、スポーツ少年団に指導者として登録可能な方は、当該年度の 4 月 1 日時点で満 18 歳以上である必要があることから、高校生の段階で 18 歳の誕生日を迎えたとしても、それをもって指導者登録が可能になるわけではない。つまり高校生の時点ではスポーツ少年団に指導者として登録をすることができない。</p> <p>なお、シニア・リーダー資格保有者は、17 歳であって翌年 4 月 1 日時点で満 18 歳である者は、スタートコーチ(スポーツ少年団)資格移行の手続き(資格登録)ができる仕組みとしている。通常では(シニア・リーダー資格保有者ではない方は)スタートコーチ(スポーツ少年団)養成講習会を受講するには受講当該年度の 4 月 1 日時点で満 18 歳以上でなければならず、実際に資格登録が可能なのは翌年度(19 歳の年度)である。つまり、シニア・リーダー資格保有者は、移行手続きを活用することにより、通常より 1 年早く資格登録ができる仕組みとしている。</p>

(8) 日独スポーツ少年団同時交流について

① 第 50 回(2023 年)の派遣・受入人数

近畿	<p>第 50 回の同時交流の募集は行っているが、例年より遅かったように思われる。今回参加団員は集まるのか。また、コロナの影響でドイツに行けなかった団員に何かしてあげられないかと考える。例えば、50 周年記念式典に招待するなど、ドイツに行けなくとも何かしらの対応ができるのではないかと。</p> <p>⇒検討していく。</p>
----	---

② 第 51 回(2024 年)以降の実施形態

なし。

③ 50 周年記念行事

なし。

(9) 2023 年日中青少年スポーツ交流(受入)について

なし。

(10) スポーツ少年団指導者への JSPO 公認スポーツ指導者資格の取得促進について

北海道・東北	旧スポーツ少年団認定員の方が JSPO 公認コーチングアシスタントを取得するための移行期限が令和 5 年度中と迫る中、今後移行申請手続きを行う者が多くなると想定される。個人での手続きがスムーズにできるか不安がある方へのフォローをお願いしたい。
北信越・東海	少年団の理念を学んでいる指導者は実際どの程度いるのか。 ⇒ 令和 4 年度登録において旧認定員資格のみで登録している人を含めると、97%であるが、JSPO 公認スポーツ指導者資格保有者に限ると 21%に留まる。
近畿	令和 2 年度からスポーツ少年団の指導者制度が新たなものとなり、まだまだ混乱期にある。しっかりと資料を読み込んで対応していかないと仕組みが分からなくなると感じている。また、次世代の指導者を育成していかないとスポーツ少年団という組織がまわらず、機能しなくなるという感覚がある。
中国・四国	JSPO 公認スポーツ指導者資格保有者には更新研修の受講が義務となるが、更新研修を行う際のテーマとしてはどのような内容が考えられるか。 ⇒ 例えば、ガバナンスコードに関する内容はテーマとしてありえるのではないかと。

(11) JSPO における暴力行為等根絶に向けた取組について

北海道・東北	暴言が増えているとのことだが、どういった言動がいけないかの線引き等を指導者は常に学んでいく必要がある。資格取得後は研修の機会につながっていくことから、暴力行為等根絶に関する研修に引き続き取り組んでいかないといけない。
北信越・東海	相談窓口寄せられる事案で特異的な事例があれば教えていただきたい。 ⇒ 具体的に紹介できる特異的な事例ではないが、暴言・ハラスメントは証拠が残りづらく、調査が難航する事例が増えている傾向にある。
近畿	JSPO 相談窓口に関する資料はどこかに公表しているのか。 ⇒ JSPO ホームページの相談窓口のページに公開している。

(12) 令和 4 年度実施の各種調査結果について

① 新型コロナウイルス禍における単位スポーツ少年団への実態調査(7 月実施)

なし。

② 小学生年代の全国大会に関する調査(9 月実施)

北海道・東北	ブロック内の協議では全国規模の大会は無くても良いとの意見が多数であった。一方で、全国大会を無くせば勝利至上主義が無くなるということにはならないのではないかと意見もあった。
近畿	全国競技別交流大会について、今後どうしていくのか。 ⇒ 結論ははっきり出ていない。しかし、昨年公表しているスポーツ少年団改革プラン 2022 には、中止を含めてあり方を検討すると記載しているほか、今年度は全国競技別交流大会を開催している 5 競技団体と話し合い、本調査も行った。 バレーボール交流大会は、優勝を一つ決める実施形態からいくつかのブロックごとに順位を決定する方法、また、より多くの試合数が行える方法に実施形態を変更している。実施形態の変更後、一度も大会を実施できていないが、勝つということを前面に出

	<p>すということではなく、全国のチーム同士で交流するという実施形態のあり方も検討していく必要がある。</p> <p>軟式野球交流大会や剣道交流大会については、大会のあり方、実施形態を変えていくという考え方のほか、全国競技別交流大会を中止して競技団体に大会の開催をお願いするという考え方もある。結論は来年度末に出すよう検討を進めていく。</p>
近畿	<p>全国競技別交流大会を中止する場合は令和 8 年度からとなるか。中央競技団体ともよく協議してほしい。特に中央競技団体の大会の在り方についても方向性を出す必要があるのではないか。</p>

(13) その他

① 令和 4 年度スポーツ少年団登録状況

北信越・東海	<p>小学生未満(3 歳～園児)の団員の登録状況はどの程度か。また、障がいのある子どもを対象に、最近ではスポーツに特化した放課後等デイサービスも増えているが、障がいのある子どもを受け入れている単位団はどの程度か。受け入れにあたって何か単位団への補助などはあるのか。</p> <p>⇒ 令和 4 年度の小学生未満の登録者数は 4,467 人となっている。小学生とは体格差もあり、現場でも難しさを感じているようである。都道府県によっては、教育委員会等が主体となって、幼稚園・保育園等を対象に運動・遊びのプログラム導入を促進している事例がある。</p> <p>⇒ 障がいのある子どもの少年団への参加実態について、2015 年に行った調査によると、障がいのある子どもを主な対象としている単位団は 1 団のみであった(調査は予備調査を基に抽出した 215 団が対象)。今後は各種事業等において、パラスポーツに関するプログラムを取り入れ、理解を深めていければと考えている。</p> <p>https://www.japan-sports.or.jp/Portals/0/data/syonendan/doc/shogainoarukodomotachi.hokokusho.pdf</p>
近畿	<p>ここ 2 年で指導者数が減っている。令和 2 年度からスポーツ少年団の指導者制度が新たなものとなり、JSPO 公認スポーツ指導者資格保有者でないと指導者登録できなくなったため、ある程度減るのは仕方ないと思っていたが、減っていることに対して JSPO はどのように捉えているのか。</p> <p>また、JSPO 公認スポーツ指導者資格登録料について、4 年で 1 万円かかることは現場での意見をくみ取った対応とは思えない。負担が増えていることについて、よく考えていただきたい。併せて資格の更新には研修が義務付けられているが、教員免許の更新制度も廃止されているため、二の舞にならないようにしてほしい。</p>

② 令和 5 年度以降の国内・国際交流事業の持ち回り順序なし。

③ 令和 5 年度生涯スポーツ功労者表彰なし。

④ 運動適性テストⅡについて

近畿	<p>公認体力テスト判定員、公認体力テスト指導員を有効に活用できれば周知に協力してくれるのではないか。</p>
----	---

⑤ 令和 5 年度の会議日程についてなし。

⑥ JAPAN GAMES について

北海道・東北	令和 6 年度の全国スポーツ少年大会は秋田県開催となる。JAPAN GAMES として是非取り組んでいきたい。
--------	---

3. その他のご意見・質疑応答等

関東	スタートコーチ(スポーツ少年団)養成講習会の講義用資料(パワーポイント)だけでは、試験の範囲を網羅できず、テキストとあっていない箇所があるため改善してほしい。またオンライン講習の内容を講師等にも共有してほしい。 ⇒ 他ブロックでも同様の意見があった。ご意見を踏まえて検討していく。
関東	スタートコーチ(スポーツ少年団)テキストは共通と専門があり、講義中に両冊子を行ったり来たりするのが大変である。両冊子をまとめた1冊にしてほしい。 ⇒ 共通科目テキストを所管する担当部署とも協議のうえ、検討していく。
中国・四国	スタートコーチ(スポーツ少年団)のテキストが見つらいという指摘が講師からあった。見直しを検討してほしい。 ⇒ 共通科目テキストを所管する担当部署とも協議のうえ、検討していく。
北信越・東海	子どもの運動あそびに安全管理はつきものである。JSPO-ACP と“AED”をコラボして周知・普及をしてみてもどうか。 ⇒ 全国スポーツ少年大会のプログラムでの導入など、検討していく。
近畿	JSPO-ACP は JSPO 発の素晴らしいプログラムで、世界にも発信しているものである。研修会に参加した際、参加者には JSPO 公認スポーツ指導者資格保有者はあまりおらず、商業型のスポーツクラブで働いている方がみられた。そういう方々に JSPO-ACP のノウハウを盗まれているように感じた。
近畿	令和 5 年 5 月に新型コロナウイルスが 5 類に引下げになった場合のスポーツ少年団としての活動基準を出してほしい。大会を実施する際のコロナウイルス対策等、様々な部分で疑問が出てくると思う。競技団体や学校現場、都道府県からも何かしらの指針を出す可能性もあるので、そのような指針と二重になるようなことがないようにしてほしい。
近畿	シニア・リーダー、ジュニア・リーダーに関する情報は SNS で発信されているということだが、誰に向けてどの情報を発信しているのかということを確認にして、その年代がよく使う SNS の種類やコンテンツをしっかりと把握し、投稿していく必要がある。
近畿	LGBT の知識について、スポーツ少年団の指導者も学習していく必要がある。そういう研修会を指導者向けに行ってほしい。
近畿	過去に指導者としてスポーツ少年団登録をしていた方が、その後登録をやめ、再度スポーツ少年団に指導者として登録する場合、どういう手続きが必要なのか、役員・スタッフ研修など受ける必要はあるのか。 ⇒ 再度スポーツ少年団登録をする場合は、研修・講習の受講等はないが、再度登録する際に、どういった区分で登録したいのかにより、対応が必要になる場合がある。例えば、指導者として登録されたい場合は、JSPO 公認スポーツ指導者資格を保有している必要がある。旧認定員の場合は JSPO 公認スポーツ指導者資格であるスポーツリーダーを保有しているが、当該資格は永年認定であり更新制の資格ではないので、再度スポーツ少年団登録する際に指導者として登録されたい場合は、更新制の JSPO 公認スポーツ指導者資格の取得が必要となる。なお、JSPO 公認スポーツ指導者資格が有効な限り指導者としてスポーツ少年団登録ができる。

北海道・東北	特に冬季種目ではスポーツ少年団登録期限が過ぎると追加登録できず漏れてしまうことが多い。登録可能期間の延長について検討してほしい。 ⇒ 他ブロックでも追加登録の希望があった。実態として都道府県毎に仮登録等で対応している等もあるようである。登録可能期間の延長については、登録システムへの影響も見極めながら検討していく。
九州	スポーツ少年団登録締切後に団活動に加わった子どもは、以後の各種大会や事業等に対しては、「スポーツ少年団に登録していること」という条件を満たせないため、少年団事業に参加できない状況が生じている。このため、団員増につなげる意味でも、例えば、当該年度において前期・後期各 1 回ずつ登録のタイミング(年 2 回制)を設けるなど通年で登録ができるように制度を見直すことができないか。 ⇒ 令和 6 年度以降の登録手続きに向けて、見直しが可能か否かを含めて検討していく。
九州	障がいのある子どもたちもこれからスポーツ少年団活動に関わっていく未来を見据えて、JSPO として育成ビジョンや啓発活動などがあればお伺いしたい。 ⇒ 次期アクションプランにおいても「多様なジュニア・ユーススポーツ活動プログラム等の開発・紹介」の項目で「パラスポーツ」の記載がある点を踏まえ、「障がいのある子どもなどを少年団に取り込んでいく」ことが読み取れるよう今回の修正で追記した。全国スポーツ少年団大会でのプログラム導入実績等を、他の事業等にも活かしていきたい。
九州	県で開催した JSPO-ACP 研修会では、保護者も一緒に参加できるプログラムなので発達障害がある子どもも参加できた。指導者養成において、障がい者スポーツへの理解、特に保護者も含めた安心できる環境づくりを広めてほしい。 ⇒ JSPO-ACP を活用したプログラムは非常に参考になる。指導者養成カリキュラムの中にも含まれているが、ご意見を参考にして引き続き検討していく。

4. グループディスカッション(関東ブロック)

関東ブロックでは、各都県・役職混成のグループにより、下記テーマについてディスカッションを行った

テーマ 1	団員の減少課題から、創設以来の理念「親と子で創るクラブ」の継承を再デザイン化できるか
テーマ 2	スポーツ少年団から地域スポーツクラブへの移行をどう創りあげていくか
テーマ 3	2009 年に加わった理念「地域づくりに貢献する」を実現するにはどうするか

令和4年度日本スポーツ少年団専門部会報告

1. 概要

日本スポーツ少年団設置規程により常設されている指導育成、広報普及、活動開発の3専門部会は、日本スポーツ少年団常任委員会の諮問機関として、諸事項の研究調査および検討作業を実施した。

以下、それぞれの協議、検討事項を記し、報告にかえさせていただく。

2. 指導育成部会

(1) 第1回 令和4年5月18日(水)

- ・令和5(2023)年度日本スポーツ少年団活動計画(案)について
- ・令和4年度生涯スポーツ功労者表彰 推薦候補者について
- ・日本スポーツ少年団第11次育成5か年計画(アクションプラン 2023-2027)の骨子案について

(2) 第2回 令和4年11月16日(水)

- ・スポーツ少年団登録規程施行細則の改定について
- ・都道府県スポーツ少年団におけるスポーツ少年団登録手続きの実態調査について
- ・令和5年度スタートコーチ(スポーツ少年団)インストラクター移行研修会及び養成講習会について
- ・令和5年度スタートコーチ(スポーツ少年団)養成講習会について
- ・第6回ジュニアスポーツフォーラム(令和5年度開催)について
- ・令和5年度日本スポーツ少年団シニア・リーダースクールについて
- ・令和5年度全国スポーツ少年団リーダー連絡会について
- ・令和5年度ジュニア・リーダースクールについて

(3) 第3回 令和5年2月27日(月)

- ・令和4年度スタートコーチ(スポーツ少年団)インストラクター委嘱対象者の審査について
- ・令和4年度スポーツ少年団シニア・リーダーの認定について
- ・第6回ジュニアスポーツフォーラム(令和5年度開催について)

3. 広報普及部会

(1) 第1回 令和4年5月18日(水)

- ・令和5(2023)年度日本スポーツ少年団活動計画(案)について
- ・日本スポーツ少年団第11次5か年計画(アクションプラン 2023-2027)の骨子案について
- ・スポーツ少年団事業概要動画の制作について

(2) 第2回 令和4年11月15日(火)

- ・スポーツ少年団事業概要動画について
- ・運動適正テストIIの改定に伴う関連グッズの進捗状況と今後の対応(案)について

(3) 第3回 令和5年2月24日(金)

- ・スポーツ少年団事業概要動画について
- ・運動適正テストⅡの改定に伴う関連グッズの進捗状況と今後の対応について

4. 活動開発部会

(1) 第1回 令和4年5月19日(木)

- ・令和5(2023)年度日本スポーツ少年団活動計画について
- ・日本スポーツ少年団第11次5か年計画(アクションプラン2023-2027)の骨子案について
- ・運動適正テストⅡについて
- ・第60回全国スポーツ少年大会(リーダーズアクション2022)(鹿児島県)について
- ・第44回全国スポーツ少年団軟式野球交流大会(奈良県)について
- ・第49回日独スポーツ少年団同時交流(オンライン交流)について
- ・第51回(2024年)以降の日独スポーツ少年団同時交流について
- ・2022年日独青少年指導者セミナーについて
- ・コロナ禍におけるスポーツ少年団の活動調査について
- ・小学生の全国大会に関する調査について

(2) 第2回 令和4年11月9日(水)

- ・アクティブ チャイルド プログラム(JSPO-ACP)について
- ・日独スポーツ少年団同時交流について
- ・2022年日独スポーツ少年団指導者交流(オンライン)について
- ・国内交流(全国スポーツ少年大会、全国競技別交流大会)について
- ・新型コロナウイルス禍における単位スポーツ少年団の実態調査について
- ・小学生年代の全国大会に関する調査について

(3) 第3回 令和4年12月20日(火)

- ・日独スポーツ少年団同時交流について
- ・日中青少年スポーツ交流について
- ・JAPAN GAMESに向けた今後の全国スポーツ少年大会について
- ・日本スポーツ少年団第10次育成6か年計画ーアクションプラン2017ーの今年度(6年次)の取組状況について
- ・新型コロナウイルス禍における単位スポーツ少年団の実態調査について
- ・小学生年代の全国大会に関する調査について

(4) 第4回 令和5年2月20日(月)

- ・令和5(2023)年度アクティブ チャイルド プログラム(JSPO-ACP)都道府県普及促進研修会の実施規模について
- ・全国スポーツ少年大会開催基準要項の改定について
- ・日独スポーツ少年団同時交流について
- ・小学生年代の全国大会に関する調査について

※「新型コロナウイルス禍における単位スポーツ少年団の実態調査」(令和4年7月調査実施)、「小学生年代の全国大会に関する調査」および「小学生年代の全国大会に関する意識調査」(令和4年9月調査実施)の各調査を実施し、回答を活動開発部会にて集計、分析を行った。なお、調査結果をまとめた報告書についてHP上でデータを公開している。

公開先 URL:<https://www.japan-sports.or.jp/club/tabid1022.html>

IV

日本スポーツ少年団資料

- ・令和4年度スポーツ少年団登録状況
- ・令和4年度スポーツ少年団組織整備強化費
交付金一覧
- ・都道府県別シニア・リーダー資格認定者数推移
- ・都道府県別ジュニア・リーダー資格認定者数推移
- ・令和4年度スタートコーチ(スポーツ少年団)
インストラクター委嘱者名簿
- ・令和4年度シニア・リーダー認定者名簿
- ・令和4年度アクティブ チャイルド プログラム
(JSPO-ACP)講師講習会受講修了者名簿
- ・運動適性テストⅡ全国統計量

●令和4年度スポーツ少年団登録状況(都道府県別 年齢別 性別 団員数および加入率)

令和5年3月7日時点

都道府県	合計数							幼児(※1)						
	男子		女子		合計			男子		女子		合計		
	人数	%	人数	%	人数	%	加入率	人数	%	人数	%	人数	%	加入率
全国	376,023	68.7%	171,392	31.3%	547,415	100%	0.44%	2,847	63.7%	1,619	36.3%	4,466	100%	0.11%
北海道	20,160	68.4%	9,329	31.6%	29,489	100%	0.58%	138	65.1%	74	34.9%	212	100%	0.15%
青森県	5,193	60.8%	3,343	39.2%	8,536	100%	0.70%	13	65.0%	7	35.0%	20	100%	0.06%
岩手県	11,111	63.5%	6,395	36.5%	17,506	100%	1.48%	65	56.5%	50	43.5%	115	100%	0.34%
宮城県	13,700	69.8%	5,932	30.2%	19,632	100%	0.87%	100	66.2%	51	33.8%	151	100%	0.22%
秋田県	7,840	63.3%	4,552	36.7%	12,392	100%	1.32%	33	62.3%	20	37.7%	53	100%	0.23%
山形県	9,083	63.3%	5,267	36.7%	14,350	100%	1.37%	43	43.0%	57	57.0%	100	100%	0.33%
福島県	11,987	66.4%	6,055	33.6%	18,042	100%	1.01%	96	59.6%	65	40.4%	161	100%	0.30%
茨城県	16,890	67.6%	8,107	32.4%	24,997	100%	0.89%	172	62.8%	102	37.2%	274	100%	0.32%
栃木県	6,857	63.8%	3,891	36.2%	10,748	100%	0.57%	45	69.2%	20	30.8%	65	100%	0.11%
群馬県	10,332	68.2%	4,809	31.8%	15,141	100%	0.80%	43	55.8%	34	44.2%	77	100%	0.13%
埼玉県	29,572	73.6%	10,585	26.4%	40,157	100%	0.56%	190	70.9%	78	29.1%	268	100%	0.12%
千葉県	8,496	66.4%	4,290	33.6%	12,786	100%	0.21%	77	68.1%	36	31.9%	113	100%	0.06%
東京都	6,443	75.2%	2,127	24.8%	8,570	100%	0.06%	45	60.0%	30	40.0%	75	100%	0.02%
神奈川県	4,652	68.2%	2,174	31.8%	6,826	100%	0.08%	41	62.1%	25	37.9%	66	100%	0.02%
山梨県	5,399	69.3%	2,391	30.7%	7,790	100%	0.37%	50	70.4%	21	29.6%	71	100%	0.11%
長野県	8,035	66.8%	4,000	33.2%	12,035	100%	1.21%	54	52.4%	49	47.6%	103	100%	0.35%
新潟県	6,730	68.4%	3,107	31.6%	9,837	100%	0.91%	42	60.0%	28	40.0%	70	100%	0.20%
富山県	5,511	66.3%	2,798	33.7%	8,309	100%	0.99%	15	51.7%	14	48.3%	29	100%	0.12%
石川県	4,183	69.2%	1,862	30.8%	6,045	100%	0.68%	37	60.7%	24	39.3%	61	100%	0.26%
福井県	4,947	65.4%	2,623	34.6%	7,570	100%	0.39%	23	71.9%	9	28.1%	32	100%	0.05%
静岡県	13,369	71.0%	5,473	29.0%	18,842	100%	0.85%	90	62.1%	55	37.9%	145	100%	0.27%
愛知県	12,884	74.6%	4,393	25.4%	17,277	100%	0.90%	83	68.0%	39	32.0%	122	100%	0.20%
三重県	7,535	70.6%	3,142	29.4%	10,677	100%	0.31%	91	70.5%	38	29.5%	129	100%	0.11%
岐阜県	10,914	71.0%	4,458	29.0%	15,372	100%	0.22%	91	68.4%	42	31.6%	133	100%	0.05%
滋賀県	8,366	70.6%	3,489	29.4%	11,855	100%	0.86%	63	60.6%	41	39.4%	104	100%	0.21%
京都府	7,731	76.5%	2,379	23.5%	10,110	100%	0.40%	64	61.5%	40	38.5%	104	100%	0.14%
大阪府	9,496	79.7%	2,421	20.3%	11,917	100%	0.14%	121	71.2%	49	28.8%	170	100%	0.06%
兵庫県	5,657	69.8%	2,443	30.2%	8,100	100%	0.15%	72	60.5%	47	39.5%	119	100%	0.07%
奈良県	2,707	72.1%	1,050	27.9%	3,757	100%	0.29%	13	76.5%	4	23.5%	17	100%	0.04%
和歌山県	4,469	68.6%	2,045	31.4%	6,514	100%	0.72%	28	62.2%	17	37.8%	45	100%	0.17%
鳥取県	1,837	64.4%	1,017	35.6%	2,854	100%	0.53%	2	50.0%	2	50.0%	4	100%	0.02%
島根県	2,929	67.9%	1,387	32.1%	4,316	100%	0.66%	7	43.8%	9	56.3%	16	100%	0.07%
岡山県	7,952	68.8%	3,614	31.2%	11,566	100%	0.63%	90	64.7%	49	35.3%	139	100%	0.23%
広島県	10,514	66.5%	5,306	33.5%	15,820	100%	0.58%	95	65.1%	51	34.9%	146	100%	0.16%
山口県	9,002	67.2%	4,388	32.8%	13,390	100%	1.02%	137	71.0%	56	29.0%	193	100%	0.49%
香川県	5,118	66.0%	2,642	34.0%	7,760	100%	1.06%	60	48.8%	63	51.2%	123	100%	0.41%
徳島県	4,329	69.6%	1,895	30.4%	6,224	100%	0.69%	45	70.3%	19	29.7%	64	100%	0.32%
愛媛県	4,609	66.5%	2,323	33.5%	6,932	100%	0.53%	24	68.6%	11	31.4%	35	100%	0.09%
高知県	2,344	70.1%	998	29.9%	3,342	100%	0.49%	6	42.9%	8	57.1%	14	100%	0.07%
福岡県	8,109	76.8%	2,444	23.2%	10,553	100%	0.21%	52	66.7%	26	33.3%	78	100%	0.04%
佐賀県	1,139	60.7%	738	39.3%	1,877	100%	0.24%	9	69.2%	4	30.8%	13	100%	0.05%
長崎県	3,074	72.6%	1,159	27.4%	4,233	100%	0.33%	19	61.3%	12	38.7%	31	100%	0.07%
熊本県	2,087	70.4%	878	29.6%	2,965	100%	0.17%	19	79.2%	5	20.8%	24	100%	0.04%
大分県	7,016	67.8%	3,329	32.2%	10,345	100%	0.94%	39	61.9%	24	38.1%	63	100%	0.18%
宮崎県	7,810	64.8%	4,244	35.2%	12,054	100%	1.15%	98	65.3%	52	34.7%	150	100%	0.41%
鹿児島県	10,401	63.4%	6,006	36.6%	16,407	100%	1.06%	83	61.5%	52	38.5%	135	100%	0.25%
沖縄県	7,504	64.7%	4,094	35.3%	11,598	100%	0.81%	24	70.6%	10	29.4%	34	100%	0.05%

※1 幼児の加入率は、令和2年度国勢調査(3歳～6歳)に基づき算出

都道府県	小1～小3(※2)							小4～小6(※2)						
	男子		女子		合計			男子		女子		合計		
	人数	%	人数	%	人数	%	加入率	人数	%	人数	%	人数	%	加入率
全国	94,471	69.7%	41,105	30.3%	135,576	100%	4.49%	231,650	69.6%	100,970	30.4%	332,620	100%	10.62%
北海道	5,517	68.2%	2,568	31.8%	8,085	100%	7.30%	11,918	69.3%	5,276	30.7%	17,194	100%	14.74%
青森県	1,047	62.3%	633	37.7%	1,680	100%	6.45%	3,859	60.8%	2,493	39.2%	6,352	100%	23.02%
岩手県	2,082	64.2%	1,163	35.8%	3,245	100%	12.29%	5,489	67.1%	2,690	32.9%	8,179	100%	29.23%
宮城県	2,844	70.9%	1,167	29.1%	4,011	100%	7.34%	7,269	73.4%	2,635	26.6%	9,904	100%	17.52%
秋田県	1,842	63.4%	1,062	36.6%	2,904	100%	16.05%	5,386	63.3%	3,124	36.7%	8,510	100%	43.09%
山形県	2,118	64.0%	1,190	36.0%	3,308	100%	14.15%	5,491	64.5%	3,018	35.5%	8,509	100%	34.22%
福島県	2,711	65.0%	1,459	35.0%	4,170	100%	9.81%	6,395	68.0%	3,007	32.0%	9,402	100%	22.31%
茨城県	4,683	69.5%	2,052	30.5%	6,735	100%	10.44%	10,114	67.6%	4,850	32.4%	14,964	100%	21.94%
栃木県	1,570	67.4%	761	32.6%	2,331	100%	5.11%	4,324	62.9%	2,554	37.1%	6,878	100%	14.48%
群馬県	2,768	70.6%	1,151	29.4%	3,919	100%	8.79%	6,358	69.3%	2,821	30.7%	9,179	100%	19.37%
埼玉県	8,923	75.1%	2,956	24.9%	11,879	100%	6.68%	18,673	75.1%	6,200	24.9%	24,873	100%	13.66%
千葉県	1,698	63.2%	988	36.8%	2,686	100%	1.80%	5,680	67.5%	2,736	32.5%	8,416	100%	5.46%
東京都	1,836	78.0%	517	22.0%	2,353	100%	0.74%	3,659	75.7%	1,175	24.3%	4,834	100%	1.57%
神奈川県	1,101	69.8%	476	30.2%	1,577	100%	0.72%	3,094	67.6%	1,485	32.4%	4,579	100%	2.02%
山梨県	1,195	68.6%	547	31.4%	1,742	100%	6.35%	2,995	68.7%	1,362	31.3%	4,357	100%	15.30%
長野県	2,157	67.9%	1,019	32.1%	3,176	100%	17.10%	4,266	66.3%	2,165	33.7%	6,431	100%	32.36%
新潟県	1,513	66.1%	777	33.9%	2,290	100%	12.25%	4,114	70.6%	1,711	29.4%	5,825	100%	29.95%
富山県	1,338	68.9%	605	31.1%	1,943	100%	3.97%	3,738	66.6%	1,876	33.4%	5,614	100%	10.89%
石川県	986	70.6%	410	29.4%	1,396	100%	2.83%	2,607	70.6%	1,088	29.4%	3,695	100%	7.03%
福井県	1,436	67.6%	689	32.4%	2,125	100%	9.25%	3,167	65.1%	1,699	34.9%	4,866	100%	20.34%
静岡県	3,445	70.4%	1,445	29.6%	4,890	100%	2.49%	8,791	72.9%	3,261	27.1%	12,052	100%	5.88%
愛知県	2,701	74.4%	931	25.6%	3,632	100%	8.50%	8,527	75.9%	2,704	24.1%	11,231	100%	24.58%
三重県	2,063	73.6%	740	26.4%	2,803	100%	5.83%	4,606	70.6%	1,921	29.4%	6,527	100%	12.56%
岐阜県	3,238	73.6%	1,159	26.4%	4,397	100%	5.04%	6,881	71.4%	2,752	28.6%	9,633	100%	10.34%
滋賀県	2,511	74.0%	883	26.0%	3,394	100%	8.73%	5,226	69.8%	2,256	30.2%	7,482	100%	18.47%
京都府	1,558	75.3%	512	24.7%	2,070	100%	3.57%	4,843	76.9%	1,451	23.1%	6,294	100%	10.43%
大阪府	2,249	79.2%	590	20.8%	2,839	100%	1.39%	5,991	82.4%	1,282	17.6%	7,273	100%	3.42%
兵庫県	1,397	68.6%	638	31.4%	2,035	100%	1.52%	3,593	72.6%	1,358	27.4%	4,951	100%	3.51%
奈良県	587	69.0%	264	31.0%	851	100%	2.77%	1,990	74.3%	689	25.7%	2,679	100%	8.16%
和歌山県	870	64.8%	473	35.2%	1,343	100%	6.44%	2,935	70.7%	1,216	29.3%	4,151	100%	18.69%
鳥取県	418	61.7%	259	38.3%	677	100%	4.95%	1,206	64.8%	656	35.2%	1,862	100%	13.33%
島根県	774	71.1%	315	28.9%	1,089	100%	6.72%	2,015	67.3%	981	32.7%	2,996	100%	17.95%
岡山県	2,362	69.3%	1,046	30.7%	3,408	100%	7.21%	4,430	68.7%	2,014	31.3%	6,444	100%	13.09%
広島県	2,259	70.1%	963	29.9%	3,222	100%	4.56%	5,076	70.8%	2,097	29.2%	7,173	100%	9.65%
山口県	2,494	68.4%	1,153	31.6%	3,647	100%	11.82%	5,668	67.7%	2,708	32.3%	8,376	100%	25.39%
香川県	1,433	66.9%	709	33.1%	2,142	100%	13.02%	3,225	66.7%	1,611	33.3%	4,836	100%	27.83%
徳島県	1,254	72.2%	483	27.8%	1,737	100%	7.36%	2,729	69.2%	1,215	30.8%	3,944	100%	15.96%
愛媛県	1,111	67.0%	548	33.0%	1,659	100%	5.30%	2,934	66.9%	1,449	33.1%	4,383	100%	12.98%
高知県	681	69.7%	296	30.3%	977	100%	6.47%	1,507	70.6%	628	29.4%	2,135	100%	13.62%
福岡県	1,786	76.0%	565	24.0%	2,351	100%	1.71%	5,189	77.5%	1,510	22.5%	6,699	100%	4.75%
佐賀県	297	60.1%	197	39.9%	494	100%	2.33%	719	60.1%	478	39.9%	1,197	100%	5.37%
長崎県	739	75.8%	236	24.2%	975	100%	2.92%	2,047	73.3%	745	26.7%	2,792	100%	8.08%
熊本県	414	69.7%	180	30.3%	594	100%	1.26%	1,513	71.2%	611	28.8%	2,124	100%	4.37%
大分県	2,024	70.9%	829	29.1%	2,853	100%	10.49%	4,468	69.1%	1,996	30.9%	6,464	100%	22.56%
宮崎県	2,038	65.7%	1,066	34.3%	3,104	100%	10.89%	4,767	64.6%	2,611	35.4%	7,378	100%	24.48%
鹿児島県	2,892	63.6%	1,652	36.4%	4,544	100%	10.64%	6,626	63.7%	3,768	36.3%	10,394	100%	23.12%
沖縄県	1,511	65.9%	783	34.1%	2,294	100%	4.55%	5,552	64.6%	3,037	35.4%	8,589	100%	16.88%

※2 小学生の加入率は、令和4年度学校基本調査 小学校 学年別児童数に基づき算出

都道府県	小学生(※2)							中学生(※3)						
	男子		女子		合計			男子		女子		合計		
	人数	%	人数	%	人数	%	加入率	人数	%	人数	%	人数	%	加入率
全国	326,121	69.7%	142,075	30.3%	468,196	100%	7.61%	42,845	63.5%	24,615	36.5%	67,460	100%	2.10%
北海道	17,435	69.0%	7,844	31.0%	25,279	100%	11.12%	2,399	66.1%	1,228	33.9%	3,627	100%	3.01%
青森県	4,906	61.1%	3,126	38.9%	8,032	100%	14.97%	254	56.3%	197	43.7%	451	100%	1.55%
岩手県	7,571	66.3%	3,853	33.7%	11,424	100%	21.01%	3,391	58.7%	2,384	41.3%	5,775	100%	19.49%
宮城県	10,113	72.7%	3,802	27.3%	13,915	100%	12.52%	3,357	62.7%	2,001	37.3%	5,358	100%	9.20%
秋田県	7,228	63.3%	4,186	36.7%	11,414	100%	30.16%	529	64.6%	290	35.4%	819	100%	3.83%
山形県	7,609	64.4%	4,208	35.6%	11,817	100%	24.50%	1,338	58.2%	961	41.8%	2,299	100%	8.72%
福島県	9,106	67.1%	4,466	32.9%	13,572	100%	16.03%	2,631	65.7%	1,375	34.3%	4,006	100%	8.89%
茨城県	14,797	68.2%	6,902	31.8%	21,699	100%	16.35%	1,694	63.7%	964	36.3%	2,658	100%	3.73%
栃木県	5,894	64.0%	3,315	36.0%	9,209	100%	9.89%	812	63.8%	460	36.2%	1,272	100%	2.52%
群馬県	9,126	69.7%	3,972	30.3%	13,098	100%	14.24%	1,047	58.9%	730	41.1%	1,777	100%	3.56%
埼玉県	27,596	75.1%	9,156	24.9%	36,752	100%	10.21%	1,626	56.9%	1,231	43.1%	2,857	100%	1.53%
千葉県	7,378	66.5%	3,724	33.5%	11,102	100%	3.66%	855	66.6%	429	33.4%	1,284	100%	0.82%
東京都	5,495	76.5%	1,692	23.5%	7,187	100%	1.15%	819	76.8%	248	23.2%	1,067	100%	0.34%
神奈川県	4,195	68.1%	1,961	31.9%	6,156	100%	1.38%	350	71.4%	140	28.6%	490	100%	0.22%
山梨県	4,190	68.7%	1,909	31.3%	6,099	100%	10.91%	1,037	72.0%	403	28.0%	1,440	100%	4.81%
長野県	6,423	66.9%	3,184	33.1%	9,607	100%	24.99%	1,454	68.0%	684	32.0%	2,138	100%	10.21%
新潟県	5,627	69.3%	2,488	30.7%	8,115	100%	21.28%	982	64.9%	532	35.1%	1,514	100%	7.36%
富山県	5,076	67.2%	2,481	32.8%	7,557	100%	7.52%	402	59.0%	279	41.0%	681	100%	1.26%
石川県	3,593	70.6%	1,498	29.4%	5,091	100%	5.00%	507	62.4%	305	37.6%	812	100%	1.54%
福井県	4,603	65.8%	2,388	34.2%	6,991	100%	14.91%	297	58.9%	207	41.1%	504	100%	1.96%
静岡県	12,236	72.2%	4,706	27.8%	16,942	100%	4.22%	903	59.4%	617	40.6%	1,520	100%	0.73%
愛知県	11,228	75.5%	3,635	24.5%	14,863	100%	16.81%	1,352	70.4%	569	29.6%	1,921	100%	4.09%
三重県	6,669	71.5%	2,661	28.5%	9,330	100%	9.33%	659	63.7%	376	36.3%	1,035	100%	1.93%
岐阜県	10,119	72.1%	3,911	27.9%	14,030	100%	7.78%	644	59.7%	434	40.3%	1,078	100%	1.11%
滋賀県	7,737	71.1%	3,139	28.9%	10,876	100%	13.70%	500	64.2%	279	35.8%	779	100%	1.90%
京都府	6,401	76.5%	1,963	23.5%	8,364	100%	7.06%	1,163	79.2%	306	20.8%	1,469	100%	2.28%
大阪府	8,240	81.5%	1,872	18.5%	10,112	100%	2.43%	970	70.1%	414	29.9%	1,384	100%	0.63%
兵庫県	4,990	71.4%	1,996	28.6%	6,986	100%	2.54%	463	58.9%	323	41.1%	786	100%	0.55%
奈良県	2,577	73.0%	953	27.0%	3,530	100%	5.55%	105	57.7%	77	42.3%	182	100%	0.52%
和歌山県	3,805	69.3%	1,689	30.7%	5,494	100%	12.76%	564	66.4%	286	33.6%	850	100%	3.63%
鳥取県	1,624	64.0%	915	36.0%	2,539	100%	9.18%	175	65.8%	91	34.2%	266	100%	1.88%
島根県	2,789	68.3%	1,296	31.7%	4,085	100%	12.42%	122	63.5%	70	36.5%	192	100%	1.14%
岡山県	6,792	68.9%	3,060	31.1%	9,852	100%	10.21%	971	68.1%	454	31.9%	1,425	100%	2.84%
広島県	7,335	70.6%	3,060	29.4%	10,395	100%	7.16%	2,852	58.4%	2,030	41.6%	4,882	100%	6.50%
山口県	8,162	67.9%	3,861	32.1%	12,023	100%	18.84%	656	61.1%	418	38.9%	1,074	100%	3.21%
香川県	4,658	66.8%	2,320	33.2%	6,978	100%	14.44%	317	60.7%	205	39.3%	522	100%	3.04%
徳島県	3,983	70.1%	1,698	29.9%	5,681	100%	16.80%	247	62.7%	147	37.3%	394	100%	1.55%
愛媛県	4,045	66.9%	1,997	33.1%	6,042	100%	9.28%	398	62.7%	237	37.3%	635	100%	1.91%
高知県	2,188	70.3%	924	29.7%	3,112	100%	10.11%	131	72.4%	50	27.6%	181	100%	1.10%
福岡県	6,975	77.1%	2,075	22.9%	9,050	100%	3.25%	1,008	77.4%	295	22.6%	1,303	100%	0.93%
佐賀県	1,016	60.1%	675	39.9%	1,691	100%	3.89%	101	65.6%	53	34.4%	154	100%	0.66%
長崎県	2,786	74.0%	981	26.0%	3,767	100%	5.54%	223	60.8%	144	39.2%	367	100%	1.04%
熊本県	1,927	70.9%	791	29.1%	2,718	100%	2.84%	119	63.0%	70	37.0%	189	100%	0.39%
大分県	6,492	69.7%	2,825	30.3%	9,317	100%	16.68%	452	51.4%	428	48.6%	880	100%	3.00%
宮崎県	6,805	64.9%	3,677	35.1%	10,482	100%	17.87%	815	64.8%	442	35.2%	1,257	100%	4.09%
鹿児島県	9,518	63.7%	5,420	36.3%	14,938	100%	17.04%	755	60.2%	500	39.8%	1,255	100%	2.76%
沖縄県	7,063	64.9%	3,820	35.1%	10,883	100%	10.74%	399	61.3%	252	38.7%	651	100%	1.30%

※2 小学生の加入率は、令和4年度学校基本調査 小学校 学年別児童数に基づき算出

※3 中学生の加入率は、令和4年度学校基本調査 中学校 学年別生徒数に基づき算出

都道府県	16歳～18歳(高校生年代)(※4)							19歳以上(※4)						
	男子		女子		合計			男子		女子		合計		
	人数	%	人数	%	人数	%	加入率	人数	%	人数	%	人数	%	加入率
全国	2,878	56.5%	2,214	43.5%	5,092	100%	0.15%	1,325	60.2%	876	39.8%	2,201	100%	0.00%
北海道	160	51.3%	152	48.7%	312	100%	0.23%	28	47.5%	31	52.5%	59	100%	0.00%
青森県	18	62.1%	11	37.9%	29	100%	0.09%	2	50.0%	2	50.0%	4	100%	0.00%
岩手県	69	47.3%	77	52.7%	146	100%	0.44%	15	32.6%	31	67.4%	46	100%	0.00%
宮城県	103	62.0%	63	38.0%	166	100%	0.25%	27	64.3%	15	35.7%	42	100%	0.00%
秋田県	75	73.5%	27	26.5%	102	100%	0.44%	18	56.3%	14	43.8%	32	100%	0.00%
山形県	101	51.0%	97	49.0%	198	100%	0.68%	53	50.5%	52	49.5%	105	100%	0.01%
福島県	153	59.1%	106	40.9%	259	100%	0.51%	74	69.2%	33	30.8%	107	100%	0.01%
茨城県	45	49.5%	46	50.5%	91	100%	0.11%	5	33.3%	10	66.7%	15	100%	0.00%
栃木県	62	48.1%	67	51.9%	129	100%	0.24%	44	60.3%	29	39.7%	73	100%	0.00%
群馬県	75	64.1%	42	35.9%	117	100%	0.21%	41	56.9%	31	43.1%	72	100%	0.00%
埼玉県	102	59.6%	69	40.4%	171	100%	0.09%	58	53.2%	51	46.8%	109	100%	0.00%
千葉県	128	64.3%	71	35.7%	199	100%	0.12%	58	65.9%	30	34.1%	88	100%	0.00%
東京都	52	27.4%	138	72.6%	190	100%	0.06%	32	62.7%	19	37.3%	51	100%	0.00%
神奈川県	33	55.0%	27	45.0%	60	100%	0.02%	33	61.1%	21	38.9%	54	100%	0.00%
山梨県	76	62.3%	46	37.7%	122	100%	0.51%	46	79.3%	12	20.7%	58	100%	0.01%
長野県	73	55.7%	58	44.3%	131	100%	0.23%	31	55.4%	25	44.6%	56	100%	0.00%
新潟県	99	64.3%	55	35.7%	154	100%	0.26%	66	68.0%	31	32.0%	97	100%	0.01%
富山県	66	58.9%	46	41.1%	112	100%	0.39%	37	60.7%	24	39.3%	61	100%	0.01%
石川県	48	66.7%	24	33.3%	72	100%	0.22%	18	75.0%	6	25.0%	24	100%	0.00%
福井県	39	42.4%	53	57.6%	92	100%	0.41%	21	53.8%	18	46.2%	39	100%	0.01%
静岡県	78	64.5%	43	35.5%	121	100%	0.12%	38	61.3%	24	38.7%	62	100%	0.00%
愛知県	130	59.1%	90	40.9%	220	100%	0.10%	91	60.3%	60	39.7%	151	100%	0.00%
三重県	94	57.7%	69	42.3%	163	100%	0.32%	46	63.9%	26	36.1%	72	100%	0.00%
岐阜県	22	59.5%	15	40.5%	37	100%	0.06%	2	33.3%	4	66.7%	6	100%	0.00%
滋賀県	31	58.5%	22	41.5%	53	100%	0.12%	15	53.6%	13	46.4%	28	100%	0.00%
京都府	14	53.8%	12	46.2%	26	100%	0.04%	4	25.0%	12	75.0%	16	100%	0.00%
大阪府	60	53.6%	52	46.4%	112	100%	0.05%	19	73.1%	7	26.9%	26	100%	0.00%
兵庫県	83	61.5%	52	38.5%	135	100%	0.09%	49	66.2%	25	33.8%	74	100%	0.00%
奈良県	11	61.1%	7	38.9%	18	100%	0.05%	5	50.0%	5	50.0%	10	100%	0.00%
和歌山県	33	56.9%	25	43.1%	58	100%	0.23%	28	41.8%	39	58.2%	67	100%	0.01%
鳥取県	33	78.6%	9	21.4%	42	100%	0.27%	3	100.0%	0	0.0%	3	100%	0.00%
島根県	7	43.8%	9	56.3%	16	100%	0.08%	4	57.1%	3	42.9%	7	100%	0.00%
岡山県	61	62.2%	37	37.8%	98	100%	0.18%	38	73.1%	14	26.9%	52	100%	0.00%
広島県	207	58.6%	146	41.4%	353	100%	0.45%	25	56.8%	19	43.2%	44	100%	0.00%
山口県	31	44.3%	39	55.7%	70	100%	0.20%	16	53.3%	14	46.7%	30	100%	0.00%
香川県	55	55.6%	44	44.4%	99	100%	0.37%	28	73.7%	10	26.3%	38	100%	0.00%
徳島県	31	58.5%	22	41.5%	53	100%	0.28%	23	71.9%	9	28.1%	32	100%	0.01%
愛媛県	72	64.3%	40	35.7%	112	100%	0.31%	70	64.8%	38	35.2%	108	100%	0.01%
高知県	16	55.2%	13	44.8%	29	100%	0.16%	3	50.0%	3	50.0%	6	100%	0.00%
福岡県	35	56.5%	27	43.5%	62	100%	0.04%	39	65.0%	21	35.0%	60	100%	0.00%
佐賀県	8	61.5%	5	38.5%	13	100%	0.05%	5	83.3%	1	16.7%	6	100%	0.00%
長崎県	31	70.5%	13	29.5%	44	100%	0.12%	15	62.5%	9	37.5%	24	100%	0.00%
熊本県	19	67.9%	9	32.1%	28	100%	0.06%	3	50.0%	3	50.0%	6	100%	0.00%
大分県	15	27.3%	40	72.7%	55	100%	0.18%	18	60.0%	12	40.0%	30	100%	0.00%
宮崎県	69	51.9%	64	48.1%	133	100%	0.44%	23	71.9%	9	28.1%	32	100%	0.00%
鹿児島県	38	62.3%	23	37.7%	61	100%	0.14%	7	38.9%	11	61.1%	18	100%	0.00%
沖縄県	17	58.6%	12	41.4%	29	100%	0.06%	1	100.0%	-	-	1	100%	0.00%

※4 16歳～18歳(高校生年代)および19歳以上の加入率は、令和2年度国勢調査(16歳～18歳および19歳以上)に基づき算出

●令和4年度スポーツ少年団登録状況(都道府県別 性別 指導者数)

令和5年3月7日時点

都道府県	指導者数																	
	合計						更新						新規					
	男性		女性		計		男性		女性		計		男性		女性		計	
	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%
全国	84,767	86.0%	13,817	14.0%	98,584	100%	79,293	80.4%	12,528	12.7%	91,821	93.1%	5,474	5.6%	1,289	1.3%	6,763	6.9%
北海道	3,890	83.7%	758	16.3%	4,648	100%	3,590	77.2%	689	14.8%	4,279	92.1%	300	6.5%	69	1.5%	369	7.9%
青森県	1,108	82.4%	237	17.6%	1,345	100%	952	70.8%	200	14.9%	1,152	85.7%	156	11.6%	37	2.8%	193	14.3%
岩手県	2,592	86.5%	406	13.5%	2,998	100%	2,341	78.1%	350	11.7%	2,691	89.8%	251	8.4%	56	1.9%	307	10.2%
宮城県	3,311	86.9%	497	13.1%	3,808	100%	3,071	80.6%	454	11.9%	3,525	92.6%	240	6.3%	43	1.1%	283	7.4%
秋田県	3,497	73.2%	1,278	26.8%	4,775	100%	3,023	63.3%	1,062	22.2%	4,085	85.5%	474	9.9%	216	4.5%	690	14.5%
山形県	2,814	87.7%	396	12.3%	3,210	100%	2,689	83.8%	363	11.3%	3,052	95.1%	125	3.9%	33	1.0%	158	4.9%
福島県	2,884	85.4%	494	14.6%	3,378	100%	2,745	81.3%	468	13.9%	3,213	95.1%	139	4.1%	26	0.8%	165	4.9%
茨城県	3,400	84.1%	641	15.9%	4,041	100%	3,213	79.5%	600	14.8%	3,813	94.4%	187	4.6%	41	1.0%	228	5.6%
栃木県	1,715	73.4%	623	26.6%	2,338	100%	1,568	67.1%	514	22.0%	2,082	89.1%	147	6.3%	109	4.7%	256	10.9%
群馬県	2,502	88.0%	341	12.0%	2,843	100%	2,297	80.8%	313	11.0%	2,610	91.8%	205	7.2%	28	1.0%	233	8.2%
埼玉県	9,274	92.3%	778	7.7%	10,052	100%	8,896	88.5%	737	7.3%	9,633	95.8%	378	3.8%	41	0.4%	419	4.2%
千葉県	1,987	85.4%	341	14.6%	2,328	100%	1,786	76.7%	302	13.0%	2,088	89.7%	201	8.6%	39	1.7%	240	10.3%
東京都	1,217	79.6%	311	20.4%	1,528	100%	1,169	76.5%	303	19.8%	1,472	96.3%	48	3.1%	8	0.5%	56	3.7%
神奈川県	1,040	85.0%	184	15.0%	1,224	100%	989	80.8%	177	14.5%	1,166	95.3%	51	4.2%	7	0.6%	58	4.7%
山梨県	1,289	86.9%	194	13.1%	1,483	100%	1,177	79.4%	176	11.9%	1,353	91.2%	112	7.6%	18	1.2%	130	8.8%
長野県	1,656	84.3%	309	15.7%	1,965	100%	1,553	79.0%	285	14.5%	1,838	93.5%	103	5.2%	24	1.2%	127	6.5%
新潟県	1,470	89.1%	180	10.9%	1,650	100%	1,367	82.8%	166	10.1%	1,533	92.9%	103	6.2%	14	0.8%	117	7.1%
富山県	1,320	88.3%	175	11.7%	1,495	100%	1,214	81.2%	164	11.0%	1,378	92.2%	106	7.1%	11	0.7%	117	7.8%
石川県	756	85.8%	125	14.2%	881	100%	712	80.8%	112	12.7%	824	93.5%	44	5.0%	13	1.5%	57	6.5%
福井県	1,098	86.5%	171	13.5%	1,269	100%	1,031	81.2%	154	12.1%	1,185	93.4%	67	5.3%	17	1.3%	84	6.6%
静岡県	2,291	89.4%	272	10.6%	2,563	100%	2,225	86.8%	260	10.1%	2,485	97.0%	66	2.6%	12	0.5%	78	3.0%
愛知県	2,283	88.2%	306	11.8%	2,589	100%	2,182	84.3%	291	11.2%	2,473	95.5%	101	3.9%	15	0.6%	116	4.5%
三重県	1,679	87.8%	233	12.2%	1,912	100%	1,598	83.6%	222	11.6%	1,820	95.2%	81	4.2%	11	0.6%	92	4.8%
岐阜県	3,016	89.3%	361	10.7%	3,377	100%	2,823	83.6%	328	9.7%	3,151	93.3%	193	5.7%	33	1.0%	226	6.7%
滋賀県	2,007	88.5%	260	11.5%	2,267	100%	1,912	84.3%	244	10.8%	2,156	95.1%	95	4.2%	16	0.7%	111	4.9%
京都府	1,194	84.7%	216	15.3%	1,410	100%	1,143	81.1%	208	14.8%	1,351	95.8%	51	3.6%	8	0.6%	59	4.2%
大阪府	1,547	86.8%	236	13.2%	1,783	100%	1,469	82.4%	215	12.1%	1,684	94.4%	78	4.4%	21	1.2%	99	5.6%
兵庫県	1,394	87.0%	209	13.0%	1,603	100%	1,280	79.9%	188	11.7%	1,468	91.6%	114	7.1%	21	1.3%	135	8.4%
奈良県	641	85.2%	111	14.8%	752	100%	627	83.4%	110	14.6%	737	98.0%	14	1.9%	1	0.1%	15	2.0%
和歌山県	1,025	85.2%	178	14.8%	1,203	100%	978	81.3%	153	12.7%	1,131	94.0%	47	3.9%	25	2.1%	72	6.0%
鳥取県	415	91.0%	41	9.0%	456	100%	369	80.9%	33	7.2%	402	88.2%	46	10.1%	8	1.8%	54	11.8%
島根県	730	90.2%	79	9.8%	809	100%	690	85.3%	71	8.8%	761	94.1%	40	4.9%	8	1.0%	48	5.9%
岡山県	1,965	90.7%	202	9.3%	2,167	100%	1,901	87.7%	195	9.0%	2,096	96.7%	64	3.0%	7	0.3%	71	3.3%
広島県	1,967	85.6%	330	14.4%	2,297	100%	1,896	82.5%	305	13.3%	2,201	95.8%	71	3.1%	25	1.1%	96	4.2%
山口県	1,995	87.3%	291	12.7%	2,286	100%	1,911	83.6%	278	12.2%	2,189	95.8%	84	3.7%	13	0.6%	97	4.2%
香川県	1,212	85.1%	212	14.9%	1,424	100%	1,136	79.8%	199	14.0%	1,335	93.8%	76	5.3%	13	0.9%	89	6.3%
徳島県	1,062	86.0%	173	14.0%	1,235	100%	996	80.6%	150	12.1%	1,146	92.8%	66	5.3%	23	1.9%	89	7.2%
愛媛県	877	84.5%	161	15.5%	1,038	100%	836	80.5%	152	14.6%	988	95.2%	41	3.9%	9	0.9%	50	4.8%
高知県	463	84.6%	84	15.4%	547	100%	433	79.2%	75	13.7%	508	92.9%	30	5.5%	9	1.6%	39	7.1%
福岡県	1,170	87.2%	171	12.8%	1,341	100%	1,139	84.9%	160	11.9%	1,299	96.9%	31	2.3%	11	0.8%	42	3.1%
佐賀県	176	82.6%	37	17.4%	213	100%	147	69.0%	31	14.6%	178	83.6%	29	13.6%	6	2.8%	35	16.4%
長崎県	582	91.5%	54	8.5%	636	100%	509	80.0%	48	7.5%	557	87.6%	73	11.5%	6	0.9%	79	12.4%
熊本県	275	83.8%	53	16.2%	328	100%	256	78.0%	46	14.0%	302	92.1%	19	5.8%	7	2.1%	26	7.9%
大分県	1,233	86.0%	200	14.0%	1,433	100%	1,069	74.6%	169	11.8%	1,238	86.4%	164	11.4%	31	2.2%	195	13.6%
宮崎県	1,454	87.6%	205	12.4%	1,659	100%	1,354	81.6%	186	11.2%	1,540	92.8%	100	6.0%	19	1.1%	119	7.2%
鹿児島県	2,198	83.8%	424	16.2%	2,622	100%	2,105	80.3%	383	14.6%	2,488	94.9%	93	3.5%	41	1.6%	134	5.1%
沖縄県	1,096	79.7%	279	20.3%	1,375	100%	926	67.3%	239	17.4%	1,165	84.7%	170	12.4%	40	2.9%	210	15.3%

●令和4年度スポーツ少年団登録状況(競技別団数)

令和5年3月7日時点

種目	全体		複合種目(※2)		種目別活動数 (複合種目含む)
	団数	%	団数	%	団数
合計	27,575	100.0%	5,185	100%	32,760
1 軟式野球	6,110	22.2%	562	10.8%	6,672
2 サッカー	3,533	12.8%	411	7.9%	3,944
3 バレーボール	3,147	11.4%	464	8.9%	3,611
4 剣道	2,346	8.5%	164	3.2%	2,510
5 複合種目	1,704	6.2%	—	—	1,704
6 空手道	1,701	6.2%	103	2.0%	1,804
7 ミニバスケットボール	1,630	5.9%	422	8.1%	2,052
8 バスケットボール	1,350	4.9%	318	6.1%	1,668
9 柔道	908	3.3%	71	1.4%	979
10 ソフトボール	861	3.1%	172	3.3%	1,033
11 バドミントン	700	2.5%	161	3.1%	861
12 少林寺拳法	492	1.8%	32	0.6%	524
13 ソフトテニス	471	1.7%	61	1.2%	532
14 卓球	412	1.5%	152	2.9%	564
15 陸上競技	403	1.5%	256	4.9%	659
16 その他	208	0.8%	413	8.0%	621
17 競泳	169	0.6%	56	1.1%	225
18 野球(硬式)	109	0.4%	30	0.6%	139
19 ドッジボール	108	0.4%	94	1.8%	202
20 アルペンスキー	105	0.4%	92	1.8%	197
21 テニス	103	0.4%	32	0.6%	135
22 ラグビーフットボール	93	0.3%	22	0.4%	115
23 ハンドボール	78	0.3%	17	0.3%	95
24 器械体操	70	0.3%	26	0.5%	96
25 合気道	64	0.2%	8	0.2%	72
26 レスリング	62	0.2%	9	0.2%	71
27 ホッケー	60	0.2%	10	0.2%	70
28 スピードスケート	57	0.2%	53	1.0%	110
29 なぎなた	48	0.2%	4	0.1%	52
30 ミニバレーボール	48	0.2%	57	1.1%	105
31 新体操	44	0.2%	8	0.2%	52
32 トランポリン	41	0.1%	16	0.3%	57
33 相撲	31	0.1%	34	0.7%	65
34 馬術	28	0.1%	2	0.0%	30
35 アイスホッケー	24	0.1%	5	0.1%	29
36 リーダー会等	23	0.1%	90	1.7%	113
37 弓道	21	0.1%	0	0.0%	21
38 バトントワリング	21	0.1%	4	0.1%	25
39 日本拳法	20	0.1%	0	0.0%	20
40 ボウリング	18	0.1%	5	0.1%	23

※1 単位団が登録時に複数の活動種目を選択した場合は「複合種目」とした

※2 「複合種目」の単位団において実施している活動種目の内訳

種目	全体		複合種目(※2)		種目別活動数 (複合種目含む)	
	団数	%	団数	%	団数	
41	ノルディック	16	0.1%	46	0.9%	62
42	スポーツチャンバラ	13	0.0%	6	0.1%	19
43	ゴルフ	11	0.0%	4	0.1%	15
44	銃剣道	10	0.0%	2	0.0%	12
45	フェンシング	10	0.0%	0	0.0%	10
46	フットベースボール	9	0.0%	11	0.2%	20
47	カヌー	8	0.0%	14	0.3%	22
48	ソフトバレーボール	8	0.0%	106	2.0%	114
49	アーチェリー	7	0.0%	2	0.0%	9
50	セーリング	7	0.0%	2	0.0%	9
51	ボクシング	7	0.0%	5	0.1%	12
52	スノーボード	6	0.0%	11	0.2%	17
53	フィギュアスケート	6	0.0%	11	0.2%	17
54	太鼓	5	0.0%	9	0.2%	14
55	飛込み	5	0.0%	4	0.1%	9
56	野外活動	5	0.0%	312	6.0%	317
57	カーリング	4	0.0%	0	0.0%	4
58	エアロビック	3	0.0%	6	0.1%	9
59	水球	3	0.0%	8	0.2%	11
60	ゲートボール	2	0.0%	1	0.0%	3
61	ボート	2	0.0%	1	0.0%	3
62	山岳	1	0.0%	9	0.2%	10
63	ショートトラックスケート	1	0.0%	9	0.2%	10
64	綱引	1	0.0%	18	0.3%	19
65	ティーボール	1	0.0%	64	1.2%	65
66	トライアスロン	1	0.0%	2	0.0%	3
67	武術太極拳	1	0.0%	5	0.1%	6
68	ローラースケート	1	0.0%	15	0.3%	16
69	ウィンドサーフィン	0	0.0%	0	0.0%	0
70	オリエンテーリング	0	0.0%	12	0.2%	12
71	近代五種	0	0.0%	1	0.0%	1
72	クレール射撃	0	0.0%	0	0.0%	0
73	グランド・ゴルフ	0	0.0%	13	0.3%	13
74	鼓笛	0	0.0%	2	0.0%	2
75	シンクロナイズドスイミング	0	0.0%	2	0.0%	2
76	自転車	0	0.0%	11	0.2%	11
77	バイアスロン	0	0.0%	1	0.0%	1
78	バウンドテニス	0	0.0%	2	0.0%	2
79	パワーリフティング	0	0.0%	0	0.0%	0
80	ビーチボール	0	0.0%	13	0.3%	13
81	フリースタイル	0	0.0%	2	0.0%	2
82	ボブスレー・リュージュ	0	0.0%	1	0.0%	1
83	ポートボール	0	0.0%	6	0.1%	6
84	ライフル射撃	0	0.0%	0	0.0%	0

●令和4年度スポーツ少年団登録状況(競技別 性別 団員数)

令和5年3月7日時点

種目	全体		男子		女子	
	団員数	%	団員数	%	団員数	%
合計	547,415	100.0%	376,023	100.0%	171,392	100.0%
1 軟式野球	110,756	20.2%	101,724	27.1%	9,032	5.3%
2 サッカー	91,577	16.7%	84,065	22.4%	7,512	4.4%
3 複合種目	54,378	9.9%	34,167	9.1%	20,211	11.8%
4 バレーボール	45,637	8.3%	13,421	3.6%	32,216	18.8%
5 ミニバスケットボール	36,020	6.6%	18,604	4.9%	17,416	10.2%
6 剣道	35,069	6.4%	23,367	6.2%	11,702	6.8%
7 空手道	30,302	5.5%	20,245	5.4%	10,057	5.9%
8 バasketボール	29,937	5.5%	15,800	4.2%	14,137	8.2%
9 陸上競技	15,015	2.7%	8,324	2.2%	6,691	3.9%
10 バドミントン	14,381	2.6%	5,240	1.4%	9,141	5.3%
11 柔道	13,711	2.5%	9,717	2.6%	3,994	2.3%
12 ソフトボール	12,609	2.3%	9,146	2.4%	3,463	2.0%
13 ソフトテニス	10,514	1.9%	4,465	1.2%	6,049	3.5%
14 卓球	6,207	1.1%	3,340	0.9%	2,867	1.7%
15 少林寺拳法	5,748	1.1%	3,982	1.1%	1,766	1.0%
16 競泳	4,497	0.8%	2,329	0.6%	2,168	1.3%
17 その他	3,571	0.7%	1,612	0.4%	1,959	1.1%
18 ラグビーフットボール	3,414	0.6%	3,042	0.8%	372	0.2%
19 野球(硬式)	2,478	0.5%	2,410	0.6%	68	0.0%
20 ハンドボール	2,453	0.4%	1,540	0.4%	913	0.5%
21 テニス	2,090	0.4%	1,045	0.3%	1,045	0.6%
22 器械体操	1,670	0.3%	607	0.2%	1,063	0.6%
23 ドッジボール	1,632	0.3%	1,280	0.3%	352	0.2%
24 アルペンスキー	1,571	0.3%	894	0.2%	677	0.4%
25 ホッケー	1,259	0.2%	742	0.2%	517	0.3%
26 新体操	1,094	0.2%	45	0.0%	1,049	0.6%
27 合気道	1,069	0.2%	629	0.2%	440	0.3%
28 レスリング	892	0.2%	670	0.2%	222	0.1%
29 スピードスケート	840	0.2%	455	0.1%	385	0.2%
30 トランポリン	837	0.2%	333	0.1%	504	0.3%
31 なぎなた	739	0.1%	107	0.0%	632	0.4%
32 ミニバレーボール	731	0.1%	159	0.0%	572	0.3%
33 アイスホッケー	516	0.1%	416	0.1%	100	0.1%
34 バトントワリング	446	0.1%	13	0.0%	433	0.3%
35 弓道	409	0.1%	172	0.0%	237	0.1%
36 馬術	399	0.1%	153	0.0%	246	0.1%
37 日本拳法	294	0.1%	196	0.1%	98	0.1%
38 リーダー会等	242	0.0%	101	0.0%	141	0.1%
39 ボウリング	240	0.0%	179	0.0%	61	0.0%
40 相撲	239	0.0%	204	0.1%	35	0.0%

種目	全体		男子		女子	
	団員数	%	団員数	%	団員数	%
41 ノルディック	211	0.0%	131	0.0%	80	0.0%
42 フェンシング	136	0.0%	100	0.0%	36	0.0%
43 ゴルフ	127	0.0%	72	0.0%	55	0.0%
44 アーチェリー	114	0.0%	82	0.0%	32	0.0%
45 フットベースボール	112	0.0%	0	0.0%	112	0.1%
46 スポーツチャンバラ	107	0.0%	87	0.0%	20	0.0%
47 ソフトバレーボール	107	0.0%	35	0.0%	72	0.0%
48 フィギュアスケート	107	0.0%	20	0.0%	87	0.1%
49 銃剣道	102	0.0%	83	0.0%	19	0.0%
50 カーリング	88	0.0%	44	0.0%	44	0.0%
51 カヌー	82	0.0%	48	0.0%	34	0.0%
52 野外活動	80	0.0%	45	0.0%	35	0.0%
53 ボクシング	79	0.0%	68	0.0%	11	0.0%
54 水球	70	0.0%	52	0.0%	18	0.0%
55 スノーボード	64	0.0%	42	0.0%	22	0.0%
56 セーリング	56	0.0%	31	0.0%	25	0.0%
57 飛込み	51	0.0%	20	0.0%	31	0.0%
58 エアロビック	49	0.0%	4	0.0%	45	0.0%
59 太鼓	48	0.0%	32	0.0%	16	0.0%
60 ボート	30	0.0%	23	0.0%	7	0.0%
61 ゲートボール	28	0.0%	19	0.0%	9	0.0%
62 ローラースケート	18	0.0%	7	0.0%	11	0.0%
63 綱引	14	0.0%	10	0.0%	4	0.0%
64 山岳	12	0.0%	7	0.0%	5	0.0%
65 トライアスロン	12	0.0%	3	0.0%	9	0.0%
66 ティーボール	10	0.0%	7	0.0%	3	0.0%
67 武術太極拳	10	0.0%	4	0.0%	6	0.0%
68 ショートトラックスケート	8	0.0%	7	0.0%	1	0.0%
69 ウィンドサーフィン	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
70 オリエンテーリング	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
71 近代五種	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
72 クレー射撃	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
73 グランド・ゴルフ	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
74 鼓笛	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
75 シンクロナイズドスイミング	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
76 自転車	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
77 バイアスロン	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
78 バウンドテニス	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
79 パワーリフティング	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
80 ビーチボール	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
81 フリースタイル	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
82 ボブスレー・リュージュ	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
83 ポートボール	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
84 ライフル射撃	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%

●令和4年度スポーツ少年団登録状況(都道府県別 競技別 団数)

令和5年3月7日時点

都道府県	全体		1		2		3		4		5		6	
			軟式野球		サッカー		バレーボール		剣道		複合		空手道	
	団数	%	団数	%	団数	%	団数	%	団数	%	団数	%	団数	%
全国	27,575	100%	6,110	22.2%	3,533	12.8%	3,147	11.4%	2,346	8.5%	1,704	6.2%	1,701	6.2%
北海道	1,685	100%	378	22.4%	192	11.4%	162	9.6%	195	11.6%	113	6.7%	90	5.3%
青森県	394	100%	91	23.1%	31	7.9%	14	3.6%	19	4.8%	70	17.8%	2	0.5%
岩手県	926	100%	177	19.1%	100	10.8%	84	9.1%	85	9.2%	67	7.2%	42	4.5%
宮城県	1,084	100%	266	24.5%	153	14.1%	124	11.4%	81	7.5%	40	3.7%	80	7.4%
秋田県	713	100%	123	17.3%	62	8.7%	63	8.8%	46	6.5%	46	6.5%	18	2.5%
山形県	794	100%	102	12.8%	102	12.8%	85	10.7%	63	7.9%	70	8.8%	24	3.0%
福島県	919	100%	88	9.6%	115	12.5%	81	8.8%	80	8.7%	117	12.7%	22	2.4%
茨城県	1,178	100%	186	15.8%	218	18.5%	82	7.0%	113	9.6%	42	3.6%	75	6.4%
栃木県	615	100%	142	23.1%	41	6.7%	71	11.5%	45	7.3%	37	6.0%	63	10.2%
群馬県	826	100%	202	24.5%	127	15.4%	64	7.7%	54	6.5%	39	4.7%	61	7.4%
埼玉県	1,436	100%	306	21.3%	392	27.3%	113	7.9%	45	3.1%	74	5.2%	52	3.6%
千葉県	698	100%	196	28.1%	56	8.0%	51	7.3%	63	9.0%	24	3.4%	65	9.3%
東京都	300	100%	95	31.7%	23	7.7%	9	3.0%	7	2.3%	18	6.0%	23	7.7%
神奈川県	332	100%	104	31.3%	14	4.2%	46	13.9%	21	6.3%	12	3.6%	17	5.1%
山梨県	458	100%	85	18.6%	77	16.8%	37	8.1%	51	11.1%	23	5.0%	35	7.6%
長野県	495	100%	75	15.2%	62	12.5%	50	10.1%	41	8.3%	37	7.5%	32	6.5%
新潟県	531	100%	136	25.6%	50	9.4%	46	8.7%	46	8.7%	12	2.3%	52	9.8%
富山県	407	100%	87	21.4%	47	11.5%	42	10.3%	29	7.1%	50	12.3%	11	2.7%
石川県	295	100%	61	20.7%	43	14.6%	12	4.1%	47	15.9%	21	7.1%	10	3.4%
福井県	429	100%	98	22.8%	49	11.4%	81	18.9%	32	7.5%	17	4.0%	11	2.6%
静岡県	895	100%	260	29.1%	177	19.8%	110	12.3%	48	5.4%	39	4.4%	59	6.6%
愛知県	712	100%	276	38.8%	92	12.9%	64	9.0%	54	7.6%	44	6.2%	61	8.6%
三重県	557	100%	140	25.1%	63	11.3%	49	8.8%	54	9.7%	33	5.9%	59	10.6%
岐阜県	614	100%	161	26.2%	65	10.6%	91	14.8%	53	8.6%	61	9.9%	25	4.1%
滋賀県	392	100%	70	17.9%	50	12.8%	49	12.5%	29	7.4%	72	18.4%	14	3.6%
京都府	478	100%	140	29.3%	83	17.4%	51	10.7%	46	9.6%	20	4.2%	29	6.1%
大阪府	543	100%	147	27.1%	93	17.1%	26	4.8%	37	6.8%	40	7.4%	77	14.2%
兵庫県	438	100%	132	30.1%	23	5.3%	80	18.3%	31	7.1%	14	3.2%	77	17.6%
奈良県	200	100%	79	39.5%	15	7.5%	14	7.0%	19	9.5%	22	11.0%	4	2.0%
和歌山県	450	100%	125	27.8%	65	14.4%	64	14.2%	60	13.3%	14	3.1%	22	4.9%
鳥取県	151	100%	39	25.8%	7	4.6%	24	15.9%	7	4.6%	18	11.9%	7	4.6%
島根県	241	100%	71	29.5%	18	7.5%	41	17.0%	34	14.1%	23	9.5%	6	2.5%
岡山県	567	100%	79	13.9%	59	10.4%	81	14.3%	103	18.2%	67	11.8%	16	2.8%
広島県	746	100%	164	22.0%	55	7.4%	123	16.5%	72	9.7%	51	6.8%	88	11.8%
山口県	722	100%	121	16.8%	110	15.2%	65	9.0%	75	10.4%	18	2.5%	54	7.5%
香川県	449	100%	88	19.6%	40	8.9%	68	15.1%	52	11.6%	22	4.9%	20	4.5%
徳島県	387	100%	104	26.9%	70	18.1%	68	17.6%	40	10.3%	14	3.6%	7	1.8%
愛媛県	373	100%	43	11.5%	43	11.5%	38	10.2%	68	18.2%	27	7.2%	10	2.7%
高知県	181	100%	31	17.1%	26	14.4%	21	11.6%	14	7.7%	10	5.5%	16	8.8%
福岡県	587	100%	178	30.3%	45	7.7%	69	11.8%	51	8.7%	25	4.3%	17	2.9%
佐賀県	110	100%	19	17.3%	3	2.7%	8	7.3%	14	12.7%	5	4.5%	8	7.3%
長崎県	261	100%	56	21.5%	42	16.1%	36	13.8%	11	4.2%	5	1.9%	37	14.2%
熊本県	168	100%	63	37.5%	6	3.6%	20	11.9%	10	6.0%	11	6.5%	10	6.0%
大分県	510	100%	155	30.4%	69	13.5%	68	13.3%	18	3.5%	19	3.7%	38	7.5%
宮崎県	702	100%	128	18.2%	66	9.4%	156	22.2%	55	7.8%	15	2.1%	50	7.1%
鹿児島県	1,006	100%	69	6.9%	136	13.5%	222	22.1%	105	10.4%	46	4.6%	75	7.5%
沖縄県	620	100%	174	28.1%	58	9.4%	124	20.0%	23	3.7%	40	6.5%	30	4.8%

都道府県	7		8		9		10		11		12		13	
	ミニバスケットボール		バスケットボール		柔道		ソフトボール		バドミントン		少林寺拳法		ソフトテニス	
	団数	%	団数	%	団数	%	団数	%	団数	%	団数	%	団数	%
全国	1,630	5.9%	1,350	4.9%	908	3.3%	861	3.1%	700	2.5%	492	1.8%	471	1.7%
北海道	54	3.2%	56	3.3%	71	4.2%	2	0.1%	58	3.4%	23	1.4%	21	1.2%
青森県	60	15.2%	33	8.4%	15	3.8%	6	1.5%	3	0.8%	4	1.0%	6	1.5%
岩手県	55	5.9%	56	6.0%	42	4.5%	20	2.2%	22	2.4%	3	0.3%	66	7.1%
宮城県	65	6.0%	93	8.6%	44	4.1%	5	0.5%	21	1.9%	2	0.2%	21	1.9%
秋田県	112	15.7%	47	6.6%	32	4.5%	5	0.7%	12	1.7%	7	1.0%	14	2.0%
山形県	52	6.5%	65	8.2%	43	5.4%	11	1.4%	28	3.5%	2	0.3%	24	3.0%
福島県	46	5.0%	87	9.5%	34	3.7%	94	10.2%	5	0.5%	7	0.8%	37	4.0%
茨城県	131	11.1%	68	5.8%	51	4.3%	15	1.3%	46	3.9%	18	1.5%	26	2.2%
栃木県	78	12.7%	31	5.0%	29	4.7%	9	1.5%	15	2.4%	1	0.2%	8	1.3%
群馬県	67	8.1%	50	6.1%	47	5.7%	13	1.6%	27	3.3%	1	0.1%	24	2.9%
埼玉県	163	11.4%	108	7.5%	29	2.0%	28	1.9%	24	1.7%	6	0.4%	33	2.3%
千葉県	104	14.9%	35	5.0%	18	2.6%	1	0.1%	16	2.3%	19	2.7%	6	0.9%
東京都	39	13.0%	21	7.0%	3	1.0%	-	-	16	5.3%	15	5.0%	-	-
神奈川県	23	6.9%	22	6.6%	16	4.8%	2	0.6%	30	9.0%	13	3.9%	1	0.3%
山梨県	31	6.8%	37	8.1%	16	3.5%	2	0.4%	4	0.9%	12	2.6%	8	1.7%
長野県	17	3.4%	22	4.4%	12	2.4%	2	0.4%	20	4.0%	9	1.8%	9	1.8%
新潟県	44	8.3%	10	1.9%	25	4.7%	1	0.2%	22	4.1%	19	3.6%	13	2.4%
富山県	15	3.7%	23	5.7%	25	6.1%	4	1.0%	20	4.9%	3	0.7%	8	2.0%
石川県	15	5.1%	10	3.4%	9	3.1%	2	0.7%	14	4.7%	7	2.4%	9	3.1%
福井県	26	6.1%	20	4.7%	12	2.8%	7	1.6%	34	7.9%	1	0.2%	4	0.9%
静岡県	36	4.0%	14	1.6%	18	2.0%	20	2.2%	8	0.9%	3	0.3%	8	0.9%
愛知県	8	1.1%	14	2.0%	10	1.4%	10	1.4%	21	2.9%	5	0.7%	2	0.3%
三重県	20	3.6%	25	4.5%	23	4.1%	30	5.4%	15	2.7%	2	0.4%	3	0.5%
岐阜県	4	0.7%	19	3.1%	20	3.3%	9	1.5%	13	2.1%	7	1.1%	11	1.8%
滋賀県	15	3.8%	19	4.8%	18	4.6%	1	0.3%	6	1.5%	7	1.8%	8	2.0%
京都府	20	4.2%	9	1.9%	3	0.6%	6	1.3%	8	1.7%	32	6.7%	3	0.6%
大阪府	5	0.9%	3	0.6%	8	1.5%	-	-	4	0.7%	52	9.6%	4	0.7%
兵庫県	4	0.9%	1	0.2%	22	5.0%	6	1.4%	2	0.5%	31	7.1%	-	-
奈良県	10	5.0%	12	6.0%	-	-	3	1.5%	5	2.5%	6	3.0%	-	-
和歌山県	4	0.9%	2	0.4%	21	4.7%	1	0.2%	5	1.1%	24	5.3%	5	1.1%
鳥取県	8	5.3%	11	7.3%	3	2.0%	-	-	8	5.3%	-	-	4	2.6%
島根県	3	1.2%	7	2.9%	8	3.3%	2	0.8%	11	4.6%	-	-	1	0.4%
岡山県	13	2.3%	11	1.9%	13	2.3%	59	10.4%	2	0.4%	26	4.6%	2	0.4%
広島県	6	0.8%	7	0.9%	29	3.9%	37	5.0%	11	1.5%	6	0.8%	26	3.5%
山口県	58	8.0%	37	5.1%	36	5.0%	29	4.0%	4	0.6%	18	2.5%	3	0.4%
香川県	13	2.9%	14	3.1%	16	3.6%	28	6.2%	21	4.7%	19	4.2%	8	1.8%
徳島県	12	3.1%	16	4.1%	8	2.1%	1	0.3%	9	2.3%	4	1.0%	6	1.6%
愛媛県	28	7.5%	29	7.8%	11	2.9%	54	14.5%	7	1.9%	-	-	2	0.5%
高知県	8	4.4%	5	2.8%	5	2.8%	6	3.3%	6	3.3%	3	1.7%	4	2.2%
福岡県	17	2.9%	23	3.9%	14	2.4%	80	13.6%	6	1.0%	15	2.6%	-	-
佐賀県	20	18.2%	10	9.1%	1	0.9%	-	-	-	-	8	7.3%	-	-
長崎県	2	0.8%	4	1.5%	1	0.4%	41	15.7%	2	0.8%	13	5.0%	2	0.8%
熊本県	-	-	14	8.3%	3	1.8%	7	4.2%	2	1.2%	15	8.9%	-	-
大分県	16	3.1%	9	1.8%	6	1.2%	8	1.6%	19	3.7%	8	1.6%	8	1.6%
宮崎県	36	5.1%	21	3.0%	18	2.6%	42	6.0%	22	3.1%	10	1.4%	14	2.0%
鹿児島県	10	1.0%	39	3.9%	18	1.8%	152	15.1%	41	4.1%	6	0.6%	9	0.9%
沖縄県	57	9.2%	81	13.1%	2	0.3%	-	-	5	0.8%	-	-	-	-

都道府県	14		15		16		17		18		19		20	
	卓球		陸上競技		その他		競泳		野球(硬式)		ドッジボール		アルペンスキー	
	団数	%	団数	%	団数	%	団数	%	団数	%	団数	%	団数	%
全国	412	1.5%	403	1.5%	208	0.8%	169	0.6%	109	0.4%	108	0.4%	105	0.4%
北海道	28	1.7%	37	2.2%	21	1.2%	45	2.7%	6	0.4%	1	0.1%	22	1.3%
青森県	15	3.8%	6	1.5%	4	1.0%	1	0.3%	1	0.3%	-	-	-	-
岩手県	27	2.9%	3	0.3%	13	1.4%	6	0.6%	5	0.5%	-	-	8	0.9%
宮城県	19	1.8%	22	2.0%	5	0.5%	4	0.4%	5	0.5%	3	0.3%	1	0.1%
秋田県	36	5.0%	17	2.4%	2	0.3%	5	0.7%	-	-	2	0.3%	13	1.8%
山形県	32	4.0%	20	2.5%	3	0.4%	-	-	1	0.1%	1	0.1%	20	2.5%
福島県	14	1.5%	18	2.0%	4	0.4%	3	0.3%	5	0.5%	10	1.1%	7	0.8%
茨城県	10	0.8%	10	0.8%	11	0.9%	7	0.6%	5	0.4%	11	0.9%	1	0.1%
栃木県	6	1.0%	5	0.8%	6	1.0%	2	0.3%	3	0.5%	-	-	2	0.3%
群馬県	6	0.7%	3	0.4%	2	0.2%	1	0.1%	-	-	1	0.1%	9	1.1%
埼玉県	2	0.1%	11	0.8%	5	0.3%	2	0.1%	1	0.1%	2	0.1%	-	-
千葉県	9	1.3%	-	-	1	0.1%	1	0.1%	4	0.6%	-	-	-	-
東京都	6	2.0%	1	0.3%	2	0.7%	1	0.3%	1	0.3%	-	-	1	0.3%
神奈川県	-	-	-	-	2	0.6%	-	-	1	0.3%	-	-	-	-
山梨県	6	1.3%	2	0.4%	4	0.9%	5	1.1%	1	0.2%	3	0.7%	1	0.2%
長野県	15	3.0%	8	1.6%	5	1.0%	2	0.4%	17	3.4%	3	0.6%	7	1.4%
新潟県	11	2.1%	3	0.6%	7	1.3%	2	0.4%	1	0.2%	5	0.9%	4	0.8%
富山県	13	3.2%	4	1.0%	4	1.0%	4	1.0%	-	-	1	0.2%	-	-
石川県	9	3.1%	2	0.7%	2	0.7%	1	0.3%	-	-	4	1.4%	-	-
福井県	13	3.0%	3	0.7%	5	1.2%	-	-	-	-	2	0.5%	-	-
静岡県	13	1.5%	25	2.8%	9	1.0%	21	2.3%	-	-	4	0.4%	-	-
愛知県	10	1.4%	4	0.6%	3	0.4%	-	-	1	0.1%	6	0.8%	-	-
三重県	11	2.0%	10	1.8%	5	0.9%	-	-	-	-	2	0.4%	-	-
岐阜県	13	2.1%	19	3.1%	5	0.8%	1	0.2%	-	-	1	0.2%	2	0.3%
滋賀県	1	0.3%	4	1.0%	10	2.6%	-	-	1	0.3%	2	0.5%	2	0.5%
京都府	1	0.2%	-	-	7	1.5%	-	-	2	0.4%	4	0.8%	-	-
大阪府	4	0.7%	2	0.4%	15	2.8%	-	-	6	1.1%	-	-	-	-
兵庫県	-	-	-	-	1	0.2%	1	0.2%	1	0.2%	-	-	-	-
奈良県	4	2.0%	-	-	1	0.5%	-	-	-	-	1	0.5%	-	-
和歌山県	1	0.2%	6	1.3%	1	0.2%	-	-	7	1.6%	1	0.2%	-	-
鳥取県	4	2.6%	2	1.3%	-	-	1	0.7%	1	0.7%	2	1.3%	-	-
島根県	2	0.8%	-	-	2	0.8%	-	-	-	-	3	1.2%	-	-
岡山県	17	3.0%	1	0.2%	3	0.5%	1	0.2%	2	0.4%	4	0.7%	-	-
広島県	15	2.0%	24	3.2%	2	0.3%	5	0.7%	-	-	2	0.3%	5	0.7%
山口県	7	1.0%	29	4.0%	5	0.7%	5	0.7%	1	0.1%	5	0.7%	-	-
香川県	9	2.0%	-	-	3	0.7%	-	-	-	-	6	1.3%	-	-
徳島県	9	2.3%	4	1.0%	3	0.8%	-	-	-	-	-	-	-	-
愛媛県	-	-	2	0.5%	1	0.3%	1	0.3%	-	-	1	0.3%	-	-
高知県	3	1.7%	14	7.7%	-	-	-	-	-	-	1	0.6%	-	-
福岡県	1	0.2%	4	0.7%	6	1.0%	-	-	13	2.2%	3	0.5%	-	-
佐賀県	-	-	10	9.1%	1	0.9%	-	-	-	-	1	0.9%	-	-
長崎県	-	-	-	-	1	0.4%	-	-	-	-	-	-	-	-
熊本県	-	-	1	0.6%	2	1.2%	-	-	-	-	-	-	-	-
大分県	4	0.8%	19	3.7%	3	0.6%	8	1.6%	6	1.2%	-	-	-	-
宮崎県	3	0.4%	28	4.0%	4	0.6%	4	0.6%	2	0.3%	6	0.9%	-	-
鹿児島県	2	0.2%	19	1.9%	4	0.4%	28	2.8%	9	0.9%	2	0.2%	-	-
沖縄県	1	0.2%	1	0.2%	3	0.5%	1	0.2%	-	-	2	0.3%	-	-

都道府県	21		22		23		24		25		26		27	
	テニス		ラグビーフットボール		ハンドボール		器械体操		合気道		レスリング		ホッケー	
	団数	%	団数	%	団数	%	団数	%	団数	%	団数	%	団数	%
全国	103	0.4%	93	0.3%	78	0.3%	70	0.3%	64	0.2%	62	0.2%	60	0.2%
北海道	4	0.2%	6	0.4%	3	0.2%	7	0.4%	4	0.2%	-	-	-	-
青森県	-	-	4	1.0%	1	0.3%	-	-	-	-	1	0.3%	1	0.3%
岩手県	1	0.1%	5	0.5%	4	0.4%	-	-	1	0.1%	2	0.2%	3	0.3%
宮城県	-	-	7	0.6%	3	0.3%	2	0.2%	2	0.2%	-	-	3	0.3%
秋田県	-	-	14	2.0%	4	0.6%	3	0.4%	1	0.1%	4	0.6%	1	0.1%
山形県	6	0.8%	-	-	3	0.4%	7	0.9%	-	-	4	0.5%	2	0.3%
福島県	4	0.4%	6	0.7%	2	0.2%	6	0.7%	2	0.2%	4	0.4%	1	0.1%
茨城県	8	0.7%	2	0.2%	7	0.6%	3	0.3%	6	0.5%	6	0.5%	1	0.1%
栃木県	3	0.5%	-	-	-	-	2	0.3%	-	-	2	0.3%	5	0.8%
群馬県	3	0.4%	-	-	1	0.1%	-	-	-	-	7	0.8%	1	0.1%
埼玉県	3	0.2%	2	0.1%	-	-	10	0.7%	2	0.1%	-	-	2	0.1%
千葉県	5	0.7%	3	0.4%	4	0.6%	-	-	11	1.6%	-	-	1	0.1%
東京都	1	0.3%	-	-	1	0.3%	-	-	1	0.3%	-	-	1	0.3%
神奈川県	1	0.3%	1	0.3%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
山梨県	2	0.4%	-	-	2	0.4%	-	-	-	-	1	0.2%	2	0.4%
長野県	4	0.8%	5	1.0%	1	0.2%	2	0.4%	4	0.8%	3	0.6%	1	0.2%
新潟県	3	0.6%	2	0.4%	-	-	2	0.4%	1	0.2%	-	-	1	0.2%
富山県	2	0.5%	2	0.5%	2	0.5%	-	-	-	-	2	0.5%	4	1.0%
石川県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
福井県	2	0.5%	1	0.2%	-	-	-	-	-	-	2	0.5%	4	0.9%
静岡県	2	0.2%	4	0.4%	-	-	5	0.6%	-	-	2	0.2%	2	0.2%
愛知県	1	0.1%	3	0.4%	5	0.7%	2	0.3%	1	0.1%	1	0.1%	-	-
三重県	1	0.2%	-	-	1	0.2%	-	-	2	0.4%	2	0.4%	1	0.2%
岐阜県	6	1.0%	6	1.0%	3	0.5%	1	0.2%	3	0.5%	1	0.2%	2	0.3%
滋賀県	2	0.5%	2	0.5%	-	-	1	0.3%	1	0.3%	-	-	3	0.8%
京都府	2	0.4%	3	0.6%	-	-	1	0.2%	1	0.2%	-	-	2	0.4%
大阪府	2	0.4%	-	-	5	0.9%	-	-	3	0.6%	1	0.2%	1	0.2%
兵庫県	-	-	-	-	-	-	8	1.8%	-	-	-	-	1	0.2%
奈良県	1	0.5%	-	-	-	-	-	-	1	0.5%	1	0.5%	1	0.5%
和歌山県	1	0.2%	1	0.2%	3	0.7%	1	0.2%	2	0.4%	-	-	-	-
鳥取県	1	0.7%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	0.7%
島根県	1	0.4%	-	-	-	-	-	-	-	-	1	0.4%	4	1.7%
岡山県	1	0.2%	-	-	-	-	2	0.4%	1	0.2%	1	0.2%	-	-
広島県	3	0.4%	-	-	-	-	1	0.1%	2	0.3%	1	0.1%	1	0.1%
山口県	4	0.6%	4	0.6%	-	-	-	-	5	0.7%	4	0.6%	1	0.1%
香川県	3	0.7%	-	-	5	1.1%	1	0.2%	-	-	2	0.4%	1	0.2%
徳島県	-	-	1	0.3%	-	-	-	-	4	1.0%	-	-	-	-
愛媛県	2	0.5%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	0.3%
高知県	1	0.6%	1	0.6%	-	-	2	1.1%	-	-	1	0.6%	-	-
福岡県	4	0.7%	5	0.9%	1	0.2%	-	-	1	0.2%	-	-	-	-
佐賀県	1	0.9%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	0.9%
長崎県	-	-	1	0.4%	-	-	-	-	-	-	3	1.1%	1	0.4%
熊本県	-	-	-	-	1	0.6%	-	-	-	-	-	-	-	-
大分県	-	-	1	0.2%	7	1.4%	-	-	2	0.4%	-	-	1	0.2%
宮崎県	3	0.4%	1	0.1%	8	1.1%	-	-	-	-	-	-	-	-
鹿児島県	-	-	-	-	-	-	1	0.1%	-	-	2	0.2%	1	0.1%
沖縄県	9	1.5%	-	-	1	0.2%	-	-	-	-	1	0.2%	-	-

都道府県	28		29		30		31		32		33		34	
	スピードスケート		なぎなた		ミニバレーボール		新体操		トランポリン		相撲		馬術	
	団数	%	団数	%	団数	%	団数	%	団数	%	団数	%	団数	%
全国	57	0.2%	48	0.2%	48	0.2%	44	0.2%	41	0.1%	31	0.1%	28	0.1%
北海道	41	2.4%	-	-	1	0.1%	-	-	7	0.4%	2	0.1%	3	0.2%
青森県	3	0.8%	-	-	-	-	-	-	-	-	1	0.3%	1	0.3%
岩手県	1	0.1%	3	0.3%	-	-	2	0.2%	-	-	2	0.2%	1	0.1%
宮城県	-	-	1	0.1%	-	-	1	0.1%	1	0.1%	-	-	-	-
秋田県	-	-	1	0.1%	-	-	-	-	3	0.4%	5	0.7%	-	-
山形県	1	0.1%	-	-	-	-	4	0.5%	5	0.6%	2	0.3%	-	-
福島県	1	0.1%	1	0.1%	-	-	6	0.7%	2	0.2%	1	0.1%	1	0.1%
茨城県	1	0.1%	-	-	-	-	1	0.1%	1	0.1%	2	0.2%	-	-
栃木県	-	-	-	-	1	0.2%	-	-	-	-	-	-	1	0.2%
群馬県	3	0.4%	2	0.2%	7	0.8%	-	-	-	-	-	-	-	-
埼玉県	-	-	3	0.2%	5	0.3%	2	0.1%	-	-	-	-	1	0.1%
千葉県	-	-	1	0.1%	-	-	1	0.1%	-	-	-	-	-	-
東京都	-	-	12	4.0%	-	-	-	-	-	-	-	-	2	0.7%
神奈川県	-	-	-	-	1	0.3%	-	-	-	-	-	-	2	0.6%
山梨県	4	0.9%	-	-	1	0.2%	1	0.2%	-	-	-	-	-	-
長野県	2	0.4%	1	0.2%	3	0.6%	5	1.0%	-	-	1	0.2%	3	0.6%
新潟県	-	-	-	-	1	0.2%	-	-	-	-	2	0.4%	2	0.4%
富山県	-	-	1	0.2%	2	0.5%	-	-	1	0.2%	-	-	1	0.2%
石川県	-	-	-	-	1	0.3%	-	-	12	4.1%	1	0.3%	-	-
福井県	-	-	-	-	-	-	-	-	1	0.2%	-	-	-	-
静岡県	-	-	-	-	2	0.2%	2	0.2%	-	-	-	-	2	0.2%
愛知県	-	-	1	0.1%	-	-	-	-	-	-	-	-	3	0.4%
三重県	-	-	-	-	1	0.2%	-	-	-	-	1	0.2%	-	-
岐阜県	-	-	2	0.3%	-	-	-	-	-	-	1	0.2%	1	0.2%
滋賀県	-	-	-	-	-	-	-	-	1	0.3%	-	-	-	-
京都府	-	-	-	-	-	-	2	0.4%	1	0.2%	-	-	-	-
大阪府	-	-	-	-	-	-	1	0.2%	3	0.6%	-	-	-	-
兵庫県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	0.2%
奈良県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
和歌山県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
鳥取県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	0.7%	-	-
島根県	-	-	1	0.4%	2	0.8%	-	-	-	-	-	-	-	-
岡山県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
広島県	-	-	6	0.8%	-	-	1	0.1%	-	-	-	-	-	-
山口県	-	-	3	0.4%	11	1.5%	1	0.1%	-	-	2	0.3%	-	-
香川県	-	-	3	0.7%	-	-	4	0.9%	-	-	-	-	-	-
徳島県	-	-	-	-	1	0.3%	2	0.5%	-	-	-	-	-	-
愛媛県	-	-	1	0.3%	1	0.3%	-	-	-	-	-	-	1	0.3%
高知県	-	-	-	-	-	-	1	0.6%	1	0.6%	1	0.6%	-	-
福岡県	-	-	1	0.2%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
佐賀県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
長崎県	-	-	-	-	1	0.4%	-	-	-	-	1	0.4%	-	-
熊本県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
大分県	-	-	2	0.4%	1	0.2%	4	0.8%	1	0.2%	-	-	1	0.2%
宮崎県	-	-	2	0.3%	-	-	3	0.4%	-	-	-	-	1	0.1%
鹿児島県	-	-	-	-	-	-	-	-	1	0.1%	5	0.5%	-	-
沖縄県	-	-	-	-	5	0.8%	-	-	-	-	-	-	-	-

都道府県	35		36		37		38		39		40		41	
	アイスホッケー		リーダー会等		弓道		バドミントン		日本拳法		ボウリング		ノルディック	
	団数	%	団数	%	団数	%	団数	%	団数	%	団数	%	団数	%
全国	24	0.1%	23	0.1%	21	0.1%	21	0.1%	20	0.1%	18	0.1%	16	0.1%
北海道	8	0.5%	3	0.2%	-	-	3	0.2%	-	-	2	0.1%	5	0.3%
青森県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
岩手県	4	0.4%	-	-	1	0.1%	1	0.1%	-	-	1	0.1%	1	0.1%
宮城県	-	-	-	-	-	-	2	0.2%	2	0.2%	1	0.1%	-	-
秋田県	-	-	4	0.6%	-	-	1	0.1%	-	-	-	-	6	0.8%
山形県	1	0.1%	-	-	2	0.3%	-	-	-	-	-	-	-	-
福島県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
茨城県	1	0.1%	1	0.1%	1	0.1%	-	-	-	-	4	0.3%	-	-
栃木県	4	0.7%	1	0.2%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
群馬県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	0.1%
埼玉県	-	-	1	0.1%	3	0.2%	-	-	-	-	-	-	-	-
千葉県	1	0.1%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
東京都	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
神奈川県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	0.3%	-	-
山梨県	-	-	-	-	2	0.4%	-	-	-	-	2	0.4%	-	-
長野県	2	0.4%	-	-	1	0.2%	1	0.2%	-	-	-	-	1	0.2%
新潟県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	0.4%
富山県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
石川県	-	-	1	0.3%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
福井県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
静岡県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
愛知県	-	-	-	-	4	0.6%	-	-	2	0.3%	2	0.3%	-	-
三重県	-	-	-	-	-	-	-	-	3	0.5%	-	-	-	-
岐阜県	-	-	3	0.5%	4	0.7%	-	-	-	-	1	0.2%	-	-
滋賀県	-	-	1	0.3%	1	0.3%	-	-	1	0.3%	-	-	-	-
京都府	-	-	-	-	-	-	1	0.2%	-	-	-	-	-	-
大阪府	-	-	-	-	-	-	2	0.4%	-	-	-	-	-	-
兵庫県	-	-	-	-	-	-	-	-	1	0.2%	-	-	-	-
奈良県	-	-	-	-	1	0.5%	-	-	-	-	-	-	-	-
和歌山県	-	-	3	0.7%	-	-	3	0.7%	4	0.9%	-	-	-	-
鳥取県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
島根県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
岡山県	2	0.4%	-	-	-	-	-	-	-	-	1	0.2%	-	-
広島県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	0.1%	-	-
山口県	1	0.1%	-	-	-	-	-	-	1	0.1%	1	0.1%	-	-
香川県	-	-	1	0.2%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
徳島県	-	-	1	0.3%	-	-	-	-	3	0.8%	-	-	-	-
愛媛県	-	-	-	-	-	-	-	-	1	0.3%	-	-	-	-
高知県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
福岡県	-	-	1	0.2%	-	-	3	0.5%	1	0.2%	-	-	-	-
佐賀県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
長崎県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
熊本県	-	-	1	0.6%	-	-	1	0.6%	1	0.6%	-	-	-	-
大分県	-	-	-	-	-	-	3	0.6%	-	-	-	-	-	-
宮崎県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
鹿児島県	-	-	-	-	1	0.1%	-	-	-	-	-	-	-	-
沖縄県	-	-	1	0.2%	-	-	-	-	-	-	1	0.2%	-	-

都道府県	42		43		44		45		46		47		48	
	スポーツチャンバラ		ゴルフ		銃剣道		フェンシング		フットベースボール		カヌー		ソフトバレーボール	
	団数	%	団数	%	団数	%	団数	%	団数	%	団数	%	団数	%
全国	13	0.0%	11	0.0%	10	0.0%	10	0.0%	9	0.0%	8	0.0%	8	0.0%
北海道	1	0.1%	-	-	2	0.1%	1	0.1%	-	-	-	-	-	-
青森県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
岩手県	-	-	1	0.1%	1	0.1%	1	0.1%	-	-	-	-	-	-
宮城県	1	0.1%	-	-	1	0.1%	-	-	-	-	-	-	1	0.1%
秋田県	-	-	-	-	1	0.1%	1	0.1%	-	-	-	-	-	-
山形県	1	0.1%	-	-	-	-	1	0.1%	-	-	-	-	-	-
福島県	1	0.1%	-	-	2	0.2%	2	0.2%	-	-	-	-	-	-
茨城県	1	0.1%	2	0.2%	-	-	1	0.1%	-	-	-	-	-	-
栃木県	-	-	-	-	-	-	-	-	2	0.3%	-	-	-	-
群馬県	-	-	1	0.1%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
埼玉県	1	0.1%	-	-	-	-	-	-	-	-	1	0.1%	-	-
千葉県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
東京都	1	0.3%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
神奈川県	1	0.3%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
山梨県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
長野県	-	-	2	0.4%	-	-	-	-	-	-	2	0.4%	-	-
新潟県	1	0.2%	1	0.2%	1	0.2%	-	-	-	-	-	-	-	-
富山県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
石川県	-	-	-	-	1	0.3%	-	-	-	-	-	-	1	0.3%
福井県	-	-	-	-	-	-	1	0.2%	-	-	1	0.2%	-	-
静岡県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
愛知県	-	-	1	0.1%	-	-	-	-	-	-	-	-	1	0.1%
三重県	-	-	-	-	-	-	1	0.2%	-	-	-	-	-	-
岐阜県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
滋賀県	-	-	-	-	1	0.3%	-	-	-	-	-	-	-	-
京都府	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
大阪府	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
兵庫県	1	0.2%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
奈良県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
和歌山県	1	0.2%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	0.4%
鳥取県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	0.7%	-	-
島根県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
岡山県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
広島県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	0.1%
山口県	-	-	2	0.3%	-	-	-	-	-	-	-	-	1	0.1%
香川県	1	0.2%	-	-	-	-	-	-	-	-	1	0.2%	-	-
徳島県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
愛媛県	1	0.3%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
高知県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
福岡県	-	-	-	-	-	-	-	-	1	0.2%	-	-	-	-
佐賀県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
長崎県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
熊本県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
大分県	-	-	-	-	-	-	-	-	6	1.2%	-	-	-	-
宮崎県	-	-	1	0.1%	-	-	1	0.1%	-	-	2	0.3%	-	-
鹿児島県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	0.1%
沖縄県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

都道府県	49		50		51		52		53		54		55	
	アーチェリー		セーリング		ボクシング		スノーボード		フィギュアスケート		太鼓		飛込み	
	団数	%	団数	%	団数	%	団数	%	団数	%	団数	%	団数	%
全国	7	0.0%	7	0.0%	7	0.0%	6	0.0%	6	0.0%	5	0.0%	5	0.0%
北海道	-	-	1	0.1%	-	-	1	0.1%	1	0.1%	2	0.1%	-	-
青森県	-	-	-	-	-	-	1	0.3%	-	-	-	-	-	-
岩手県	1	0.1%	-	-	-	-	2	0.2%	2	0.2%	-	-	1	0.1%
宮城県	1	0.1%	1	0.1%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
秋田県	-	-	-	-	1	0.1%	1	0.1%	-	-	-	-	-	-
山形県	-	-	-	-	2	0.3%	1	0.1%	-	-	1	0.1%	1	0.1%
福島県	-	-	-	-	1	0.1%	-	-	-	-	-	-	1	0.1%
茨城県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	0.1%
栃木県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
群馬県	-	-	-	-	-	-	-	-	1	0.1%	-	-	-	-
埼玉県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	0.1%	-	-
千葉県	-	-	2	0.3%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
東京都	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
神奈川県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
山梨県	-	-	-	-	-	-	-	-	1	0.2%	-	-	-	-
長野県	2	0.4%	1	0.2%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
新潟県	-	-	-	-	-	-	-	-	1	0.2%	-	-	1	0.2%
富山県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
石川県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
福井県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
静岡県	1	0.1%	-	-	1	0.1%	-	-	-	-	-	-	-	-
愛知県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
三重県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
岐阜県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
滋賀県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
京都府	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
大阪府	-	-	-	-	1	0.2%	-	-	-	-	-	-	-	-
兵庫県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
奈良県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
和歌山県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
鳥取県	-	-	-	-	1	0.7%	-	-	-	-	-	-	-	-
島根県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
岡山県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
広島県	-	-	1	0.1%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
山口県	1	0.1%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
香川県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
徳島県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
愛媛県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
高知県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
福岡県	-	-	1	0.2%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
佐賀県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
長崎県	1	0.4%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
熊本県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
大分県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
宮崎県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
鹿児島県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
沖縄県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

都道府県	56		57		58		59		60		61		62	
	野外活動		カーリング		エアロビック		水球		ゲートボール		ボート		山岳	
	団数	%	団数	%	団数	%	団数	%	団数	%	団数	%	団数	%
全国	5	0.0%	4	0.0%	3	0.0%	3	0.0%	2	0.0%	2	0.0%	1	0.0%
北海道	-	-	1	0.1%	-	-	-	-	1	0.1%	-	-	-	-
青森県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
岩手県	-	-	1	0.1%	-	-	-	-	1	0.1%	-	-	-	-
宮城県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
秋田県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
山形県	-	-	-	-	-	-	1	0.1%	-	-	-	-	-	-
福島県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	0.1%	-	-
茨城県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	0.1%	-	-
栃木県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
群馬県	-	-	-	-	1	0.1%	-	-	-	-	-	-	-	-
埼玉県	-	-	-	-	1	0.1%	1	0.1%	-	-	-	-	-	-
千葉県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
東京都	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
神奈川県	1	0.3%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
山梨県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
長野県	-	-	2	0.4%	1	0.2%	-	-	-	-	-	-	-	-
新潟県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
富山県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
石川県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
福井県	2	0.5%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
静岡県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
愛知県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
三重県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
岐阜県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
滋賀県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
京都府	-	-	-	-	-	-	1	0.2%	-	-	-	-	-	-
大阪府	1	0.2%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
兵庫県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
奈良県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
和歌山県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
鳥取県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
島根県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
岡山県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
広島県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
山口県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
香川県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
徳島県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
愛媛県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
高知県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
福岡県	1	0.2%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
佐賀県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
長崎県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
熊本県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
大分県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
宮崎県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
鹿児島県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	0.1%
沖縄県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

都道府県	63		64		65		66		67		68	
	ショートトラックスケート		綱引		ティーボール		トライアスロン		武術太極拳		ローラースケート	
	団数	%	団数	%	団数	%	団数	%	団数	%	団数	%
全国	1	0.0%	1	0.0%	1	0.0%	1	0.0%	1	0.0%	1	0.0%
北海道	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
青森県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
岩手県	-	-	-	-	-	-	1	0.1%	-	-	-	-
宮城県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
秋田県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
山形県	-	-	-	-	1	0.1%	-	-	-	-	-	-
福島県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
茨城県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	0.1%
栃木県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
群馬県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
埼玉県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
千葉県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
東京都	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
神奈川県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
山梨県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
長野県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
新潟県	1	0.2%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
富山県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
石川県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
福井県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
静岡県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
愛知県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
三重県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
岐阜県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
滋賀県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
京都府	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
大阪府	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
兵庫県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
奈良県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
和歌山県	-	-	1	0.2%	-	-	-	-	-	-	-	-
鳥取県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
島根県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
岡山県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
広島県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
山口県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
香川県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
徳島県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
愛媛県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
高知県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
福岡県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
佐賀県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
長崎県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
熊本県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
大分県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
宮崎県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
鹿児島県	-	-	-	-	-	-	-	-	1	0.1%	-	-
沖縄県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

●令和4年度スポーツ少年団登録状況(都道府県別 性別 競技別 団員数)

令和5年3月7日時点

都道府県	全体						1						2					
	男性		女性		合計		軟式野球						サッカー					
	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%
	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%
全国	376,023	100.0%	171,392	100.0%	547,415	100.0%	101,724	27.1%	9,032	5.3%	110,756	20.2%	84,065	22.4%	7,512	4.4%	91,577	16.7%
北海道	20,160	100.0%	9,329	100.0%	29,489	100.0%	5,753	28.5%	500	5.4%	6,253	21.2%	4,164	20.7%	447	4.8%	4,611	15.6%
青森県	5,193	100.0%	3,343	100.0%	8,536	100.0%	1,469	28.3%	187	5.6%	1,656	19.4%	502	9.7%	85	2.5%	587	6.9%
岩手県	11,111	100.0%	6,395	100.0%	17,506	100.0%	2,648	23.8%	298	4.7%	2,946	16.8%	2,105	18.9%	192	3.0%	2,297	13.1%
宮城県	13,700	100.0%	5,932	100.0%	19,632	100.0%	4,170	30.4%	347	5.8%	4,517	23.0%	3,074	22.4%	314	5.3%	3,388	17.3%
秋田県	7,840	100.0%	4,552	100.0%	12,392	100.0%	2,078	26.5%	175	3.8%	2,253	18.2%	1,357	17.3%	97	2.1%	1,454	11.7%
山形県	9,083	100.0%	5,267	100.0%	14,350	100.0%	1,554	17.1%	128	2.4%	1,682	11.7%	2,069	22.8%	209	4.0%	2,278	15.9%
福島県	11,987	100.0%	6,055	100.0%	18,042	100.0%	1,590	13.3%	92	1.5%	1,682	9.3%	2,183	18.2%	251	4.1%	2,434	13.5%
茨城県	16,890	100.0%	8,107	100.0%	24,997	100.0%	3,185	18.9%	298	3.7%	3,483	13.9%	5,641	33.4%	551	6.8%	6,192	24.8%
栃木県	6,857	100.0%	3,891	100.0%	10,748	100.0%	2,143	31.3%	230	5.9%	2,373	22.1%	689	10.0%	83	2.1%	772	7.2%
群馬県	10,332	100.0%	4,809	100.0%	15,141	100.0%	3,435	33.2%	459	9.5%	3,894	25.7%	2,059	19.9%	167	3.5%	2,226	14.7%
埼玉県	29,572	100.0%	10,585	100.0%	40,157	100.0%	6,119	20.7%	589	5.6%	6,708	16.7%	13,288	44.9%	999	9.4%	14,287	35.6%
千葉県	8,496	100.0%	4,290	100.0%	12,786	100.0%	3,007	35.4%	297	6.9%	3,304	25.8%	1,129	13.3%	77	1.8%	1,206	9.4%
東京都	6,443	100.0%	2,127	100.0%	8,570	100.0%	2,502	38.8%	171	8.0%	2,673	31.2%	1,055	16.4%	66	3.1%	1,121	13.1%
神奈川県	4,652	100.0%	2,174	100.0%	6,826	100.0%	1,937	41.6%	159	7.3%	2,096	30.7%	298	6.4%	59	2.7%	357	5.2%
山梨県	5,399	100.0%	2,391	100.0%	7,790	100.0%	1,190	22.0%	153	6.4%	1,343	17.2%	1,655	30.7%	106	4.4%	1,761	22.6%
長野県	8,035	100.0%	4,000	100.0%	12,035	100.0%	1,427	17.8%	132	3.3%	1,559	13.0%	2,085	25.9%	168	4.2%	2,253	18.7%
新潟県	6,730	100.0%	3,107	100.0%	9,837	100.0%	2,208	32.8%	211	6.8%	2,419	24.6%	1,104	16.4%	71	2.3%	1,175	11.9%
富山県	5,511	100.0%	2,798	100.0%	8,309	100.0%	1,338	24.3%	123	4.4%	1,461	17.6%	1,049	19.0%	105	3.8%	1,154	13.9%
石川県	4,183	100.0%	1,862	100.0%	6,045	100.0%	942	22.5%	78	4.2%	1,020	16.9%	1,168	27.9%	68	3.7%	1,236	20.4%
福井県	4,947	100.0%	2,623	100.0%	7,570	100.0%	1,554	31.4%	118	4.5%	1,672	22.1%	1,171	23.7%	93	3.5%	1,264	16.7%
静岡県	13,369	100.0%	5,473	100.0%	18,842	100.0%	4,201	31.4%	435	7.9%	4,636	24.6%	4,073	30.5%	373	6.8%	4,446	23.6%
愛知県	12,884	100.0%	4,393	100.0%	17,277	100.0%	5,079	39.4%	400	9.1%	5,479	31.7%	2,669	20.7%	187	4.3%	2,856	16.5%
三重県	7,535	100.0%	3,142	100.0%	10,677	100.0%	2,231	29.6%	243	7.7%	2,474	23.2%	1,450	19.2%	125	4.0%	1,575	14.8%
岐阜県	10,914	100.0%	4,458	100.0%	15,372	100.0%	3,181	29.1%	235	5.3%	3,416	22.2%	2,181	20.0%	159	3.6%	2,340	15.2%
滋賀県	8,366	100.0%	3,489	100.0%	11,855	100.0%	1,445	17.3%	98	2.8%	1,543	13.0%	1,193	14.3%	103	3.0%	1,296	10.9%
京都府	7,731	100.0%	2,379	100.0%	10,110	100.0%	2,727	35.3%	205	8.6%	2,932	29.0%	2,183	28.2%	155	6.5%	2,338	23.1%
大阪府	9,496	100.0%	2,421	100.0%	11,917	100.0%	2,426	25.5%	152	6.3%	2,578	21.6%	3,193	33.6%	225	9.3%	3,418	28.7%
兵庫県	5,657	100.0%	2,443	100.0%	8,100	100.0%	2,207	39.0%	148	6.1%	2,355	29.1%	439	7.8%	53	2.2%	492	6.1%
奈良県	2,707	100.0%	1,050	100.0%	3,757	100.0%	1,156	42.7%	111	10.6%	1,267	33.7%	183	6.8%	13	1.2%	196	5.2%
和歌山県	4,469	100.0%	2,045	100.0%	6,514	100.0%	1,566	35.0%	179	8.8%	1,745	26.8%	1,016	22.7%	102	5.0%	1,118	17.2%
鳥取県	1,837	100.0%	1,017	100.0%	2,854	100.0%	529	28.8%	60	5.9%	589	20.6%	198	10.8%	21	2.1%	219	7.7%
島根県	2,929	100.0%	1,387	100.0%	4,316	100.0%	1,242	42.4%	93	6.7%	1,335	30.9%	417	14.2%	21	1.5%	438	10.1%
岡山県	7,952	100.0%	3,614	100.0%	11,566	100.0%	1,303	16.4%	125	3.5%	1,428	12.3%	1,602	20.1%	129	3.6%	1,731	15.0%
広島県	10,514	100.0%	5,306	100.0%	15,820	100.0%	2,756	26.2%	132	2.5%	2,888	18.3%	1,304	12.4%	115	2.2%	1,419	9.0%
山口県	9,002	100.0%	4,388	100.0%	13,390	100.0%	1,984	22.0%	164	3.7%	2,148	16.0%	2,060	22.9%	209	4.8%	2,269	16.9%
香川県	5,118	100.0%	2,642	100.0%	7,760	100.0%	1,316	25.7%	139	5.3%	1,455	18.8%	979	19.1%	82	3.1%	1,061	13.7%
徳島県	4,329	100.0%	1,895	100.0%	6,224	100.0%	1,377	31.8%	170	9.0%	1,547	24.9%	1,426	32.9%	203	10.7%	1,629	26.2%
愛媛県	4,609	100.0%	2,323	100.0%	6,932	100.0%	642	13.9%	49	2.1%	691	10.0%	943	20.5%	76	3.3%	1,019	14.7%
高知県	2,344	100.0%	998	100.0%	3,342	100.0%	443	18.9%	56	5.6%	499	14.9%	733	31.3%	58	5.8%	791	23.7%
福岡県	8,109	100.0%	2,444	100.0%	10,553	100.0%	3,016	37.2%	172	7.0%	3,188	30.2%	880	10.9%	64	2.6%	944	8.9%
佐賀県	1,139	100.0%	738	100.0%	1,877	100.0%	292	25.6%	23	3.1%	315	16.8%	55	4.8%	3	0.4%	58	3.1%
長崎県	3,074	100.0%	1,159	100.0%	4,233	100.0%	813	26.4%	83	7.2%	896	21.2%	721	23.5%	95	8.2%	816	19.3%
熊本県	2,087	100.0%	878	100.0%	2,965	100.0%	1,068	51.2%	89	10.1%	1,157	39.0%	118	5.7%	5	0.6%	123	4.1%
大分県	7,016	100.0%	3,329	100.0%	10,345	100.0%	2,752	39.2%	245	7.4%	2,997	29.0%	1,532	21.8%	145	4.4%	1,677	16.2%
宮崎県	7,810	100.0%	4,244	100.0%	12,054	100.0%	1,893	24.2%	207	4.9%	2,100	17.4%	1,178	15.1%	145	3.4%	1,323	11.0%
鹿児島県	10,401	100.0%	6,006	100.0%	16,407	100.0%	979	9.4%	112	1.9%	1,091	6.6%	2,388	23.0%	330	5.5%	2,718	16.6%
沖縄県	7,504	100.0%	4,094	100.0%	11,598	100.0%	2,851	38.0%	162	4.0%	3,013	26.0%	1,106	14.7%	108	2.6%	1,214	10.5%

都道府県	3						4						5					
	複合						バレーボール						ミニバスケットボール					
	男性		女性		合計		男性		女性		合計		男性		女性		合計	
	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%
全国	34,167	9.1	20,211	11.8	54,378	9.9	13,421	3.6	32,216	18.8	45,637	8.3	18,604	4.9	17,416	10.2	36,020	6.6
北海道	1,422	7.1	967	10.4	2,389	8.1	587	2.9	1,628	17.5	2,215	7.5	638	3.2	450	4.8	1,088	3.7
青森県	1,312	25.3	1,133	33.9	2,445	28.6	32	0.6	155	4.6	187	2.2	701	13.5	758	22.7	1,459	17.1
岩手県	1,199	10.8	773	12.1	1,972	11.3	416	3.7	857	13.4	1,273	7.3	657	5.9	647	10.1	1,304	7.4
宮城県	610	4.5	375	6.3	985	5.0	583	4.3	1,128	19.0	1,711	8.7	896	6.5	668	11.3	1,564	8.0
秋田県	897	11.4	676	14.9	1,573	12.7	190	2.4	587	12.9	777	6.3	770	9.8	932	20.5	1,702	13.7
山形県	1,041	11.5	611	11.6	1,652	11.5	419	4.6	787	14.9	1,206	8.4	490	5.4	483	9.2	973	6.8
福島県	1,892	15.8	1,102	18.2	2,994	16.6	312	2.6	721	11.9	1,033	5.7	717	6.0	608	10.0	1,325	7.3
茨城県	669	4.0	426	5.3	1,095	4.4	321	1.9	872	10.8	1,193	4.8	1,090	6.5	1,391	17.2	2,481	9.9
栃木県	833	12.1	554	14.2	1,387	12.9	163	2.4	646	16.6	809	7.5	533	7.8	562	14.4	1,095	10.2
群馬県	499	4.8	360	7.5	859	5.7	245	2.4	693	14.4	938	6.2	641	6.2	638	13.3	1,279	8.4
埼玉県	1,918	6.5	1,109	10.5	3,027	7.5	600	2.0	1,373	13.0	1,973	4.9	2,392	8.1	2,138	20.2	4,530	11.3
千葉県	340	4.0	261	6.1	601	4.7	324	3.8	756	17.6	1,080	8.4	905	10.7	1,203	28.0	2,108	16.5
東京都	557	8.6	80	3.8	637	7.4	19	0.3	114	5.4	133	1.6	712	11.1	489	23.0	1,201	14.0
神奈川県	125	2.7	125	5.7	250	3.7	246	5.3	507	23.3	753	11.0	392	8.4	335	15.4	727	10.7
山梨県	209	3.9	146	6.1	355	4.6	183	3.4	376	15.7	559	7.2	298	5.5	294	12.3	592	7.6
長野県	711	8.8	400	10.0	1,111	9.2	331	4.1	616	15.4	947	7.9	368	4.6	325	8.1	693	5.8
新潟県	256	3.8	148	4.8	404	4.1	132	2.0	536	17.3	668	6.8	595	8.8	407	13.1	1,002	10.2
富山県	1,303	23.6	768	27.4	2,071	24.9	123	2.2	316	11.3	439	5.3	145	2.6	118	4.2	263	3.2
石川県	389	9.3	240	12.9	629	10.4	54	1.3	122	6.6	176	2.9	196	4.7	136	7.3	332	5.5
福井県	227	4.6	258	9.8	485	6.4	290	5.9	662	25.2	952	12.6	203	4.1	274	10.4	477	6.3
静岡県	660	4.9	432	7.9	1,092	5.8	544	4.1	1,304	23.8	1,848	9.8	460	3.4	486	8.9	946	5.0
愛知県	1,353	10.5	750	17.1	2,103	12.2	581	4.5	837	19.1	1,418	8.2	195	1.5	150	3.4	345	2.0
三重県	631	8.4	406	12.9	1,037	9.7	216	2.9	505	16.1	721	6.8	256	3.4	193	6.1	449	4.2
岐阜県	2,202	20.2	826	18.5	3,028	19.7	413	3.8	1,030	23.1	1,443	9.4	152	1.4	112	2.5	264	1.7
滋賀県	3,320	39.7	1,324	37.9	4,644	39.2	227	2.7	525	15.0	752	6.3	250	3.0	150	4.3	400	3.4
京都府	317	4.1	195	8.2	512	5.1	245	3.2	587	24.7	832	8.2	323	4.2	175	7.4	498	4.9
大阪府	753	7.9	343	14.2	1,096	9.2	200	2.1	261	10.8	461	3.9	70	0.7	41	1.7	111	0.9
兵庫県	175	3.1	104	4.3	279	3.4	264	4.7	733	30.0	997	12.3	83	1.5	65	2.7	148	1.8
奈良県	635	23.5	282	26.9	917	24.4	65	2.4	105	10.0	170	4.5	104	3.8	127	12.1	231	6.1
和歌山県	73	1.6	57	2.8	130	2.0	149	3.3	549	26.8	698	10.7	24	0.5	28	1.4	52	0.8
鳥取県	425	23.1	209	20.6	634	22.2	69	3.8	269	26.5	338	11.8	153	8.3	87	8.6	240	8.4
島根県	497	17.0	330	23.8	827	19.2	108	3.7	436	31.4	544	12.6	35	1.2	28	2.0	63	1.5
岡山県	1,590	20.0	892	24.7	2,482	21.5	271	3.4	902	25.0	1,173	10.1	195	2.5	163	4.5	358	3.1
広島県	1,272	12.1	981	18.5	2,253	14.2	733	7.0	1,582	29.8	2,315	14.6	58	0.6	54	1.0	112	0.7
山口県	307	3.4	186	4.2	493	3.7	189	2.1	631	14.4	820	6.1	628	7.0	644	14.7	1,272	9.5
香川県	234	4.6	184	7.0	418	5.4	345	6.7	628	23.8	973	12.5	209	4.1	175	6.6	384	4.9
徳島県	219	5.1	70	3.7	289	4.6	132	3.0	571	30.1	703	11.3	101	2.3	120	6.3	221	3.6
愛媛県	645	14.0	381	16.4	1,026	14.8	127	2.8	439	18.9	566	8.2	174	3.8	275	11.8	449	6.5
高知県	182	7.8	74	7.4	256	7.7	108	4.6	207	20.7	315	9.4	110	4.7	85	8.5	195	5.8
福岡県	343	4.2	212	8.7	555	5.3	216	2.7	618	25.3	834	7.9	216	2.7	177	7.2	393	3.7
佐賀県	73	6.4	88	11.9	161	8.6	28	2.5	69	9.3	97	5.2	159	14.0	154	20.9	313	16.7
長崎県	43	1.4	40	3.5	83	2.0	116	3.8	343	29.6	459	10.8	20	0.7	19	1.6	39	0.9
熊本県	225	10.8	162	18.5	387	13.1	41	2.0	205	23.3	246	8.3	-	-	-	-	-	-
大分県	251	3.6	171	5.1	422	4.1	164	2.3	686	20.6	850	8.2	302	4.3	180	5.4	482	4.7
宮崎県	211	2.7	151	3.6	362	3.0	674	8.6	1,260	29.7	1,934	16.0	396	5.1	295	7.0	691	5.7
鹿児島県	583	5.6	450	7.5	1,033	6.3	974	9.4	1,957	32.6	2,931	17.9	154	1.5	126	2.1	280	1.7
沖縄県	539	7.2	399	9.7	938	8.1	652	8.7	1,525	37.2	2,177	18.8	438	5.8	451	11.0	889	7.7

都道府県	6						7						8					
	剣道						空手道						バスケットボール					
	男性		女性		合計		男性		女性		合計		男性		女性		合計	
	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%
全国	23,367	6.2%	11,702	6.8%	35,069	6.4%	20,245	5.4%	10,057	5.9%	30,302	5.5%	15,800	4.2%	14,137	8.2%	29,937	5.5%
北海道	1,777	8.8%	770	8.3%	2,547	8.6%	903	4.5%	431	4.6%	1,334	4.5%	782	3.9%	629	6.7%	1,411	4.8%
青森県	174	3.4%	122	3.6%	296	3.5%	13	0.3%	11	0.3%	24	0.3%	324	6.2%	369	11.0%	693	8.1%
岩手県	660	5.9%	416	6.5%	1,076	6.1%	372	3.3%	260	4.1%	632	3.6%	639	5.8%	505	7.9%	1,144	6.5%
宮城県	711	5.2%	375	6.3%	1,086	5.5%	831	6.1%	372	6.3%	1,203	6.1%	1,050	7.7%	852	14.4%	1,902	9.7%
秋田県	323	4.1%	164	3.6%	487	3.9%	123	1.6%	82	1.8%	205	1.7%	328	4.2%	417	9.2%	745	6.0%
山形県	512	5.6%	282	5.4%	794	5.5%	209	2.3%	104	2.0%	313	2.2%	779	8.6%	681	12.9%	1,460	10.2%
福島県	786	6.6%	386	6.4%	1,172	6.5%	197	1.6%	93	1.5%	290	1.6%	1,057	8.8%	974	16.1%	2,031	11.3%
茨城県	1,216	7.2%	620	7.6%	1,836	7.3%	848	5.0%	416	5.1%	1,264	5.1%	608	3.6%	799	9.9%	1,407	5.6%
栃木県	534	7.8%	301	7.7%	835	7.8%	698	10.2%	337	8.7%	1,035	9.6%	225	3.3%	283	7.3%	508	4.7%
群馬県	563	5.4%	320	6.7%	883	5.8%	614	5.9%	379	7.9%	993	6.6%	678	6.6%	392	8.2%	1,070	7.1%
埼玉県	599	2.0%	330	3.1%	929	2.3%	742	2.5%	429	4.1%	1,171	2.9%	1,687	5.7%	1,547	14.6%	3,234	8.1%
千葉県	605	7.1%	325	7.6%	930	7.3%	798	9.4%	371	8.6%	1,169	9.1%	272	3.2%	349	8.1%	621	4.9%
東京都	90	1.4%	43	2.0%	133	1.6%	472	7.3%	205	9.6%	677	7.9%	408	6.3%	231	10.9%	639	7.5%
神奈川県	265	5.7%	104	4.8%	369	5.4%	281	6.0%	137	6.3%	418	6.1%	419	9.0%	262	12.1%	681	10.0%
山梨県	539	10.0%	226	9.5%	765	9.8%	337	6.2%	149	6.2%	486	6.2%	315	5.8%	333	13.9%	648	8.3%
長野県	533	6.6%	247	6.2%	780	6.5%	405	5.0%	202	5.1%	607	5.0%	318	4.0%	231	5.8%	549	4.6%
新潟県	404	6.0%	193	6.2%	597	6.1%	507	7.5%	261	8.4%	768	7.8%	51	0.8%	87	2.8%	138	1.4%
富山県	371	6.7%	143	5.1%	514	6.2%	125	2.3%	54	1.9%	179	2.2%	213	3.9%	247	8.8%	460	5.5%
石川県	488	11.7%	276	14.8%	764	12.6%	178	4.3%	64	3.4%	242	4.0%	102	2.4%	171	9.2%	273	4.5%
福井県	295	6.0%	182	6.9%	477	6.3%	142	2.9%	51	1.9%	193	2.5%	205	4.1%	152	5.8%	357	4.7%
静岡県	510	3.8%	253	4.6%	763	4.0%	782	5.8%	337	6.2%	1,119	5.9%	183	1.4%	161	2.9%	344	1.8%
愛知県	703	5.5%	344	7.8%	1,047	6.1%	667	5.2%	332	7.6%	999	5.8%	284	2.2%	236	5.4%	520	3.0%
三重県	568	7.5%	262	8.3%	830	7.8%	663	8.8%	315	10.0%	978	9.2%	277	3.7%	273	8.7%	550	5.2%
岐阜県	473	4.3%	281	6.3%	754	4.9%	424	3.9%	224	5.0%	648	4.2%	309	2.8%	217	4.9%	526	3.4%
滋賀県	404	4.8%	165	4.7%	569	4.8%	215	2.6%	114	3.3%	329	2.8%	222	2.7%	191	5.5%	413	3.5%
京都府	526	6.8%	229	9.6%	755	7.5%	503	6.5%	208	8.7%	711	7.0%	145	1.9%	88	3.7%	233	2.3%
大阪府	454	4.8%	209	8.6%	663	5.6%	1,070	11.3%	448	18.5%	1,518	12.7%	26	0.3%	17	0.7%	43	0.4%
兵庫県	367	6.5%	175	7.2%	542	6.7%	1,237	21.9%	634	26.0%	1,871	23.1%	17	0.3%	13	0.5%	30	0.4%
奈良県	150	5.5%	81	7.7%	231	6.1%	79	2.9%	45	4.3%	124	3.3%	161	5.9%	97	9.2%	258	6.9%
和歌山県	638	14.3%	308	15.1%	946	14.5%	188	4.2%	98	4.8%	286	4.4%	15	0.3%	18	0.9%	33	0.5%
鳥取県	59	3.2%	31	3.0%	90	3.2%	49	2.7%	25	2.5%	74	2.6%	99	5.4%	107	10.5%	206	7.2%
島根県	256	8.7%	137	9.9%	393	9.1%	22	0.8%	27	1.9%	49	1.1%	66	2.3%	77	5.6%	143	3.3%
岡山県	1,037	13.0%	497	13.8%	1,534	13.3%	164	2.1%	60	1.7%	224	1.9%	164	2.1%	124	3.4%	288	2.5%
広島県	822	7.8%	398	7.5%	1,220	7.7%	1,185	11.3%	582	11.0%	1,767	11.2%	91	0.9%	53	1.0%	144	0.9%
山口県	693	7.7%	332	7.6%	1,025	7.7%	632	7.0%	355	8.1%	987	7.4%	332	3.7%	442	10.1%	774	5.8%
香川県	520	10.2%	247	9.3%	767	9.9%	187	3.7%	89	3.4%	276	3.6%	164	3.2%	126	4.8%	290	3.7%
徳島県	368	8.5%	187	9.9%	555	8.9%	75	1.7%	37	2.0%	112	1.8%	198	4.6%	122	6.4%	320	5.1%
愛媛県	724	15.7%	360	15.5%	1,084	15.6%	106	2.3%	67	2.9%	173	2.5%	187	4.1%	291	12.5%	478	6.9%
高知県	110	4.7%	43	4.3%	153	4.6%	127	5.4%	73	7.3%	200	6.0%	101	4.3%	36	3.6%	137	4.1%
福岡県	609	7.5%	271	11.1%	880	8.3%	207	2.6%	94	3.8%	301	2.9%	270	3.3%	228	9.3%	498	4.7%
佐賀県	122	10.7%	62	8.4%	184	9.8%	123	10.8%	70	9.5%	193	10.3%	47	4.1%	85	11.5%	132	7.0%
長崎県	151	4.9%	79	6.8%	230	5.4%	451	14.7%	247	21.3%	698	16.5%	24	0.8%	40	3.5%	64	1.5%
熊本県	90	4.3%	40	4.6%	130	4.4%	81	3.9%	73	8.3%	154	5.2%	140	6.7%	155	17.7%	295	9.9%
大分県	140	2.0%	81	2.4%	221	2.1%	419	6.0%	229	6.9%	648	6.3%	120	1.7%	114	3.4%	234	2.3%
宮崎県	513	6.6%	229	5.4%	742	6.2%	748	9.6%	341	8.0%	1,089	9.0%	212	2.7%	155	3.7%	367	3.0%
鹿児島県	655	6.3%	430	7.2%	1,085	6.6%	678	6.5%	334	5.6%	1,012	6.2%	619	6.0%	481	8.0%	1,100	6.7%
沖縄県	260	3.5%	146	3.6%	406	3.5%	368	4.9%	191	4.7%	559	4.8%	867	11.6%	679	16.6%	1,546	13.3%

都道府県	9						10						11					
	陸上競技						バドミントン						柔道					
	男性		女性		合計		男性		女性		合計		男性		女性		合計	
	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%
全国	8,324	2.2%	6,691	3.9%	15,015	2.7%	5,240	1.4%	9,141	5.3%	14,381	2.6%	9,717	2.6%	3,994	2.3%	13,711	2.5%
北海道	557	2.8%	469	5.0%	1,026	3.5%	374	1.9%	597	6.4%	971	3.3%	642	3.2%	274	2.9%	916	3.1%
青森県	92	1.8%	58	1.7%	150	1.8%	21	0.4%	31	0.9%	52	0.6%	110	2.1%	58	1.7%	168	2.0%
岩手県	52	0.5%	52	0.8%	104	0.6%	190	1.7%	311	4.9%	501	2.9%	483	4.3%	242	3.8%	725	4.1%
宮城県	360	2.6%	304	5.1%	664	3.4%	200	1.5%	277	4.7%	477	2.4%	378	2.8%	170	2.9%	548	2.8%
秋田県	254	3.2%	253	5.6%	507	4.1%	117	1.5%	202	4.4%	319	2.6%	324	4.1%	132	2.9%	456	3.7%
山形県	402	4.4%	349	6.6%	751	5.2%	192	2.1%	371	7.0%	563	3.9%	451	5.0%	179	3.4%	630	4.4%
福島県	307	2.6%	227	3.7%	534	3.0%	35	0.3%	54	0.9%	89	0.5%	381	3.2%	165	2.7%	546	3.0%
茨城県	493	2.9%	427	5.3%	920	3.7%	286	1.7%	570	7.0%	856	3.4%	593	3.5%	271	3.3%	864	3.5%
栃木県	109	1.6%	71	1.8%	180	1.7%	87	1.3%	134	3.4%	221	2.1%	269	3.9%	111	2.9%	380	3.5%
群馬県	86	0.8%	57	1.2%	143	0.9%	161	1.6%	250	5.2%	411	2.7%	574	5.6%	246	5.1%	820	5.4%
埼玉県	329	1.1%	248	2.3%	577	1.4%	172	0.6%	303	2.9%	475	1.2%	306	1.0%	110	1.0%	416	1.0%
千葉県	-	-	-	-	-	-	127	1.5%	195	4.5%	322	2.5%	167	2.0%	82	1.9%	249	1.9%
東京都	4	0.1%	6	0.3%	10	0.1%	137	2.1%	194	9.1%	331	3.9%	17	0.3%	6	0.3%	23	0.3%
神奈川県	-	-	-	-	-	-	184	4.0%	280	12.9%	464	6.8%	211	4.5%	66	3.0%	277	4.1%
山梨県	57	1.1%	49	2.0%	106	1.4%	41	0.8%	57	2.4%	98	1.3%	146	2.7%	61	2.6%	207	2.7%
長野県	151	1.9%	125	3.1%	276	2.3%	234	2.9%	424	10.6%	658	5.5%	122	1.5%	49	1.2%	171	1.4%
新潟県	67	1.0%	56	1.8%	123	1.3%	177	2.6%	257	8.3%	434	4.4%	282	4.2%	133	4.3%	415	4.2%
富山県	75	1.4%	68	2.4%	143	1.7%	178	3.2%	320	11.4%	498	6.0%	239	4.3%	96	3.4%	335	4.0%
石川県	35	0.8%	34	1.8%	69	1.1%	93	2.2%	178	9.6%	271	4.5%	115	2.7%	52	2.8%	167	2.8%
福井県	69	1.4%	55	2.1%	124	1.6%	211	4.3%	433	16.5%	644	8.5%	166	3.4%	35	1.3%	201	2.7%
静岡県	571	4.3%	397	7.3%	968	5.1%	68	0.5%	120	2.2%	188	1.0%	268	2.0%	83	1.5%	351	1.9%
愛知県	274	2.1%	187	4.3%	461	2.7%	151	1.2%	326	7.4%	477	2.8%	107	0.8%	35	0.8%	142	0.8%
三重県	184	2.4%	161	5.1%	345	3.2%	113	1.5%	193	6.1%	306	2.9%	258	3.4%	110	3.5%	368	3.4%
岐阜県	446	4.1%	304	6.8%	750	4.9%	133	1.2%	306	6.9%	439	2.9%	193	1.8%	64	1.4%	257	1.7%
滋賀県	245	2.9%	172	4.9%	417	3.5%	37	0.4%	107	3.1%	144	1.2%	229	2.7%	93	2.7%	322	2.7%
京都府	-	-	-	-	-	-	54	0.7%	74	3.1%	128	1.3%	70	0.9%	20	0.8%	90	0.9%
大阪府	33	0.3%	9	0.4%	42	0.4%	46	0.5%	114	4.7%	160	1.3%	120	1.3%	57	2.4%	177	1.5%
兵庫県	-	-	-	-	-	-	14	0.2%	22	0.9%	36	0.4%	352	6.2%	130	5.3%	482	6.0%
奈良県	-	-	-	-	-	-	16	0.6%	46	4.4%	62	1.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
和歌山県	67	1.5%	66	3.2%	133	2.0%	57	1.3%	102	5.0%	159	2.4%	133	3.0%	68	3.3%	201	3.1%
鳥取県	31	1.7%	27	2.7%	58	2.0%	49	2.7%	89	8.8%	138	4.8%	9	0.5%	4	0.4%	13	0.5%
島根県	-	-	-	-	-	-	51	1.7%	95	6.8%	146	3.4%	56	1.9%	29	2.1%	85	2.0%
岡山県	13	0.2%	10	0.3%	23	0.2%	22	0.3%	25	0.7%	47	0.4%	151	1.9%	50	1.4%	201	1.7%
広島県	644	6.1%	415	7.8%	1,059	6.7%	101	1.0%	128	2.4%	229	1.4%	361	3.4%	131	2.5%	492	3.1%
山口県	522	5.8%	468	10.7%	990	7.4%	38	0.4%	61	1.4%	99	0.7%	394	4.4%	154	3.5%	548	4.1%
香川県	-	-	-	-	-	-	141	2.8%	251	9.5%	392	5.1%	192	3.8%	108	4.1%	300	3.9%
徳島県	77	1.8%	55	2.9%	132	2.1%	45	1.0%	72	3.8%	117	1.9%	92	2.1%	38	2.0%	130	2.1%
愛媛県	38	0.8%	34	1.5%	72	1.0%	45	1.0%	82	3.5%	127	1.8%	106	2.3%	38	1.6%	144	2.1%
高知県	161	6.9%	135	13.5%	296	8.9%	27	1.2%	89	8.9%	116	3.5%	27	1.2%	20	2.0%	47	1.4%
福岡県	100	1.2%	66	2.7%	166	1.6%	49	0.6%	98	4.0%	147	1.4%	183	2.3%	69	2.8%	252	2.4%
佐賀県	116	10.2%	146	19.8%	262	14.0%	-	-	-	-	-	-	8	0.7%	1	0.1%	9	0.5%
長崎県	-	-	-	-	-	-	9	0.3%	15	1.3%	24	0.6%	10	0.3%	1	0.1%	11	0.3%
熊本県	8	0.4%	2	0.2%	10	0.3%	15	0.7%	11	1.3%	26	0.9%	48	2.3%	13	1.5%	61	2.1%
大分県	540	7.7%	388	11.7%	928	9.0%	201	2.9%	343	10.3%	544	5.3%	40	0.6%	10	0.3%	50	0.5%
宮崎県	457	5.9%	445	10.5%	902	7.5%	193	2.5%	343	8.1%	536	4.4%	168	2.2%	68	1.6%	236	2.0%
鹿児島県	284	2.7%	287	4.8%	571	3.5%	287	2.8%	492	8.2%	779	4.7%	133	1.3%	49	0.8%	182	1.1%
沖縄県	14	0.2%	9	0.2%	23	0.2%	61	0.8%	99	2.4%	160	1.4%	33	0.4%	13	0.3%	46	0.4%

都道府県	12						13						14					
	ソフトボール						ソフトテニス						卓球					
	男性		女性		合計		男性		女性		合計		男性		女性		合計	
	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%
全国	9,146	2.4%	3,463	2.0%	12,609	2.3%	4,465	1.2%	6,049	3.5%	10,514	1.9%	3,340	0.9%	2,867	1.7%	6,207	1.1%
北海道	11	0.1%	16	0.2%	27	0.1%	113	0.6%	204	2.2%	317	1.1%	171	0.8%	142	1.5%	313	1.1%
青森県	-	-	83	2.5%	83	1.0%	61	1.2%	83	2.5%	144	1.7%	92	1.8%	82	2.5%	174	2.0%
岩手県	-	-	216	3.4%	216	1.2%	667	6.0%	713	11.1%	1,380	7.9%	223	2.0%	239	3.7%	462	2.6%
宮城県	1	0.0%	83	1.4%	84	0.4%	176	1.3%	231	3.9%	407	2.1%	176	1.3%	149	2.5%	325	1.7%
秋田県	9	0.1%	63	1.4%	72	0.6%	92	1.2%	132	2.9%	224	1.8%	211	2.7%	231	5.1%	442	3.6%
山形県	10	0.1%	131	2.5%	141	1.0%	210	2.3%	246	4.7%	456	3.2%	184	2.0%	180	3.4%	364	2.5%
福島県	1,135	9.5%	278	4.6%	1,413	7.8%	382	3.2%	418	6.9%	800	4.4%	147	1.2%	97	1.6%	244	1.4%
茨城県	175	1.0%	72	0.9%	247	1.0%	343	2.0%	514	6.3%	857	3.4%	118	0.7%	96	1.2%	214	0.9%
栃木県	-	-	123	3.2%	123	1.1%	72	1.1%	97	2.5%	169	1.6%	79	1.2%	42	1.1%	121	1.1%
群馬県	57	0.6%	95	2.0%	152	1.0%	299	2.9%	412	8.6%	711	4.7%	29	0.3%	38	0.8%	67	0.4%
埼玉県	153	0.5%	255	2.4%	408	1.0%	387	1.3%	572	5.4%	959	2.4%	21	0.1%	3	0.0%	24	0.1%
千葉県	17	0.2%	3	0.1%	20	0.2%	70	0.8%	70	1.6%	140	1.1%	56	0.7%	50	1.2%	106	0.8%
東京都	-	-	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	-	-	-	-	-	-	77	1.2%	42	2.0%	119	1.4%
神奈川県	24	0.5%	4	0.2%	28	0.4%	8	0.2%	13	0.6%	21	0.3%	-	-	-	-	-	-
山梨県	12	0.2%	5	0.2%	17	0.2%	61	1.1%	122	5.1%	183	2.3%	50	0.9%	35	1.5%	85	1.1%
長野県	-	-	13	0.3%	13	0.1%	88	1.1%	188	4.7%	276	2.3%	181	2.3%	100	2.5%	281	2.3%
新潟県	2	0.0%	-	-	2	0.0%	148	2.2%	194	6.2%	342	3.5%	139	2.1%	69	2.2%	208	2.1%
富山県	-	-	24	0.9%	24	0.3%	81	1.5%	144	5.1%	225	2.7%	87	1.6%	74	2.6%	161	1.9%
石川県	1	0.0%	13	0.7%	14	0.2%	57	1.4%	94	5.0%	151	2.5%	113	2.7%	71	3.8%	184	3.0%
福井県	30	0.6%	28	1.1%	58	0.8%	72	1.5%	71	2.7%	143	1.9%	96	1.9%	87	3.3%	183	2.4%
静岡県	162	1.2%	150	2.7%	312	1.7%	73	0.5%	117	2.1%	190	1.0%	137	1.0%	152	2.8%	289	1.5%
愛知県	77	0.6%	78	1.8%	155	0.9%	37	0.3%	52	1.2%	89	0.5%	91	0.7%	83	1.9%	174	1.0%
三重県	335	4.4%	117	3.7%	452	4.2%	19	0.3%	14	0.4%	33	0.3%	137	1.8%	105	3.3%	242	2.3%
岐阜県	10	0.1%	83	1.9%	93	0.6%	77	0.7%	99	2.2%	176	1.1%	77	0.7%	86	1.9%	163	1.1%
滋賀県	-	-	9	0.3%	9	0.1%	62	0.7%	123	3.5%	185	1.6%	1	0.0%	1	0.0%	2	0.0%
京都府	49	0.6%	36	1.5%	85	0.8%	45	0.6%	52	2.2%	97	1.0%	20	0.3%	18	0.8%	38	0.4%
大阪府	-	-	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	28	0.3%	32	1.3%	60	0.5%	30	0.3%	10	0.4%	40	0.3%
兵庫県	57	1.0%	28	1.1%	85	1.0%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
奈良県	8	0.3%	38	3.6%	46	1.2%	-	-	-	-	-	-	27	1.0%	34	3.2%	61	1.6%
和歌山県	-	-	14	0.7%	14	0.2%	39	0.9%	65	3.2%	104	1.6%	6	0.1%	17	0.8%	23	0.4%
鳥取県	-	-	0.0%	0.0%	-	-	27	1.5%	28	2.8%	55	1.9%	30	1.6%	24	2.4%	54	1.9%
島根県	16	0.5%	5	0.4%	21	0.5%	9	0.3%	17	1.2%	26	0.6%	8	0.3%	4	0.3%	12	0.3%
岡山県	787	9.9%	157	4.3%	944	8.2%	15	0.2%	26	0.7%	41	0.4%	139	1.7%	145	4.0%	284	2.5%
広島県	483	4.6%	56	1.1%	539	3.4%	268	2.5%	329	6.2%	597	3.8%	145	1.4%	113	2.1%	258	1.6%
山口県	378	4.2%	82	1.9%	460	3.4%	20	0.2%	64	1.5%	84	0.6%	55	0.6%	60	1.4%	115	0.9%
香川県	284	5.5%	116	4.4%	400	5.2%	64	1.3%	86	3.3%	150	1.9%	48	0.9%	38	1.4%	86	1.1%
徳島県	-	-	7	0.4%	7	0.1%	27	0.6%	69	3.6%	96	1.5%	46	1.1%	52	2.7%	98	1.6%
愛媛県	711	15.4%	80	3.4%	791	11.4%	33	0.7%	51	2.2%	84	1.2%	-	-	-	-	-	-
高知県	63	2.7%	7	0.7%	70	2.1%	17	0.7%	29	2.9%	46	1.4%	14	0.6%	16	1.6%	30	0.9%
福岡県	1,007	12.4%	151	6.2%	1,158	11.0%	-	-	-	-	-	-	10	0.1%	1	0.0%	11	0.1%
佐賀県	-	-	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
長崎県	497	16.2%	118	10.2%	615	14.5%	12	0.4%	9	0.8%	21	0.5%	-	-	-	-	-	-
熊本県	75	3.6%	22	2.5%	97	3.3%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
大分県	61	0.9%	52	1.6%	113	1.1%	34	0.5%	40	1.2%	74	0.7%	18	0.3%	30	0.9%	48	0.5%
宮崎県	571	7.3%	141	3.3%	712	5.9%	107	1.4%	120	2.8%	227	1.9%	27	0.3%	21	0.5%	48	0.4%
鹿児島県	1,878	18.1%	411	6.8%	2,289	14.0%	65	0.6%	109	1.8%	174	1.1%	14	0.1%	21	0.3%	35	0.2%
沖縄県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	10	0.1%	9	0.2%	19	0.2%

都道府県	15						16						17					
	少林寺拳法						競泳						その他					
	男性		女性		合計		男性		女性		合計		男性		女性		合計	
	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%
全国	3,982	1.1%	1,766	1.0%	5,748	1.1%	2,329	0.6%	2,168	1.3%	4,497	0.8%	1,612	0.4%	1,959	1.1%	3,571	0.7%
北海道	143	0.7%	72	0.8%	215	0.7%	583	2.9%	596	6.4%	1,179	4.0%	157	0.8%	177	1.9%	334	1.1%
青森県	35	0.7%	9	0.3%	44	0.5%	20	0.4%	17	0.5%	37	0.4%	31	0.6%	39	1.2%	70	0.8%
岩手県	25	0.2%	17	0.3%	42	0.2%	45	0.4%	45	0.7%	90	0.5%	64	0.6%	194	3.0%	258	1.5%
宮城県	42	0.3%	22	0.4%	64	0.3%	29	0.2%	28	0.5%	57	0.3%	22	0.2%	15	0.3%	37	0.2%
秋田県	39	0.5%	22	0.5%	61	0.5%	84	1.1%	67	1.5%	151	1.2%	6	0.1%	25	0.5%	31	0.3%
山形県	14	0.2%	3	0.1%	17	0.1%	-	-	-	-	-	-	36	0.4%	12	0.2%	48	0.3%
福島県	52	0.4%	26	0.4%	78	0.4%	51	0.4%	45	0.7%	96	0.5%	52	0.4%	77	1.3%	129	0.7%
茨城県	163	1.0%	68	0.8%	231	0.9%	147	0.9%	127	1.6%	274	1.1%	90	0.5%	77	0.9%	167	0.7%
栃木県	4	0.1%	3	0.1%	7	0.1%	13	0.2%	24	0.6%	37	0.3%	39	0.6%	68	1.7%	107	1.0%
群馬県	6	0.1%	2	0.0%	8	0.1%	11	0.1%	8	0.2%	19	0.1%	19	0.2%	30	0.6%	49	0.3%
埼玉県	66	0.2%	20	0.2%	86	0.2%	70	0.2%	62	0.6%	132	0.3%	58	0.2%	41	0.4%	99	0.2%
千葉県	159	1.9%	49	1.1%	208	1.6%	1	0.0%	-	-	1	0.0%	8	0.1%	2	0.0%	10	0.1%
東京都	137	2.1%	61	2.9%	198	2.3%	51	0.8%	60	2.8%	111	1.3%	11	0.2%	9	0.4%	20	0.2%
神奈川県	110	2.4%	47	2.2%	157	2.3%	-	-	-	-	-	-	22	0.5%	30	1.4%	52	0.8%
山梨県	56	1.0%	38	1.6%	94	1.2%	58	1.1%	55	2.3%	113	1.5%	33	0.6%	16	0.7%	49	0.6%
長野県	58	0.7%	28	0.7%	86	0.7%	41	0.5%	45	1.1%	86	0.7%	53	0.7%	92	2.3%	145	1.2%
新潟県	126	1.9%	60	1.9%	186	1.9%	68	1.0%	41	1.3%	109	1.1%	108	1.6%	160	5.1%	268	2.7%
富山県	5	0.1%	4	0.1%	9	0.1%	14	0.3%	18	0.6%	32	0.4%	17	0.3%	38	1.4%	55	0.7%
石川県	83	2.0%	40	2.1%	123	2.0%	27	0.6%	14	0.8%	41	0.7%	1	0.0%	32	1.7%	33	0.5%
福井県	9	0.2%	5	0.2%	14	0.2%	-	-	-	-	-	-	17	0.3%	26	1.0%	43	0.6%
静岡県	30	0.2%	10	0.2%	40	0.2%	255	1.9%	258	4.7%	513	2.7%	55	0.4%	128	2.3%	183	1.0%
愛知県	42	0.3%	19	0.4%	61	0.4%	-	-	-	-	-	-	24	0.2%	56	1.3%	80	0.5%
三重県	19	0.3%	1	0.0%	20	0.2%	-	-	-	-	-	-	29	0.4%	27	0.9%	56	0.5%
岐阜県	83	0.8%	35	0.8%	118	0.8%	25	0.2%	26	0.6%	51	0.3%	32	0.3%	62	1.4%	94	0.6%
滋賀県	69	0.8%	32	0.9%	101	0.9%	-	-	-	-	-	-	133	1.6%	61	1.7%	194	1.6%
京都府	232	3.0%	78	3.3%	310	3.1%	-	-	-	-	-	-	39	0.5%	48	2.0%	87	0.9%
大阪府	469	4.9%	190	7.8%	659	5.5%	-	-	-	-	-	-	214	2.3%	64	2.6%	278	2.3%
兵庫県	315	5.6%	167	6.8%	482	6.0%	13	0.2%	4	0.2%	17	0.2%	3	0.1%	1	0.0%	4	0.0%
奈良県	47	1.7%	34	3.2%	81	2.2%	-	-	-	-	-	-	12	0.4%	7	0.7%	19	0.5%
和歌山県	174	3.9%	82	4.0%	256	3.9%	-	-	-	-	-	-	5	0.1%	5	0.2%	10	0.2%
鳥取県	-	-	-	-	-	-	8	0.4%	11	1.1%	19	0.7%	-	-	-	-	-	-
島根県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	26	0.9%	1	0.1%	27	0.6%
岡山県	260	3.3%	119	3.3%	379	3.3%	6	0.1%	7	0.2%	13	0.1%	16	0.2%	27	0.7%	43	0.4%
広島県	41	0.4%	18	0.3%	59	0.4%	97	0.9%	79	1.5%	176	1.1%	14	0.1%	11	0.2%	25	0.2%
山口県	153	1.7%	81	1.8%	234	1.7%	109	1.2%	84	1.9%	193	1.4%	38	0.4%	34	0.8%	72	0.5%
香川県	139	2.7%	68	2.6%	207	2.7%	-	-	-	-	-	-	3	0.1%	61	2.3%	64	0.8%
徳島県	22	0.5%	11	0.6%	33	0.5%	-	-	-	-	-	-	17	0.4%	21	1.1%	38	0.6%
愛媛県	-	-	-	-	-	-	21	0.5%	16	0.7%	37	0.5%	-	-	9	0.4%	9	0.1%
高知県	19	0.8%	8	0.8%	27	0.8%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
福岡県	100	1.2%	62	2.5%	162	1.5%	-	-	-	-	-	-	35	0.4%	25	1.0%	60	0.6%
佐賀県	78	6.8%	21	2.8%	99	5.3%	-	-	-	-	-	-	1	0.1%	-	-	1	0.1%
長崎県	90	2.9%	35	3.0%	125	3.0%	-	-	-	-	-	-	6	0.2%	8	0.7%	14	0.3%
熊本県	121	5.8%	47	5.4%	168	5.7%	-	-	-	-	-	-	21	1.0%	9	1.0%	30	1.0%
大分県	39	0.6%	15	0.5%	54	0.5%	104	1.5%	107	3.2%	211	2.0%	8	0.1%	67	2.0%	75	0.7%
宮崎県	75	1.0%	31	0.7%	106	0.9%	23	0.3%	34	0.8%	57	0.5%	18	0.2%	15	0.4%	33	0.3%
鹿児島県	33	0.3%	6	0.1%	39	0.2%	350	3.4%	285	4.7%	635	3.9%	7	0.1%	29	0.5%	36	0.2%
沖縄県	-	-	-	-	-	-	5	0.1%	5	0.1%	10	0.1%	12	0.2%	23	0.6%	35	0.3%

都道府県	18						19						20					
	ラグビーフットボール						野球(硬式)						ハンドボール					
	男性		女性		合計		男性		女性		合計		男性		女性		合計	
	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%
全国	3,042	0.8%	372	0.2%	3,414	0.6%	2,410	0.6%	68	0.0%	2,478	0.5%	1,540	0.4%	913	0.5%	2,453	0.4%
北海道	174	0.9%	35	0.4%	209	0.7%	180	0.9%	8	0.1%	188	0.6%	36	0.2%	18	0.2%	54	0.2%
青森県	131	2.5%	19	0.6%	150	1.8%	20	0.4%	-	-	20	0.2%	-	-	10	0.3%	10	0.1%
岩手県	144	1.3%	25	0.4%	169	1.0%	112	1.0%	7	0.1%	119	0.7%	88	0.8%	74	1.2%	162	0.9%
宮城県	125	0.9%	25	0.4%	150	0.8%	77	0.6%	2	0.0%	79	0.4%	53	0.4%	32	0.5%	85	0.4%
秋田県	265	3.4%	31	0.7%	296	2.4%	-	-	-	-	-	-	80	1.0%	41	0.9%	121	1.0%
山形県	-	-	-	-	-	-	10	0.1%	-	-	10	0.1%	59	0.6%	26	0.5%	85	0.6%
福島県	191	1.6%	44	0.7%	235	1.3%	88	0.7%	-	-	88	0.5%	22	0.2%	18	0.3%	40	0.2%
茨城県	104	0.6%	8	0.1%	112	0.4%	130	0.8%	3	0.0%	133	0.5%	102	0.6%	72	0.9%	174	0.7%
栃木県	-	-	-	-	-	-	97	1.4%	1	0.0%	98	0.9%	-	-	-	-	-	-
群馬県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	49	0.5%	24	0.5%	73	0.5%
埼玉県	307	1.0%	19	0.2%	326	0.8%	22	0.1%	1	0.0%	23	0.1%	-	-	-	-	-	-
千葉県	181	2.1%	12	0.3%	193	1.5%	44	0.5%	4	0.1%	48	0.4%	50	0.6%	10	0.2%	60	0.5%
東京都	-	-	-	-	-	-	18	0.3%	2	0.1%	20	0.2%	31	0.5%	12	0.6%	43	0.5%
神奈川県	67	1.4%	7	0.3%	74	1.1%	9	0.2%	1	0.0%	10	0.1%	-	-	-	-	-	-
山梨県	-	-	-	-	-	-	10	0.2%	-	-	10	0.1%	35	0.6%	20	0.8%	55	0.7%
長野県	102	1.3%	20	0.5%	122	1.0%	393	4.9%	11	0.3%	404	3.4%	20	0.2%	4	0.1%	24	0.2%
新潟県	51	0.8%	5	0.2%	56	0.6%	27	0.4%	-	-	27	0.3%	-	-	-	-	-	-
富山県	19	0.3%	5	0.2%	24	0.3%	-	-	-	-	-	-	9	0.2%	11	0.4%	20	0.2%
石川県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
福井県	27	0.5%	2	0.1%	29	0.4%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
静岡県	147	1.1%	37	0.7%	184	1.0%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
愛知県	56	0.4%	6	0.1%	62	0.4%	13	0.1%	-	-	13	0.1%	251	1.9%	130	3.0%	381	2.2%
三重県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	14	0.2%	9	0.3%	23	0.2%
岐阜県	205	1.9%	18	0.4%	223	1.5%	-	-	-	-	-	-	46	0.4%	36	0.8%	82	0.5%
滋賀県	53	0.6%	2	0.1%	55	0.5%	16	0.2%	1	0.0%	17	0.1%	-	-	-	-	-	-
京都府	92	1.2%	8	0.3%	100	1.0%	45	0.6%	1	0.0%	46	0.5%	-	-	-	-	-	-
大阪府	-	-	-	-	-	-	136	1.4%	3	0.1%	139	1.2%	104	1.1%	70	2.9%	174	1.5%
兵庫県	-	-	-	-	-	-	4	0.1%	-	-	4	0.0%	-	-	-	-	-	-
奈良県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
和歌山県	10	0.2%	-	-	10	0.2%	145	3.2%	2	0.1%	147	2.3%	76	1.7%	51	2.5%	127	1.9%
鳥取県	-	-	-	-	-	-	40	2.2%	2	0.2%	42	1.5%	-	-	-	-	-	-
島根県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
岡山県	-	-	-	-	-	-	70	0.9%	1	0.0%	71	0.6%	-	-	-	-	-	-
広島県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
山口県	89	1.0%	6	0.1%	95	0.7%	10	0.1%	-	-	10	0.1%	-	-	-	-	-	-
香川県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	141	2.8%	55	2.1%	196	2.5%
徳島県	20	0.5%	5	0.3%	25	0.4%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
愛媛県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
高知県	43	1.8%	3	0.3%	46	1.4%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
福岡県	371	4.6%	20	0.8%	391	3.7%	379	4.7%	10	0.4%	389	3.7%	15	0.2%	1	0.0%	16	0.2%
佐賀県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
長崎県	41	1.3%	2	0.2%	43	1.0%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
熊本県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	21	1.0%	30	3.4%	51	1.7%
大分県	8	0.1%	1	0.0%	9	0.1%	130	1.9%	-	-	130	1.3%	94	1.3%	65	2.0%	159	1.5%
宮崎県	19	0.2%	7	0.2%	26	0.2%	34	0.4%	2	0.0%	36	0.3%	125	1.6%	79	1.9%	204	1.7%
鹿児島県	-	-	-	-	-	-	151	1.5%	6	0.1%	157	1.0%	-	-	-	-	-	-
沖縄県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	19	0.3%	15	0.4%	34	0.3%

都道府県	21						22						23					
	テニス						器械体操						ドッジボール					
	男性		女性		合計		男性		女性		合計		男性		女性		合計	
	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%
全国	1,045	0.3%	1,045	0.6%	2,090	0.4%	607	0.2%	1,063	0.6%	1,670	0.3%	1,280	0.3%	352	0.2%	1,632	0.3%
北海道	26	0.1%	41	0.4%	67	0.2%	34	0.2%	51	0.5%	85	0.3%	9	0.0%	1	0.0%	10	0.0%
青森県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
岩手県	9	0.1%	5	0.1%	14	0.1%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
宮城県	-	-	-	-	-	-	4	0.0%	18	0.3%	22	0.1%	18	0.1%	5	0.1%	23	0.1%
秋田県	-	-	-	-	-	-	10	0.1%	19	0.4%	29	0.2%	22	0.3%	11	0.2%	33	0.3%
山形県	27	0.3%	48	0.9%	75	0.5%	35	0.4%	77	1.5%	112	0.8%	9	0.1%	1	0.0%	10	0.1%
福島県	25	0.2%	23	0.4%	48	0.3%	48	0.4%	35	0.6%	83	0.5%	117	1.0%	38	0.6%	155	0.9%
茨城県	55	0.3%	86	1.1%	141	0.6%	53	0.3%	73	0.9%	126	0.5%	119	0.7%	59	0.7%	178	0.7%
栃木県	31	0.5%	44	1.1%	75	0.7%	38	0.6%	31	0.8%	69	0.6%	-	-	-	-	-	-
群馬県	30	0.3%	20	0.4%	50	0.3%	-	-	-	-	-	-	12	0.1%	-	-	12	0.1%
埼玉県	40	0.1%	56	0.5%	96	0.2%	111	0.4%	146	1.4%	257	0.6%	24	0.1%	7	0.1%	31	0.1%
千葉県	68	0.8%	54	1.3%	122	1.0%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
東京都	49	0.8%	27	1.3%	76	0.9%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
神奈川県	5	0.1%	2	0.1%	7	0.1%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
山梨県	13	0.2%	36	1.5%	49	0.6%	-	-	-	-	-	-	13	0.2%	9	0.4%	22	0.3%
長野県	29	0.4%	29	0.7%	58	0.5%	13	0.2%	30	0.8%	43	0.4%	48	0.6%	13	0.3%	61	0.5%
新潟県	30	0.4%	23	0.7%	53	0.5%	26	0.4%	62	2.0%	88	0.9%	68	1.0%	3	0.1%	71	0.7%
富山県	11	0.2%	16	0.6%	27	0.3%	-	-	-	-	-	-	16	0.3%	-	-	16	0.2%
石川県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	51	1.2%	11	0.6%	62	1.0%
福井県	32	0.6%	26	1.0%	58	0.8%	-	-	-	-	-	-	21	0.4%	-	-	21	0.3%
静岡県	18	0.1%	44	0.8%	62	0.3%	29	0.2%	71	1.3%	100	0.5%	52	0.4%	18	0.3%	70	0.4%
愛知県	3	0.0%	1	0.0%	4	0.0%	27	0.2%	44	1.0%	71	0.4%	58	0.5%	15	0.3%	73	0.4%
三重県	14	0.2%	17	0.5%	31	0.3%	-	-	-	-	-	-	22	0.3%	5	0.2%	27	0.3%
岐阜県	55	0.5%	63	1.4%	118	0.8%	4	0.0%	27	0.6%	31	0.2%	18	0.2%	1	0.0%	19	0.1%
滋賀県	11	0.1%	24	0.7%	35	0.3%	22	0.3%	29	0.8%	51	0.4%	23	0.3%	8	0.2%	31	0.3%
京都府	16	0.2%	9	0.4%	25	0.2%	-	-	29	1.2%	29	0.3%	47	0.6%	10	0.4%	57	0.6%
大阪府	21	0.2%	10	0.4%	31	0.3%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
兵庫県	-	-	-	-	-	-	77	1.4%	148	6.1%	225	2.8%	-	-	-	-	-	-
奈良県	12	0.4%	8	0.8%	20	0.5%	-	-	-	-	-	-	19	0.7%	2	0.2%	21	0.6%
和歌山県	8	0.2%	8	0.4%	16	0.2%	7	0.2%	13	0.6%	20	0.3%	1	0.0%	1	0.0%	2	0.0%
鳥取県	5	0.3%	6	0.6%	11	0.4%	-	-	-	-	-	-	30	1.6%	6	0.6%	36	1.3%
島根県	3	0.1%	7	0.5%	10	0.2%	-	-	-	-	-	-	39	1.3%	19	1.4%	58	1.3%
岡山県	9	0.1%	22	0.6%	31	0.3%	40	0.5%	104	2.9%	144	1.2%	33	0.4%	3	0.1%	36	0.3%
広島県	23	0.2%	14	0.3%	37	0.2%	6	0.1%	6	0.1%	12	0.1%	14	0.1%	11	0.2%	25	0.2%
山口県	40	0.4%	35	0.8%	75	0.6%	-	-	-	-	-	-	71	0.8%	19	0.4%	90	0.7%
香川県	33	0.6%	17	0.6%	50	0.6%	2	0.0%	2	0.1%	4	0.1%	57	1.1%	17	0.6%	74	1.0%
徳島県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
愛媛県	35	0.8%	18	0.8%	53	0.8%	-	-	-	-	-	-	15	0.3%	1	0.0%	16	0.2%
高知県	11	0.5%	3	0.3%	14	0.4%	16	0.7%	26	2.6%	42	1.3%	8	0.3%	3	0.3%	11	0.3%
福岡県	33	0.4%	25	1.0%	58	0.5%	-	-	-	-	-	-	39	0.5%	3	0.1%	42	0.4%
佐賀県	13	1.1%	5	0.7%	18	1.0%	-	-	-	-	-	-	5	0.4%	3	0.4%	8	0.4%
長崎県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
熊本県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
大分県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
宮崎県	30	0.4%	29	0.7%	59	0.5%	-	-	-	-	-	-	85	1.1%	31	0.7%	116	1.0%
鹿児島県	-	-	-	-	-	-	5	0.0%	22	0.4%	27	0.2%	46	0.4%	5	0.1%	51	0.3%
沖縄県	172	2.3%	144	3.5%	316	2.7%	-	-	-	-	-	-	51	0.7%	13	0.3%	64	0.6%

都道府県	24						25						26					
	アルペンスキー						ホッケー						新体操					
	男性		女性		合計		男性		女性		合計		男性		女性		合計	
	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%
全国	894	0.2%	677	0.4%	1,571	0.3%	742	0.2%	517	0.3%	1,259	0.2%	45	0.0%	1,049	0.6%	1,094	0.2%
北海道	199	1.0%	162	1.7%	361	1.2%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
青森県	-	-	-	-	-	-	3	0.1%	6	0.2%	9	0.1%	-	-	-	-	-	-
岩手県	28	0.3%	32	0.5%	60	0.3%	32	0.3%	26	0.4%	58	0.3%	-	-	38	0.6%	38	0.2%
宮城県	6	0.0%	6	0.1%	12	0.1%	38	0.3%	23	0.4%	61	0.3%	-	-	18	0.3%	18	0.1%
秋田県	94	1.2%	70	1.5%	164	1.3%	2	0.0%	2	0.0%	4	0.0%	-	-	-	-	-	-
山形県	174	1.9%	124	2.4%	298	2.1%	21	0.2%	10	0.2%	31	0.2%	1	0.0%	87	1.7%	88	0.6%
福島県	48	0.4%	28	0.5%	76	0.4%	8	0.1%	8	0.1%	16	0.1%	15	0.1%	84	1.4%	99	0.5%
茨城県	6	0.0%	9	0.1%	15	0.1%	24	0.1%	23	0.3%	47	0.2%	-	-	14	0.2%	14	0.1%
栃木県	30	0.4%	27	0.7%	57	0.5%	47	0.7%	34	0.9%	81	0.8%	-	-	-	-	-	-
群馬県	79	0.8%	63	1.3%	142	0.9%	21	0.2%	22	0.5%	43	0.3%	-	-	-	-	-	-
埼玉県	-	-	-	-	-	-	32	0.1%	36	0.3%	68	0.2%	-	-	25	0.2%	25	0.1%
千葉県	-	-	-	-	-	-	22	0.3%	2	0.0%	24	0.2%	-	-	35	0.8%	35	0.3%
東京都	4	0.1%	4	0.2%	8	0.1%	19	0.3%	17	0.8%	36	0.4%	-	-	-	-	-	-
神奈川県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
山梨県	5	0.1%	5	0.2%	10	0.1%	11	0.2%	13	0.5%	24	0.3%	-	-	11	0.5%	11	0.1%
長野県	79	1.0%	50	1.3%	129	1.1%	11	0.1%	3	0.1%	14	0.1%	2	0.0%	215	5.4%	217	1.8%
新潟県	26	0.4%	20	0.6%	46	0.5%	10	0.1%	11	0.4%	21	0.2%	-	-	-	-	-	-
富山県	-	-	-	-	-	-	60	1.1%	42	1.5%	102	1.2%	-	-	-	-	-	-
石川県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
福井県	-	-	-	-	-	-	45	0.9%	32	1.2%	77	1.0%	-	-	-	-	-	-
静岡県	-	-	-	-	-	-	24	0.2%	6	0.1%	30	0.2%	-	-	36	0.7%	36	0.2%
愛知県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
三重県	-	-	-	-	-	-	14	0.2%	3	0.1%	17	0.2%	-	-	-	-	-	-
岐阜県	27	0.2%	15	0.3%	42	0.3%	26	0.2%	18	0.4%	44	0.3%	-	-	-	-	-	-
滋賀県	53	0.6%	43	1.2%	96	0.8%	61	0.7%	44	1.3%	105	0.9%	-	-	-	-	-	-
京都府	-	-	-	-	-	-	12	0.2%	17	0.7%	29	0.3%	1	0.0%	81	3.4%	82	0.8%
大阪府	-	-	-	-	-	-	15	0.2%	10	0.4%	25	0.2%	-	-	10	0.4%	10	0.1%
兵庫県	-	-	-	-	-	-	14	0.2%	5	0.2%	19	0.2%	-	-	-	-	-	-
奈良県	-	-	-	-	-	-	9	0.3%	3	0.3%	12	0.3%	-	-	-	-	-	-
和歌山県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
鳥取県	-	-	-	-	-	-	7	0.4%	9	0.9%	16	0.6%	-	-	-	-	-	-
島根県	-	-	-	-	-	-	49	1.7%	22	1.6%	71	1.6%	-	-	-	-	-	-
岡山県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
広島県	36	0.3%	19	0.4%	55	0.3%	14	0.1%	9	0.2%	23	0.1%	-	-	10	0.2%	10	0.1%
山口県	-	-	-	-	-	-	12	0.1%	6	0.1%	18	0.1%	-	-	6	0.1%	6	0.0%
香川県	-	-	-	-	-	-	9	0.2%	9	0.3%	18	0.2%	8	0.2%	91	3.4%	99	1.3%
徳島県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	30	1.6%	30	0.5%	-
愛媛県	-	-	-	-	-	-	25	0.5%	25	1.1%	50	0.7%	-	-	-	-	-	-
高知県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	15	1.5%	15	0.4%	-
福岡県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
佐賀県	-	-	-	-	-	-	19	1.7%	8	1.1%	27	1.4%	-	-	-	-	-	-
長崎県	-	-	-	-	-	-	11	0.4%	6	0.5%	17	0.4%	-	-	-	-	-	-
熊本県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
大分県	-	-	-	-	-	-	7	0.1%	3	0.1%	10	0.1%	-	-	207	6.2%	207	2.0%
宮崎県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	18	0.2%	36	0.8%	54	0.4%
鹿児島県	-	-	-	-	-	-	8	0.1%	4	0.1%	12	0.1%	-	-	-	-	-	-
沖縄県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

都道府県	27						28						29					
	合気道						レスリング						スピードスケート					
	男性		女性		合計		男性		女性		合計		男性		女性		合計	
	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%
全国	629	0.2%	440	0.3%	1,069	0.2%	670	0.2%	222	0.1%	892	0.2%	455	0.1%	385	0.2%	840	0.2%
北海道	19	0.1%	10	0.1%	29	0.1%	-	-	-	-	-	-	343	1.7%	306	3.3%	649	2.2%
青森県	-	-	-	-	-	-	12	0.2%	4	0.1%	16	0.2%	18	0.3%	20	0.6%	38	0.4%
岩手県	5	0.0%	2	0.0%	7	0.0%	17	0.2%	6	0.1%	23	0.1%	8	0.1%	5	0.1%	13	0.1%
宮城県	10	0.1%	9	0.2%	19	0.1%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
秋田県	6	0.1%	7	0.2%	13	0.1%	38	0.5%	11	0.2%	49	0.4%	-	-	-	-	-	-
山形県	-	-	-	-	-	-	37	0.4%	12	0.2%	49	0.3%	4	0.0%	-	-	4	0.0%
福島県	25	0.2%	16	0.3%	41	0.2%	25	0.2%	6	0.1%	31	0.2%	3	0.0%	2	0.0%	5	0.0%
茨城県	84	0.5%	51	0.6%	135	0.5%	60	0.4%	18	0.2%	78	0.3%	-	-	1	0.0%	1	0.0%
栃木県	-	-	-	-	-	-	31	0.5%	17	0.4%	48	0.4%	-	-	-	-	-	-
群馬県	-	-	-	-	-	-	79	0.8%	24	0.5%	103	0.7%	19	0.2%	12	0.2%	31	0.2%
埼玉県	22	0.1%	6	0.1%	28	0.1%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
千葉県	113	1.3%	76	1.8%	189	1.5%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
東京都	26	0.4%	13	0.6%	39	0.5%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
神奈川県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
山梨県	-	-	-	-	-	-	10	0.2%	3	0.1%	13	0.2%	31	0.6%	24	1.0%	55	0.7%
長野県	20	0.2%	23	0.6%	43	0.4%	28	0.3%	12	0.3%	40	0.3%	29	0.4%	15	0.4%	44	0.4%
新潟県	14	0.2%	4	0.1%	18	0.2%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
富山県	-	-	-	-	-	-	19	0.3%	9	0.3%	28	0.3%	-	-	-	-	-	-
石川県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
福井県	-	-	-	-	-	-	23	0.5%	6	0.2%	29	0.4%	-	-	-	-	-	-
静岡県	-	-	-	-	-	-	26	0.2%	15	0.3%	41	0.2%	-	-	-	-	-	-
愛知県	15	0.1%	11	0.3%	26	0.2%	14	0.1%	-	-	14	0.1%	-	-	-	-	-	-
三重県	15	0.2%	16	0.5%	31	0.3%	18	0.2%	6	0.2%	24	0.2%	-	-	-	-	-	-
岐阜県	23	0.2%	23	0.5%	46	0.3%	9	0.1%	-	-	9	0.1%	-	-	-	-	-	-
滋賀県	42	0.5%	25	0.7%	67	0.6%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
京都府	9	0.1%	6	0.3%	15	0.1%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
大阪府	10	0.1%	20	0.8%	30	0.3%	8	0.1%	6	0.2%	14	0.1%	-	-	-	-	-	-
兵庫県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
奈良県	7	0.3%	9	0.9%	16	0.4%	10	0.4%	-	-	10	0.3%	-	-	-	-	-	-
和歌山県	11	0.2%	17	0.8%	28	0.4%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
鳥取県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
島根県	-	-	-	-	-	-	18	0.6%	2	0.1%	20	0.5%	-	-	-	-	-	-
岡山県	8	0.1%	5	0.1%	13	0.1%	17	0.2%	-	-	17	0.1%	-	-	-	-	-	-
広島県	17	0.2%	6	0.1%	23	0.1%	6	0.1%	4	0.1%	10	0.1%	-	-	-	-	-	-
山口県	49	0.5%	45	1.0%	94	0.7%	62	0.7%	22	0.5%	84	0.6%	-	-	-	-	-	-
香川県	-	-	-	-	-	-	23	0.4%	7	0.3%	30	0.4%	-	-	-	-	-	-
徳島県	44	1.0%	20	1.1%	64	1.0%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
愛媛県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
高知県	-	-	-	-	-	-	9	0.4%	4	0.4%	13	0.4%	-	-	-	-	-	-
福岡県	9	0.1%	7	0.3%	16	0.2%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
佐賀県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
長崎県	-	-	-	-	-	-	33	1.1%	10	0.9%	43	1.0%	-	-	-	-	-	-
熊本県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
大分県	26	0.4%	13	0.4%	39	0.4%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
宮崎県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
鹿児島県	-	-	-	-	-	-	29	0.3%	16	0.3%	45	0.3%	-	-	-	-	-	-
沖縄県	-	-	-	-	-	-	9	0.1%	2	0.0%	11	0.1%	-	-	-	-	-	-

都道府県	30						31						32					
	トランポリン						なぎなた						ミニバレーボール					
	男性		女性		合計		男性		女性		合計		男性		女性		合計	
	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%
全国	333	0.1%	504	0.3%	837	0.2%	107	0.0%	632	0.4%	739	0.1%	159	0.0%	572	0.3%	731	0.1%
北海道	58	0.3%	66	0.7%	124	0.4%	-	-	-	-	-	-	-	-	6	0.1%	6	0.0%
青森県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
岩手県	-	-	-	-	-	-	5	0.0%	18	0.3%	23	0.1%	-	-	-	-	-	-
宮城県	9	0.1%	14	0.2%	23	0.1%	-	-	11	0.2%	11	0.1%	-	-	-	-	-	-
秋田県	34	0.4%	40	0.9%	74	0.6%	-	-	4	0.1%	4	0.0%	-	-	-	-	-	-
山形県	34	0.4%	57	1.1%	91	0.6%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
福島県	14	0.1%	14	0.2%	28	0.2%	13	0.1%	101	1.7%	114	0.6%	-	-	-	-	-	-
茨城県	16	0.1%	24	0.3%	40	0.2%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
栃木県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	15	0.4%	15	0.1%
群馬県	-	-	-	-	-	-	7	0.1%	14	0.3%	21	0.1%	45	0.4%	55	1.1%	100	0.7%
埼玉県	-	-	-	-	-	-	8	0.0%	16	0.2%	24	0.1%	6	0.0%	59	0.6%	65	0.2%
千葉県	-	-	-	-	-	-	-	-	2	0.0%	2	0.0%	-	-	-	-	-	-
東京都	-	-	-	-	-	-	37	0.6%	254	11.9%	291	3.4%	-	-	-	-	-	-
神奈川県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	12	0.3%	8	0.4%	20	0.3%
山梨県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	11	0.5%	11	0.1%
長野県	-	-	-	-	-	-	3	0.0%	9	0.2%	12	0.1%	-	-	30	0.8%	30	0.2%
新潟県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	9	0.3%	9	0.1%
富山県	8	0.1%	22	0.8%	30	0.4%	1	0.0%	4	0.1%	5	0.1%	3	0.1%	20	0.7%	23	0.3%
石川県	74	1.8%	130	7.0%	204	3.4%	-	-	-	-	-	-	-	-	16	0.9%	16	0.3%
福井県	5	0.1%	10	0.4%	15	0.2%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
静岡県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	10	0.1%	40	0.7%	50	0.3%
愛知県	-	-	-	-	-	-	-	-	11	0.3%	11	0.1%	-	-	-	-	-	-
三重県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	17	0.5%	17	0.2%
岐阜県	-	-	-	-	-	-	6	0.1%	25	0.6%	31	0.2%	-	-	-	-	-	-
滋賀県	5	0.1%	25	0.7%	30	0.3%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
京都府	7	0.1%	9	0.4%	16	0.2%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
大阪府	35	0.4%	57	2.4%	92	0.8%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
兵庫県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
奈良県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
和歌山県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
鳥取県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
島根県	-	-	-	-	-	-	2	0.1%	10	0.7%	12	0.3%	9	0.3%	27	1.9%	36	0.8%
岡山県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
広島県	-	-	-	-	-	-	9	0.1%	39	0.7%	48	0.3%	-	-	-	-	-	-
山口県	-	-	-	-	-	-	10	0.1%	19	0.4%	29	0.2%	47	0.5%	138	3.1%	185	1.4%
香川県	-	-	-	-	-	-	5	0.1%	44	1.7%	49	0.6%	-	-	-	-	-	-
徳島県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	0.0%	20	1.1%	21	0.3%
愛媛県	-	-	-	-	-	-	-	-	3	0.1%	3	0.0%	3	0.1%	6	0.3%	9	0.1%
高知県	6	0.3%	8	0.8%	14	0.4%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
福岡県	-	-	-	-	-	-	-	-	5	0.2%	5	0.0%	-	-	-	-	-	-
佐賀県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
長崎県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	8	0.3%	-	-	8	0.2%
熊本県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
大分県	18	0.3%	14	0.4%	32	0.3%	-	-	12	0.4%	12	0.1%	-	-	7	0.2%	7	0.1%
宮崎県	-	-	-	-	-	-	1	0.0%	31	0.7%	32	0.3%	-	-	-	-	-	-
鹿児島県	10	0.1%	14	0.2%	24	0.1%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
沖縄県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	15	0.2%	88	2.1%	103	0.9%

都道府県	33						34						35					
	アイスホッケー						バドミントン						弓道					
	男性		女性		合計		男性		女性		合計		男性		女性		合計	
	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%
全国	416	0.1%	100	0.1%	516	0.1%	13	0.0%	433	0.3%	446	0.1%	172	0.0%	237	0.1%	409	0.1%
北海道	108	0.5%	29	0.3%	137	0.5%	1	0.0%	78	0.8%	79	0.3%	-	-	-	-	-	-
青森県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
岩手県	96	0.9%	22	0.3%	118	0.7%	3	0.0%	36	0.6%	39	0.2%	8	0.1%	11	0.2%	19	0.1%
宮城県	-	-	-	-	-	-	2	0.0%	19	0.3%	21	0.1%	-	-	-	-	-	-
秋田県	-	-	-	-	-	-	-	-	9	0.2%	9	0.1%	-	-	-	-	-	-
山形県	5	0.1%	1	0.0%	6	0.0%	-	-	-	-	-	-	20	0.2%	34	0.6%	54	0.4%
福島県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
茨城県	20	0.1%	4	0.0%	24	0.1%	-	-	-	-	-	-	14	0.1%	13	0.2%	27	0.1%
栃木県	78	1.1%	15	0.4%	93	0.9%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
群馬県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
埼玉県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	32	0.1%	43	0.4%	75	0.2%
千葉県	22	0.3%	2	0.0%	24	0.2%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
東京都	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
神奈川県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
山梨県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	12	0.2%	19	0.8%	31	0.4%
長野県	41	0.5%	6	0.2%	47	0.4%	-	-	35	0.9%	35	0.3%	6	0.1%	7	0.2%	13	0.1%
新潟県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
富山県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
石川県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
福井県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
静岡県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
愛知県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	31	0.2%	48	1.1%	79	0.5%
三重県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
岐阜県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	22	0.2%	25	0.6%	47	0.3%
滋賀県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	14	0.2%	16	0.5%	30	0.3%
京都府	-	-	-	-	-	-	2	0.0%	31	1.3%	33	0.3%	-	-	-	-	-	-
大阪府	-	-	-	-	-	-	-	-	44	1.8%	44	0.4%	-	-	-	-	-	-
兵庫県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
奈良県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	7	0.3%	8	0.8%	15	0.4%
和歌山県	-	-	-	-	-	-	3	0.1%	127	6.2%	130	2.0%	-	-	-	-	-	-
鳥取県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
島根県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
岡山県	30	0.4%	19	0.5%	49	0.4%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
広島県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
山口県	16	0.2%	2	0.0%	18	0.1%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
香川県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
徳島県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
愛媛県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
高知県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
福岡県	-	-	-	-	-	-	-	-	27	1.1%	27	0.3%	-	-	-	-	-	-
佐賀県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
長崎県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
熊本県	-	-	-	-	-	-	-	-	2	0.2%	2	0.1%	-	-	-	-	-	-
大分県	-	-	-	-	-	-	2	0.0%	25	0.8%	27	0.3%	-	-	-	-	-	-
宮崎県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
鹿児島県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6	0.1%	13	0.2%	19	0.1%
沖縄県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

都道府県	36						37						38					
	馬術						日本拳法						リーダー会等					
	男性		女性		合計		男性		女性		合計		男性		女性		合計	
	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%
全国	153	0.0%	246	0.1%	399	0.1%	196	0.1%	98	0.1%	294	0.1%	101	0.0%	141	0.1%	242	0.0%
北海道	30	0.1%	32	0.3%	62	0.2%	-	-	-	-	-	-	1	0.0%	11	0.1%	12	0.0%
青森県	4	0.1%	1	0.0%	5	0.1%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
岩手県	4	0.0%	8	0.1%	12	0.1%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
宮城県	-	-	-	-	-	-	12	0.1%	7	0.1%	19	0.1%	-	-	-	-	-	-
秋田県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	11	0.1%	26	0.6%	37	0.3%
山形県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
福島県	5	0.0%	1	0.0%	6	0.0%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
茨城県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5	0.0%	5	0.1%	10	0.0%
栃木県	7	0.1%	5	0.1%	12	0.1%	-	-	-	-	-	-	8	0.1%	4	0.1%	12	0.1%
群馬県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
埼玉県	6	0.0%	14	0.1%	20	0.0%	-	-	-	-	-	-	1	0.0%	5	0.0%	6	0.0%
千葉県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
東京都	8	0.1%	21	1.0%	29	0.3%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
神奈川県	12	0.3%	21	1.0%	33	0.5%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
山梨県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
長野県	8	0.1%	23	0.6%	31	0.3%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
新潟県	15	0.2%	36	1.2%	51	0.5%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
富山県	2	0.0%	9	0.3%	11	0.1%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
石川県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3	0.1%	3	0.2%	6	0.1%
福井県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
静岡県	9	0.1%	8	0.1%	17	0.1%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
愛知県	11	0.1%	21	0.5%	32	0.2%	47	0.4%	24	0.5%	71	0.4%	-	-	-	-	-	-
三重県	-	-	-	-	-	-	33	0.4%	14	0.4%	47	0.4%	-	-	-	-	-	-
岐阜県	2	0.0%	15	0.3%	17	0.1%	-	-	-	-	-	-	38	0.3%	39	0.9%	77	0.5%
滋賀県	-	-	-	-	-	-	4	0.0%	2	0.1%	6	0.1%	1	0.0%	-	-	1	0.0%
京都府	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
大阪府	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
兵庫県	9	0.2%	6	0.2%	15	0.2%	3	0.1%	5	0.2%	8	0.1%	-	-	-	-	-	-
奈良県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
和歌山県	-	-	-	-	-	-	34	0.8%	28	1.4%	62	1.0%	9	0.2%	17	0.8%	26	0.4%
鳥取県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
島根県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
岡山県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
広島県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
山口県	-	-	-	-	-	-	1	0.0%	-	-	1	0.0%	-	-	-	-	-	-
香川県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6	0.1%	-	-	6	0.1%
徳島県	-	-	-	-	-	-	40	0.9%	6	0.3%	46	0.7%	2	0.0%	9	0.5%	11	0.2%
愛媛県	11	0.2%	12	0.5%	23	0.3%	10	0.2%	7	0.3%	17	0.2%	-	-	-	-	-	-
高知県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
福岡県	-	-	-	-	-	-	5	0.1%	5	0.2%	10	0.1%	7	0.1%	5	0.2%	12	0.1%
佐賀県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
長崎県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
熊本県	-	-	-	-	-	-	7	0.3%	-	-	7	0.2%	8	0.4%	13	1.5%	21	0.7%
大分県	6	0.1%	9	0.3%	15	0.1%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
宮崎県	4	0.1%	4	0.1%	8	0.1%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
鹿児島県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
沖縄県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	0.0%	4	0.1%	5	0.0%

都道府県	39						40						41					
	ボウリング						相撲						ノルディック					
	男性		女性		合計		男性		女性		合計		男性		女性		合計	
	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%
全国	179	0.0%	61	0.0%	240	0.0%	204	0.1%	35	0.0%	239	0.0%	131	0.0%	80	0.0%	211	0.0%
北海道	20	0.1%	14	0.2%	34	0.1%	20	0.1%	5	0.1%	25	0.1%	49	0.2%	37	0.4%	86	0.3%
青森県	-	-	-	-	-	-	14	0.3%	-	-	14	0.2%	-	-	-	-	-	-
岩手県	9	0.1%	4	0.1%	13	0.1%	9	0.1%	10	0.2%	19	0.1%	6	0.1%	5	0.1%	11	0.1%
宮城県	9	0.1%	1	0.0%	10	0.1%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
秋田県	-	-	-	-	-	-	18	0.2%	3	0.1%	21	0.2%	32	0.4%	14	0.3%	46	0.4%
山形県	-	-	-	-	-	-	3	0.0%	-	-	3	0.0%	-	-	-	-	-	-
福島県	-	-	-	-	-	-	3	0.0%	-	-	3	0.0%	-	-	-	-	-	-
茨城県	31	0.2%	9	0.1%	40	0.2%	25	0.1%	2	0.0%	27	0.1%	-	-	-	-	-	-
栃木県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
群馬県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3	0.0%	5	0.1%	8	0.1%
埼玉県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
千葉県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
東京都	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
神奈川県	17	0.4%	2	0.1%	19	0.3%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
山梨県	17	0.3%	6	0.3%	23	0.3%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
長野県	-	-	-	-	-	-	4	0.0%	-	-	4	0.0%	10	0.1%	3	0.1%	13	0.1%
新潟県	-	-	-	-	-	-	11	0.2%	3	0.1%	14	0.1%	31	0.5%	16	0.5%	47	0.5%
富山県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
石川県	-	-	-	-	-	-	4	0.1%	3	0.2%	7	0.1%	-	-	-	-	-	-
福井県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
静岡県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
愛知県	22	0.2%	8	0.2%	30	0.2%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
三重県	-	-	-	-	-	-	11	0.1%	2	0.1%	13	0.1%	-	-	-	-	-	-
岐阜県	11	0.1%	4	0.1%	15	0.1%	11	0.1%	-	-	11	0.1%	-	-	-	-	-	-
滋賀県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
京都府	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
大阪府	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
兵庫県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
奈良県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
和歌山県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
鳥取県	-	-	-	-	-	-	3	0.2%	1	0.1%	4	0.1%	-	-	-	-	-	-
島根県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
岡山県	10	0.1%	2	0.1%	12	0.1%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
広島県	8	0.1%	2	0.0%	10	0.1%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
山口県	4	0.0%	-	-	4	0.0%	11	0.1%	1	0.0%	12	0.1%	-	-	-	-	-	-
香川県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
徳島県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
愛媛県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
高知県	-	-	-	-	-	-	9	0.4%	-	-	9	0.3%	-	-	-	-	-	-
福岡県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
佐賀県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
長崎県	-	-	-	-	-	-	5	0.2%	2	0.2%	7	0.2%	-	-	-	-	-	-
熊本県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
大分県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
宮崎県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
鹿児島県	-	-	-	-	-	-	43	0.4%	3	0.0%	46	0.3%	-	-	-	-	-	-
沖縄県	21	0.3%	9	0.2%	30	0.3%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

都道府県	42						43						44					
	フェンシング						ゴルフ						アーチェリー					
	男性		女性		合計		男性		女性		合計		男性		女性		合計	
	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%
全国	100	0.0%	36	0.0%	136	0.0%	72	0.0%	55	0.0%	127	0.0%	82	0.0%	32	0.0%	114	0.0%
北海道	11	0.1%	-	-	11	0.0%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
青森県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
岩手県	4	0.0%	6	0.1%	10	0.1%	4	0.0%	3	0.0%	7	0.0%	8	0.1%	1	0.0%	9	0.1%
宮城県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6	0.0%	9	0.2%	15	0.1%
秋田県	3	0.0%	2	0.0%	5	0.0%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
山形県	8	0.1%	4	0.1%	12	0.1%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
福島県	28	0.2%	8	0.1%	36	0.2%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
茨城県	9	0.1%	3	0.0%	12	0.0%	12	0.1%	10	0.1%	22	0.1%	-	-	-	-	-	-
栃木県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
群馬県	-	-	-	-	-	-	12	0.1%	8	0.2%	20	0.1%	-	-	-	-	-	-
埼玉県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
千葉県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
東京都	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
神奈川県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
山梨県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
長野県	-	-	-	-	-	-	14	0.2%	10	0.3%	24	0.2%	21	0.3%	7	0.2%	28	0.2%
新潟県	-	-	-	-	-	-	9	0.1%	6	0.2%	15	0.2%	-	-	-	-	-	-
富山県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
石川県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
福井県	17	0.3%	2	0.1%	19	0.3%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
静岡県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	12	0.1%	2	0.0%	14	0.1%
愛知県	-	-	-	-	-	-	1	0.0%	2	0.0%	3	0.0%	-	-	-	-	-	-
三重県	8	0.1%	3	0.1%	11	0.1%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
岐阜県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
滋賀県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
京都府	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
大阪府	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
兵庫県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
奈良県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
和歌山県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
鳥取県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
島根県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
岡山県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
広島県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
山口県	-	-	-	-	-	-	12	0.1%	10	0.2%	22	0.2%	22	0.2%	6	0.1%	28	0.2%
香川県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
徳島県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
愛媛県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
高知県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
福岡県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
佐賀県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
長崎県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	13	0.4%	7	0.6%	20	0.5%
熊本県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
大分県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
宮崎県	12	0.2%	8	0.2%	20	0.2%	8	0.1%	6	0.1%	14	0.1%	-	-	-	-	-	-
鹿児島県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
沖縄県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

都道府県	45						46						47					
	フットベースボール						スポーツチャンバラ						ソフトバレーボール					
	男性		女性		合計		男性		女性		合計		男性		女性		合計	
	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%
全国	0	0.0%	112	0.1%	112	0.0%	87	0.0%	20	0.0%	107	0.0%	35	0.0%	72	0.0%	107	0.0%
北海道	-	-	-	-	-	-	8	0.0%	3	0.0%	11	0.0%	-	-	-	-	-	-
青森県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
岩手県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
宮城県	-	-	-	-	-	-	2	0.0%	1	0.0%	3	0.0%	-	-	8	0.1%	8	0.0%
秋田県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
山形県	-	-	-	-	-	-	9	0.1%	1	0.0%	10	0.1%	-	-	-	-	-	-
福島県	-	-	-	-	-	-	7	0.1%	2	0.0%	9	0.0%	-	-	-	-	-	-
茨城県	-	-	-	-	-	-	10	0.1%	-	-	10	0.0%	-	-	-	-	-	-
栃木県	-	-	29	0.7%	29	0.3%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
群馬県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
埼玉県	-	-	-	-	-	-	12	0.0%	2	0.0%	14	0.0%	-	-	-	-	-	-
千葉県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
東京都	-	-	-	-	-	-	2	0.0%	-	-	2	0.0%	-	-	-	-	-	-
神奈川県	-	-	-	-	-	-	4	0.1%	1	0.0%	5	0.1%	-	-	-	-	-	-
山梨県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
長野県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
新潟県	-	-	-	-	-	-	8	0.1%	2	0.1%	10	0.1%	-	-	-	-	-	-
富山県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
石川県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6	0.1%	16	0.9%	22	0.4%
福井県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
静岡県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
愛知県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	0.0%	-	-	1	0.0%
三重県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
岐阜県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
滋賀県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
京都府	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
大阪府	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
兵庫県	-	-	-	-	-	-	7	0.1%	2	0.1%	9	0.1%	-	-	-	-	-	-
奈良県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
和歌山県	-	-	-	-	-	-	5	0.1%	3	0.1%	8	0.1%	-	-	16	0.8%	16	0.2%
鳥取県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
島根県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
岡山県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
広島県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3	0.0%	7	0.1%	10	0.1%
山口県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	14	0.2%	22	0.5%	36	0.3%
香川県	-	-	-	-	-	-	5	0.1%	-	-	5	0.1%	-	-	-	-	-	-
徳島県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
愛媛県	-	-	-	-	-	-	8	0.2%	3	0.1%	11	0.2%	-	-	-	-	-	-
高知県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
福岡県	-	-	13	0.5%	13	0.1%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
佐賀県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
長崎県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
熊本県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
大分県	-	-	70	2.1%	70	0.7%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
宮崎県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
鹿児島県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	11	0.1%	3	0.0%	14	0.1%
沖縄県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

都道府県	48						49						50					
	フィギュアスケート						銃剣道						カーリング					
	男性		女性		合計		男性		女性		合計		男性		女性		合計	
	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%
全国	20	0.0%	87	0.1%	107	0.0%	83	0.0%	19	0.0%	102	0.0%	44	0.0%	44	0.0%	88	0.0%
北海道	-	-	17	0.2%	17	0.1%	10	0.0%	2	0.0%	12	0.0%	10	0.0%	17	0.2%	27	0.1%
青森県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
岩手県	17	0.2%	37	0.6%	54	0.3%	12	0.1%	2	0.0%	14	0.1%	12	0.1%	8	0.1%	20	0.1%
宮城県	-	-	-	-	-	-	16	0.1%	8	0.1%	24	0.1%	-	-	-	-	-	-
秋田県	-	-	-	-	-	-	9	0.1%	-	-	9	0.1%	-	-	-	-	-	-
山形県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
福島県	-	-	-	-	-	-	11	0.1%	3	0.0%	14	0.1%	-	-	-	-	-	-
茨城県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
栃木県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
群馬県	-	-	6	0.1%	6	0.0%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
埼玉県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
千葉県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
東京都	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
神奈川県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
山梨県	2	0.0%	13	0.5%	15	0.2%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
長野県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	22	0.3%	19	0.5%	41	0.3%
新潟県	1	0.0%	14	0.5%	15	0.2%	13	0.2%	2	0.1%	15	0.2%	-	-	-	-	-	-
富山県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
石川県	-	-	-	-	-	-	3	0.1%	-	-	3	0.0%	-	-	-	-	-	-
福井県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
静岡県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
愛知県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
三重県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
岐阜県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
滋賀県	-	-	-	-	-	-	9	0.1%	2	0.1%	11	0.1%	-	-	-	-	-	-
京都府	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
大阪府	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
兵庫県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
奈良県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
和歌山県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
鳥取県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
島根県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
岡山県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
広島県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
山口県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
香川県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
徳島県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
愛媛県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
高知県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
福岡県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
佐賀県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
長崎県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
熊本県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
大分県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
宮崎県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
鹿児島県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
沖縄県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

都道府県	51						52						53					
	カヌー						野外活動						ボクシング					
	男性		女性		合計		男性		女性		合計		男性		女性		合計	
	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%
全国	48	0.0%	34	0.0%	82	0.0%	45	0.0%	35	0.0%	80	0.0%	68	0.0%	11	0.0%	79	0.0%
北海道	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
青森県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
岩手県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
宮城県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
秋田県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	10	0.1%	-	-	10	0.1%
山形県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	19	0.2%	3	0.1%	22	0.2%
福島県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	7	0.1%	3	0.0%	10	0.1%
茨城県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
栃木県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
群馬県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
埼玉県	6	0.0%	4	0.0%	10	0.0%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
千葉県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
東京都	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
神奈川県	-	-	-	-	-	-	4	0.1%	4	0.2%	8	0.1%	-	-	-	-	-	-
山梨県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
長野県	15	0.2%	13	0.3%	28	0.2%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
新潟県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
富山県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
石川県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
福井県	10	0.2%	4	0.2%	14	0.2%	10	0.2%	11	0.4%	21	0.3%	-	-	-	-	-	-
静岡県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	10	0.1%	-	-	10	0.1%
愛知県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
三重県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
岐阜県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
滋賀県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
京都府	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
大阪府	-	-	-	-	-	-	27	0.3%	14	0.6%	41	0.3%	8	0.1%	5	0.2%	13	0.1%
兵庫県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
奈良県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
和歌山県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
鳥取県	3	0.2%	1	0.1%	4	0.1%	-	-	-	-	-	-	14	0.8%	-	-	14	0.5%
島根県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
岡山県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
広島県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
山口県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
香川県	4	0.1%	2	0.1%	6	0.1%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
徳島県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
愛媛県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
高知県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
福岡県	-	-	-	-	-	-	4	0.0%	6	0.2%	10	0.1%	-	-	-	-	-	-
佐賀県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
長崎県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
熊本県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
大分県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
宮崎県	10	0.1%	10	0.2%	20	0.2%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
鹿児島県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
沖縄県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

都道府県	54						55						56					
	水球						スノーボード						セーリング					
	男性		女性		合計		男性		女性		合計		男性		女性		合計	
	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%
全国	52	0.0%	18	0.0%	70	0.0%	42	0.0%	22	0.0%	64	0.0%	31	0.0%	25	0.0%	56	0.0%
北海道	-	-	-	-	-	-	17	0.1%	3	0.0%	20	0.1%	-	-	2	0.0%	2	0.0%
青森県	-	-	-	-	-	-	2	0.0%	3	0.1%	5	0.1%	-	-	-	-	-	-
岩手県	-	-	-	-	-	-	6	0.1%	9	0.1%	15	0.1%	-	-	-	-	-	-
宮城県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4	0.0%	6	0.1%	10	0.1%
秋田県	-	-	-	-	-	-	4	0.1%	5	0.1%	9	0.1%	-	-	-	-	-	-
山形県	12	0.1%	8	0.2%	20	0.1%	13	0.1%	2	0.0%	15	0.1%	-	-	-	-	-	-
福島県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
茨城県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
栃木県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
群馬県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
埼玉県	18	0.1%	-	-	18	0.0%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
千葉県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	11	0.1%	3	0.1%	14	0.1%
東京都	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
神奈川県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
山梨県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
長野県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	7	0.1%	3	0.1%	10	0.1%
新潟県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
富山県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
石川県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
福井県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
静岡県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
愛知県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
三重県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
岐阜県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
滋賀県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
京都府	22	0.3%	10	0.4%	32	0.3%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
大阪府	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
兵庫県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
奈良県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
和歌山県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
鳥取県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
島根県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
岡山県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
広島県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3	0.0%	2	0.0%	5	0.0%
山口県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
香川県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
徳島県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
愛媛県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
高知県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
福岡県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6	0.1%	9	0.4%	15	0.1%
佐賀県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
長崎県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
熊本県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
大分県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
宮崎県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
鹿児島県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
沖縄県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

都道府県	57						58						59					
	飛込み						エアロビック						太鼓					
	男性		女性		合計		男性		女性		合計		男性		女性		合計	
	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%
全国	20	0.0%	31	0.0%	51	0.0%	4	0.0%	45	0.0%	49	0.0%	32	0.0%	16	0.0%	48	0.0%
北海道	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	11	0.1%	1	0.0%	12	0.0%
青森県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
岩手県	7	0.1%	5	0.1%	12	0.1%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
宮城県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
秋田県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
山形県	1	0.0%	6	0.1%	7	0.0%	-	-	-	-	-	-	3	0.0%	7	0.1%	10	0.1%
福島県	3	0.0%	4	0.1%	7	0.0%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
茨城県	-	-	10	0.1%	10	0.0%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
栃木県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
群馬県	-	-	-	-	-	-	-	10	0.2%	10	0.1%	-	-	-	-	-	-	-
埼玉県	-	-	-	-	-	-	-	10	0.1%	10	0.0%	18	0.1%	8	0.1%	26	0.1%	
千葉県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
東京都	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
神奈川県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
山梨県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
長野県	-	-	-	-	-	-	4	0.0%	25	0.6%	29	0.2%	-	-	-	-	-	-
新潟県	9	0.1%	6	0.2%	15	0.2%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
富山県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
石川県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
福井県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
静岡県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
愛知県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
三重県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
岐阜県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
滋賀県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
京都府	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
大阪府	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
兵庫県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
奈良県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
和歌山県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
鳥取県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
島根県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
岡山県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
広島県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
山口県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
香川県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
徳島県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
愛媛県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
高知県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
福岡県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
佐賀県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
長崎県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
熊本県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
大分県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
宮崎県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
鹿児島県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
沖縄県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

都道府県	60						61						62					
	ボート						ゲートボール						ローラースケート					
	男性		女性		合計		男性		女性		合計		男性		女性		合計	
	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%
全国	23	0.0%	7	0.0%	30	0.0%	19	0.0%	9	0.0%	28	0.0%	7	0.0%	11	0.0%	18	0.0%
北海道	-	-	-	-	-	-	9	0.0%	5	0.1%	14	0.0%	-	-	-	-	-	-
青森県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
岩手県	-	-	-	-	-	-	10	0.1%	4	0.1%	14	0.1%	-	-	-	-	-	-
宮城県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
秋田県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
山形県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
福島県	5	0.0%	3	0.0%	8	0.0%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
茨城県	18	0.1%	4	0.0%	22	0.1%	-	-	-	-	-	-	7	0.0%	11	0.1%	18	0.1%
栃木県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
群馬県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
埼玉県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
千葉県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
東京都	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
神奈川県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
山梨県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
長野県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
新潟県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
富山県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
石川県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
福井県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
静岡県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
愛知県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
三重県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
岐阜県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
滋賀県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
京都府	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
大阪府	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
兵庫県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
奈良県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
和歌山県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
鳥取県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
島根県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
岡山県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
広島県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
山口県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
香川県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
徳島県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
愛媛県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
高知県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
福岡県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
佐賀県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
長崎県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
熊本県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
大分県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
宮崎県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
鹿児島県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
沖縄県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

都道府県	63						64						65					
	網引						山岳						トライアスロン					
	男性		女性		合計		男性		女性		合計		男性		女性		合計	
	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%
全国	10	0.0%	4	0.0%	14	0.0%	7	0.0%	5	0.0%	12	0.0%	3	0.0%	9	0.0%	12	0.0%
北海道	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
青森県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
岩手県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3	0.0%	9	0.1%	12	0.1%
宮城県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
秋田県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
山形県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
福島県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
茨城県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
栃木県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
群馬県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
埼玉県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
千葉県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
東京都	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
神奈川県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
山梨県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
長野県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
新潟県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
富山県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
石川県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
福井県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
静岡県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
愛知県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
三重県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
岐阜県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
滋賀県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
京都府	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
大阪府	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
兵庫県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
奈良県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
和歌山県	10	0.2%	4	0.2%	14	0.2%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
鳥取県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
島根県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
岡山県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
広島県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
山口県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
香川県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
徳島県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
愛媛県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
高知県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
福岡県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
佐賀県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
長崎県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
熊本県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
大分県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
宮崎県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
鹿児島県	-	-	-	-	-	-	7	0.1%	5	0.1%	12	0.1%	-	-	-	-	-	-
沖縄県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

都道府県	66						67						68					
	テニール						武術太極拳						シヨートラックスケート					
	男性		女性		合計		男性		女性		合計		男性		女性		合計	
	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%
全国	7	0.0%	3	0.0%	10	0.0%	4	0.0%	6	0.0%	10	0.0%	7	0.0%	1	0.0%	8	0.0%
北海道	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
青森県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
岩手県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
宮城県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
秋田県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
山形県	7	0.1%	3	0.1%	10	0.1%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
福島県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
茨城県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
栃木県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
群馬県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
埼玉県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
千葉県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
東京都	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
神奈川県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
山梨県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
長野県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
新潟県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	7	0.1%	1	0.0%	8	0.1%
富山県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
石川県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
福井県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
静岡県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
愛知県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
三重県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
岐阜県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
滋賀県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
京都府	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
大阪府	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
兵庫県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
奈良県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
和歌山県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
鳥取県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
島根県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
岡山県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
広島県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
山口県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
香川県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
徳島県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
愛媛県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
高知県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
福岡県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
佐賀県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
長崎県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
熊本県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
大分県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
宮崎県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
鹿児島県	-	-	-	-	-	-	4	0.0%	6	0.1%	10	0.1%	-	-	-	-	-	-
沖縄県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

●令和4年度スポーツ少年団登録状況(都道府県別 主な活動施設)

令和5年3月7日時点

都道府県	全体		学校		公営施設		民営施設		商業施設		その他	
	団数	%	団数	%	団数	%	団数	%	団数	%	団数	%
全国	27,575	100%	19,440	70.5%	6,368	23.1%	556	2.0%	41	0.1%	1,170	4.2%
北海道	1,685	100%	897	53.2%	649	38.5%	36	2.1%	3	0.2%	100	5.9%
青森県	394	100%	288	73.1%	84	21.3%	10	2.5%	-	-	12	3.0%
岩手県	926	100%	556	60.0%	314	33.9%	16	1.7%	2	0.2%	38	4.1%
宮城県	1,084	100%	749	69.1%	268	24.7%	24	2.2%	2	0.2%	41	3.8%
秋田県	713	100%	475	66.6%	199	27.9%	11	1.5%	-	-	28	3.9%
山形県	794	100%	566	71.3%	180	22.7%	17	2.1%	1	0.1%	30	3.8%
福島県	919	100%	582	63.3%	259	28.2%	32	3.5%	2	0.2%	44	4.8%
茨城県	1,178	100%	795	67.5%	297	25.2%	22	1.9%	2	0.2%	62	5.3%
栃木県	615	100%	455	74.0%	113	18.4%	20	3.3%	-	-	27	4.4%
群馬県	826	100%	583	70.6%	167	20.2%	30	3.6%	3	0.4%	43	5.2%
埼玉県	1,436	100%	1,195	83.2%	208	14.5%	11	0.8%	-	-	22	1.5%
千葉県	698	100%	499	71.5%	147	21.1%	13	1.9%	2	0.3%	37	5.3%
東京都	300	100%	231	77.0%	57	19.0%	5	1.7%	-	-	7	2.3%
神奈川県	332	100%	281	84.6%	28	8.4%	9	2.7%	-	-	14	4.2%
山梨県	458	100%	326	71.2%	110	24.0%	9	2.0%	1	0.2%	12	2.6%
長野県	495	100%	228	46.1%	220	44.4%	13	2.6%	4	0.8%	30	6.1%
新潟県	531	100%	315	59.3%	182	34.3%	11	2.1%	1	0.2%	22	4.1%
富山県	407	100%	305	74.9%	76	18.7%	15	3.7%	-	-	11	2.7%
石川県	295	100%	176	59.7%	109	36.9%	3	1.0%	-	-	7	2.4%
福井県	429	100%	329	76.7%	88	20.5%	2	0.5%	-	-	10	2.3%
静岡県	895	100%	656	73.3%	177	19.8%	15	1.7%	2	0.2%	45	5.0%
愛知県	712	100%	540	75.8%	133	18.7%	13	1.8%	3	0.4%	23	3.2%
三重県	557	100%	421	75.6%	103	18.5%	5	0.9%	3	0.5%	25	4.5%
岐阜県	614	100%	425	69.2%	164	26.7%	5	0.8%	-	-	20	3.3%
滋賀県	392	100%	292	74.5%	89	22.7%	4	1.0%	-	-	7	1.8%
京都府	478	100%	356	74.5%	76	15.9%	14	2.9%	-	-	32	6.7%
大阪府	543	100%	370	68.1%	114	21.0%	23	4.2%	-	-	36	6.6%
兵庫県	438	100%	303	69.2%	93	21.2%	19	4.3%	-	-	23	5.3%
奈良県	200	100%	149	74.5%	36	18.0%	4	2.0%	-	-	11	5.5%
和歌山県	450	100%	292	64.9%	124	27.6%	5	1.1%	-	-	29	6.4%
鳥取県	151	100%	117	77.5%	30	19.9%	2	1.3%	-	-	2	1.3%
島根県	241	100%	190	78.8%	39	16.2%	4	1.7%	1	0.4%	7	2.9%
岡山県	567	100%	429	75.7%	103	18.2%	8	1.4%	2	0.4%	25	4.4%
広島県	746	100%	535	71.7%	147	19.7%	19	2.5%	1	0.1%	44	5.9%
山口県	722	100%	499	69.1%	161	22.3%	26	3.6%	2	0.3%	34	4.7%
香川県	449	100%	329	73.3%	92	20.5%	8	1.8%	1	0.2%	19	4.2%
徳島県	387	100%	314	81.1%	62	16.0%	2	0.5%	-	-	9	2.3%
愛媛県	373	100%	308	82.6%	51	13.7%	5	1.3%	-	-	9	2.4%
高知県	181	100%	140	77.3%	31	17.1%	3	1.7%	-	-	7	3.9%
福岡県	587	100%	459	78.2%	93	15.8%	7	1.2%	1	0.2%	27	4.6%
佐賀県	110	100%	80	72.7%	23	20.9%	3	2.7%	-	-	4	3.6%
長崎県	261	100%	173	66.3%	74	28.4%	6	2.3%	1	0.4%	7	2.7%
熊本県	168	100%	96	57.1%	63	37.5%	3	1.8%	-	-	6	3.6%
大分県	510	100%	356	69.8%	112	22.0%	12	2.4%	-	-	30	5.9%
宮崎県	702	100%	461	65.7%	183	26.1%	17	2.4%	-	-	41	5.8%
鹿児島県	1,006	100%	789	78.4%	186	18.5%	5	0.5%	-	-	26	2.6%
沖縄県	620	100%	530	85.5%	54	8.7%	10	1.6%	1	0.2%	25	4.0%

●令和4年度スポーツ少年団登録状況(都道府県別 団の活動)

令和5年3月7日時点

都道府県	全体		定期								不定期	
			1～4回/月		5～8回/月		9回以上/月		計			
	団数	%	団数	%	団数	%	団数	%	団数	%	団数	%
全国	27,575	100.0%	2,830	10.3%	7,854	28.5%	16,215	58.8%	26,899	97.5%	676	2.5%
北海道	1,685	100.0%	122	7.2%	283	16.8%	1,182	70.1%	1,587	94.2%	98	5.8%
青森県	394	100.0%	15	3.8%	40	10.2%	325	82.5%	380	96.4%	14	3.6%
岩手県	926	100.0%	95	10.3%	186	20.1%	600	64.8%	881	95.1%	45	4.9%
宮城県	1,084	100.0%	128	11.8%	322	29.7%	591	54.5%	1,041	96.0%	43	4.0%
秋田県	713	100.0%	49	6.9%	77	10.8%	529	74.2%	655	91.9%	58	8.1%
山形県	794	100.0%	89	11.2%	219	27.6%	473	59.6%	781	98.4%	13	1.6%
福島県	919	100.0%	119	12.9%	213	23.2%	545	59.3%	877	95.4%	42	4.6%
茨城県	1,178	100.0%	160	13.6%	414	35.1%	591	50.2%	1,165	98.9%	13	1.1%
栃木県	615	100.0%	51	8.3%	110	17.9%	443	72.0%	604	98.2%	11	1.8%
群馬県	826	100.0%	78	9.4%	220	26.6%	506	61.3%	804	97.3%	22	2.7%
埼玉県	1,436	100.0%	134	9.3%	725	50.5%	564	39.3%	1,423	99.1%	13	0.9%
千葉県	698	100.0%	67	9.6%	315	45.1%	301	43.1%	683	97.9%	15	2.1%
東京都	300	100.0%	53	17.7%	121	40.3%	119	39.7%	293	97.7%	7	2.3%
神奈川県	332	100.0%	23	6.9%	136	41.0%	171	51.5%	330	99.4%	2	0.6%
山梨県	458	100.0%	70	15.3%	111	24.2%	270	59.0%	451	98.5%	7	1.5%
長野県	495	100.0%	113	22.8%	183	37.0%	192	38.8%	488	98.6%	7	1.4%
新潟県	531	100.0%	56	10.5%	165	31.1%	304	57.3%	525	98.9%	6	1.1%
富山県	407	100.0%	34	8.4%	70	17.2%	294	72.2%	398	97.8%	9	2.2%
石川県	295	100.0%	25	8.5%	59	20.0%	208	70.5%	292	99.0%	3	1.0%
福井県	429	100.0%	44	10.3%	85	19.8%	297	69.2%	426	99.3%	3	0.7%
静岡県	895	100.0%	80	8.9%	316	35.3%	482	53.9%	878	98.1%	17	1.9%
愛知県	712	100.0%	140	19.7%	413	58.0%	151	21.2%	704	98.9%	8	1.1%
三重県	557	100.0%	81	14.5%	190	34.1%	280	50.3%	551	98.9%	6	1.1%
岐阜県	614	100.0%	83	13.5%	370	60.3%	145	23.6%	598	97.4%	16	2.6%
滋賀県	392	100.0%	48	12.2%	151	38.5%	186	47.4%	385	98.2%	7	1.8%
京都府	478	100.0%	72	15.1%	217	45.4%	181	37.9%	470	98.3%	8	1.7%
大阪府	543	100.0%	91	16.8%	216	39.8%	227	41.8%	534	98.3%	9	1.7%
兵庫県	438	100.0%	67	15.3%	159	36.3%	202	46.1%	428	97.7%	10	2.3%
奈良県	200	100.0%	19	9.5%	94	47.0%	80	40.0%	193	96.5%	7	3.5%
和歌山県	450	100.0%	42	9.3%	127	28.2%	270	60.0%	439	97.6%	11	2.4%
鳥取県	151	100.0%	10	6.6%	26	17.2%	110	72.8%	146	96.7%	5	3.3%
島根県	241	100.0%	19	7.9%	88	36.5%	130	53.9%	237	98.3%	4	1.7%
岡山県	567	100.0%	44	7.8%	227	40.0%	290	51.1%	561	98.9%	6	1.1%
広島県	746	100.0%	105	14.1%	225	30.2%	386	51.7%	716	96.0%	30	4.0%
山口県	722	100.0%	76	10.5%	190	26.3%	452	62.6%	718	99.4%	4	0.6%
香川県	449	100.0%	48	10.7%	147	32.7%	249	55.5%	444	98.9%	5	1.1%
徳島県	387	100.0%	21	5.4%	49	12.7%	312	80.6%	382	98.7%	5	1.3%
愛媛県	373	100.0%	17	4.6%	64	17.2%	278	74.5%	359	96.2%	14	3.8%
高知県	181	100.0%	13	7.2%	34	18.8%	128	70.7%	175	96.7%	6	3.3%
福岡県	587	100.0%	36	6.1%	83	14.1%	456	77.7%	575	98.0%	12	2.0%
佐賀県	110	100.0%	5	4.5%	17	15.5%	86	78.2%	108	98.2%	2	1.8%
長崎県	261	100.0%	16	6.1%	41	15.7%	203	77.8%	260	99.6%	1	0.4%
熊本県	168	100.0%	16	9.5%	33	19.6%	118	70.2%	167	99.4%	1	0.6%
大分県	510	100.0%	30	5.9%	83	16.3%	391	76.7%	504	98.8%	6	1.2%
宮崎県	702	100.0%	42	6.0%	84	12.0%	561	79.9%	687	97.9%	15	2.1%
鹿児島県	1,006	100.0%	53	5.3%	116	11.5%	822	81.7%	991	98.5%	15	1.5%
沖縄県	620	100.0%	31	5.0%	40	6.5%	534	86.1%	605	97.6%	15	2.4%

●令和4年度スポーツ少年団登録状況(都道府県別 育成母集団／傷害保険加入の有無)

令和5年3月7日時点

都道府県	全体 団数	母集団の有無				傷害保険加入の有無			
		有		無		有		無	
		団数	%	団数	%	団数	%	団数	%
全国	27,575	20,127	73.0%	7,448	27.0%	22,022	79.9%	5,553	20.1%
北海道	1,685	1,289	76.5%	396	23.5%	1,266	75.1%	419	24.9%
青森県	394	287	72.8%	107	27.2%	312	79.2%	82	20.8%
岩手県	926	705	76.1%	221	23.9%	739	79.8%	187	20.2%
宮城県	1,084	884	81.5%	200	18.5%	861	79.4%	223	20.6%
秋田県	713	612	85.8%	101	14.2%	643	90.2%	70	9.8%
山形県	794	641	80.7%	153	19.3%	615	77.5%	179	22.5%
福島県	919	656	71.4%	263	28.6%	739	80.4%	180	19.6%
茨城県	1,178	873	74.1%	305	25.9%	1,041	88.4%	137	11.6%
栃木県	615	407	66.2%	208	33.8%	491	79.8%	124	20.2%
群馬県	826	500	60.5%	326	39.5%	655	79.3%	171	20.7%
埼玉県	1,436	1,224	85.2%	212	14.8%	1,231	85.7%	205	14.3%
千葉県	698	386	55.3%	312	44.7%	573	82.1%	125	17.9%
東京都	300	189	63.0%	111	37.0%	231	77.0%	69	23.0%
神奈川県	332	211	63.6%	121	36.4%	255	76.8%	77	23.2%
山梨県	458	367	80.1%	91	19.9%	359	78.4%	99	21.6%
長野県	495	344	69.5%	151	30.5%	398	80.4%	97	19.6%
新潟県	531	329	62.0%	202	38.0%	376	70.8%	155	29.2%
富山県	407	296	72.7%	111	27.3%	306	75.2%	101	24.8%
石川県	295	217	73.6%	78	26.4%	216	73.2%	79	26.8%
福井県	429	381	88.8%	48	11.2%	380	88.6%	49	11.4%
静岡県	895	661	73.9%	234	26.1%	696	77.8%	199	22.2%
愛知県	712	492	69.1%	220	30.9%	541	76.0%	171	24.0%
三重県	557	370	66.4%	187	33.6%	422	75.8%	135	24.2%
岐阜県	614	539	87.8%	75	12.2%	458	74.6%	156	25.4%
滋賀県	392	315	80.4%	77	19.6%	299	76.3%	93	23.7%
京都府	478	292	61.1%	186	38.9%	353	73.8%	125	26.2%
大阪府	543	335	61.7%	208	38.3%	418	77.0%	125	23.0%
兵庫県	438	321	73.3%	117	26.7%	359	82.0%	79	18.0%
奈良県	200	116	58.0%	84	42.0%	158	79.0%	42	21.0%
和歌山県	450	250	55.6%	200	44.4%	331	73.6%	119	26.4%
鳥取県	151	126	83.4%	25	16.6%	123	81.5%	28	18.5%
島根県	241	147	61.0%	94	39.0%	184	76.3%	57	23.7%
岡山県	567	427	75.3%	140	24.7%	441	77.8%	126	22.2%
広島県	746	437	58.6%	309	41.4%	655	87.8%	91	12.2%
山口県	722	581	80.5%	141	19.5%	548	75.9%	174	24.1%
香川県	449	353	78.6%	96	21.4%	351	78.2%	98	21.8%
徳島県	387	200	51.7%	187	48.3%	296	76.5%	91	23.5%
愛媛県	373	206	55.2%	167	44.8%	295	79.1%	78	20.9%
高知県	181	103	56.9%	78	43.1%	137	75.7%	44	24.3%
福岡県	587	404	68.8%	183	31.2%	474	80.7%	113	19.3%
佐賀県	110	62	56.4%	48	43.6%	88	80.0%	22	20.0%
長崎県	261	160	61.3%	101	38.7%	202	77.4%	59	22.6%
熊本県	168	89	53.0%	79	47.0%	139	82.7%	29	17.3%
大分県	510	386	75.7%	124	24.3%	399	78.2%	111	21.8%
宮崎県	702	604	86.0%	98	14.0%	590	84.0%	112	16.0%
鹿児島県	1,006	950	94.4%	56	5.6%	890	88.5%	116	11.5%
沖縄県	620	403	65.0%	217	35.0%	488	78.7%	132	21.3%

●令和4年度スポーツ少年団組織整備強化費交付金一覧

都道府県	JSPOからの交付金								JSPOへの 返納金	助成金 確定金額 (交付金-返納金)
	都道府県 組織整備 強化費	ブロック指導者 研究協議会費	ブロック会議 開催費	常任委員会 出席旅費	全国大会 準備費	ブロック大会 開催費	ブロックリーダー 研究大会開催費	計		
1 北海道	¥3,370,000	¥300,000		¥1,000		¥1,200,000		¥4,871,000		¥4,871,000
2 青森県	¥1,386,000		¥210,000	¥63,000		¥900,000		¥2,559,000		¥2,559,000
3 岩手県	¥2,227,000						¥450,000	¥2,677,000	¥390,420	¥2,286,580
4 宮城県	¥2,417,000				¥500,000	¥300,000		¥3,217,000		¥3,217,000
5 秋田県	¥2,048,000					¥914,973		¥2,962,973		¥2,962,973
6 山形県	¥2,002,000							¥2,002,000		¥2,002,000
7 福島県	¥2,357,000	中止						¥2,357,000		¥2,357,000
8 茨城県	¥2,850,000							¥2,850,000		¥2,850,000
9 栃木県	¥1,702,000	¥800,000						¥2,502,000		¥2,502,000
10 群馬県	¥2,065,000				¥500,000			¥2,565,000		¥2,565,000
11 埼玉県	¥4,410,000							¥4,410,000		¥4,410,000
12 千葉県	¥1,816,000				¥500,000		¥400,000	¥2,716,000		¥2,716,000
13 東京都	¥1,412,000					¥353,695		¥1,765,695		¥1,765,695
14 神奈川県	¥1,248,000		¥240,000	¥7,000		¥3,200,000		¥4,695,000		¥4,695,000
15 山梨県	¥1,362,000							¥1,362,000		¥1,362,000
16 長野県	¥1,717,000					¥1,601,200		¥3,318,200		¥3,318,200
17 新潟県	¥1,579,000							¥1,579,000		¥1,579,000
18 富山県	¥1,380,000							¥1,380,000		¥1,380,000
19 石川県	¥1,161,000							¥1,161,000		¥1,161,000
20 福井県	¥1,312,000	¥500,000	¥270,000				¥250,000	¥2,332,000		¥2,332,000
21 静岡県	¥2,298,000					¥400,000	¥200,000	¥2,898,000		¥2,898,000
22 愛知県	¥2,135,000					¥334,106		¥2,469,106		¥2,469,106
23 三重県	¥1,626,000			¥4,000		¥550,000		¥2,180,000		¥2,180,000
24 岐阜県	¥2,112,000	¥400,000						¥2,512,000		¥2,512,000
25 滋賀県	¥1,690,000					¥600,000		¥2,290,000		¥2,290,000
26 京都府	¥1,463,000						¥300,000	¥1,763,000		¥1,763,000
27 大阪府	¥1,642,000	¥600,000	¥180,000			¥600,000		¥3,022,000		¥3,022,000
28 兵庫県	¥1,421,000				¥500,000	¥600,000		¥2,521,000		¥2,521,000
29 奈良県	¥964,000					¥600,000		¥1,564,000		¥1,564,000
30 和歌山県	¥1,256,000					¥600,000		¥1,856,000		¥1,856,000
31 鳥取県	¥899,000							¥899,000		¥899,000
32 島根県	¥1,064,000	¥500,000				¥176,630		¥1,740,630		¥1,740,630
33 岡山県	¥1,731,000		¥270,000	¥67,000		¥500,000		¥2,568,000		¥2,568,000
34 広島県	¥2,050,000							¥2,050,000		¥2,050,000
35 山口県	¥1,877,000						¥250,000	¥2,127,000		¥2,127,000
36 香川県	¥1,360,000					¥475,981		¥1,835,981		¥1,835,981
37 徳島県	¥1,247,000					¥400,000		¥1,647,000		¥1,647,000
38 愛媛県	¥1,305,000					¥400,000	¥200,000	¥1,905,000		¥1,905,000
39 高知県	¥945,000	¥400,000		¥1,000		¥302,452		¥1,648,452		¥1,648,452
40 福岡県	¥1,526,000					¥720,000		¥2,246,000		¥2,246,000
41 佐賀県	¥774,000	¥900,000	¥240,000					¥1,914,000	¥37,703	¥1,876,297
42 長崎県	¥1,022,000					¥720,000		¥1,742,000		¥1,742,000
43 熊本県	¥893,000						¥450,000	¥1,343,000		¥1,343,000
44 大分県	¥1,588,000					¥900,000		¥2,488,000		¥2,488,000
45 宮崎県	¥1,780,000					¥49,577		¥1,829,577		¥1,829,577
46 鹿児島県	¥2,186,000					¥720,000		¥2,906,000		¥2,906,000
47 沖縄県	¥1,713,000					¥720,000		¥2,433,000		¥2,433,000
合計	¥80,388,000	¥4,400,000	¥1,410,000	¥143,000	¥2,000,000	¥18,838,614	¥2,500,000	¥109,679,614	¥428,123	¥109,251,491

●都道府県別シニア・リーダー資格認定者数推移

都道府県	昭和43～ 平成24年 (1968年～ 2012年)	平成25年 (2013年)	平成26年 (2014年)	平成27年 (2015年)	平成28年 (2016年)	平成29年 (2017年)	平成30年 (2018年)	令和元年 (2019年)	令和2年※ (2020年)	令和3年 (2021年)	令和4年 (2022年)	合 計
北海道	424	7	11	6	3	4	5	2	-	1	2	465
青森県	132	1	0	0	2	0	0	1	-	0	1	137
岩手県	62	0	0	0	0	1	1	1	-	0	0	65
宮城県	159	1	0	0	1	2	3	0	-	2	2	170
秋田県	165	2	1	2	0	1	0	0	-	4	3	178
山形県	177	9	4	4	5	2	5	4	-	2	2	214
福島県	240	4	2	1	6	1	0	1	-	0	0	255
茨城県	369	2	2	0	1	0	2	3	-	2	1	382
栃木県	155	1	2	0	3	4	3	4	-	0	4	176
群馬県	174	3	0	1	0	0	1	2	-	0	2	183
埼玉県	384	0	3	5	3	4	5	5	-	1	1	411
千葉県	204	3	4	3	0	1	1	0	-	1	1	218
東京都	246	2	2	0	0	1	0	0	-	0	0	251
神奈川県	138	1	0	1	2	0	0	0	-	0	0	142
山梨県	141	2	3	0	0	0	2	2	-	1	2	153
長野県	294	8	9	6	2	2	2	5	-	1	4	333
新潟県	108	2	1	4	2	0	2	1	-	0	1	121
富山県	112	1	3	2	1	1	2	0	-	0	1	123
石川県	146	1	0	0	1	2	0	1	-	0	0	151
福井県	199	0	0	0	0	0	0	1	-	0	1	201
静岡県	217	4	7	9	4	3	7	3	-	4	4	262
愛知県	295	8	3	12	5	8	2	5	-	0	2	340
三重県	209	2	3	4	2	5	1	1	-	4	1	232
岐阜県	282	8	4	1	7	0	3	5	-	3	0	313
滋賀県	167	2	2	0	3	0	3	0	-	2	1	180
京都府	197	2	3	4	5	0	6	4	-	0	3	224
大阪府	266	6	1	6	1	0	0	0	-	0	2	282
兵庫県	112	4	2	2	3	1	4	4	-	1	1	134
奈良県	137	3	0	0	0	0	0	0	-	0	0	140
和歌山県	94	0	3	2	0	3	0	1	-	0	1	104
鳥取県	77	0	0	0	0	0	0	0	-	0	0	77
島根県	55	5	1	0	2	0	0	1	-	0	0	64
岡山県	163	5	1	4	4	4	6	2	-	0	4	193
広島県	261	5	4	5	3	2	6	4	-	3	4	297
山口県	99	1	1	0	0	1	0	1	-	0	2	105
香川県	170	3	1	4	1	3	4	1	-	3	1	191
徳島県	196	2	0	2	2	2	1	4	-	1	0	210
愛媛県	184	3	1	1	2	0	1	0	-	2	0	194
高知県	115	0	1	0	0	0	0	0	-	0	0	116
福岡県	88	1	0	2	0	1	0	4	-	0	0	96
佐賀県	123	0	0	4	1	0	2	2	-	0	0	132
長崎県	108	1	0	0	0	2	0	0	-	0	0	111
熊本県	71	0	0	2	0	0	1	0	-	0	0	74
大分県	155	3	1	3	3	4	3	2	-	0	1	175
宮崎県	138	1	2	0	0	0	3	2	-	0	0	146
鹿児島県	201	4	2	0	0	1	4	3	-	0	0	215
沖縄県	81	1	0	0	1	1	0	0	-	1	1	86
合 計	8,290	124	90	102	81	67	91	82	0	39	56	9,022

※令和2年は新型コロナウイルス感染症の拡大を防ぐため、シニア・リーダースクールの開催を中止した

●都道府県別ジュニア・リーダー資格認定者数推移

都道府県	昭和43～ 平成24年 (1968年～ 2012年)	平成25年 (2013年)	平成26年 (2014年)	平成27年 (2015年)	平成28年 (2016年)	平成29年 (2017年)	平成30年 (2018年)	令和元年 (2019年)	令和2年 (2020年)	令和3年 (2021年)	令和4年 (2022年)	合 計
北海道	4,071	119	230	279	145	185	108	107	0	0	34	5,244
青森県	1,049	11	8	0	0	0	18	9	0	0	0	1,095
岩手県	1,217	33	24	35	31	34	22	32	0	23	0	1,451
宮城県	5,920	58	103	15	78	23	41	44	0	0	4	6,282
秋田県	2,246	128	81	55	53	39	55	51	0	0	0	2,708
山形県	1,451	8	30	31	35	17	9	18	0	0	21	1,599
福島県	3,225	66	97	107	91	121	150	130	18	60	51	4,065
茨城県	4,004	66	59	67	129	79	116	90	0	0	35	4,610
栃木県	2,856	16	121	181	162	155	153	113	0	68	56	3,825
群馬県	1,880	28	60	34	45	43	28	31	0	0	21	2,149
埼玉県	1,677	42	36	36	50	50	40	37	0	40	33	2,008
千葉県	2,173	53	109	60	74	60	60	45	0	21	21	2,655
東京都	1,280	18	5	13	11	15	7	14	7	11	20	1,381
神奈川県	1,488	39	29	27	16	39	78	73	0	32	41	1,821
山梨県	1,251	31	47	41	36	18	19	36	9	16	16	1,504
長野県	1,986	32	40	9	21	33	37	21	0	33	4	2,212
新潟県	1,450	24	43	14	34	0	9	11	0	0	18	1,585
富山県	1,768	145	132	108	111	46	72	46	0	0	0	2,428
石川県	2,372	14	17	24	13	0	38	17	0	0	0	2,495
福井県	1,882	26	22	16	18	16	28	15	0	0	13	2,023
静岡県	927	55	31	40	55	22	29	32	0	12	34	1,203
愛知県	2,179	49	76	52	32	48	42	46	11	0	31	2,535
三重県	1,893	31	18	29	3	28	17	17	0	16	16	2,052
岐阜県	3,493	65	27	60	98	107	60	61	0	8	0	3,979
滋賀県	2,170	45	70	51	59	44	43	40	12	23	14	2,557
京都府	2,667	25	67	38	67	10	81	84	0	0	45	3,039
大阪府	1,238	23	16	27	15	32	15	11	0	0	9	1,386
兵庫県	1,341	17	25	15	23	6	21	10	0	18	10	1,486
奈良県	973	0	22	12	11	21	0	0	0	0	0	1,039
和歌山県	1,195	20	25	17	5	20	13	26	0	0	6	1,321
鳥取県	961	27	9	34	17	11	18	21	0	0	0	1,098
島根県	1,708	20	11	19	12	13	8	14	0	21	27	1,826
岡山県	1,906	22	39	41	13	30	12	38	16	0	12	2,117
広島県	1,904	26	32	38	18	32	12	29	0	16	17	2,107
山口県	1,418	45	67	62	72	60	45	37	0	0	19	1,806
香川県	2,461	38	63	62	49	41	22	12	0	19	26	2,767
徳島県	1,899	29	62	26	28	47	11	34	0	4	18	2,140
愛媛県	1,676	28	20	17	20	16	19	31	0	9	11	1,836
高知県	815	25	31	25	29	32	29	15	0	4	5	1,005
福岡県	3,611	104	154	142	122	123	137	58	73	31	64	4,555
佐賀県	1,697	29	23	24	19	30	34	12	0	0	0	1,868
長崎県	1,246	60	38	37	41	25	35	15	0	0	0	1,497
熊本県	1,011	15	20	32	21	24	27	0	0	0	4	1,150
大分県	1,330	26	46	27	33	38	38	27	16	40	18	1,621
宮崎県	2,083	47	41	43	52	29	28	45	0	0	0	2,368
鹿児島県	1,944	17	14	8	13	3	36	23	0	11	23	2,069
沖縄県	1,229	32	32	12	12	25	19	14	14	0	19	1,389
合 計	92,221	1,877	2,372	2,142	2,092	1,890	1,939	1,692	176	536	816	107,753

●令和4年度スタートコーチ(スポーツ少年団)インストラクター委嘱者名簿

委嘱者合計:139名

都道府県名	氏名	委嘱番号	都道府県名	氏名	委嘱番号	都道府県名	氏名	委嘱番号	
北海道 (34)	清野 裕	01I00034	山形県(6)	上野 和義	06I00041	静岡県 (3)	鈴木 菜津美	21I00007	
	鈴木 信義	01I00035	福島県 (4)	五十嵐 修二	07I00028		伊藤 秀志	21I00008	
	下重 建治	01I00036		佐久間 俊男	07I00029	愛知県(1)	有賀 孝憲	22I00023	
	津幡 恵一	01I00037		星 進	07I00030	三重県 (2)	杉浦 譲二	23I00049	
	工藤 望美	01I00038		野村 和子	07I00031		菊田 秀日公	23I00050	
	工藤 嘉英	01I00039	茨城県 (4)	木村 和治	08I00025	岐阜県 (8)	石居 幸雄	24I00035	
	大久保 貢	01I00040		宮坂 好親	08I00026		澤井 智子	24I00036	
	鶴巻 慎也	01I00041		赤羽 政子	08I00027		大嶋 昭三	24I00037	
	中陳 法仁	01I00042		遠藤 智	08I00028		巽 裕美	24I00038	
	角谷 巍啓	01I00043	栃木県 (2)	岡野 守	09I00025		林 保利	24I00039	
	三浦 淳	01I00044		菊地 正哉	09I00026		大岩 正治	24I00040	
	金内 晴夫	01I00045	群馬県 (3)	小林 信	10I00013		滋賀県 (6)	榊原 知水	24I00041
	多賀 文雄	01I00046		榊原 久雄	10I00014			廣瀬 美月	24I00042
	酒井 近義	01I00047		落合 誠	10I00015	川嶋 厚		25I00034	
	長瀬 圭治	01I00048	埼玉県 (13)	長谷川 司	11I00055	小泉 豊年		25I00035	
	佐々木 博	01I00049		小林 夕紀恵	11I00056	西川 晴治		25I00036	
	室田 晴康	01I00050		斎藤 伸雄	11I00057	岡田 芳彦		25I00037	
	秋野 優	01I00051		長峰 一雄	11I00058	深尾 史朗	25I00038		
	小林 孝範	01I00052		須田 真司	11I00059	中江 恵子	25I00039		
	三好 泰彦	01I00053		田口 嘉章	11I00060	兵庫県 (2)	池下 政雄	28I00007	
	島崎 鶴松	01I00054		大塚 努	11I00061		松田 慶次	28I00008	
	福田 一輝	01I00055		佐野 勇	11I00062	奈良県 (3)	中尾 節子	29I00009	
	鈴木 玲美	01I00056		大野 睦裕	11I00063		堀口 義彦	29I00010	
	柳谷 賢二	01I00057		中嶋 範幸	11I00065		松尾 米子	29I00011	
	源藤 均	01I00058		水村 敏雄	11I00066	島根県 (2)	亀山 幹生	32I00008	
	真野 篤	01I00059		海老島 正純	11I00067		砂田 光広	32I00009	
	中島 啓治	01I00060		千葉県 (4)	濱 清武	11I00068	広島県 (4)	山口 正司	34I00013
	遠嶋 伸宏	01I00061	重田 紀元		12I00035	広本 綱紀		34I00014	
	梅木 聡	01I00062	三田 勉		12I00036	梅敷 進		34I00015	
	橋本 智子	01I00063	中島 智也		12I00037	山崎 和寿		34I00016	
	浅野 謙司	01I00064	神奈川県(1)	柴崎 聡	12I00038	山口県 (4)	沖野 義次	35I00020	
	小林 則幸	01I00065		奥寺 正広	14I00020		澤田 誠	35I00021	
	高橋 学	01I00066	山梨県 (2)	三浦 直樹	15I00012		竹田 克己	35I00022	
	河村 榮治	01I00067		平賀 国康	15I00013		梶原 稔	35I00023	
宮城県 (8)	今野 淳	04I00010	新潟県 (2)	斎藤 幸夫	17I00013	香川県(1)	西山 文人	36I00005	
	佐々木 洋一	04I00011		木津 茂	17I00014	愛媛県 (3)	大尾 浩二	38I00013	
	長谷 敦子	04I00012	広瀬 健一	18I00006	黒光 律子		38I00014		
	佐藤 誠一	04I00013	早藤 績	18I00007	友近 良介		38I00015		
	紺野 芳彦	04I00014	石川県 (2)	池野 忠	19I00009	福岡県(1)	木村 重幸	40I00013	
	高橋 祥朗	04I00015		武田 秀則	19I00010	長崎県(1)	宮崎 武洋	42I00006	
	佐川 英弘	04I00016	福井県 (6)	刀根 尚之	20I00022	大分県(1)	佐藤 英雄	44I00014	
	加藤 孝浩	04I00017		八木 秀雄	20I00023	宮崎県(1)	黒木 健二	45I00020	
山形県 (6)	長岡 均	06I00036		田中 佐代子	20I00024	沖縄県 (3)	神谷 良昌	47I00004	
	高野 祐次	06I00037		猿渡 和義	20I00025		島袋 宗広	47I00005	
	成澤 和則	06I00038		大森 晋	20I00026		島袋 リカ	47I00006	
	土屋 栄治	06I00039		木下 昌寿	20I00027				
	佐藤 俊次	06I00040	静岡県(3)	大河原 弘稀	21I00006				

●令和4年度日本スポーツ少年団シニア・リーダー認定者名簿

認定者合計:56名

都道府県	氏名	認定番号	都道府県	氏名	認定番号
北海道 (2)	伊原 慧	01S429	愛知県 (2)	関本 碧	22S308
	中澤 凜香	01S430		松本 眞和	22S309
青森県(1)	三上 愛結佳	02S108	三重県(1)	松岡 新奈	23S217
宮城県 (2)	勢田 優里	04S156	滋賀県(1)	大安 康介	25S166
	中舘 結衣	04S157	京都府 (3)	田中 瑠夏	26S193
秋田県 (3)	佐々木 風音	05S142		田中 瑠希也	26S194
	齋藤 和奏	05S143		三古 貴子	26S195
	須田 雄太	05S144	大阪府 (2)	小西 勘太	27S239
山形県 (2)	池田 直	06S191		真利谷 公佑	27S240
		佐久間 優衣	06S192	兵庫県(1)	大村 瑠那
茨城県(1)	佐藤 晴紀	08S331	和歌山県(1)	須山 美里	30S086
栃木県 (4)	伊東 美結	09S162	岡山県 (4)	坂本 真優	33S159
	小川 桜	09S163		鈴木 真歩	33S160
	小川 蒼太	09S164		大王丸 健斗	33S161
	黒崎 千穂	09S165		中藤 颯大	33S162
群馬県 (2)	瀬尾 桜子	10S174	広島県 (4)	勝乗 舞衣子	34S260
	高橋 愛花	10S175		中村 凜	34S261
埼玉県(1)	高橋 大輝	11S370		畑 勇輝	34S262
千葉県(1)	道上 舞	12S196		見尾 奈々帆	34S263
山梨県 (2)	駒井 颯真	15S128	山口県 (2)	河藤 大和	35S091
	湯田坂 龍巳	15S129		高本 明李	35S092
長野県 (4)	近藤 はな乃	16S306	香川県(1)	倉田 和佳	36S177
	辻 真白	16S307	大分県(1)	足立 悠真	44S156
	川崎 響希	16S305	沖縄県(1)	大城 レベッカ	47S071
	平澤 桃香	16S308			
新潟県(1)	中村 来美亜	17S104			
富山県(1)	高田 なつみ	18S093			
福井県(1)	堀江 七海	20S177			
静岡県 (4)	山本 光琉	21S248			
	池田 菜桜	21S245			
	丸山 奈々	21S247			
	長野 莉睦	21S246			

●令和4年度アクティブ チャイルド プログラム(JSPO-ACP)
講師講習会受講修了者名簿

修了者合計:43名 (※)

推薦団体	氏名
北海道	工藤 望美
宮城県	工藤 一弘
山形県	伊藤 徳明
新潟県	松永 真由子
栃木県	深沢 智美
茨城県	荒川 仁美
石川県	浅野 斗至也
	梅野 剛史
福井県	山田 孝禎
岐阜県	奥田 智大
千葉県	塚本 一真
	河田 絹一郎
三重県	中川 智氏
滋賀県	翁坂 実香
大阪府	越智 好高
広島県	檜皮 浩二
	横山 有里
鳥取県	蓮佛 友紀
島根県	狩野 良太
	栗原 克己
香川県	丸井 大和
熊本県	諸隈 英人
	野島 弘宣
全日本柔道連盟	小林 幹佳
日本バスケットボール協会	諸橋 幸恵
	宅間 (加賀屋) 圭子

※掲載許可をいただいた26名のみ記載

●運動適性テストⅡ全国統計量(2023年4月集計)

男子		年中	年長	小1	小2	小3	小4	小5	小6	中1	中2	中3
25m走 (秒)	標本数	94	330									
	平均値	7.46	6.86									
	標準偏差	0.88	0.76									
50m走 (秒)	標本数			306	975	1,635	2,357	2,752	3,050	1,351	301	248
	平均値			11.16	10.48	10.01	9.58	9.21	8.83	8.52	8.06	7.59
	標準偏差			0.97	0.87	0.80	0.75	0.72	0.71	0.69	0.65	0.64
立ち幅とび (cm)	標本数	129	422	551	1,096	1,922	2,730	3,180	3,454	1,618	322	255
	平均値	88.36	100.31	116.66	132.75	141.27	149.08	157.67	167.79	176.79	194.35	207.35
	標準偏差	18.54	19.82	17.79	16.66	17.11	17.63	17.81	19.33	21.15	22.77	23.19
ボール投げ (m)	標本数	128	409	467	895	1,514	2,065	2,416	2,627	85	41	25
	平均値	5.03	6.55	10.53	15.32	19.65	23.47	27.22	31.43	25.07	22.15	25.21
	標準偏差	1.90	2.64	4.61	6.01	7.14	7.88	8.96	9.81	9.76	5.07	5.42
5m時間往復走 (m)	標本数	88	273	493	1,015	1,762	2,367	2,749	2,944	1,451	199	134
	平均値	26.70	28.49	31.73	33.85	35.20	36.72	38.17	39.35	40.29	42.01	42.58
	標準偏差	3.08	3.03	3.42	3.75	3.56	3.55	3.64	3.64	3.64	5.00	4.82
腕立て伏せ (回)	標本数			321	1,125	1,942	2,868	3,470	3,837	2,034	239	212
	平均値			16.09	16.60	17.20	17.73	17.16	17.79	19.66	23.36	25.40
	標準偏差			12.05	11.95	11.47	12.20	11.42	11.53	11.93	12.50	12.09
腕立て伏せ 膝付き (回)	標本数			79	177	255	292	291	271	96	4	5
	平均値			14.43	16.93	17.14	16.43	16.28	17.61	18.40	18.50	43.00
	標準偏差			12.94	13.91	14.55	14.89	13.12	14.58	12.93	3.77	38.64
立ち3段とび (cm)	標本数			370	1,254	2,108	2,983	3,578	3,888	1,948	239	198
	平均値			344.46	374.21	403.76	431.66	457.20	488.93	513.32	573.78	597.45
	標準偏差			40.59	43.01	40.77	43.29	42.48	46.60	51.90	60.49	57.74
20mシャトルラン (回)	標本数			294	835	1,498	2,063	2,391	2,647	1,265	209	159
	平均値			24.91	33.21	40.84	48.27	54.11	62.20	66.56	74.60	84.74
	標準偏差			12.04	15.26	17.59	18.75	19.81	20.89	21.29	22.25	23.79

※ボール投げについて、中学生はハンドボール投げ、その他はソフトボール投げの記録

女子		年中	年長	小1	小2	小3	小4	小5	小6	中1	中2	中3
25m走 (秒)	標本数	76	256									
	平均値	7.58	7.04									
	標準偏差	0.73	0.72									
50m走 (秒)	標本数			118	378	624	930	1,087	1,245	616	235	151
	平均値			11.23	10.76	10.22	9.74	9.32	8.94	8.74	8.71	8.47
	標準偏差			0.96	0.92	0.84	0.71	0.62	0.63	0.67	0.62	0.58
立ち幅とび (cm)	標本数	114	328	314	446	730	1,113	1,317	1,479	748	252	169
	平均値	83.81	94.34	109.41	127.24	137.45	147.40	155.90	165.97	171.73	173.21	177.99
	標準偏差	13.60	15.82	18.00	17.42	17.16	17.41	18.28	18.30	18.80	19.10	19.76
ボール投げ (m)	標本数	59	218	211	339	582	849	993	1,107	69	63	32
	平均値	3.93	4.83	6.44	9.05	12.40	14.99	17.76	21.05	16.12	16.00	14.88
	標準偏差	1.14	1.34	2.13	3.70	4.78	5.65	6.39	7.66	6.61	5.04	3.42
5m時間往復走 (m)	標本数	72	212	268	394	674	965	1,140	1,240	672	168	108
	平均値	25.85	27.75	30.88	33.10	34.96	36.71	37.76	39.63	40.04	38.50	39.37
	標準偏差	2.62	3.05	3.12	3.61	3.11	3.23	3.52	3.98	3.74	4.69	4.65
腕立て伏せ (回)	標本数			95	372	657	1,069	1,310	1,448	751	137	99
	平均値			13.81	14.67	16.13	16.32	16.94	16.20	15.41	16.07	19.43
	標準偏差			10.39	10.95	11.86	11.90	11.64	11.27	10.24	11.49	12.64
腕立て伏せ 膝付き (回)	標本数			53	136	181	225	227	242	127	43	23
	平均値			15.62	16.84	20.58	22.04	21.33	21.05	18.90	24.40	24.96
	標準偏差			13.01	13.22	13.35	15.45	15.22	13.66	13.23	13.56	11.34
立ち3段とび (cm)	標本数			138	496	822	1,240	1,451	1,593	845	177	116
	平均値			345.63	365.85	399.07	431.24	457.25	485.66	502.36	503.66	507.24
	標準偏差			39.62	44.17	40.58	41.90	43.16	44.66	44.81	54.42	47.80
20mシャトルラン (回)	標本数			109	360	600	887	1,033	1,136	601	214	139
	平均値			22.19	29.05	36.45	44.65	50.17	58.43	58.65	56.44	63.06
	標準偏差			9.33	14.04	15.05	16.62	17.01	19.40	19.75	15.95	18.90

※ボール投げについて、中学生はハンドボール投げ、その他はソフトボール投げの記録

V

日本スポーツ少年団名簿

- ・都道府県スポーツ少年団一覧
- ・日本スポーツ少年団委員名簿
- ・日本スポーツ少年団常任委員名簿
- ・日本スポーツ少年団専門部会名簿
- ・青少年スポーツ振興プロジェクト名簿
- ・スポーツ安全対策プロジェクト名簿
- ・日本スポーツ少年団リーダー制度改定
ワーキンググループ名簿
- ・スポーツ少年団登録システム検討
ワーキンググループ名簿
- ・日本スポーツ少年団処分審査会名簿(～2022/12/31)
- ・スポーツ少年団登録者再教育プログラム
審査会名簿(2023/1/1～)
- ・スポーツ少年団緊急対策プロジェクト名簿
- ・日本スポーツ少年団指導者協議会運営委員会名簿
- ・都道府県スポーツ少年団指導者協議会等代表者名簿

●都道府県スポーツ少年団一覧

令和5年3月31日現在

都道府県	郵便番号	住所	電話番号
北海道	062-8572	札幌市豊平区豊平5条11-1-1 北海道立総合体育センター内	011-820-1706
青森県	039-3505	青森市大字宮田字高瀬22-2 新青森県総合運動公園内	017-764-6675
岩手県	020-0133	盛岡市青山4-13-30 公益財団法人岩手県体育協会内	019-648-0400
宮城県	981-0122	宮城県利府町菅谷字館40-1 宮城県総合運動公園内	022-349-9655
秋田県	010-0974	秋田市八橋運動公園1-5 秋田県スポーツ科学センター内	018-866-3916
山形県	990-2412	山形市松山2-11-30 公益財団法人山形県スポーツ協会内	023-625-5750
福島県	960-8043	福島市中町8番2号 福島県自治会館6階	024-524-3833
茨城県	310-0911	水戸市見和1丁目356番地の2 茨城県水戸生涯学習センター分館内	029-303-7222
栃木県	321-0152	宇都宮市西川田4-1-1栃木県総合運動公園 第2陸上競技場内	028-680-7771
群馬県	371-0047	前橋市関根町800 ALSOKぐんま総合スポーツセンター内	027-234-5555
埼玉県	362-0031	上尾市東町3-1679 スポーツ総合センター内	048-779-5895
千葉県	263-0011	千葉市稲毛区天台町323 千葉県総合スポーツセンター内	043-254-0023
東京都	160-0013	新宿区霞ヶ丘町4-2 Japan Sport Olympic Square10階	03-6804-8121
神奈川県	221-0855	横浜市神奈川区三ツ沢西町3-1 県立スポーツ会館内	045-311-0653
山梨県	400-0836	甲府市小瀬町840	055-243-8588
長野県	380-0872	長野市南長野聖徳545-1 スポーツ会館内	026-235-3483
新潟県	950-0933	新潟市中央区清五郎67-12 デンカビッグスワンススタジアム内	025-287-8600
富山県	939-8252	富山市秋ヶ島183 富山県総合体育センター内	076-461-7138
石川県	920-0355	金沢市稚日野町北222 いしかわ総合スポーツセンター内	076-268-3100
福井県	918-8027	福井市福町3-20 福井県営体育館内	0776-34-2719
静岡県	422-8004	静岡市駿河区国吉田5-1-1	054-265-6464
愛知県	460-0007	名古屋市中区新栄1-49-10 県教育会館内	052-264-1010
三重県	510-0261	鈴鹿市御園町1669 三重交通G スポーツの杜 鈴鹿内	059-372-3880
岐阜県	502-0817	岐阜市長良福光大野2675-28 岐阜メモリアルセンター内	058-297-2567
滋賀県	520-0807	大津市松本1丁目2-20 滋賀県農業教育情報センター4階	077-526-5522
京都府	601-8047	京都市南区東九条下殿田町70 京都府スポーツセンター内	075-692-3455
大阪府	556-0011	大阪市浪速区難波中3-4-36 エディオンアリーナ大阪(大阪府立体育会館)内	06-6643-5234
兵庫県	650-0011	神戸市中央区下山手通4-16-3 兵庫県民会館6階	078-332-2344
奈良県	630-8501	奈良市登大路町30	0742-22-5791
和歌山県	640-8262	和歌山市湊通丁北1-2-1	073-431-1080
鳥取県	680-8570	鳥取市東町1丁目220番地 鳥取県議会棟別館内	0857-26-8724
島根県	690-0873	松江市内中原町20-1 城南ビル3階	0852-60-5053
岡山県	700-0012	岡山市北区いずみ町2-1-3 ジップアリーナ岡山 岡山県広域スポーツセンター内	086-256-7101
広島県	730-0011	広島市中区基町4-1 広島県立総合体育館内	082-221-4600
山口県	753-8501	山口市滝町1-1 県政資料館2階	083-923-3764
香川県	760-0004	高松市西宝町2-6-40 香川県教育会館4階	087-833-1580
徳島県	772-0017	鳴門市撫養町立岩字四枚61番地 鳴門・大塚スポーツパーク内	088-684-3660
愛媛県	790-0843	松山市道後町2-9-14 愛媛県県民文化会館別館内	089-911-1199
高知県	780-0850	高知市丸ノ内1-7-52 高知県庁西庁舎1階南	088-873-6263
福岡県	812-0852	福岡市博多区東平尾公園2-1-4 福岡県立スポーツ科学情報センター内	092-629-3535
佐賀県	849-0923	佐賀市日の出2-1-11 佐賀県スポーツ会館内	0952-30-7716
長崎県	852-8118	長崎市松山町2-5 県営野球場内	095-845-2083
熊本県	861-8012	熊本市東区平山町2776 県民総合運動公園陸上競技場内	096-388-1581
大分県	870-0908	大分市青葉町1 県立総合体育館 スポーツ交流館内	097-504-0888
宮崎県	889-2151	宮崎市大字熊野字島山1443-12 宮崎県総合運動公園内	0985-58-5633
鹿児島県	890-0062	鹿児島市与次郎1-4-20 鹿児島県体協会館内	099-255-0146
沖縄県	900-0026	那覇市奥武山町51-2 沖縄県体協スポーツ会館	098-857-0017

●日本スポーツ少年団委員名簿
(令和3・4年度)

令和5年3月31日現在

都道府県名	氏名	本部長	副本部長
北海道	生島 典明	○	
青森県	江渡 光夫	○	
岩手県	白根 敬介	○	
宮城県	郡山 孝幸	○	
秋田県	福原 幸成	○	
山形県	柏倉 政男		○
福島県	高橋 吉市	○	
茨城県	鈴木 孝子	○	
栃木県	橋本 健一	○	
群馬県	松本 博崇	○	
埼玉県	尾崎 豊	○	
千葉県	本城 一隆	○	
東京都	太田 雅光	○	
神奈川県	安倍 正弘	○	
山梨県	佐藤 博水	○	
長野県	清水 一人	○	
新潟県	高橋 正司	○	
富山県	横山 直一		○
石川県	川村 正美		○
福井県	横井 一博	○	
静岡県	海野 和雄	○	
愛知県	手嶋 道雄	○	
三重県	宮崎 誠	○	
岐阜県	安田 和夫	○	
滋賀県	園田 徳治		○
京都府	山本 誠三	○	
大阪府	河野 邦夫	○	
兵庫県	玉谷 康彦	○	
奈良県	平山 繁一		○
和歌山県	安川 博己		○
鳥取県	松本 典子	○	
島根県	大森 栄二	○	
岡山県	延原 良明	○	
広島県	大石 信洋		○
山口県	岡 邦彦		○
香川県	住谷 幸伸	○	
徳島県	秋本 明美		○
愛媛県	明比 昭治	○	
高知県	山崎 修身	○	
福岡県	見城 俊昭	○	
佐賀県	伊東 健児	○	
長崎県	神田 和征	○	
熊本県	永野 昭敏	○	
大分県	牧 和志	○	
宮崎県	小嶋 忠史	○	
鹿児島県	山口 良人	○	
沖縄県	神谷 良昌	○	

●日本スポーツ少年団常任委員名簿
(令和3・4年度)

令和5年3月31日現在

役職名	氏名	摘要
本部長	泉 正文	日本スポーツ協会副会長
副本部長	遠藤 啓一	東日本選出副本部長 (山形県スポーツ少年団本部長)
〃	大西 真知子	西日本選出副本部長 (徳島県スポーツ少年団本部長)
〃	萩原 美樹子	学識経験副本部長
常任委員	生島 典明	北海道ブロック (北海道スポーツ少年団)
〃	江渡 光夫	東北ブロック (青森県スポーツ少年団)
〃	安倍 正弘	関東ブロック (神奈川県スポーツ少年団)
〃	横井 一博	北信越ブロック (福井県スポーツ少年団)
〃	宮崎 誠	東海ブロック (三重県スポーツ少年団)
〃	園田 徳治	近畿ブロック (滋賀県スポーツ少年団)
〃	延原 良明	中国ブロック (岡山県スポーツ少年団)
〃	山崎 修身	四国ブロック (高知県スポーツ少年団)
〃	永野 昭敏	九州ブロック (熊本県スポーツ少年団)
〃	伊藤 秀志	学識経験者 (日本スポーツ少年団指導者協議会運営委員会委員長)
〃	富田 寿人	学識経験者 (静岡理科大学)
〃	佐藤 充宏	学識経験者 (徳島大学大学院)
〃	原 光彦	学識経験者 (小児科医)
〃	望月 浩一郎	学識経験者 (弁護士)
〃	真砂 威	学識経験者 (全日本剣道連盟副会長)
〃	小山 吉男	学識経験者 (全日本軟式野球連盟理事)
〃	工藤 憲	学識経験者 (日本小学生バレーボール連盟会長)
〃	河内 由博	学識経験者 (日本スポーツ協会調整役)

●日本スポーツ少年団専門部会名簿
(令和3・4年度)

令和5年3月31日現在

<指導育成部会>

役職名	氏名	摘要
部会長	佐藤 充宏	徳島大学大学院
部会員	伊藤 秀志	日本スポーツ少年団指導者協議会運営委員長
部会員	祝原 豊	静岡大学
部会員	大久保 香織	公益財団法人大阪府スポーツ協会
部会員	洪倉 崇行	桐蔭横浜大学大学院
部会員	杉山 康司	静岡大学
部会員	矢野 宏光	高知大学
部会員	渡邊 美絵	公益財団法人宮城県スポーツ協会

<広報普及部会>

役職名	氏名	摘要
部会長	遠藤 啓一	日本スポーツ少年団副本部長
部会員	太田 雅光	日本スポーツ少年団指導者協議会運営委員
部会員	作野 誠一	早稲田大学スポーツ科学学術院
部会員	清水 静香	公益財団法人群馬県スポーツ協会
部会員	滝澤 聖司	公益財団法人長野県スポーツ協会
部会員	山江 健太	公益財団法人岡山県スポーツ協会
部会員	山下 博一	NHKグローバルメディアサービス

<活動開発部会>

役職名	氏名	摘要
部会長	富田 寿人	静岡理工科大学
部会員	小笠原 重夫	日本スポーツ少年団指導者協議会運営委員
部会員	武長 理栄	公益財団法人笹川スポーツ財団
部会員	田中 久美	石井リーダースポーツ少年団
部会員	田中 雅人	愛媛大学
部会員	牧野 博美	公益財団法人千葉県スポーツ協会
部会員	行實 鉄平	久留米大学

●青少年スポーツ振興プロジェクト名簿

令和5年3月31日時点

役職名	氏名	摘要
座長	泉 正文	日本スポーツ少年団本部長
班員	遠藤 啓一	日本スポーツ少年団副本部長
班員	大西 真知子	日本スポーツ少年団副本部長
班員	萩原 美樹子	日本スポーツ少年団副本部長
班員	佐藤 充宏	指導育成部会長
班員	富田 寿人	活動開発部会長

●スポーツ安全対策プロジェクト名簿

令和5年3月31日時点

役職名	氏名	摘要
座長	菅原 哲朗	キーストーン法律事務所
班員	原 光彦	東京家政学院大学
班員	佐藤 充宏	指導育成部会長

●日本スポーツ少年団リーダー制度改定ワーキンググループ名簿

令和5年3月31日時点

役職名	氏名	摘要
座長	佐藤 充宏	徳島大学大学院
班員	祝原 豊	静岡大学
班員	辻川 比呂斗	順天堂大学
班員	中尾 有子	川崎医療福祉大学
班員	行實 鉄平	久留米大学

●スポーツ少年団登録システム検討ワーキンググループ名簿

令和5年3月31日時点

役職名	氏名	摘要
座長	渡邊 美絵	公益財団法人宮城県スポーツ協会
班員	赤沼 憲太	公益財団法人新潟県スポーツ協会
班員	大西 祥史	公益財団法人福岡県スポーツ協会

●日本スポーツ少年団処分審査会(～2022/12/31)名簿

令和4年12月31日時点

役職名	氏名	摘要
座長	望月 浩一郎	日本スポーツ少年団常任委員
委員	遠藤 啓一	日本スポーツ少年団副本部長
委員	大西 真知子	日本スポーツ少年団副本部長
委員	萩原 美樹子	日本スポーツ少年団副本部長
委員	佐藤 充宏	指導育成部会長
委員	富田 寿人	活動開発部会長

●スポーツ少年団登録者再教育プログラム審査会(2023/1/1～)名簿

令和5年3月31日時点

役職名	氏名	摘要
委員長	望月 浩一郎	日本スポーツ少年団常任委員
委員	遠藤 啓一	日本スポーツ少年団副本部長
委員	大西 真知子	日本スポーツ少年団副本部長
委員	萩原 美樹子	日本スポーツ少年団副本部長
委員	佐藤 充宏	指導育成部会長
委員	富田 寿人	活動開発部会長

●スポーツ少年団緊急対策プロジェクト名簿

令和5年3月31日時点

役職名	氏名	摘要
委員長	泉 正文	日本スポーツ少年団本部長
委員	伊藤 秀志	日本スポーツ少年団指導者協議会運営委員長
委員	遠藤 啓一	日本スポーツ少年団副本部長
委員	河内 由博	日本スポーツ少年団常任委員
委員	見城 俊昭	福岡県スポーツ少年団本部長
委員	澁谷 健一	公益財団法人新潟県スポーツ協会
委員	田中 久美	石井リーダースポーツ少年団
委員	富田 寿人	活動開発部会長
委員	牧野 博美	公益財団法人千葉県スポーツ協会

●日本スポーツ少年団指導者協議会運営委員会名簿

(令和3・4年度)

令和5年3月31日時点

役職名	氏名	都道府県 スポーツ少年団役職	都道府県 指導者協議会等役職	選出ブロック等	所属都道府県
委員長	伊藤 秀志	副本部長	会長	東海	静岡県
副委員長	梅木 聡	委員	指導者研修部会長	北海道	北海道
委員	小笠原 重夫	常任委員	運営委員長	東北	秋田県
委員	狩野 誠	常任委員	運営委員長	関東	群馬県
委員	山本 哲治	副本部長	会長	北信越	福井県
委員	深谷 龍正	副本部長	会長	東海	愛知県
委員	斉喜 博美	副本部長	会長	近畿	大阪府
委員	大田 眞	副本部長	会長	中国	山口県
委員	野中 明	-	-	四国	高知県
委員	有村 利雄	副本部長	会長	九州	熊本県
委員	内澤 由理子	副本部長	運営委員長	東地区女性代表	岩手県
委員	小谷 恵美子	理事長	顧問	中地区女性代表	大阪府
委員	久保田 加寿美	常任委員	-	西地区女性代表	愛媛県

●都道府県スポーツ少年団指導者協議会等代表者名簿
(令和3・4年度)

令和5年3月31日時点

都道府県	氏名	都道府県 スポーツ少年団役職	都道府県 指導者協議会等役職
北海道	梅木 聡	委員	指導者研修部会長
青森県	小山内 修	副本部長	運営委員長
岩手県	内澤 由理子	副本部長	運営委員長
宮城県	高山 光義	常任委員	運営委員長
秋田県	小笠原 重夫	常任委員	運営委員長
山形県	阿部 好弘	本部員	会長
福島県	今泉 春雄	副本部長	会長
茨城県	鈴木 孝子	本部長	委員長
栃木県	小川 俊介	副本部長	会長
群馬県	狩野 誠	常任委員	運営委員長
埼玉県	大澤 静香	本部員	運営委員長
千葉県	茨城 栄一	副本部長	委員長
東京都	池田 勝治	副本部長	委員長
神奈川県	梅井 和哉	常任委員	委員長
山梨県	武井 正英	副本部長	会長
長野県	加々美 浩一	副本部長	会長
新潟県	池藤 仁市	副本部長・育成指導部長	会長
富山県	安田 幸之	副本部長	会長
石川県	筒井 昭好	副本部長	指導普及委員長
福井県	山本 哲治	副本部長	会長
静岡県	伊藤 秀志	副本部長	会長
愛知県	深谷 龍正	副本部長	会長
三重県	石川 晴美	副本部長	会長
岐阜県	山村 隆	副本部長	委員長
滋賀県	西澤 功雄	常任委員	会長
京都府	松本 益千嘉	副本部長	会長
大阪府	斉喜 博美	副本部長	会長
兵庫県	中山 正樹	副本部長	会長
奈良県	平山 繁一	副本部長	会長
和歌山県	安川 博巳	副本部長	会長
鳥取県	松本 秀樹	副本部長	-
島根県	栗原 久美子	常任委員	幹事
岡山県	小林 義和	指導部会長	-
広島県	大岡 和之	副本部長・指導育成部会部長	-
山口県	大田 眞	副本部長	会長
香川県	奥 弘文	常任委員	運営委員長
徳島県	辻 芳昭	副本部長	運営副委員長
愛媛県	森岡 数美	副本部長	-
高知県	野中 明	副本部長	会長
福岡県	平川 裕之	常任委員	指導者育成部会部会長
佐賀県	大庭 弘毅	副本部長	会長
長崎県	平古場 信一	本部役員	会長
熊本県	有村 利雄	副本部長	会長
大分県	竹内 進	副本部長	会長
宮崎県	小玉 弘明	副本部長	会長
鹿児島県	緒方 義春	副本部長	運営委員長
沖縄県	當眞 禮子	副本部長	会長

●あしがき

本書は、日本スポーツ少年団が令和4年度に実施した各種事業の概要をまとめたものです。スポーツ少年団育成に関わる参考資料として広くご活用ください。

【令和4年度の少年団課関係職員と主な担当業務】

《地域スポーツ推進部》

○青田慎太郎（部長／全般）

＜少年団課＞

○加藤 弘和（課長（運営担当）／運営全般）

○金谷 英信（課長（事業担当）／事業全般）

○渡部 丞（課長補佐（事業担当）／緊急対策プロジェクト、国際交流、国内交流）

○佐藤 慎也（課長補佐（運営担当）／会議関係、指導者養成、指導者協議会）

○三上なつき（国際交流、国内交流、緊急対策プロジェクト）

○中尾 真綺（登録、国際交流、広報）

○阿部めぐみ（指導者養成、国内交流）

○山本 彩椰（リーダー養成、指導者養成）

○石田翔太郎（国内交流、組織整備、会議関係、国際交流、広報）

○加藤 豪（広報、指導者養成、国内交流）

○久保田茉貴（国内交流、顕彰、登録）

○森 心（スポーツ少年団活性化事業、リーダー養成）

【令和5年度の少年団課関係職員と主な担当業務】

《地域スポーツ推進部》

○菊地 秀行（部長／全般）

＜少年団課＞

○金谷 英信（課長（運営担当）／運営全般）

○渡部 丞（課長（事業担当）／事業全般）

○佐藤 慎也（課長補佐）／会議関係、指導者協議会、国際交流）

○高橋なつき（広報、国内交流、登録）

○鷹栖藍太郎（国際交流、国内交流）

○阿部めぐみ（指導者養成、広報）

○石田翔太郎（国内交流、国際交流）

○山本 彩椰（リーダー養成、指導者養成）

○岡本 咲子（組織整備、会議関係、広報、顕彰）

○久保田茉貴（登録、国内交流、国際交流）

○白波瀬まゆ（国際交流、運動適性テスト、国内交流）

○西田 悠作（JSPO-ACP、国際交流、国内交流）

令和4年度スポーツ少年団育成報告書

スポーツ少年団年鑑 2022/4～2023/3

令和5年12月19日 発行

編集／発行

公益財団法人日本スポーツ協会 日本スポーツ少年団

〒160-0013 東京都新宿区霞ヶ丘町4番2号

JAPAN SPORT OLYMPIC SQUARE

TEL : 03-6910-5814

WEB : <https://www.japan-sports.or.jp/club/tabid1022.html>